

## 第 4 章 参考資料

～令和4年度東京都男女雇用平等参画状況調査～  
「職場のハラスメント防止への取組等 企業における男女雇用管理に関する調査」  
事業所調査票

— <記入にあたってのお願い> —

- (1) ご回答は、人事労務管理担当責任者の方にお願いします。
- (2) この調査は事業所を単位として行います。各設問については、原則として貴事業所に限った回答をご記入ください。
- (3) 原則として、該当する回答の番号に1つだけ、○をつけてください。ただし、別に指定がある場合は、その指定に従ってご回答ください。また「→」では、誘導に従って付問にお進みください。
- (4) 「その他」に○をつけた場合は、お手数ですが、( )内に具体的な内容をご回答ください。
- (5) 特に断りのない限り、令和4年9月1日現在でご回答ください。
- (6) ご記入いただいた調査票は、同封の封筒(切手不要)にて、令和4年9月20日(火)までにご返送ください。
- なお、多少期限が過ぎましても、ぜひご返送ください。

## 【問い合わせ先】

東京都 産業労働局 雇用就業部 労働環境課 雇用平等推進担当 担当 伊藤・江部  
住所 〒163-8001 東京都新宿区西新宿 2-8-1 電話 03-5320-4649 (直通) F A X 03-5388-1469

## I 貴事業所の概要 (n=605)

事業所名					
所在地	〒	電話			
記入者の所属					
業種 (注) 1つ選択	1. 建設業(6.0%) 2. 製造業(11.6%) 3. 情報通信業(8.4%) 4. 運輸業、郵便業(6.8%) 5. 卸売業、小売業(15.0%) 6. 金融業、保険業(3.0%) 7. 不動産業、物品賃貸業(2.5%) 8. 学術研究、専門・技術サービス業(2.3%) 9. 宿泊業、飲食サービス業(3.1%) 10. 生活関連サービス業、娯楽業(1.5%) 11. 教育、学習支援業(6.8%) 12. 医療、福祉(11.9%) 13. サービス業(他に分類されないもの)(13.9%) 14. その他(4.5%) NA=2.8%				
企業全体の 常用労働者数 ※1	一般労働者 ※2	男性	人	女性	人
	パートタイマー等 ※3	男性	人	女性	人
↑上記の欄には、「企業全体の常用労働者数」をご記入ください。 ただし、次ページ以降の各設問については、 <u>原則として貴事業所に限った回答</u> をご記入ください。					
事業所の性格	1. 単独事業所 (26.0%)	2. 本社・本店 (49.3%)	3. 支社・支店 (23.3%)	労働組合の有無 NA=1.2%	有(35.4%) 無(63.5%)

- ※1 「企業全体の常用労働者数」は、他に事業所・営業所・工場等がある場合は、それも含めた全体の人数でご回答ください。  
「常用労働者」とは、以下の者をいいます（「常用労働者」＝「一般労働者」＋「パートタイマー等」）。
- ①期間を定めず、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者  
②取締役、理事などの役員のうちで常時勤務し、一般労働者と同じ給与規則又は同じ基準で毎月給与の支払いを受けている者  
③事業主の家族であって、その事業所に常時勤務し給与の支払いを受けている者  
④上記①又は②の条件に該当する、他企業からの出向者(他企業への出向者は、在籍出向・移籍出向を問わず除く)
- ※2 「一般労働者」には、正規の社員・従業員の人数を記入してください。
- ※3 「パートタイマー等」には、「一般労働者」を除いた、パート・契約社員等の常用労働者数を記入してください。  
派遣社員については、貴事業所が派遣元で、給与の支払いを受けている人数を記入してください。  
貴事業所が派遣先の場合は記入しないでください。

★ 調査票は、統計以外の目的に使用されることは絶対にありませんので、事実をありのままに記入してください。

## Ⅱ 男女雇用管理に関する取組

### 採用について

問1 貴事業所では、令和4年3月卒業の学生の新規採用を行いましたか。また、過去1年間に中途採用を行いましたか。採用した場合、該当する番号に○をつけてください。男女とも採用していない場合、4に○をつけてください。(n=605)

採用区分			採用の有無			採用した			採用していない
			男女とも採用	男性のみ採用	女性のみ採用	男女とも採用	男性のみ採用	女性のみ採用	
新規採用者	四年制大学卒 (大学院卒含む)	事務・営業系	1 (25.0%)	2 (2.5%)	3 (4.6%)	4 (57.7%)	NA=10.2%		
		技術系	1 (20.2%)	2 (4.1%)	3 (2.1%)	4 (63.5%)	NA=10.1%		
	短大・高専卒	事務・営業系	1 (5.3%)	2 (1.3%)	3 (1.8%)	4 (77.5%)	NA=14.0%		
		技術系	1 (7.4%)	2 (5.5%)	3 (2.3%)	4 (72.9%)	NA=11.9%		
	高校卒	事務・営業系	1 (4.3%)	2 (1.0%)	3 (1.2%)	4 (78.8%)	NA=14.7%		
		技術系	1 (4.5%)	2 (5.5%)	3 (1.2%)	4 (74.7%)	NA=14.2%		
中途採用者	事務・営業系	1 (38.8%)	2 (7.4%)	3 (8.3%)	4 (33.7%)	NA=11.7%			
	技術系	1 (27.1%)	2 (13.9%)	3 (2.1%)	4 (44.8%)	NA=12.1%			

### 勤続年数について

問2 貴事業所の常用労働者の平均年齢と平均勤続年数をご記入ください。なお、小数点第2位を四捨五入してください。(n=605)

	男性	女性
平均年齢	45.2歳	41.7歳
平均勤続年数	12.1年	9.5年

### 付問2-1 女性の平均勤続年数が男性の平均勤続年数より短い事業所のみお答えください。

貴事業所の女性の平均勤続年数はなぜ男性より短いのだと思いますか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=402)

1. 女性が結婚を機に自ら退職してしまうから(25.6%)
2. 女性が妊娠・出産を機に自ら退職してしまうから(24.4%)
3. 育児休業等を取得しにくい職場環境だから(0.5%)
4. 所定時間外労働(残業)が多い又は休日が少ないから(6.5%)
5. 不規則勤務又は深夜勤務があるから(12.2%)
6. 全国転勤があるから(3.2%)
7. 雇用形態として短期間を予定しているから(3.7%)
8. 女性が配偶者の都合で自ら退職してしまうから(27.4%)
9. その他(47.0%)

NA=4.2%

### コース別雇用管理について

問3 貴事業所では、コース別雇用管理制度(※)はありますか。また、コース間の転換制度はありますか。

※ 業務内容や転勤の有無などによっていくつかのコースを設定し、コースごとに配置・昇進等を行う雇用管理システム(例：総合職、一般職等のコース別管理)

(n=605)

- |                         |                        |         |
|-------------------------|------------------------|---------|
| 1. ある(コース転換制度あり)(26.6%) | 2. ある(コース転換制度なし)(4.8%) |         |
| 3. 以前はあったが廃止した(2.8%)    | 4. 導入したことはない(64.3%)    | NA=1.5% |

昇進について

問4 貴事業所では、係長相当職以上の管理職及び女性管理職は何人いますか。該当者がいない場合、「0」をご記入ください。  
 ※ 一般に管理職は「課長相当職」以上ですが、本設問では事務執行の指揮命令者の「係長相当職」も管理職に含めています。

(n=605)

登用状況 管理職	管理職数	
	管理職数	うち女性
役員	2,471人	223人
部長相当職	8,004人	642人
課長相当職	18,946人	2,648人
係長相当職	15,429人	4,114人

※ 管理職には、企業の組織系列の各部署において、配下の係員等を指揮・監督する役職のほか、専任職、スタッフ管理職等と呼ばれている役職を含みます。  
 ※ 部長・課長等の役職名を採用していない場合や次長等役職欄にない職については、貴事業所の実態によりどの役職に該当するか適宜判断してください。

付問4-1 女性管理職が少ない(1割未満)又は全くいない区分が1つでもある事業所のみお答えください。

貴事業所の女性管理職が少ないのはなぜだと思いますか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=461)

- |  |                            |
|--|----------------------------|
| 1. 必要な経験・スキルを有する女性が少ない又はいないから (39.9%)                  |                            |
| 2. 女性が管理職になることを希望しないから (21.9%)                         |                            |
| 3. 将来管理職につく可能性のある女性はいるが、役職につくための在籍年数を満たしていないから (19.5%) |                            |
| 4. 勤続年数が短く、管理職になる前に退職してしまうから (11.3%)                   |                            |
| 5. 男性従業員が女性管理職を希望しないから (0.7%)                          | 6. 顧客が女性管理職を希望しないから (0.0%) |
| 7. 女性従業員が少ない又はいないから (34.9%)                            | 8. その他 (9.8%)              |
|  | NA=12.1%                   |

母性保護等について

問5 貴事業所では、以下の母性保護に関する制度はありますか。制度がない場合は1に○を付けてください。制度がある場合は、賃金の支給について該当する番号を2～4から1つ選び、○を付けてください。また、制度がある場合、平成31年4月1日から令和4年3月31日の利用実績について、実績があるものすべてに○をつけてください。(n=605)

制度、賃金、実績の有無 制度の種類	制度なし	制度あり			実績あり
		賃金の支給あり		賃金の支給なし	
		全額支給	一部支給		
産前産後休暇	1 (2.1%)	2 (18.7%)	3 (11.6%)	4 (65.6%)	NA=2.0% 1 (71.0%) (n=580)
育児時間 (授乳等のための時間)	1 (16.9%)	2 (22.3%)	3 (7.8%)	4 (50.2%)	NA=2.8% 1 (34.6%) (n=486)
生理休暇	1 (8.8%)	2 (27.3%)	3 (12.1%)	4 (49.4%)	NA=2.5% 1 (43.0%) (n=537)
妊娠中・出産後の通院休暇制度	1 (34.0%)	2 (15.5%)	3 (8.8%)	4 (37.2%)	NA=4.5% 1 (35.2%) (n=372)
妊娠中の通勤緩和措置 (時差出勤など)	1 (26.1%)	2 (26.1%)	3 (7.9%)	4 (35.9%)	NA=4.0% 1 (41.8%) (n=423)
妊娠中の休憩に関する措置 (休憩時間の延長など)	1 (42.6%)	2 (14.0%)	3 (5.1%)	4 (34.2%)	NA=4.0% 1 (19.5%) (n=323)
妊娠障害休暇 (つわり等により勤務が困難な場合の休暇)	1 (44.6%)	2 (11.2%)	3 (7.9%)	4 (32.2%)	NA=4.0% 1 (30.2%) (n=311)
出産障害休暇 (出産後の回復不全等により勤務が困難な場合の休暇)	1 (54.0%)	2 (6.1%)	3 (5.8%)	4 (29.8%)	NA=4.3% 1 (13.5%) (n=252)

※ 「制度あり」の項目についてのみ、右欄に実績を回答してください。

### Ⅲ 育児・介護休業法等に関する事項

～ 育児・介護休業法の改正について ～

男女ともに希望に応じて仕事と育児等を両立できるようにするため、男性の育児休業取得促進に向けた措置等が盛り込まれた「改正 育児・介護休業法」が、令和3年6月9日に公布されました。



【概要抜粋】

※詳細は厚生労働省のHPをご覧ください。 <https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000130583.html>

改正内容	施行日
① 男性の育児休業取得促進のための子の出生直後の時期における柔軟な育児休業の枠組みの創設 現行制度（原則子が1歳（最長2歳）まで）とは別に、子の出生後8週間以内に4週間まで取得できるようになります。分割して2回までの取得が可能です。また、労使協定を締結している場合に限り、労働者が合意した範囲で休業中に就業することが可能になります。	令和4年10月1日
② 育児休業を取得しやすい雇用環境整備及び妊娠・出産（本人または配偶者）の申出をした労働者に対する個別の周知・意向確認の措置の事業主への義務付け	令和4年4月1日
③ 育児休業の分割取得 育児休業（①の休業を除く。）について、分割して2回まで取得できるようになります。	令和4年10月1日
④ 有期雇用労働者の育児・介護休業取得要件の緩和 有期雇用労働者の育児・介護休業取得要件が無期雇用労働者と同様の取扱になります。	令和4年4月1日

育児休業について

問6 貴事業所では、就業規則等の規定上、最長で子が何歳になるまで育児休業を取得することができますか。(n=605)

1歳未満	1歳	原則は1歳だが、一定の場合は1歳6か月	無条件に1歳6か月	原則は1歳だが、一定の場合は2歳	無条件に2歳	2歳～3歳未満	3歳以上	育児休業の規定なし
1 (2.8%)	2 (5.0%)	3 (12.1%)	4 (5.3%)	5 (49.1%)	6 (4.1%)	7 (11.2%)	8 (6.3%)	9 (2.3%)

NA=1.8%

問7 貴事業所では、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に、出産した従業員（男性の場合は配偶者が出産した者）は何人いましたか。また、そのうち令和4年9月1日までに育児休業を開始した人数（育児休業開始予定の申し出をしている者を含む）を、一般労働者（正規の社員・従業員）及び一般労働者以外（パート・契約社員等）のそれぞれについてご記入ください。該当者がいない場合は、「0」をご記入ください。(n=605)

	一般労働者		一般労働者以外	
	出産者数（令和3年4月1日～令和4年3月31日）	男性 3,086人	女性 2,136人	男性 20人
うち令和4年9月1日までに育児休業を開始した人数（開始予定の申し出者を含む）	うち男性 809人	うち女性 2,027人	うち男性 4人	うち女性 187人

付問7-1 育児休業取得者及び申し出をした者が1人でもいたと回答した事業所のみお答えください。  
育児休業取得期間はどのくらいですか。令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間で、男女別に取得者（申し出）が最も多かった期間に該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

(注) 女性は、産後休業期間（産後6週間～8週間）は除いてお答えください。

		1か月未満			1か月～3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年	1年を超え1年6か月未満	1年6か月～3年未満	3年以上
		5日未満	5日～2週間未満	2週間～1か月未満							
一般労働者	男性 (n=180)	1 (9.4%)	2 (16.1%)	3 (13.3%)	4 (38.3%)	5 (8.9%)	6 (6.7%)	7 (2.2%)	8 (0.6%)	9 (1.1%)	10 (0.0%)
	女性 (n=282)	1 (0.0%)	2 (0.0%)	3 (0.4%)	4 (2.1%)	5 (3.5%)	6 (31.6%)	7 (26.6%)	8 (20.6%)	9 (10.3%)	10 (0.4%)
一般労働者以外	男性 (n=3)	1 (0.0%)	2 (0.0%)	3 (0.0%)	4 (33.3%)	5 (0.0%)	6 (33.3%)	7 (33.3%)	8 (0.0%)	9 (0.0%)	10 (0.0%)
	女性 (n=67)	1 (0.0%)	2 (0.0%)	3 (1.5%)	4 (4.5%)	5 (3.0%)	6 (31.3%)	7 (26.9%)	8 (16.4%)	9 (6.0%)	10 (0.0%)

一般労働者男性 NA=3.3% 一般労働者女性 NA=4.6% 一般労働者以外男性 NA=0.0% 一般労働者以外女性 NA=10.4%

(次頁へ続く)

(前頁から続く)

**付問7-2 育児休業取得者及び申し出をした者が1人でもいたと回答した事業所のみお答えください。**

育児休業の取得開始時期は、子の出生時から起算していつ頃ですか。令和3年4月1日から令和4年3月31日までの中で、男女別に取得者(申し出)が最も多かった時期に該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

(注) 女性は、産後休業期間(産後6週間～8週間)は除いてお答えください。

		取得時期(※子の出生時から起算)									
		1週間未満	1週間～2週間未満	2週間～4週間未満	4週間～6週間未満	6週間～8週間未満	8週間～6か月未満	6か月～1年未満	1年～1年6か月未満	1年6か月～2年未満	2年以上
一般労働者	男性(n=180)	1 (37.2%)	2 (12.2%)	3 (10.0%)	4 (11.1%)	5 (2.8%)	6 (11.1%)	7 (7.8%)	8 (0.0%)	9 (0.0%)	10 (0.6%)
	女性(n=282)	—	—	—	—	5 (35.5%)	6 (50.4%)	7 (4.6%)	8 (3.5%)	9 (0.7%)	10 (0.0%)
一般労働者以外	男性(n=3)	1 (33.3%)	2 (33.3%)	3 (0.0%)	4 (0.0%)	5 (33.3%)	6 (0.0%)	7 (0.0%)	8 (0.0%)	9 (0.0%)	10 (0.0%)
	女性(n=67)	—	—	—	—	5 (34.3%)	6 (46.3%)	7 (1.5%)	8 (4.5%)	9 (1.5%)	10 (0.0%)

一般労働男性 NA=7.2% 一般労働女性 NA=5.3% 一般労働以外男性 NA=0.0% 一般労働以外女性 NA=11.9%

**男性の育児休業について**

**問8** 令和3年6月9日に公布された「改正 育児・介護休業法」(p.4「概要抜粋」参照)の内容について、男性の育児休業取得促進に向けた措置等が新たに盛り込まれたことを知っていましたか。(n=605)

- |                 |               |         |
|-----------------|---------------|---------|
| 1. 知っていた(93.9%) | 2. 知らない(3.1%) | NA=3.0% |
|-----------------|---------------|---------|



【参考】厚生労働省HP <https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000130583.html>

**問9** 貴事業所では、育児・介護休業法の改正を踏まえ、男性の育児休業の取得促進のために取組を行っていますか。以下1～8それぞれの取組内容について、該当する番号を1つずつ選び、○をつけてください。(n=605)

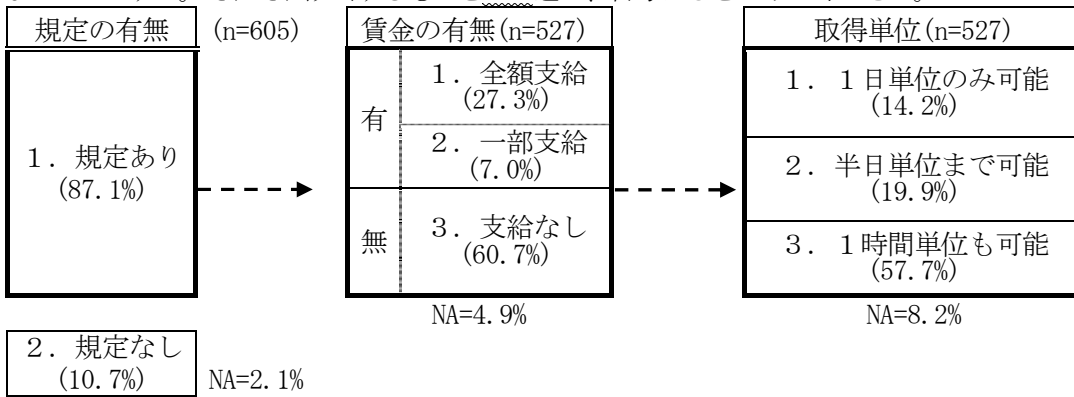
取組内容	実施している	実施していない	実施していないが実施を検討中	
1. 法改正に対応した制度整備をする (p.4「概要抜粋」①③④⑤のいずれかに対応)	1 (65.1%)	2 (10.2%)	3 (22.1%)	NA=2.5%
2. 法改正への対応に加え、法を上回る制度設計をする	1 (15.7%)	2 (61.7%)	3 (18.3%)	NA=4.3%
3. 対象者へ個別に働きかけをする (p.4「概要抜粋」②に対応)	1 (53.6%)	2 (20.5%)	3 (21.7%)	NA=4.3%
4. 上司が積極的に育休をとる	1 (13.9%)	2 (63.0%)	3 (18.8%)	NA=4.3%
5. 取得促進の部署を作る	1 (10.6%)	2 (73.2%)	3 (12.1%)	NA=4.1%
6. 社内制度の周知を行う	1 (56.4%)	2 (18.0%)	3 (22.5%)	NA=3.1%
7. 目標数値を定める	1 (16.2%)	2 (61.7%)	3 (17.5%)	NA=4.6%
8. 取得事例の紹介をする	1 (18.7%)	2 (53.6%)	3 (23.6%)	NA=4.1%

**問10** 男性従業員が育児休業を取得するにあたっての課題、又は課題になりそうなことは何ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=605)

- |                             |                             |
|-----------------------------|-----------------------------|
| 1. 職場がそのような雰囲気ではない(14.9%)   | 2. 代替要員の確保が困難(68.8%)        |
| 3. キャリア形成において不利になる懸念(11.4%) | 4. 上司の理解が進まない(8.4%)         |
| 5. 前例(モデル)がない(26.0%)        | 6. 男性自身に育児休業を取る意識がない(36.0%) |
| 7. 休業中の賃金補償(34.9%)          | 8. 社会全体の認識の欠如(14.7%)        |
| 9. その他(7.6%)                | NA=2.3%                     |

子どもの看護休暇について

問11 貴事業所では就業規則等に子どもの看護休暇の規定がありますか。ある場合、その賃金の有無、取得単位はどのような規定となっていますか。それぞれ該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。



▶ 付問 11-1 子どもの看護休暇の「1. 規定あり」と回答した事業所のみお答えください。

貴事業所では、子ども1人につき、年間でのどのくらいの期間、看護休暇を取得できますか。(n=527)

1日～4日	5日	6日～10日	11日以上	NA=1.7%
1 (3.0%)	2 (81.0%)	3 (9.9%)	4 (4.4%)	

介護休業制度について

問 12 貴事業所では、就業規則等に介護休業制度の規定がありますか。(n=605)

1. 規定あり (93.9%)	2. 規定なし (5.1%)	NA=1.0%
-----------------	----------------	---------

▶ 付問 12-1 介護休業制度の「1. 規定あり」と回答した事業所のみお答えください。

貴事業所では、就業規則等の規定上、介護休業を最長でどのくらいの期間取得できますか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。(n=568)

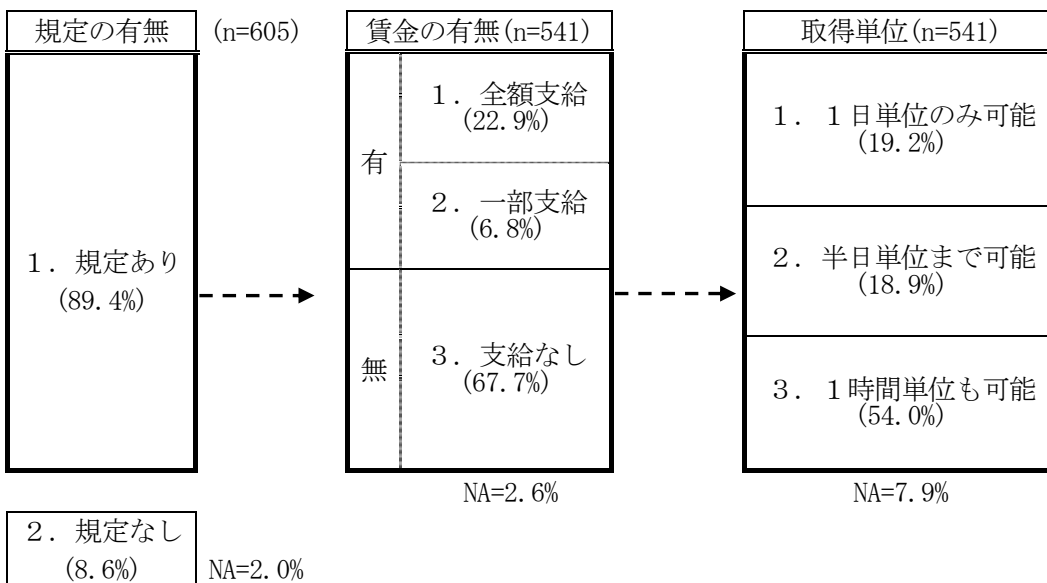
31日未満	31日以上 93日未満	93日	93日を超え 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年	1年を 超える期間	NA=1.8%
1 (3.3%)	2 (5.1%)	3 (55.1%)	4 (6.7%)	5 (5.3%)	6 (16.7%)	7 (6.0%)	

問 13 貴事業所では、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に、介護休業を取得した従業員はいますか。(n=605)

1. いる (15.7%)	2. いない (79.5%)	NA=4.8%
---------------	----------------	---------

介護休暇制度について

問 14 貴事業所では、就業規則等に介護休暇の規定がありますか。ある場合、その賃金の有無、取得単位はどのような規定となっていますか。それぞれ該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。



(前頁から続く)

「事業所調査票」

→ 付問 14-1 介護休暇の「1. 規定あり」と回答した事業所のみお答えください。

貴事業所では、要介護状態の対象家族1人につき、年間でどのくらいの期間、介護休暇を取得できますか。(n=541)

1日～4日	5日	6日～10日	11日以上	NA=3.0%
1 (1.8%)	2 (73.4%)	3 (9.4%)	4 (12.4%)	

多様な働き方（育児・介護等と仕事の両立支援制度等）について

問 15 貴事業所において、以下の制度はありますか。制度がない場合は1に、現在制度はないが今後導入予定がある場合は2に○をつけてください。制度がある場合は3に○をつけ、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの利用者の有無を、右欄男女別にそれぞれ○をつけてください。(n=605)

※「制度あり」の項目についてのみ、右欄に実績を回答してください。

制度の有無 制度の種類	制度なし	今後導入予定あり	制度あり		男性		女性	
					利用者あり	利用者なし	利用者あり	利用者なし
短時間勤務制度	1 (16.9%)	2 (1.8%)	3 (80.2%)	NA=1.2% n=485	1 (20.8%)	2 (64.5%)	1 (75.5%)	2 (20.6%)
フレックスタイム制度	1 (58.3%)	2 (2.5%)	3 (37.7%)	NA=1.5% n=228	1 (79.4%)	2 (13.6%)	1 (80.7%)	2 (14.0%)
テレワーク制度（在宅勤務等）	1 (37.7%)	2 (4.1%)	3 (56.9%)	NA=1.3% n=344	1 (88.7%)	2 (7.0%)	1 (89.0%)	2 (6.1%)
始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	1 (34.7%)	2 (4.0%)	3 (59.2%)	NA=2.1% n=358	1 (62.6%)	2 (28.5%)	1 (74.6%)	2 (19.6%)
半日や時間単位の有給休暇	1 (13.7%)	2 (1.8%)	3 (83.5%)	NA=1.0% n=505	1 (90.9%)	2 (5.7%)	1 (92.3%)	2 (4.8%)
所定時間外労働（残業）の免除	1 (23.1%)	2 (2.1%)	3 (72.7%)	NA=2.0% n=440	1 (18.9%)	2 (68.9%)	1 (45.0%)	2 (47.5%)
再雇用制度（育児・介護で退職した人を正社員等で優先的に雇用する制度等）	1 (62.6%)	2 (4.1%)	3 (31.6%)	NA=1.7% n=191	1 (26.7%)	2 (64.4%)	1 (33.5%)	2 (59.2%)
育児・介護に要する経費の援助	1 (83.6%)	2 (2.0%)	3 (12.4%)	NA=2.0% n=75	1 (50.7%)	2 (41.3%)	1 (64.0%)	2 (30.7%)
事業所内保育所の設置	1 (93.2%)	2 (0.3%)	3 (5.3%)	NA=1.2% n=32	1 (43.8%)	2 (46.9%)	1 (65.6%)	2 (31.3%)
配偶者同行休業制度	1 (89.3%)	2 (1.3%)	3 (7.4%)	NA=2.0% n=45	1 (17.8%)	2 (68.9%)	1 (20.0%)	2 (71.1%)
不妊治療等のための休暇または休業制度	1 (82.1%)	2 (2.5%)	3 (13.9%)	NA=1.5% n=84	1 (2.4%)	2 (81.0%)	1 (15.5%)	2 (71.4%)
勤務間インターバル制度（勤務終了から次の勤務開始までの間、一定の休息時間の確保を義務付ける制度）	1 (76.7%)	2 (6.1%)	3 (15.0%)	NA=2.1% n=91	1 (72.5%)	2 (19.8%)	1 (60.4%)	2 (30.8%)



## IV 職場のハラスメントに関する事項

## ～ 職場のハラスメント ～

職場におけるハラスメントが発生すると、被害者は精神的な苦痛を受け、メンタルヘルスに不調をきたすなど多くの問題が生じます。企業にとっても、イメージダウン、職場秩序の乱れ、従業員が能力を十分に発揮できなくなるなどの悪影響を受けることになります。

男女雇用機会均等法及び育児・介護休業法により、職場におけるセクシュアルハラスメント、妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関するハラスメントの防止措置を講じることが、事業主に義務付けられています。また、令和元年5月に改正法が成立し、被害を相談したことを理由とする不利益取扱いを禁止するなど、防止対策が強化されました。

さらに、令和2年6月、改正労働施策総合推進法が施行され、職場におけるパワーハラスメントの防止措置を講じることが、事業主に義務付けられ、中小企業も令和4年4月1日より措置が義務付けられました。

職場の各種ハラスメント防止対策を推進するため、組織の実情を知り実態に合わせた対策をとることや、被害者への支援策の充実などに取り組んでいくことが求められます。

本調査においては、職場における妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関するハラスメントを、「妊娠等に関するハラスメント」と呼びます。

問 16 令和元年6月5日に公布された「改正労働施策総合推進法」により、職場におけるパワーハラスメント防止対策が令和2年6月1日から事業主の義務（中小事業主は令和4年3月31日までは努力義務、同年4月1日から義務化）になったことを知っていましたか。 (n=605)

1. 知っていた(95.2%)      2. 知らない(3.5%)      NA=1.3%



【参考】厚生労働省HP

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou\\_roudou/koyoukintou/seisaku06/index.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyoukintou/seisaku06/index.html)

問 17 貴事業所では、労働施策総合推進法改正後の対応を含めた職場のハラスメント防止対策について、どのような取組を行っていますか。

①～⑥それぞれの取組内容について、該当する番号を1つずつ選び、○をつけてください。

※職場のハラスメントとは、セクシュアルハラスメント、妊娠等に関するハラスメント、パワーハラスメント等、職場で発生するハラスメントを意味します。 (n=605)

取 組 内 容	実施している	実施していない	実施していないが実施を検討中	
① 就業規則等にハラスメント禁止を明記	1 (89.4%)	2 (4.8%)	3 (5.8%)	NA=0.0%
② ポスター、リーフレット、手引き等防止のための啓発資料を配布または掲示	1 (65.6%)	2 (24.1%)	3 (10.1%)	NA=0.2%
③ ハラスメントに関する研修・講習等の実施 (外部機関の研修等に、従業員を参加させる場合も含む)	1 (70.9%)	2 (16.0%)	3 (12.7%)	NA=0.3%
④ 事業所内外に相談窓口・担当者、苦情処理機関等を設置	1 (86.3%)	2 (8.3%)	3 (5.3%)	NA=0.2%
⑤ 実態把握のためのアンケートや調査を実施	1 (40.5%)	2 (40.2%)	3 (18.7%)	NA=0.7%
⑥ (妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関するハラスメント防止のため) 適切な業務分担の見直しや代替要員の補充、業務の効率化のための業務点検を実施	1 (46.6%)	2 (31.2%)	3 (21.5%)	NA=0.7%

問 18 職場のハラスメント防止対策に取り組む上での課題、又は課題になりそうなことは何ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=605)

- |                                      |         |
|--------------------------------------|---------|
| 1. 経営者の理解が進まないこと (5.6%)              |         |
| 2. 管理職の理解が進まないこと (10.9%)             |         |
| 3. 風土の醸成 (25.0%)                     |         |
| 4. どこまでがハラスメントに該当するか、線引きが難しい (67.1%) |         |
| 5. 顧客や取引相手が加害者となる場合の対策が難しい (22.3%)   |         |
| 6. 取組のための費用負担 (2.8%)                 |         |
| 7. 代替要員の確保等、人員配置に苦慮すること (27.1%)      |         |
| 8. 取組のためのノウハウ不足 (19.5%)              |         |
| 9. 日常の業務が忙しいため、十分に対応する余裕がない (19.5%)  |         |
| 10. その他 (6.1%)                       | NA=3.1% |

問 19 貴事業所では、セクシュアルハラスメント・妊娠等に関するハラスメント・パワーハラスメント等の何らかのハラスメントが問題になったことがありますか。(過去5年間について) (n=605)

- |                              |                                 |
|------------------------------|---------------------------------|
| 1. 問題になったことがある (40.0%)       | 2. 問題になったことはないが実態としてはある (11.1%) |
| 3. 問題になったことも実態としてもない (47.6%) | NA=1.3%                         |

以下の付問については、問 19 で「1. 問題になったことがある」又は「2. 問題になったことはないが実態としてはある」と回答した事業所のみお答えください。それ以外の事業所は問 20 へお進みください。

▶ 付問 19-1 問題となったハラスメントは何ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=309)

- |                         |                         |
|-------------------------|-------------------------|
| 1. セクシュアルハラスメント (46.9%) | 2. 妊娠等に関するハラスメント (4.2%) |
| 3. パワーハラスメント (82.2%)    | 4. その他 (2.6%)           |
|                         | NA=1.3%                 |

▶ 付問 19-2 ハラスメントの行為を行った者(被害者から見て)は誰ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=309)

- |                     |                   |               |              |
|---------------------|-------------------|---------------|--------------|
| 1. 会社の幹部 (10.0%)    | 2. 上司 (70.6%)     | 3. 同僚 (37.2%) | 4. 部下 (7.4%) |
| 5. 取引先の相手・顧客 (9.4%) | 6. 派遣先の従業員 (2.9%) | 7. その他 (2.6%) | NA=1.3%      |

▶ 付問 19-3 上記(付問 19-2 の行為を行った者)の性別をお答えください。(n=309)

- |               |              |                    |         |
|---------------|--------------|--------------------|---------|
| 1. 男性 (69.3%) | 2. 女性 (8.1%) | 3. 男性、女性両方 (21.4%) | NA=1.3% |
|---------------|--------------|--------------------|---------|

▶ 付問 19-4 上記(付問 19-2 の行為を行った者)に対し、どのような処分を行いましたか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=309)

- |                             |                     |                 |
|-----------------------------|---------------------|-----------------|
| 1. けん責(口頭又は文書での注意等) (62.5%) | 2. 減給 (10.7%)       | 3. 出勤停止 (11.3%) |
| 4. 降格 (11.0%)               | 5. 配置転換 (29.4%)     | 6. 諭旨退職 (6.1%)  |
| 7. 懲戒免職 (1.9%)              | 8. 特に何もしていない (7.1%) | 9. その他 (10.4%)  |
|                             |                     | NA=1.6%         |

▶ 付問 19-5 ハラスメントの被害者にはどのような影響がありましたか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=309)

- |                              |                       |                         |
|------------------------------|-----------------------|-------------------------|
| 1. 退職した (27.2%)              | 2. 休職した (17.2%)       | 3. 本人が配置転換を希望した (27.8%) |
| 4. 仕事に影響が出た(能率が落ちた等) (23.0%) | 5. 心理的後遺症が残った (12.3%) |                         |
| 6. 深刻な影響は特になかった (39.8%)      |                       |                         |
| 7. その他 (4.2%)                |                       | NA=1.9%                 |

(次頁へ続く)

(前頁から続く)

-> **付問 19-6** 会社として被害者に対し、どのような対応をしましたか。該当する番号すべてに○をつけてください。  
(n=309)

- |  |         |
|--|---------|
| 1. 加害者から被害者への謝罪をあっせんした(25.2%)              |         |
| 2. 被害者が被った労働条件などの不利益の回復を図った(6.1%)          |         |
| 3. 加害者を配置転換させる等当事者間を引き離すよう人事上の配慮をした(58.6%) |         |
| 4. 被害者の精神的なショックが大きかったため、メンタルケアを行った(28.8%)  |         |
| 5. 外部の相談機関を紹介した(6.5%)                      |         |
| 6. 退職してしまったので対処しなかった(7.1%)                 |         |
| 7. 特に何もしていない(5.2%)                         |         |
| 8. その他(14.9%)                              | NA=1.9% |

**\*ここから先は、再び全事業所にお伺いします**

問 20 ハラスメントが起きたときに対応が困難と感じることは何ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。  
(n=605)

- |  |         |
|--|---------|
| 1. 事実確認が難しい(58.8%)                     |         |
| 2. プライバシーの保護が難しい(32.1%)                |         |
| 3. どこまでがハラスメントに該当するか、線引きが難しい(66.3%)    |         |
| 4. 被害者が嫌がっていることを加害者に理解させることが難しい(30.7%) |         |
| 5. 相談を受ける際の留意点等が分からない(7.9%)            |         |
| 6. 被害者への事実確認(事情聴取)に際しての対応が難しい(25.0%)   |         |
| 7. 被害者の精神的ダメージが大きい場合の対応が難しい(31.4%)     |         |
| 8. 加害者への処分を含めた対応が難しい(32.7%)            |         |
| 9. 顧客や取引相手が加害者の場合の対応が難しい(19.2%)        |         |
| 10. 相談後の対処法が分からない(6.4%)                |         |
| 11. 日常の業務が忙しいため、十分に対応する余裕がない(8.6%)     |         |
| 12. 相談窓口の整備等に経費がかかるため難しい(1.5%)         |         |
| 13. その他(3.1%)                          | NA=4.0% |

◆職場における男女平等に関して、日頃感じていることや東京都に対する要望など自由にご記入ください。

この調査の結果は、令和5年3月頃、以下のHPで公開予定です。

東京都 産業労働局HP (<https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/toukei/koyou/danjo/>)

※ 以下に簡単なアンケートがございます。そちらにも是非ご協力ください。

◆ 「調査結果報告書（概要版）の送付」のご案内

本調査の結果報告書（概要版）の送付を希望しますか。以下のどちらかに○を付けてください。

\* 送付は無料です。

1. 希望する

2. 希望しない

◆ 東京都の雇用環境整備に関する助成金等事業のご案内（\* 中小企業の事業所のみお答えください）

東京都では、育児・介護等と仕事との両立支援や、働き方・休み方の改善等に取り組む中小企業を対象として、助成金の交付や専門家派遣等の様々な支援を行っています。

詳細は、「TOKYOはたらくネット」(<https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/>)をご覧ください。

事業の案内の送付を希望しますか。以下のどちらかに○を付けてください

1. 案内送付を希望する

2. 案内送付を希望しない

これで調査は終了です。お忙しいところ、調査にご協力いただきましてありがとうございました。

お手数ですが、同封の返信用封筒で9月20日（火）までに返送してください。

なお、多少期限を過ぎましても、ぜひご返送ください。

# 東京都労働相談情報センター

～労働相談情報センターは困ったときの相談相手～

各種サービス  
ご利用ください！

## □ 電話での労働相談

職場のいじめや賃金不払い、解雇など、労働問題全般に関する相談や自主的解決の援助(あっせん)を行っています。労働者はもちろん事業主の方からのご相談もお受けしています。

東京都ろうどう 110 番  
0570-00-6110

月～金曜日の午前9時～午後8時、土曜日の午前9時～午後5時  
(祝日及び12月29日～1月3日を除く。土曜相談は祝日及び12月28日～1月4日を除く。)

## □ 各種労働セミナー

労働法の基礎知識や男女の雇用平等に関する内容、パート労働に関する内容など各種セミナーを開催しています。法改正など、人事労務担当の方向けのセミナーもあります。(参加費無料)

## □ 労働関係の各種資料の提供やDVDの貸出

センター	住所	電話	担当地域
飯田橋	千代田区飯田橋3-10-3 東京しごとセンター9F	03(5211)2209	千代田区、中央区、新宿区、渋谷区、中野区、杉並区、島しょ
大崎	品川区大崎1-11-1 ゲートシティ大崎ウエストタワー2F	03(3495)4872	港区、品川区、目黒区、大田区、世田谷区
池袋	豊島区東池袋4-23-9	03(5954)6501	文京区、豊島区、北区、荒川区、板橋区、練馬区
亀戸	江東区亀戸2-19-1 カメラiapラザ7F	03(3682)6321	台東区、墨田区、江東区、足立区、葛飾区、江戸川区
国分寺	国分寺市南町3-22-10	042(323)8511	立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、昭島市、小金井市、小平市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、羽村市、あきる野市、西東京市、西多摩郡
八王子	八王子市明神町3-5-1	042(643)0278	八王子市、府中市、調布市、町田市、日野市、狛江市、多摩市、稲城市

※なお、令和4年10月1日に、東京都労働相談情報センター国分寺事務所と八王子事務所は立川市へ移転・統合し、「多摩事務所」(仮称)として開設いたします。

東京都 産業労働局 雇用就業部HP「TOKYOはたらくネット」

<https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/>

各種セミナーの開催内容のほか、働くことに関する様々な情報をご覧ください。

～令和4年度東京都男女雇用平等参画状況調査～  
「職場のハラスメント防止への取組等 企業における男女雇用管理に関する調査」

## 男女従業員調査票

### <アンケートご協力のお願ひ>

東京都では、東京都男女平等参画基本条例の規定に基づき、毎年、雇用状況に関する調査を実施し、広く労使の方々にご利用いただくとともに、行政運営の参考として活用しております。

今回の調査は、職場のハラスメント防止への取組等に関して、企業とそこで働く従業員の方を対象にアンケート調査を実施し、今後の男女雇用平等推進施策に役立てる目的で行うものです。

つきましては、お忙しいところ大変恐縮ですが、本調査の主旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。なお、ご回答いただきました内容は全て統計的に処理し、本調査以外の目的に使用することはありません。

#### ◆記入上の注意◆

- (1) 原則として、該当する回答の番号に1つだけ○をつけてください。ただし、別に指定がある場合は、その指定に従ってご回答ください。また「→」では、誘導に従って付問にお進みください。  
\* 先頭に◎が付してある設問は意識に関する調査項目を意味しています。
- (2) 「その他」に○をつけた場合は、お手数ですが、( )内に具体的な内容をご回答ください。
- (3) 特に断りのない限り、令和4年9月1日現在でご回答ください。
- (4) ご記入いただいた調査票は、ご記入いただきましたご本人様より、返信用封筒(切手不要)にて、令和4年9月30日(金)までにご返送ください。なお、多少期限が過ぎましても、ぜひご返送ください。

#### 【問い合わせ先】

東京都 産業労働局 雇用就業部 労働環境課 雇用平等推進担当 担当 伊藤・江部

住所 〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1 電話 03-5320-4649 (直通) FAX 03-5388-1469

## I 回答者プロフィール

\* この欄のご回答がないと、無効回答になりますので、必ずご記入くださいますようお願いいたします。(n=1134)

(注) 各項目について、該当する番号を1つ選択してください(業種・職種など複数該当する場合は、主なもののみ選択)。

性 別	1. 男 (47.7%)      2. 女 (52.1%)	NA=0.2%
年 代	1. 10代(0.1%)    2. 20代(13.1%)    3. 30代 (34.6%)    4. 40代(29.1%)    5. 50代(17.9%) 6. 60代以上(4.9%)	NA=0.4%
勤 務 先 の 業 種	1. 建設業 (6.4%)    2. 製造業 (11.9%)    3. 情報通信業 (8.2%)    4. 運輸業、郵便業(7.4%) 5. 卸売業、小売業(14.2%)    6. 金融業、保険業(3.3%)    7. 不動産業、物品賃貸業(1.8%) 8. 学術研究、専門・技術サービス業(2.2%)    9. 宿泊業、飲食サービス業(3.5%) 10. 生活関連サービス業、娯楽業(1.7%)    11. 教育、学習支援業(7.4%)    12. 医療、福祉(13.1%) 13. サービス業 (他に分類されないもの) (13.0%)    14. その他(4.2%)	NA=1.8%
勤 務 先 の 企業規模(※)	1. 30～99人(22.2%)      2. 100～299人 (27.9%)      3. 300～499人(10.5%) 4. 500～999人(10.0%)    5. 1000人以上(28.9%)	NA=0.5%
※ 他に事業所・営業所・工場などがある場合は、それも含めた全体の人数でご回答ください。		

「従業員調査票」

職 種	1. 専門・技術職（技術者、看護師、教員等）（15.8%） 2. 事務職（経理事務、オペレーター等）（54.9%） 3. 営業職（8.2%） 4. 販売・サービス職（店員等）（7.1%） 5. 技能・労務職（運転手、作業員等）（3.4%） 6. 管理職（課長相当職以上）（5.7%） 7. その他（3.4%） NA=1.6%
勤続年数	1. 3年未満（7.1%） 2. 3年以上5年未満（10.8%） 3. 5年以上10年未満（27.9%） 4. 10年以上20年未満（35.4%） 5. 20年以上（18.5%） NA=0.4%
役 職	1. 役職についていない（53.4%） 2. 主任級（21.8%） 3. 係長級（14.3%） 4. その他（8.6%） NA=1.9%
雇用形態	1. 正社員（93.7%） 2. パートタイマー（3.4%） 3. その他（1.9%） NA=1.1%
1か月の平均残業時間	1. 残業なし（21.3%） 2. 10時間以下（31.2%） 3. 10時間超20時間以下（22.1%） 4. 20時間超45時間以下（22.4%） 5. 45時間超60時間以下（1.8%） 6. 60時間超（0.7%） NA=0.5%
昨年度の年次有給休暇取得日数	1. 0日（2.3%） 2. 1～5日（14.7%） 3. 6～10日（37.6%） 4. 11～15日（20.4%） 5. 16～20日（19.2%） 6. 21日以上（4.5%） NA=1.3%
配偶者の有無	1. いる（60.3%） 2. いない（39.3%） NA=0.4%
子どもの有無	1. 末子が就学前（21.6%） 2. 末子が小学生（11.3%） 3. 末子が中学生以上（17.8%） 4. いない（48.3%） NA=1.0%
労働組合の有無	1. あって加入している（27.1%） 2. あるが加入していない（12.3%） 3. ない（50.2%） 4. わからない（9.3%） NA=1.1%

★ 調査票は、統計以外の目的に使用されることは絶対にありませんので、事実をありのままに記入してください。

以下、（ ）内は男性の調査回答%、〈 〉内は女性の調査回答%を表します。

## II 雇用管理の概況について

### 母性保護等について

問1 あなたの職場では、以下の母性保護に関する制度等がありますか。制度ごとに該当する番号に○をつけてください。

(n=541) (n=591)

制度の種類	制度の有無	制度あり	制度なし	わからない
産前産後休暇	NA=(0.6%) 〈0.2%〉	1 (90.9%) 〈94.6%〉	2 (1.7%) 〈0.8%〉	3 (6.8%) 〈4.4%〉
育児時間（授乳等のための時間）	NA=(0.6%) 〈0.5%〉	1 (53.0%) 〈56.7%〉	2 (16.8%) 〈18.4%〉	3 (29.6%) 〈24.4%〉
生理休暇	NA=(0.6%) 〈0.2%〉	1 (60.6%) 〈72.6%〉	2 (11.6%) 〈13.4%〉	3 (27.2%) 〈13.9%〉
妊娠中・出産後の通院休暇制度	NA=(1.1%) 〈0.5%〉	1 (40.9%) 〈42.3%〉	2 (18.7%) 〈26.2%〉	3 (39.4%) 〈31.0%〉
妊娠中の通勤緩和措置 （時差出勤など）	NA=(0.7%) 〈0.0%〉	1 (54.2%) 〈59.2%〉	2 (13.3%) 〈17.6%〉	3 (31.8%) 〈23.2%〉
妊娠中の休憩に関する措置 （休憩時間の延長など）	NA=(0.7%) 〈0.7%〉	1 (29.2%) 〈27.4%〉	2 (24.2%) 〈33.3%〉	3 (45.8%) 〈38.6%〉
妊娠障害休暇 （つわり等により勤務が困難な場合の休暇）	NA=(0.7%) 〈0.3%〉	1 (29.4%) 〈27.6%〉	2 (20.1%) 〈32.0%〉	3 (49.7%) 〈40.1%〉
出産障害休暇 （出産後の回復不全等により勤務が困難な場合の休暇）	NA=(0.7%) 〈0.3%〉	1 (25.7%) 〈19.0%〉	2 (22.0%) 〈33.2%〉	3 (51.6%) 〈47.5%〉

## Ⅲ 育児・介護休業法等に関する事項

## ～ 育児・介護休業法の改正について ～

男女ともに希望に応じて仕事と育児等を両立できるようにするため、男性の育児休業取得促進に向けた措置等が盛り込まれた「改正 育児・介護休業法」が、令和3年6月9日に公布されました。



## 【概要抜粋】

※詳細は厚生労働省のHPをご覧ください。 <https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000130583.html>

改正内容	施行日
① 男性の育児休業取得促進のための子の出生直後の時期における柔軟な育児休業の枠組みの創設 現行制度（原則子が1歳（最長2歳）まで）とは別に、子の出生後8週間以内に4週間まで取得できるようになります。分割して2回までの取得が可能です。また、労使協定を締結している場合に限り、労働者が合意した範囲で休業中に就業することが可能になります。	令和4年10月1日
② 育児休業を取得しやすい雇用環境整備及び妊娠・出産（本人または配偶者）の申出をした労働者に対する個別の周知・意向確認の措置の事業主への義務付け	令和4年4月1日
③ 育児休業の分割取得 育児休業（①の休業を除く。）について、分割して2回まで取得できるようになります。	令和4年10月1日
④ 有期雇用労働者の育児・介護休業取得要件の緩和 有期雇用労働者の育児・介護休業取得要件が無期雇用労働者と同様の取扱になります。	令和4年4月1日
⑤ 育児休業の取得の状況の公表の義務付け 従業員数1,000人超の企業は、育児休業等の取得状況を公表することが義務になります。	令和5年4月1日

## 育児休業について

問2 あなたの職場では、就業規則等に育児休業制度の規定がありますか。(n=541) <n=591>

1. 規定あり(89.1%) <91.0%> 2. 規定なし(2.0%) <0.3%> 3. わからない(8.5%) <8.0%> NA=(0.4%) <0.7%>

問3 あなたは今の職場で、育児休業を取得したことがありますか。

※ 男女とも、原則として子が1歳に達するまでの期間は、休業の対象になります。(n=541) <n=591>

1. 取得した (8.1%) <33.2%>	2. 対象者であったが取得しなかった (23.5%) <1.0%>	3. 対象になっただことがない (67.7%) <65.5%>
---------------------------	--------------------------------------	------------------------------------

NA=(0.7%) <0.3%>

▶ 付問3-1 育児休業を「1. 取得した」と回答された方のみお答えください。

どのくらいの期間、育児休業を取得しましたか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

(注) 女性は、産後休業期間（産後6週間～8週間）は除いてお答えください。(n=44) <n=196>

	1か月未満			1か月～ 3か月未満	3か月～ 6か月未満	6か月～ 1年未満	1年	1年を超え 1年6か月未満	1年6か月～ 3年未満	3年～
	5日未満	5日～ 2週間未満	2週間～ 1か月未満							
男性	1 (36.4%)	2 (15.9%)	3 (9.1%)	4 (29.5%)	5 (2.3%)	6 (2.3%)	7 (2.3%)	8 (2.3%)	9 (0.0%)	10 (0.0%)
女性	1 <0.0%>	2 <0.0%>	3 <0.0%>	4 <1.0%>	5 <5.6%>	6 <29.1%>	7 <23.0%>	8 <30.6%>	9 <9.7%>	10 <1.0%>

NA=(0.0%) <0.0%>

(次頁へ続く)



(前頁から続く)

▶ **付問3-2** 付問3-1で育児休業を取得した期間が1年以内の方のみお答えください。

1年以内に育児休業から復職した理由はなぜですか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=43) (n=115)

- |                                      |  |
|--------------------------------------|--|
| 1. 就業規則に1年を越える定めがないため(7.0%) (7.8%)   | 2. 会社から復職の要請があったため(2.3%) (3.5%)        |
| 3. 職場に迷惑がわかると感じたため(60.5%) (12.2%)    | 4. 休業中の賃金補償が不十分なため(25.6%) (9.6%)       |
| 5. キャリア形成において不利になるため(16.3%) (8.7%)   | 6. 有給休暇など、他の休暇で対応できたため(18.6%) (0.0%)   |
| 7. 子育てが少し落ち着いてきたため(18.6%) (3.5%)     | 8. 自身の希望で復職したいと感じたため(39.5%) (16.5%)    |
| 9. 保育園に入所しやすい時期に復職したため(4.7%) (72.2%) | 10. その他(4.7%) (6.1%) NA=(0.0%) (12.2%) |

◎問4 育児休業からの復職のために、どのようなサポート体制が必要だと思いますか。該当する番号すべてに○をつけてください。これまでの取得経験の有無や属性にかかわらず、現時点であなた自身が対象者になったと仮定して男女ともご回答ください。(n=541) (n=591)

- |  |
|--|
| 1. 復職のための職場研修の実施(29.0%) (26.9%)                          |
| 2. 休業中の業務に関する情報提供(56.4%) (53.1%)                         |
| 3. 休業中に自宅でできる教育・訓練(28.5%) (23.0%)                        |
| 4. 育児休業者同士や職場の上司と情報交換できるシステム(44.5%) (46.2%)              |
| 5. 短時間勤務制度や始業時間・終業時間の繰上げ・繰下げ等の両立支援制度の情報提供(61.0%) (74.6%) |
| 6. その他(3.0%) (3.9%) NA=(4.1%) (3.4%)                     |

**男性の育児休業について**

◎問5 男性従業員が育児に参加することについてどう考えていますか。あなたの考えに最も近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。(n=541) (n=591)

- |                                    |  |
|------------------------------------|--|
| 1. 積極的に参加したほうがよい(60.8%) (67.0%)    | 2. 仕事に支障のない範囲で参加したほうがよい(33.6%) (28.3%) |
| 3. 必要に迫られたときのみ参加すればよい(4.6%) (3.2%) | 4. 参加する必要はない(0.6%) (0.2%)              |

NA=(0.4%) (1.4%)

◎問6 男性従業員が育児休業を取得するにあたり、課題は何だと思いますか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=541) (n=591)

- |                                     |                                     |
|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 1. 職場がそのような雰囲気ではない(34.2%) (42.5%)   | 2. 代替要員の確保が困難(70.1%) (66.7%)        |
| 3. キャリア形成において不利になる懸念(30.5%) (37.6%) | 4. 上司の理解が進まない(16.5%) (29.1%)        |
| 5. 前例(モデル)がない(27.2%) (33.2%)        | 6. 男性自身に育児休業を取る意識がない(29.4%) (40.1%) |
| 7. 休業中の賃金補償(51.9%) (44.7%)          | 8. 社会全体の認識の欠如(32.2%) (36.5%)        |
| 9. その他(1.3%) (1.9%)                 | NA=(0.9%) (1.9%)                    |

**子どもの看護休暇について**

問7 あなたは、子どもの看護休暇が法律に定められていることを知っていましたか。(n=541) (n=591)

- |                         |                        |                  |
|-------------------------|------------------------|------------------|
| 1. 知っていた(52.1%) (58.5%) | 2. 知らない(47.7%) (41.1%) | NA=(0.2%) (0.3%) |
|-------------------------|------------------------|------------------|

◎問8 子どもの看護休暇は、子ども1人につき、年間でどのくらいの期間取得できることが望ましいと思いますか。あなたの希望に近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。(n=541) (n=591)

1日～4日	5日	6日～10日	11日以上	
1 (3.9%) (3.0%)	2 (27.2%) (23.4%)	3 (36.2%) (40.1%)	4 (31.2%) (32.5%)	NA=(1.5%) (1.0%)

「従業員調査票」

介護休業について

問9 あなたの職場では、就業規則等に介護休業制度の規定がありますか。(n=541) (n=591)

1. 規定あり(71.3%) (80.0%) 2. 規定なし(3.5%) (2.4%) 3. わからない(24.8%) (17.4%) NA=(0.4%) (0.2%)

問10 あなたは今の職場で、介護休業を取得したことがありますか。(n=541) (n=591)

1. 取得した (0.9%) (1.4%) 2. 対象者であったが取得しなかった (4.3%) (5.8%) 3. 対象にならなかった (91.7%) (91.9%)

NA=(3.1%) (1.0%)

付問10-1 介護休業を「1.取得した」と回答された方のみお答えください。

どのくらいの期間、介護休業を取得しましたか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。(n=5) (n=8)

31日未満	31日以上 93日未満	93日	93日を超え 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年	1年を 超える期間
1 (100.0%) (87.5%)	2 (0.0%) (12.5%)	3 (0.0%) (0.0%)	4 (0.0%) (0.0%)	5 (0.0%) (0.0%)	6 (0.0%) (0.0%)	7 (0.0%) (0.0%)

NA=(0.0%) (0.0%)

介護休暇について

問11 あなたは介護休暇が法律に定められていることを知っていましたか。(n=541) (n=591)

1. 知っていた(62.5%) (72.8%) 2. 知らない(37.0%) (27.1%) NA=(0.6%) (0.2%)

問12 介護休暇は、要介護状態の対象家族1人につき、年間でどのくらいの期間取得できることが望ましいと思いますか。あなたの希望に近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。(n=541) (n=591)

1日～4日	5日	6日～10日	11日以上
1 (2.0%) (1.0%)	2 (13.1%) (9.6%)	3 (23.7%) (20.6%)	4 (60.1%) (68.0%)

NA=(1.1%) (0.7%)

多様な働き方(育児・介護等と仕事の両立支援制度等)について

問13 あなたの職場では、以下の制度はありますか。制度ごとに該当するものを1～4から選び、番号に○をつけてください。(n=541) (n=591)

制度の種類	制度の有無	制度あり		制度なし	わからない
		利用経験あり	利用経験なし		
短時間勤務制度	NA=(0.7%) (1.0%)	1 (5.7%) (31.1%)	2 (68.0%) (50.1%)	3 (11.6%) (8.1%)	4 (13.9%) (9.6%)
フレックスタイム制度	NA=(1.1%) (0.2%)	1 (28.8%) (27.7%)	2 (20.0%) (18.6%)	3 (38.8%) (39.8%)	4 (11.3%) (13.7%)
テレワーク制度(在宅勤務等)	NA=(0.7%) (0.3%)	1 (50.1%) (49.9%)	2 (15.2%) (15.1%)	3 (27.5%) (27.6%)	4 (6.5%) (7.1%)
始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	NA=(2.0%) (1.7%)	1 (34.6%) (39.1%)	2 (31.2%) (25.2%)	3 (17.4%) (17.4%)	4 (14.8%) (16.6%)
半日や時間単位の有給休暇	NA=(0.6%) (0.3%)	1 (73.0%) (77.8%)	2 (12.9%) (8.0%)	3 (7.8%) (8.0%)	4 (5.7%) (5.9%)
所定時間外労働(残業)の免除	NA=(1.3%) (0.7%)	1 (6.7%) (13.5%)	2 (35.7%) (35.2%)	3 (20.7%) (13.7%)	4 (35.7%) (36.9%)
再雇用制度 (育児・介護で退職した人を正社員等で優先的に雇用する制度等)	NA=(0.6%) (0.3%)	1 (4.1%) (2.2%)	2 (34.4%) (32.1%)	3 (23.8%) (26.4%)	4 (37.2%) (38.9%)
育児・介護に要する経費の援助	NA=(1.1%) (0.5%)	1 (4.3%) (3.4%)	2 (13.5%) (13.4%)	3 (38.6%) (45.0%)	4 (42.5%) (37.7%)
事業所内保育所の設置	NA=(0.6%) (0.5%)	1 (0.7%) (0.8%)	2 (9.6%) (8.1%)	3 (78.2%) (83.6%)	4 (10.9%) (6.9%)
配偶者同行休業制度	NA=(0.9%) (0.5%)	1 (1.5%) (0.2%)	2 (7.0%) (6.4%)	3 (51.6%) (57.5%)	4 (39.0%) (35.4%)
不妊治療等のための休暇または休業制度	NA=(0.9%) (0.3%)	1 (0.7%) (1.0%)	2 (11.1%) (11.7%)	3 (46.4%) (54.5%)	4 (40.9%) (32.5%)
勤務間インターバル制度 (勤務終了から次の勤務開始までの間、一定の休息時間の確保を義務付ける制度)	NA=(0.9%) (0.5%)	1 (7.9%) (3.6%)	2 (11.3%) (9.0%)	3 (42.5%) (47.4%)	4 (37.3%) (39.6%)

「従業員調査票」

◎問14 育児・介護等と仕事の両立などに向けた多様な働き方を実現するために、どのような制度が必要だと思いますか。あなたの職場での制度の有無にかかわらず、下記制度の中であなたが必要だと思うものをすべて選び、○をつけてください。(n=541) 〈n=591〉

- |   |                  |
|---|------------------|
| 1. 短時間勤務制度(73.2%)   | 〈84.1%〉          |
| 2. フレックスタイム制度(61.4%)  | 〈69.9%〉          |
| 3. テレワーク制度(在宅勤務等)(70.6%)                                    | 〈78.8%〉          |
| 4. 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ(58.8%)                                   | 〈68.0%〉          |
| 5. 半日や時間単位の有給休暇(62.5%)                                      | 〈78.5%〉          |
| 6. 所定時間外労働(残業)の免除(42.0%)                                    | 〈51.4%〉          |
| 7. 再雇用制度(育児・介護で退職した人を正社員等で優先的に雇用する制度等)(41.8%)               | 〈52.6%〉          |
| 8. 育児・介護に要する経費の援助(49.9%)                                    | 〈51.3%〉          |
| 9. 事業所内保育所の設置(29.6%)  | 〈31.0%〉          |
| 10. 配偶者同行休業制度(19.0%)  | 〈19.8%〉          |
| 11. 不妊治療等のための休暇または休業制度(25.5%)                               | 〈42.6%〉          |
| 12. 勤務間インターバル制度(勤務終了から次の勤務開始までの間、一定の休息時間の確保を義務付ける制度)(19.8%) | 〈20.3%〉          |
| 13. その他(1.1%)   | 〈2.4%〉           |
|   | NA=(0.9%) 〈1.0%〉 |

◎問15 あなたの職場で、育児・介護等と仕事の両立などに向けた多様な働き方を実現する上での課題、又は課題になりそうなことは何ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=541) 〈n=591〉

- |                                   |                  |
|-----------------------------------|------------------|
| 1. 経営者の理解が進まないこと(17.9%)           | 〈20.0%〉          |
| 2. 管理職の理解が進まないこと(17.9%)           | 〈26.6%〉          |
| 3. 風土の醸成(38.1%)                   | 〈32.8%〉          |
| 4. 売上減少等、経営への影響(28.1%)            | 〈17.6%〉          |
| 5. 取組のための費用負担(31.4%)              | 〈30.8%〉          |
| 6. 制度利用者と非利用者の間での不公平感(48.2%)      | 〈57.7%〉          |
| 7. 勤務時間や勤務地の多様化による労務管理の複雑化(34.9%) | 〈40.4%〉          |
| 8. 取組のためのノウハウ不足(35.7%)            | 〈33.2%〉          |
| 9. 代替要員が配置されないこと(67.1%)           | 〈65.0%〉          |
| 10. 特に課題はない(4.8%)                 | 〈3.2%〉           |
| 11. その他(1.5%)                     | 〈2.0%〉           |
|                                   | NA=(1.5%) 〈1.0%〉 |

## IV 職場のハラスメントに関する事項

## ～ 職場のハラスメント ～

職場におけるハラスメントが発生すると、被害者は精神的な苦痛を受け、メンタルヘル스에不調をきたすなど多くの問題が生じます。企業にとっても、イメージダウン、職場秩序の乱れ、従業員が能力を十分に発揮できなくなるなどの悪影響を受けることとなります。

男女雇用機会均等法及び育児・介護休業法により、職場におけるセクシュアルハラスメント、妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関するハラスメントの防止措置を講じることが、事業主に義務付けられています。また、令和元年5月に改正法が成立し、被害を相談したことを理由とする不利益取扱いを禁止するなど、防止対策が強化されました。さらに、令和2年6月、改正労働施策総合推進法が施行され、職場におけるパワーハラスメントの防止措置を講じることが、事業主に義務付けられ、令和4年4月1日より、中小企業も措置が義務づけられました。

職場の各種ハラスメント防止対策を推進するため、組織の実情を知り実態に合わせた対策をとることや、被害者への支援策の充実などに取り組んでいくことが求められます。

本調査においては、職場における妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関するハラスメントを、「妊娠等に関するハラスメント」と呼びます。

## 職場のハラスメントの状況について (注) 過去5年間についてお答えください。

問16 あなたは、職場でセクシュアルハラスメント・妊娠等に関するハラスメント・パワーハラスメント等の何らかのハラスメントを受けたこと、または、見聞きしたことはありますか。該当する番号すべてに○をつけてください。

\* 「職場」とは、「労働者が業務を遂行する場所」を指していますので、事業所内に限らず、出張先や取引先の事務所、取引先と打ち合わせをするための飲食店、営業車中なども含まれます。 (n=541) (n=591)

- |                                  |                  |
|----------------------------------|------------------|
| 1. 受けたことがある (14.8%)              | 〈19.0%〉          |
| 2. 受けた行為がハラスメントに当たるか分からない (8.5%) | 〈12.0%〉          |
| 3. 見聞きしたことがある (34.9%)            | 〈40.9%〉          |
| 4. 受けたことも見聞きしたこともない (48.2%)      | 〈40.1%〉          |
|                                  | NA=(0.2%) 〈0.8%〉 |

※ 問16の付問および問17から問19までについては、問14で「1. 受けたことがある」、「2. 受けた行為がハラスメントに当たるか分からない」又は「3. 見聞きしたことがある」と回答された方のみお答えください。それ以外の方は、問20にお進みください。

→ 付問16-1 その行為を行った者(被害者から見て)は誰ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。 (n=279) (n=349)

- |                   |         |                     |         |               |         |
|-------------------|---------|---------------------|---------|---------------|---------|
| 1. 会社の幹部 (20.8%)  | 〈20.6%〉 | 2. 上司 (63.4%)       | 〈68.2%〉 | 3. 同僚 (29.7%) | 〈35.0%〉 |
| 4. 部下 (7.5%)      | 〈2.6%〉  | 5. 取引先の相手・顧客 (7.2%) | 〈6.0%〉  |               |         |
| 6. 派遣先の従業員 (1.4%) | 〈0.9%〉  | 7. その他 (3.6%)       | 〈3.7%〉  | NA=(4.3%)     | 〈3.2%〉  |

→ 付問16-2 上記(付問16-1の行為を行った者)の性別をお答えください。 (n=267) (n=338)

- |               |         |              |         |                    |         |
|---------------|---------|--------------|---------|--------------------|---------|
| 1. 男性 (70.4%) | 〈66.0%〉 | 2. 女性 (6.7%) | 〈12.1%〉 | 3. 男性、女性両方 (22.1%) | 〈21.6%〉 |
|               |         |              |         | NA=(0.7%)          | 〈0.3%〉  |

(次頁へ続く)

(前頁から続く)

→ **付問 16-3** あなたはその行為を受けた・見聞きした際、どのような対処をしましたか。該当する番号すべてに○をつけてください。  
(n=279) (n=349)

- |                                   |                  |
|-----------------------------------|------------------|
| 1. 相手にはっきり嫌だと伝えた(6.5%) (9.5%)     |                  |
| 2. 職場の相談窓口相談した(10.4%) (9.2%)      |                  |
| 3. 上司に相談した(24.4%) (24.9%)         |                  |
| 4. 同僚・友人に相談した(20.4%) (35.0%)      |                  |
| 5. 行政機関の窓口、弁護士等に相談した(1.8%) (0.0%) |                  |
| 6. 何もしなかった(47.0%) (39.5%)         |                  |
| 7. その他(7.9%) (6.6%)               | NA=(4.7%) (2.9%) |

→ **付問 16-4** 問 16-3 で「2. 職場の相談窓口相談した」、「3. 上司に相談した」と回答された方のみお答えください。

あなたが相談した際、職場はどのような対処をしましたか。該当する番号すべてに○をつけてください。  
(n=81) (n=107)

- |  |                  |
|--|------------------|
| 1. 被害者に事実確認のためヒアリングを行った(58.0%) (57.0%)   |                  |
| 2. (問16-1の) 行為を行った者に事情聴取を行った(44.4%) (43.0%)  |                  |
| 3. 上司や同僚など第三者に事実確認のためヒアリングを行った(42.0%) (33.6%)  |                  |
| 4. 被害者の被った労働条件などの不利益の回復や、加害者から被害者への謝罪のあつせん、<br>人事上の配慮など、被害者に対する対応を行った(22.2%) (20.6%) |                  |
| 5. 加害者に対し処分を行った(21.0%) (10.3%)   |                  |
| 6. 何もしなかった(21.0%) (21.5%)  |                  |
| 7. その他(8.6%) (9.3%)  | NA=(1.2%) (0.9%) |

※問 17 から問 19 までについては、問 16 で「1. 受けたことがある」、「2. 受けた行為がハラスメントに当たるか分からない」又は「3. 見聞きしたことがある」と回答された方のみお答えください。  
それ以外の方は、問 20 にお進みください。

**セクシュアルハラスメントについて**

問 17 セクシュアルハラスメントについて、受けた行為、又は、見聞きした行為はどのようなものでしたか。  
該当する番号すべてに○をつけてください。  
(n=279) (n=349)

- |   |                    |
|---|--------------------|
| 1. 性的な話をする、質問をする(18.3%) (20.6%)                     |                    |
| 2. 服装や容姿、年齢、身体的特徴について話題にする(24.7%) (32.1%)           |                    |
| 3. 結婚、子どもの有無など私生活に係わることについて必要以上に質問する(15.1%) (20.9%) |                    |
| 4. 「男のくせに」「女には仕事を任せられない」などと発言する(13.3%) (12.3%)      |                    |
| 5. 「男の子、女の子」「おじさん、おばさん」といった呼び方をする(6.5%) (10.0%)     |                    |
| 6. ヌード写真・雑誌を職場で見る、パソコンの壁紙が水着写真等になっている(2.9%) (2.9%)  |                    |
| 7. 不必要に身体を触る(13.3%) (18.9%)                         |                    |
| 8. 酒席等でお酌やデュエットを強要する、席を指定する(7.2%) (8.6%)            |                    |
| 9. 執拗に交際を求める(6.1%) (4.0%)                           |                    |
| 10. 性的関係を求める、迫る(3.2%) (2.6%)                        |                    |
| 11. その他(7.9%) (6.6%)                                | NA=(36.2%) (28.9%) |

**妊娠等に関するハラスメントについて**

問 18 妊娠等に関するハラスメントについて、受けた行為、又は、見聞きした行為はどのようなものでしたか。  
 該当する番号すべてに○をつけてください。 (n=279) (n=349)

- |  |                    |
|--|--------------------|
| 1. 制度を利用しようとした／利用したところ、解雇や不利益な取り扱いを示唆された(2.2%) (3.7%)          |                    |
| 2. 制度を利用しようとしたところ、上司に請求をしないように言われた(2.9%) (2.3%)                |                    |
| 3. 制度を利用しようとしたところ、同僚に繰り返し請求しないように言われた(0.7%) (0.6%)             |                    |
| 4. 制度を利用したところ、専ら雑務に従事させられた／<br>上司や同僚に繰り返し嫌がらせをされた(2.5%) (4.9%) | NA=(92.8%) (88.8%) |

**パワーハラスメントについて**

問 19 パワーハラスメントについて、受けた行為、又は、見聞きした行為はどのようなものでしたか。  
 該当する番号すべてに○をつけてください。 (n=279) (n=349)

- |  |                    |
|--|--------------------|
| 1. 仕事の失敗や実績の低さを執拗に追及された(39.1%) (25.8%)   |                    |
| 2. 身体や性格の特徴を取り上げてなじられた(11.5%) (8.6%)     |                    |
| 3. 達成不可能なノルマを求められた(10.4%) (5.2%)         |                    |
| 4. 仕事を与えない、仕事の指示がない(10.8%) (18.6%)       |                    |
| 5. 必要以上に大声で怒鳴られた(43.7%) (35.0%)          |                    |
| 6. 人格を否定するような発言をされた(41.2%) (29.8%)       |                    |
| 7. 勤務外の時間に、無理に飲み会等に付き合わされた(10.4%) (7.4%) |                    |
| 8. 自分だけ飲み会等の誘いから外された(2.5%) (1.4%)        |                    |
| 9. その他 (8.6%) (14.3%)                    | NA=(17.9%) (27.8%) |

**\*問 20 は再び全ての方にお伺いします。**

問 20 あなたはハラスメントを防止するためにどのような取組が必要だと思いますか。  
 ◎ 該当する番号すべてに○をつけてください。 (n=541) (n=591)

- |  |                  |
|--|------------------|
| 1. 企業のトップや幹部の意識改革(57.3%) (57.7%)   |                  |
| 2. ポスター、リーフレット、手引き等防止のための啓発資料を配布または掲示(17.4%) (11.7%)                             |                  |
| 3. ハラスメントに関する研修・講習等の実施<br>(外部機関の研修等に従業員を参加させる場合も含む) (50.6%) (51.4%)              |                  |
| 4. ハラスメントを許さないという企業方針の明確化及び周知・啓発(55.6%) (50.8%)                                  |                  |
| 5. 就業規則や労使協定に罰則規定を盛り込む(44.4%) (40.9%)  |                  |
| 6. 事業所内外に相談窓口・担当者、苦情処理機関等を設置(37.7%) (42.8%)                                      |                  |
| 7. 問題発生時の迅速・公正な対応(56.0%) (56.7%)   |                  |
| 8. 実態把握のためのアンケートや調査を実施(35.1%) (41.6%)  |                  |
| 9. (妊娠等に関するハラスメント防止のため) 適切な業務分担の見直しや<br>代替要員の補充、業務の効率化のための業務点検を実施(27.5%) (43.0%) |                  |
| 10. その他(3.1%) (3.2%)   | NA=(0.9%) (1.0%) |

問 21 あなたは令和元年6月5日に公布された「改正 労働施策総合推進法」により、職場におけるパワーハラスメント防止対策が令和2年6月1日から事業主の義務（中小事業主は令和4年3月31日までは努力義務、同年4月1日から義務化）になったことを知っていましたか。 (n=541) 〈n=591〉

1. 知っていた(50.5%) 〈44.5%〉      2. 知らない(47.9%) 〈54.3%〉      NA=(1.7%) 〈1.2%〉



【参考】厚生労働省HP

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou\\_roudou/koyoukintou/seisaku06/index.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyoukintou/seisaku06/index.html)

◆職場における男女平等に関して、日頃感じていることや東京都に対する要望など自由にご記入ください。

これで調査は終了です。お忙しいところ、調査にご協力いただきましてありがとうございました。お手数ですが、同封の返信用封筒で9月30日(金)までに返送してください。なお、多少期限を過ぎましても、ぜひご返送ください。

この調査の結果は、令和5年3月頃、以下のHPで公開予定です。

東京都 産業労働局HP (<https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/toukei/koyou/danjo/>)

## 東京都労働相談情報センター

～労働相談情報センターは困ったときの相談相手～

各種サービスをご利用ください！

## □ 電話での労働相談

職場のいじめや賃金不払い、解雇など、労働問題全般に関する相談や自主的解決の援助(あっせん)を行っています。労働者はもちろん事業主の方からのご相談もお受けしています。

東京都ろうどう 110 番  
0570-00-6110

月～金曜日の午前9時～午後8時、土曜日の午前9時～午後5時  
(祝日及び12月29日～1月3日を除く。土曜相談は祝日及び12月28日～1月4日を除く。)

## □ 各種労働セミナー

労働法の基礎知識や男女の雇用平等に関する内容、パート労働に関する内容など各種セミナーを開催しています。法改正など、人事労務担当の方向けのセミナーもあります。(参加費無料)

## □ 労働関係の各種資料の提供やDVDの貸出

センター	住所	電話	担当地域
飯田橋	千代田区飯田橋3-10-3 東京しごとセンター9F	03(5211)2209	千代田区、中央区、新宿区、渋谷区、中野区、杉並区、島しょ
大崎	品川区大崎1-11-1 ゲートシティ大崎ウエスタワー2F	03(3495)4872	港区、品川区、目黒区、大田区、世田谷区
池袋	豊島区東池袋4-23-9	03(5954)6501	文京区、豊島区、北区、荒川区、板橋区、練馬区
亀戸	江東区亀戸2-19-1 カメラアプラザ7F	03(3682)6321	台東区、墨田区、江東区、足立区、葛飾区、江戸川区
国分寺	国分寺市南町3-22-10	042(323)8511	立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、昭島市、小金井市、小平市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、羽村市、あきる野市、西東京市、西多摩郡
八王子	八王子市明神町3-5-1	042(643)0278	八王子市、府中市、調布市、町田市、日野市、狛江市、多摩市、稲城市

※なお、令和4年10月1日に、東京都労働相談情報センター国分寺事務所と八王子事務所は立川市へ移転・統合し、「多摩事務所」(仮称)として開設いたします。

東京都 産業労働局 雇用就業部HP「TOKYOはたらくネット」

<https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/>

各種セミナーの開催内容のほか、働くことに関する様々な情報をご覧いただけます。



3 事業所調査集計表

業種別	企業全体の常用労働者数計										平均 (人)
	合計	3人	1人	3人	5人	1人	無回答	その他	1人以上	以上	
全体	605 100.0	150 24.8	171 28.3	68 11.2	53 8.8	126 20.8	37 6.1				1,468.3
建設業	36 100.0	10 27.8	7 19.4	5 13.9	0 0.0	11 30.6	3 8.3				1,345.9
製造業	70 100.0	11 15.7	20 28.6	7 10.0	6 8.6	22 31.4	4 5.7				2,537.0
情報通信業	51 100.0	11 21.6	14 27.5	5 9.8	4 7.8	15 29.4	2 3.9				991.1
運輸業、郵便業	41 100.0	12 29.3	11 26.8	5 12.2	5 12.2	6 14.6	2 4.9				3,180.2
卸売業、小売業	91 100.0	26 28.6	18 19.8	11 12.1	9 9.9	23 25.3	4 4.4				2,864.0
金融業、保険業	18 100.0	5 27.8	4 22.2	0 0.0	2 11.1	5 27.8	2 11.1				2,353.6
不動産業、物品賃貸業	15 100.0	2 13.3	4 26.7	2 13.3	1 6.7	4 26.7	2 13.3				891.1
学術研究、 専門・技術サービス業	14 100.0	5 35.7	4 28.6	3 21.4	0 0.0	2 14.3	0 0.0				624.2
宿泊業、飲食サービス業	19 100.0	8 42.1	3 15.8	3 15.8	1 5.3	3 15.8	1 5.3				528.6
生活関連サービス業、 娯楽業	9 100.0	2 22.2	5 55.6	0 0.0	1 11.1	0 0.0	1 11.1				189.4
教育、学習支援業	41 100.0	10 24.4	10 24.4	5 12.2	10 24.4	6 14.6	0 0.0				665.1
医療、福祉	72 100.0	20 27.8	23 31.9	9 12.5	3 4.2	8 11.1	9 12.5				452.4
サービス業 (他に分類されないもの)	84 100.0	16 19.0	32 38.1	7 8.3	10 11.9	15 17.9	4 4.8				641.1
その他	27 100.0	7 25.9	9 33.3	4 14.8	1 3.7	3 11.1	3 11.1				539.0
無回答ほか	17 100.0	5 29.4	7 41.2	2 11.8	0 0.0	3 17.6	0 0.0				900.7
女性比率	141 100.0	40 28.4	33 23.4	19 13.5	11 7.8	36 25.5	2 1.4				1,870.7
0~20%未満	178 100.0	41 23.0	60 33.7	18 10.1	17 9.6	38 21.3	4 2.2				1,150.3
20~40%未満	127 100.0	32 25.2	43 33.9	19 15.0	12 9.4	18 14.2	3 2.4				755.8
40~60%未満	131 100.0	37 28.2	35 26.7	11 8.4	12 9.2	30 22.9	6 4.6				1,218.9
60%以上	28 100.0	0 0.0	0 0.0	1 3.6	1 3.6	4 14.3	2 7.6				221,976.2
無回答	214 100.0	26 12.1	46 21.5	18 8.4	23 10.7	89 41.6	12 5.6				3,096.1
有組	384 100.0	122 31.8	122 31.8	50 13.0	29 7.6	36 9.4	25 6.5				582.1
無組	7 100.0	2 28.6	3 42.9	0 0.0	1 14.3	1 14.3	0 0.0				409.9

業種別	企業全体の常用労働者数計										平均 (人)
	合計	3人	1人	3人	5人	1人	無回答	その他	1人以上	以上	
全体	605 100.0	150 24.8	171 28.3	68 11.2	53 8.8	126 20.8	37 6.1				1,468.3
建設業	36 100.0	10 27.8	7 19.4	5 13.9	0 0.0	11 30.6	3 8.3				1,345.9
製造業	70 100.0	11 15.7	20 28.6	7 10.0	6 8.6	22 31.4	4 5.7				2,537.0
情報通信業	51 100.0	11 21.6	14 27.5	5 9.8	4 7.8	15 29.4	2 3.9				991.1
運輸業、郵便業	41 100.0	12 29.3	11 26.8	5 12.2	5 12.2	6 14.6	2 4.9				3,180.2
卸売業、小売業	91 100.0	26 28.6	18 19.8	11 12.1	9 9.9	23 25.3	4 4.4				2,864.0
金融業、保険業	18 100.0	5 27.8	4 22.2	0 0.0	2 11.1	5 27.8	2 11.1				2,353.6
不動産業、物品賃貸業	15 100.0	2 13.3	4 26.7	2 13.3	1 6.7	4 26.7	2 13.3				891.1
学術研究、 専門・技術サービス業	14 100.0	5 35.7	4 28.6	3 21.4	0 0.0	2 14.3	0 0.0				624.2
宿泊業、飲食サービス業	19 100.0	8 42.1	3 15.8	3 15.8	1 5.3	3 15.8	1 5.3				528.6
生活関連サービス業、 娯楽業	9 100.0	2 22.2	5 55.6	0 0.0	1 11.1	0 0.0	1 11.1				189.4
教育、学習支援業	41 100.0	10 24.4	10 24.4	5 12.2	10 24.4	6 14.6	0 0.0				665.1
医療、福祉	72 100.0	20 27.8	23 31.9	9 12.5	3 4.2	8 11.1	9 12.5				452.4
サービス業 (他に分類されないもの)	84 100.0	16 19.0	32 38.1	7 8.3	10 11.9	15 17.9	4 4.8				641.1
その他	27 100.0	7 25.9	9 33.3	4 14.8	1 3.7	3 11.1	3 11.1				539.0
無回答ほか	17 100.0	5 29.4	7 41.2	2 11.8	0 0.0	3 17.6	0 0.0				900.7
女性比率	141 100.0	40 28.4	33 23.4	19 13.5	11 7.8	36 25.5	2 1.4				1,870.7
0~20%未満	178 100.0	41 23.0	60 33.7	18 10.1	17 9.6	38 21.3	4 2.2				1,150.3
20~40%未満	127 100.0	32 25.2	43 33.9	19 15.0	12 9.4	18 14.2	3 2.4				755.8
40~60%未満	131 100.0	37 28.2	35 26.7	11 8.4	12 9.2	30 22.9	6 4.6				1,218.9
60%以上	28 100.0	0 0.0	0 0.0	1 3.6	1 3.6	4 14.3	2 7.6				221,976.2
無回答	214 100.0	26 12.1	46 21.5	18 8.4	23 10.7	89 41.6	12 5.6				3,096.1
有組	384 100.0	122 31.8	122 31.8	50 13.0	29 7.6	36 9.4	25 6.5				582.1
無組	7 100.0	2 28.6	3 42.9	0 0.0	1 14.3	1 14.3	0 0.0				409.9

「事業所調査集計表」

業種別	業種別	企業全体の常用労働者数(上段:合計、下段:平均)		女性		平均 (%)
		合計	男性	女性計	一般労働者	
全体	全体	856,032 1,468.3	599,977 1,029.1	256,055 443.8	178,407 331.6	39.8
建設業	建設業	45,762 1,345.9	39,964 1,175.4	5,798 170.5	2,573 148.4	28
製造業	製造業	167,442 2,537.0	136,080 2,061.8	31,362 482.5	12,218 193.9	14.8
情報通信業	情報通信業	50,546 991.1	37,436 734.0	13,110 257.1	34,798 682.3	5
運輸業、郵便業	運輸業、郵便業	124,029 3,180.2	98,475 2,525.0	25,554 672.5	8,636 2,303.6	7.1
卸売業、小売業	卸売業、小売業	254,895 2,864.0	176,611 1,984.4	78,284 889.6	62,419 701.3	0
金融業、保険業	金融業、保険業	42,365 2,353.6	18,118 1,006.6	24,247 1,347.1	17,206 955.9	3
不動産業、物品賃貸業	不動産業、物品賃貸業	12,476 891.1	10,232 730.9	2,244 172.6	2,444 333.1	3
学術研究	学術研究	8,739 624.2	4,708 336.3	4,031 287.9	614 47.2	0
専門・技術サービス業	専門・技術サービス業	10,044 528.6	4,220 222.1	5,824 306.5	2,029 112.7	2
宿泊業、飲食サービス業	宿泊業、飲食サービス業	1,705 189.4	760 84.4	945 105.0	405 45.0	0
生活関連サービス業、娯楽業	生活関連サービス業、娯楽業	27,267 665.0	15,510 378.3	11,757 293.9	6,968 183.4	0
教育、学習支援業	教育、学習支援業	29,407 452.4	9,502 146.2	19,905 311.0	6,576 102.8	0
医療、福祉	医療、福祉	52,567 641.1	30,443 371.3	22,124 269.8	14,572 177.7	0
サービス業 (他に分類されないもの)	サービス業 (他に分類されないもの)	13,476 539.0	6,666 266.6	6,810 272.4	5,533 221.3	0
その他	その他	15,312 900.7	11,252 661.9	4,060 238.8	2,850 494.2	0
無回答	無回答	8,807 58.7	5,282 35.2	3,525 23.5	920 7.3	0
30~99人	30~99人	31,189 182.4	18,556 108.5	12,633 73.9	15,511 90.7	0
100~299人	100~299人	25,775 379.0	16,358 240.6	9,417 140.6	3,139 46.2	0
300~499人	300~499人	37,346 704.6	22,292 420.6	15,054 289.5	4,189 341.6	0
500~999人	500~999人	752,656 5,973.5	379,369 4,264.8	215,287 4,264.8	167,077 3,358.3	0
1,000人以上	1,000人以上	259 17.3	120 8.0	139 9.3	83 5.7	0
無回答ほか	無回答ほか	263,763 1,870.7	226,339 1,605.2	37,424 265.4	23,974 193.3	0
0~20%未満	0~20%未満	204,757 1,150.3	148,042 831.7	56,715 318.6	126,779 172.3	0
20~40%未満	20~40%未満	95,983 755.8	47,047 370.4	48,936 385.3	29,755 234.3	0
40~60%未満	40~60%未満	159,672 1,218.9	46,692 356.4	112,980 862.4	18,272 148.5	0
60%以上	60%以上	131,857 21,976.2	131,857 21,976.2	131,857 21,976.2	131,857 21,976.2	0
無回答	無回答	637,803 3,096.1	469,455 2,278.9	168,348 829.3	327,643 746.1	0
有	有	215,360 582.1	128,190 346.5	87,170 237.5	91,970 249.2	0
無	無	2,869 409.9	2,332 333.1	537 76.7	1,957 279.6	0
無回答	無回答	2,869 409.9	2,332 333.1	537 76.7	1,957 279.6	0

業種別	業種別	企業全体の常用労働者数(上段:合計、下段:平均)		女性		平均 (%)
		合計	男性	女性計	一般労働者	
全体	全体	856,032 1,468.3	599,977 1,029.1	256,055 443.8	178,407 331.6	39.8
建設業	建設業	45,762 1,345.9	39,964 1,175.4	5,798 170.5	2,573 148.4	28
製造業	製造業	167,442 2,537.0	136,080 2,061.8	31,362 482.5	12,218 193.9	14.8
情報通信業	情報通信業	50,546 991.1	37,436 734.0	13,110 257.1	34,798 682.3	5
運輸業、郵便業	運輸業、郵便業	124,029 3,180.2	98,475 2,525.0	25,554 672.5	8,636 2,303.6	7.1
卸売業、小売業	卸売業、小売業	254,895 2,864.0	176,611 1,984.4	78,284 889.6	62,419 701.3	0
金融業、保険業	金融業、保険業	42,365 2,353.6	18,118 1,006.6	24,247 1,347.1	17,206 955.9	3
不動産業、物品賃貸業	不動産業、物品賃貸業	12,476 891.1	10,232 730.9	2,244 172.6	2,444 333.1	3
学術研究	学術研究	8,739 624.2	4,708 336.3	4,031 287.9	614 47.2	0
専門・技術サービス業	専門・技術サービス業	10,044 528.6	4,220 222.1	5,824 306.5	2,029 112.7	2
宿泊業、飲食サービス業	宿泊業、飲食サービス業	1,705 189.4	760 84.4	945 105.0	405 45.0	0
生活関連サービス業、娯楽業	生活関連サービス業、娯楽業	27,267 665.0	15,510 378.3	11,757 293.9	6,968 183.4	0
教育、学習支援業	教育、学習支援業	29,407 452.4	9,502 146.2	19,905 311.0	6,576 102.8	0
医療、福祉	医療、福祉	52,567 641.1	30,443 371.3	22,124 269.8	14,572 177.7	0
サービス業 (他に分類されないもの)	サービス業 (他に分類されないもの)	13,476 539.0	6,666 266.6	6,810 272.4	5,533 221.3	0
その他	その他	15,312 900.7	11,252 661.9	4,060 238.8	2,850 494.2	0
無回答	無回答	8,807 58.7	5,282 35.2	3,525 23.5	920 7.3	0
30~99人	30~99人	31,189 182.4	18,556 108.5	12,633 73.9	15,511 90.7	0
100~299人	100~299人	25,775 379.0	16,358 240.6	9,417 140.6	3,139 46.2	0
300~499人	300~499人	37,346 704.6	22,292 420.6	15,054 289.5	4,189 341.6	0
500~999人	500~999人	752,656 5,973.5	379,369 4,264.8	215,287 4,264.8	167,077 3,358.3	0
1,000人以上	1,000人以上	259 17.3	120 8.0	139 9.3	83 5.7	0
無回答ほか	無回答ほか	263,763 1,870.7	226,339 1,605.2	37,424 265.4	23,974 193.3	0
0~20%未満	0~20%未満	204,757 1,150.3	148,042 831.7	56,715 318.6	126,779 172.3	0
20~40%未満	20~40%未満	95,983 755.8	47,047 370.4	48,936 385.3	29,755 234.3	0
40~60%未満	40~60%未満	159,672 1,218.9	46,692 356.4	112,980 862.4	18,272 148.5	0
60%以上	60%以上	131,857 21,976.2	131,857 21,976.2	131,857 21,976.2	131,857 21,976.2	0
無回答	無回答	637,803 3,096.1	469,455 2,278.9	168,348 829.3	327,643 746.1	0
有	有	215,360 582.1	128,190 346.5	87,170 237.5	91,970 249.2	0
無	無	2,869 409.9	2,332 333.1	537 76.7	1,957 279.6	0
無回答	無回答	2,869 409.9	2,332 333.1	537 76.7	1,957 279.6	0

「事業所調査集計表」

業種別	事業所の性格		労働組合の有無	
	単独事業所	本社・支店	有	無
全体	605	157	298	141
	100.0	26.0	49.3	23.3
建設業	36	6	18	10
	100.0	16.7	50.0	27.8
製造業	70	8	46	16
	100.0	11.4	65.7	22.9
情報通信業	51	14	30	6
	100.0	27.5	58.8	11.8
運輸業、郵便業	41	15	13	13
	100.0	36.6	31.7	31.7
卸売業、小売業	91	14	54	21
	100.0	15.4	59.3	23.1
金融業、保険業	18	2	10	6
	100.0	11.1	55.6	33.3
不動産業、物品賃貸業	15	2	10	3
	100.0	13.3	66.7	20.0
学術研究、専門・技術サービス業	14	3	10	1
	100.0	21.4	71.4	7.1
宿泊業、飲食サービス業	19	6	4	9
	100.0	31.6	21.1	47.4
生活関連サービス業、娯楽業	9	2	6	1
	100.0	22.2	66.7	11.1
教育、学習支援業	41	19	13	9
	100.0	46.3	31.7	22.0
医療、福祉	72	27	18	24
	100.0	37.5	25.0	33.3
サービス業（他に分類されないもの）	84	24	46	14
	100.0	28.6	54.8	16.7
その他	27	9	11	7
	100.0	33.3	40.7	25.9
無回答	17	6	9	1
	100.0	35.3	52.9	5.9
企業全体	150	56	68	23
	100.0	37.3	45.3	15.3
30～99人	171	51	95	21
	100.0	29.8	55.6	12.3
100～299人	68	15	37	16
	100.0	22.1	54.4	23.5
300～499人	53	11	27	15
	100.0	20.8	50.9	28.3
500～999人	126	15	63	47
	100.0	11.9	50.0	37.3
1,000人以上	37	9	8	19
	100.0	24.3	21.6	51.4
無回答ほか	141	45	67	27
	100.0	31.9	47.5	19.1
0～20%未満	178	38	101	37
	100.0	21.3	56.7	20.8
20～40%未満	127	33	66	27
	100.0	26.0	52.0	21.3
40～60%未満	131	37	58	34
	100.0	28.2	44.3	26.0
60%以上	28	4	6	16
	100.0	14.3	21.4	57.1
無回答	214	47	87	78
	100.0	22.0	40.7	36.4
女性比率	384	109	208	63
	100.0	28.4	54.2	16.4
無回答	7	1	3	0
	100.0	14.3	42.9	0.0
労働組合の有無	605	214	384	7
	100.0	35.4	63.5	1.2
建設業	36	16	20	0
	100.0	44.4	55.6	0.0
製造業	70	42	27	1
	100.0	60.0	38.6	1.4
情報通信業	51	13	36	2
	100.0	25.5	70.6	3.9
運輸業、郵便業	41	25	16	0
	100.0	61.0	39.0	0.0
卸売業、小売業	91	29	62	0
	100.0	31.9	68.1	0.0
金融業、保険業	18	10	8	0
	100.0	55.6	44.4	0.0
不動産業、物品賃貸業	15	0	15	0
	100.0	0.0	100.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	14	3	11	0
	100.0	21.4	78.6	0.0
宿泊業、飲食サービス業	19	9	10	0
	100.0	47.4	52.6	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	9	0	9	0
	100.0	0.0	100.0	0.0
教育、学習支援業	41	18	23	0
	100.0	43.9	56.1	0.0
医療、福祉	72	10	61	1
	100.0	13.9	84.7	1.4
サービス業（他に分類されないもの）	84	20	63	1
	100.0	23.8	75.0	1.2
その他	27	10	16	1
	100.0	37.0	59.3	3.7
無回答	17	9	7	1
	100.0	52.9	41.2	5.9
企業全体	150	26	122	2
	100.0	17.3	81.3	1.3
30～99人	171	46	122	3
	100.0	26.9	71.3	1.8
100～299人	68	18	50	0
	100.0	26.5	73.5	0.0
300～499人	53	23	29	1
	100.0	43.4	54.7	1.9
500～999人	126	89	36	1
	100.0	70.6	28.6	0.8
1,000人以上	37	12	25	0
	100.0	32.4	67.6	0.0
無回答	141	69	69	3
	100.0	48.9	48.9	2.1
0～20%未満	178	65	111	2
	100.0	36.5	62.4	1.1
20～40%未満	127	34	93	0
	100.0	26.8	73.2	0.0
40～60%未満	131	35	94	2
	100.0	26.7	71.8	1.5
60%以上	28	11	17	0
	100.0	39.3	60.7	0.0

「事業所調査集計表」

業種別	問1.採用状況について 新雇採用				問1.採用状況について 四年制大学卒 事務・営業系				問1.採用状況について 四年制大学卒 事務・営業系			
	採用した	採用していない	無回答	計	採用した	採用していない	無回答	計	採用した	採用していない	無回答	計
	男性のみ採用	女性のみ採用	男女とも採用	計	男性のみ採用	女性のみ採用	男女とも採用	計	男性のみ採用	女性のみ採用	男女とも採用	計
全体	317	264	24	317	230	49	38	317	160	122	25	160
建設業	52.4	43.6	4.0	100.0	72.6	15.5	12.0	100.0	63.5	100.1	76.3	151.6
製造業	75.0	16.7	8.3	100.0	59.3	40.7	0.0	100.0	38.9	11.1	100.0	55.6
情報通信業	61.4	34.3	4.3	100.0	79.1	16.3	4.7	100.0	55.7	12.9	100.0	86.4
運輸業、郵便業	78.4	19.6	2.0	100.0	82.5	17.5	0.0	100.0	27.5	2.0	100.0	83.3
卸売業、小売業	34.1	61.0	4.9	100.0	78.6	21.4	0.0	100.0	17.1	75.6	7.3	100.0
金融業、保険業	49.5	46.2	4.4	100.0	80.0	6.7	13.3	100.0	13.2	73.6	13.2	100.0
不動産業、物品賃貸業	44.4	55.6	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0
学術研究、専門・技術サービス業	66.7	26.7	6.7	100.0	90.0	0.0	10.0	100.0	66.7	11.1	0.0	100.0
宿泊業、飲食サービス業	85.7	7.1	7.1	100.0	75.0	16.7	8.3	100.0	28.6	14.3	100.0	50.0
生活関連サービス業、娯楽業	26.3	68.4	5.3	100.0	80.0	20.0	0.0	100.0	60.0	10.5	0.0	100.0
教育、学習支援業	44.4	55.6	0.0	100.0	25.0	25.0	50.0	100.0	88.9	11.1	0.0	100.0
医療、福祉	46.3	51.2	2.4	100.0	52.6	0.0	47.4	100.0	75.6	9.8	100.0	66.7
サービス業（他に分類されないもの）	54.2	43.1	2.8	100.0	56.4	15.4	28.2	100.0	57.1	28.6	14.3	100.0
その他	36.9	59.5	3.6	100.0	71.0	19.4	9.7	100.0	17.9	76.2	6.0	100.0
無回答	40.7	51.9	7.4	100.0	63.6	9.1	27.3	100.0	18.5	63.0	18.5	100.0
30～99人	52.9	47.1	0.0	100.0	88.9	11.1	0.0	100.0	76.5	17.6	100.0	100.0
100～299人	28.0	67.3	4.7	100.0	40.5	33.3	26.2	100.0	12.0	78.7	9.3	100.0
300～499人	95.7	40.9	3.5	100.0	67.4	15.8	16.8	100.0	38.1	18.3	29.5	100.0
500～999人	67.6	29.4	2.9	100.0	84.8	8.7	6.5	100.0	35.3	54.4	10.3	100.0
1,000人以上	56.6	43.4	0.0	100.0	83.3	10.0	6.7	100.0	28.3	66.0	5.7	100.0
無回答ほか	71.4	22.2	6.3	100.0	85.6	10.0	4.4	100.0	44.2	13.5	100.0	87.5
0～20%未満	37.8	59.5	2.7	100.0	57.1	28.6	14.3	100.0	24.3	70.3	5.4	100.0
20～40%未満	48.2	46.8	5.0	100.0	66.2	33.8	0.0	100.0	31.9	59.6	8.5	100.0
40～60%未満	62.9	33.1	3.9	100.0	81.3	9.8	8.9	100.0	22.2	67.3	10.5	100.0
60%以上	51.2	47.2	1.6	100.0	78.5	9.2	12.3	100.0	32.0	59.0	9.0	100.0
無回答	45.0	51.1	3.8	100.0	59.3	11.9	28.8	100.0	19.1	67.2	13.7	100.0
有	46.4	42.9	10.7	100.0	61.8	15.4	23.1	100.0	32.1	53.6	14.3	100.0
無	129.7	76.9	9.1	129.7	103.5	15.1	11.1	129.7	21.4	124.1	19.7	129.7
無	60.3	35.5	4.2	100.0	79.8	11.6	8.5	100.0	33.2	57.9	8.9	100.0
無	184.8	185.1	15.1	184.8	124.3	33.3	27.7	184.8	86.2	257.4	41.8	184.8
無	47.9	48.2	3.9	100.0	67.4	17.9	14.7	100.0	22.4	66.9	10.7	100.0
無	57.1	42.9	0.0	100.0	75.0	25.0	0.0	100.0	42.9	14.3	100.0	66.7



「事業所調査集計表」

業種別	問1.採用状況について 高校空・技術系				問1.採用状況について 中・高採用・事務・営業系			
	合計	採用した	採用した 男性のみ採用	採用した 女性のみ採用	合計	採用した	採用した 男性のみ採用	採用した 女性のみ採用
	採用した	無回答	採用していない	採用していない	採用した	無回答	採用していない	採用していない
全体	605 100.0	67 11.1	452 74.7	14.2 2.3	330 54.5	204 33.7	11.7 1.9	71 11.7
建設業	36 100.0	13 36.1	17 47.2	6 16.7	18 50.0	12 33.3	6 16.7	4 11.1
製造業	70 100.0	16 22.9	45 64.3	9 12.9	38 54.3	21 30.0	11 15.7	6 8.6
情報通信業	51 100.0	2 4.0	40 78.4	2 4.0	29 56.9	16 31.4	6 11.8	2 4.0
運輸業、郵便業	41 100.0	5 12.2	32 78.0	4 9.8	21 51.2	16 39.0	4 9.8	2 5.0
卸売業、小売業	91 100.0	6 6.6	70 76.9	6 6.6	56 61.5	30 33.0	5 5.5	9 9.9
金融業、保険業	18 100.0	0 0.0	18 100.0	0 0.0	15 83.3	3 16.7	0 0.0	2 11.1
不動産業、物品賃貸業	15 100.0	1 6.7	12 80.0	2 13.3	7 46.7	4 26.7	0 0.0	4 26.7
学術研究、専門・技術サービス業	14 100.0	2 14.3	9 64.3	3 21.4	7 50.0	5 35.7	2 14.3	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業、娯楽業	19 100.0	3 15.8	14 73.7	2 10.5	5 26.3	11 57.9	3 15.8	1 5.3
生活関連サービス業、娯楽業	9 100.0	0 0.0	8 88.9	1 11.1	3 33.3	6 66.7	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	41 100.0	0 0.0	38 92.7	3 7.3	22 53.7	16 39.0	3 7.3	6 14.6
医療、福祉	72 100.0	7 9.7	48 66.7	17 23.6	33 45.8	23 31.9	16 22.2	3 4.2
サービス業（他に分類されないもの）	84 100.0	5 6.0	71 84.5	8 9.5	47 56.0	29 34.5	4 4.8	6 7.1
その他	27 100.0	2 7.4	19 70.4	2 7.4	10 37.0	13 48.1	4 14.8	1 3.7
無回答	17 100.0	1 5.9	11 64.7	5 29.4	9 52.9	4 23.5	4 23.5	1 6.1
30～99人	150 100.0	9 6.0	120 80.0	21 14.0	62 41.3	19 12.7	69 44.9	15 10.0
100～299人	171 100.0	21 12.3	125 73.1	25 14.6	32 18.7	26 15.2	92 53.8	12 7.1
300～499人	68 100.0	6 8.8	52 76.5	6 8.8	21 30.9	21 30.9	34 50.0	3 4.4
500～999人	53 100.0	5 9.4	44 83.0	4 7.5	17 32.1	17 32.1	26 48.9	2 3.8
1,000人以上	126 100.0	20 15.9	85 67.5	26 20.6	32 25.4	32 25.4	69 54.6	3 2.4
無回答ほか	37 100.0	6 16.2	26 70.3	5 13.5	14 37.9	16 43.2	5 13.5	2 5.4
0～20%未満	141 100.0	13 9.2	100 70.9	18 12.8	58 41.1	23 16.3	60 42.6	17 12.1
20～40%未満	178 100.0	16 9.0	138 77.5	24 13.5	63 35.4	11 6.2	104 58.4	75 42.1
40～60%未満	127 100.0	9 7.1	99 78.0	15 11.8	35 27.6	11 8.7	81 63.8	6 4.7
60%以上	131 100.0	10 7.6	99 75.6	22 16.8	41 31.3	20 15.3	70 53.4	3 2.3
無回答	28 100.0	5 17.9	16 57.1	7 25.0	15 53.6	6 21.4	15 53.6	2 7.1
有	214 100.0	34 15.9	153 71.5	27 12.6	76 35.5	27 12.6	111 51.9	84 39.2
無	384 100.0	8 2.1	293 76.3	59 15.4	124 32.3	43 11.2	217 56.5	149 38.9
無回答	7 100.0	1 14.3	6 85.7	0 0.0	4 57.1	1 14.3	2 28.6	0 0.0

「事業所調査集計表」

業種別	採用了した	間1、採用状況について		間2、勤続年数	
		採用している	無回答	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)
全体	605 100.0	261 43.1	73 12.1	41.7	12.1
建設業	36 100.0	24 66.7	9 25.0	41.7	15.9
製造業	70 100.0	41 58.6	24 34.3	41.7	16.3
情報通信業	51 100.0	35 68.6	12 23.5	36.8	12.1
情報通信業	41 100.0	23 56.1	5 12.2	45.1	12.9
運輸業、郵便業	91 100.0	58 63.7	14 15.4	41.2	13.1
卸売業、小売業	18 100.0	2 11.1	15 83.3	45.8	11.4
金融業、保険業	15 100.0	5 33.3	9 60.0	38.5	9.3
不動産業、物品賃貸業	14 100.0	11 78.6	2 14.3	44.0	11.2
学術研究、専門・技術サービス業	19 100.0	3 15.8	14 73.7	35.9	10.3
宿泊業、飲食サービス業	9 100.0	2 22.2	6 66.7	38.3	9.8
生活関連サービス業、娯楽業	72 100.0	46 63.9	17 23.6	42.0	11.6
医療、福祉	84 100.0	34 40.5	12 14.3	43.8	8.7
サービス業(他に分類されないもの)	27 100.0	7 25.9	14 51.9	45.1	9.5
その他	17 100.0	8 47.1	8 47.1	42.5	12.7
無回答	150 100.0	53 35.3	76 50.7	38.2	12.2
30～99人	171 100.0	78 45.6	19 11.1	41.3	11.2
100～299人	68 100.0	32 47.1	9 13.2	42.7	11.7
300～499人	53 100.0	18 34.0	5 9.4	40.7	12.5
500～999人	126 100.0	66 52.4	15 11.9	42.8	11.8
1,000人以上	37 100.0	14 37.8	19 51.4	40.2	14.2
無回答ほか	141 100.0	49 34.8	13 9.2	44.5	9.4
0～20%未満	178 100.0	81 45.5	21 11.8	43.7	14.1
20～40%未満	127 100.0	46 36.2	12 9.4	39.4	13.6
40～60%未満	131 100.0	45 34.4	23 17.6	42.2	10.9
60%以上	28 100.0	15 53.6	9 32.1	41.9	9.0
無回答	214 100.0	79 36.9	27 12.6	43.4	11.2
有	384 100.0	161 41.9	43 11.2	45.0	14.6
無	7 100.0	2 28.6	4 57.1	50.2	11.1
無回答					

業種別	採用了した	間1、採用状況について		間2、勤続年数	
		採用している	無回答	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)
全体	605 100.0	261 43.1	73 12.1	41.7	12.1
建設業	36 100.0	24 66.7	9 25.0	41.7	15.9
製造業	70 100.0	41 58.6	24 34.3	41.7	16.3
情報通信業	51 100.0	35 68.6	12 23.5	36.8	12.1
情報通信業	41 100.0	23 56.1	5 12.2	45.1	12.9
運輸業、郵便業	91 100.0	58 63.7	14 15.4	41.2	13.1
卸売業、小売業	18 100.0	2 11.1	15 83.3	45.8	11.4
金融業、保険業	15 100.0	5 33.3	9 60.0	38.5	9.3
不動産業、物品賃貸業	14 100.0	11 78.6	2 14.3	44.0	11.2
学術研究、専門・技術サービス業	19 100.0	3 15.8	14 73.7	35.9	10.3
宿泊業、飲食サービス業	9 100.0	2 22.2	6 66.7	38.3	9.8
生活関連サービス業、娯楽業	72 100.0	46 63.9	17 23.6	42.0	11.6
医療、福祉	84 100.0	34 40.5	12 14.3	43.8	8.7
サービス業(他に分類されないもの)	27 100.0	7 25.9	14 51.9	45.1	9.5
その他	17 100.0	8 47.1	8 47.1	42.5	12.7
無回答	150 100.0	53 35.3	76 50.7	38.2	12.2
30～99人	171 100.0	78 45.6	19 11.1	41.3	11.2
100～299人	68 100.0	32 47.1	9 13.2	42.7	11.7
300～499人	53 100.0	18 34.0	5 9.4	40.7	12.5
500～999人	126 100.0	66 52.4	15 11.9	42.8	11.8
1,000人以上	37 100.0	14 37.8	19 51.4	40.2	14.2
無回答ほか	141 100.0	49 34.8	13 9.2	44.5	9.4
0～20%未満	178 100.0	81 45.5	21 11.8	43.7	14.1
20～40%未満	127 100.0	46 36.2	12 9.4	39.4	13.6
40～60%未満	131 100.0	45 34.4	23 17.6	42.2	10.9
60%以上	28 100.0	15 53.6	9 32.1	41.9	9.0
無回答	214 100.0	79 36.9	27 12.6	43.4	11.2
有	384 100.0	161 41.9	43 11.2	45.0	14.6
無	7 100.0	2 28.6	4 57.1	50.2	11.1
無回答					

「事業所調査集計表」

業種別	合計	問3.管理制度			コース転換制度	
		コース別管理制度がある	以前はあったが廃止した	導入したことはない	無回答	合計
全体	605	190	17	389	9	190
建設業	36	17	0	18	1	17
製造業	70	31	6	32	1	31
情報通信業	51	13	1	36	1	13
運輸業、郵便業	41	14	0	26	1	14
卸売業、小売業	91	30	3	57	1	30
金融業、保険業	18	9	1	8	0	9
不動産業、物品賃貸業	15	9	1	5	0	9
学術研究、専門・技術サービス業	14	4	1	9	0	4
宿泊業、飲食サービス業	19	4	0	14	1	4
生活関連サービス業、娯楽業	9	1	0	8	0	1
教育、学習支援業	41	7	0	34	0	7
医療、福祉	72	16	0	56	0	16
サービス業 (他に分類されないもの)	84	22	2	64	1	22
その他	27	8	1	16	2	8
無回答	17	10	1	6	0	10
30～99人	150	27	6	115	2	27
100～299人	171	39	5	124	3	39
300～499人	68	27	0	40	1	27
500～999人	53	21	2	30	0	21
1,000人以上	126	63	3	57	3	63
無回答ほか	37	13	1	23	0	13
0～20%未満	141	55	3	79	4	55
20～40%未満	178	53	6	117	2	53
40～60%未満	127	35	6	85	1	35
60%以上	131	33	2	94	2	33
無回答	28	14	0	14	0	14
有	214	97	9	104	4	97
無	384	90	8	281	5	90
無回答	7	3	0	4	0	3

業種別	合計	付問2-1.女性が男性より勤続年数が短い理由(複数回答)										
		退職したから	結婚したから	出産したから	育児・介護から	育児・介護から	育児・介護から	育児・介護から	育児・介護から	育児・介護から	育児・介護から	
全体	402	103	98	26	49	13	3.2	3.7	15	110	189	17
建設業	25	12	6	0	1	0	0	0	2	5	12	0
製造業	50	15	17	0	4	3	2	1	23	15	4	4
情報通信業	44	8	5	1	3	5	1	1	1	29	29	1
運輸業、郵便業	32	4	4	0	3	7	0	2	4	18	1	1
卸売業、小売業	66	21	21	0	4	6	3	1	25	29	2	2
金融業、保険業	11	3	2	0	0	0	0	0	0	2	6	2
不動産業、物品賃貸業	10	6	6	0	1	0	0	0	3	4	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	7	1	1	0	1	0	0	0	2	6	0	0
宿泊業、飲食サービス業	10	1	2	0	1	4	1	0	3	5	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	6	1	1	0	0	0	0	0	2	2	2	2
教育、学習支援業	24	9	8	0	0	0	0	1	6	12	0	0
医療、福祉	35	7	8	0	1	10	0	2	25	13	2	2
サービス業 (他に分類されないもの)	53	10	6	0	5	8	2	5	13	26	2	2
その他	17	3	3	0	0	0	0	0	2	11	1	1
無回答	12	3	8	1	2	6	1	0	4	1	0	0
30～99人	92	27	23	0	7	11	3	2	16	41	5	5
100～299人	115	31	22	1	6	16	1	4	34	50	5	5
300～499人	48	11	12	1	2	7	2	2	14	26	0	0
500～999人	35	9	11	0	1	1	0	2	14	18	1	1
1,000人以上	97	24	28	0	9	12	7	3	30	45	5	5
無回答ほか	15	1	2	0	1	2	0	2	2	9	1	1
0～20%未満	100	26	27	0	5	15	3	2	18	49	6	6
20～40%未満	138	34	31	1	7	16	5	5	44	62	4	4
40～60%未満	90	29	24	0	7	8	3	1	28	41	5	5
60%以上	64	11	13	1	6	9	2	7	18	32	2	2
無回答	10	3	3	0	1	1	0	0	2	5	0	0
有	153	34	41	0	6	18	9	5	45	72	8	8
無	244	68	56	2	20	30	4	10	61	114	9	9
無回答	5	1	1	0	0	1	0	0	4	3	0	0



「事業所調査集計表」

問4.昇進について  
②管理職人数

業種別	全管理職数	役員		部長相当職		課長相当職		係長相当職	
		うち女性	管理職数	うち女性	管理職数	うち女性	管理職数	うち女性	管理職数
全体	44,850	7,627	2,471	223	8,004	642	18,946	2,648	15,429
建設業	3,901	177	173	8	786	9	1,992	82	950
製造業	11,500	1,305	455	28	2,148	77	5,814	575	3,083
情報通信業	7,278	893	334	24	1,267	109	3,218	371	2,459
運輸業、郵便業	1,360	125	112	13	128	6	190	14	930
卸売業、小売業	8,343	2,034	391	25	1,251	123	3,058	511	3,643
金融業、保険業	2,277	549	108	5	504	36	767	169	898
不動産業、物品賃貸業	1,347	178	80	1	182	5	621	65	464
学術研究、専門・技術サービス業	690	151	72	9	115	7	212	49	291
宿泊業、飲食サービス業	424	84	33	1	79	16	183	38	129
生活関連サービス業、娯楽業	266	54	37	3	47	2	116	23	66
教育、学習支援業	1,205	357	122	23	282	69	510	170	291
医療、福祉	2,206	1,033	160	38	348	109	814	395	884
サービス業 (他に分類されないもの)	2,680	479	250	33	561	43	848	129	1,021
その他	916	146	94	8	229	27	412	69	181
無回答	457	62	50	4	77	4	191	18	139
	100.0	17.0	5.6	0.6	1.6	0.5	4.3	0.4	3.1
30～99人	1,783	316	351	48	374	48	591	94	467
100～299人	6,013	1,148	695	81	1,253	145	2,222	404	1,843
300～499人	3,619	521	271	22	911	65	1,343	176	1,094
500～999人	3,841	565	230	19	692	43	1,382	172	1,537
1,000人以上	28,573	4,960	874	44	4,674	333	13,205	1,774	9,820
無回答ほか	1,021	117	50	9	100	8	203	28	668
0～20%未満	15,822	982	661	42	3,105	76	7,671	373	4,385
20～40%未満	14,858	2,333	929	52	2,743	200	6,402	939	4,784
40～60%未満	6,589	1,457	506	62	2,235	119	2,657	497	2,191
60%以上	6,553	2,799	349	65	811	240	1,992	810	3,401
無回答	1,028	105	26	2	110	7	224	29	668
有	28,962	4,281	1,107	67	4,918	289	12,904	1,555	10,033
無	15,371	3,286	1,330	150	2,961	344	5,858	1,082	5,222
無	517	60	34	6	125	9	184	11	174
無回答	100.0	11.6	3.0	0.1	10.6	7.2	27.5	6.0	19.5

問4.昇進について  
①女性管理職を有する事業所数

業種別	合計	女性管理職あり		女性管理職なし		無回答	管理職別	
		数	割合	数	割合		役員	部長
全体	605	477	113	15	159	336	295	
建設業	36	28	7	1	8	5	15	
製造業	70	59	10	1	20	23	45	
情報通信業	51	44	6	1	15	23	29	
運輸業、郵便業	41	23	15	3	8	5	11	
卸売業、小売業	91	73	18	0	18	27	50	
金融業、保険業	18	14	4	0	4	7	13	
不動産業、物品賃貸業	15	11	4	0	1	3	9	
学術研究、専門・技術サービス業	14	14	0	0	6	5	11	
宿泊業、飲食サービス業	19	10	6	3	1	4	6	
生活関連サービス業、娯楽業	7	2	2	0	3	2	7	
教育、学習支援業	41	34	7	0	13	21	28	
医療、福祉	72	64	6	2	28	41	47	
サービス業 (他に分類されないもの)	84	64	19	1	25	19	39	
その他	27	20	5	2	6	11	12	
無回答	17	12	4	1	3	3	8	
30～99人	150	106	38	6	42	31	50	
100～299人	171	145	24	2	52	60	103	
300～499人	68	57	10	1	17	25	42	
500～999人	53	43	9	1	12	20	37	
1,000人以上	126	105	17	4	29	56	93	
無回答ほか	37	21	15	1	7	7	11	
0～20%未満	141	94	42	5	30	25	63	
20～40%未満	178	151	25	2	36	68	104	
40～60%未満	127	100	23	4	43	39	71	
60%以上	131	114	14	3	48	60	87	
無回答	28	18	9	1	2	7	13	
有	214	170	38	6	42	80	128	
無	384	300	75	9	113	117	205	
無	7	7	0	0	4	2	3	
無回答	100.0	100.0	0.0	0.0	57.1	28.6	42.9	

「事業所調査集計表」

業種別	合計	付戻率							女性管理職が少ないうえに理由(複数回答)			女性管理職が少ないうえに理由(複数回答)			無回答
		必要経費が少くない	女性管理職が少ないうえに理由(複数回答)	女性管理職が少ないうえに理由(複数回答)	女性管理職が少ないうえに理由(複数回答)	女性管理職が少ないうえに理由(複数回答)	女性管理職が少ないうえに理由(複数回答)	女性管理職が少ないうえに理由(複数回答)	女性管理職が少ないうえに理由(複数回答)	女性管理職が少ないうえに理由(複数回答)	女性管理職が少ないうえに理由(複数回答)	女性管理職が少ないうえに理由(複数回答)	女性管理職が少ないうえに理由(複数回答)	女性管理職が少ないうえに理由(複数回答)	
全体	461	184	101	90	52	3	0	161	45	56	12.1	9.8	12.1	56	
建設業	31	14	5	6	1	0	0	17	1	2	6.5	3.2	6.5		
製造業	66	35	11	11	4	0	0	26	4	7	10.6	6.1	10.6		
情報通信業	42	20	11	10	4	1	0	18	3	4	9.5	7.1	9.5		
運輸業、郵便業	34	10	3	5	2	0	0	21	3	4	11.8	8.8	11.8		
卸売業、小売業	78	30	26	15	12	0	0	31	15	3	3.8	19.2	3.8		
金融業、保険業	17	7	4	1	1	0	0	4	5	1	5.9	29.4	5.9		
不動産業、物品賃貸業	13	6	1	5	3	0	0	4	0	2	15.4	0.0	15.4		
学術研究、専門・技術サービス業	14	8	5	2	3	0	0	3	1	0	0.0	7.1	0.0		
宿泊業、飲食サービス業	12	1	2	4	4	0	0	1	2	2	16.7	16.7	16.7		
生活関連サービス業、娯楽業	6	2	1	3	2	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0		
教育、学習支援業	20	5	6	4	2	0	0	4	2	4	20.0	10.0	20.0		
医療、福祉	25	8	3	3	2	0	0	0	3	10	40.0	12.0	40.0		
サービス業(他に分類されないもの)	69	24	16	16	7	1	0	21	4	13	18.8	5.8	18.8		
その他	21	9	6	4	1	0	0	5	2	1	4.8	9.5	4.8		
無回答	13	5	1	1	4	1	0	6	0	3	23.1	46.2	23.1		
30~99人	102	41	23	14	11	0	0	34	14	10	9.8	13.7	9.8		
100~299人	132	47	26	30	12	1	0	41	12	19	14.4	9.1	14.4		
300~499人	54	17	10	8	7	2	0	23	5	5	18.5	9.3	18.5		
500~999人	44	18	8	12	6	0	0	11	4	5	11.4	9.1	11.4		
1,000人以上	107	47	29	23	14	0	0	43	8	11	10.3	7.5	10.3		
無回答ほか	22	14	5	3	2	0	0	9	2	1	4.5	9.1	4.5		
0~20%未満	128	46	19	21	14	1	0	82	6	6	6.5	4.7	6.5		
20~40%未満	152	69	36	35	9	1	0	55	18	12	11.8	11.8	11.8		
40~60%未満	92	36	27	17	13	1	1	11	11	18	19.6	12.0	19.6		
60%以上	71	23	14	13	14	0	0	7	8	20	28.2	11.3	28.2		
無回答	18	10	5	4	2	0	0	6	2	0	0.0	33.3	0.0		
有	176	62	37	41	23	0	0	69	19	23	0.0	6.9	0.0		
無	281	121	63	47	29	3	0	88	26	33	13.1	10.8	13.1		
無	100.0	43.1	22.4	16.7	10.3	1.1	0.0	31.3	9.3	11.7	3.3	9.3	3.3		
無回答	4	1	1	2	0	0	0	4	0	0	0.0	100.0	0.0		
別	100.0	25.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

業種別	合計	女性管理職が少ないうえに理由(複数回答)					女性管理職が少ないうえに理由(複数回答)					無回答
		必要な経費が少くない	女性管理職が少ないうえに理由(複数回答)	女性管理職が少ないうえに理由(複数回答)	女性管理職が少ないうえに理由(複数回答)	女性管理職が少ないうえに理由(複数回答)	女性管理職が少ないうえに理由(複数回答)	女性管理職が少ないうえに理由(複数回答)	女性管理職が少ないうえに理由(複数回答)	女性管理職が少ないうえに理由(複数回答)		
全体	605	13	113	70	397	12	580	183	397	183	113	70
建設業	36	2	11	3	19	1	33	14	19	14	11	3
製造業	70	0	10	9	50	1	69	19	50	19	10	9
情報通信業	51	0	10	5	34	2	49	15	34	15	10	5
運輸業、郵便業	41	3	7	5	25	1	37	12	25	12	7	5
卸売業、小売業	91	2	8	9	72	0	89	17	72	17	8	9
金融業、保険業	18	0	9	2	7	0	18	11	7	11	9	2
不動産業、物品賃貸業	15	0	3	2	10	0	15	5	10	5	3	2
学術研究、専門・技術サービス業	14	0	2	1	11	0	14	3	11	3	2	1
宿泊業、飲食サービス業	19	2	2	3	12	0	17	5	12	5	2	3
生活関連サービス業、娯楽業	9	0	0	1	8	0	9	1	8	1	0	1
教育、学習支援業	41	0	19	8	14	0	41	27	14	27	19	8
医療、福祉	72	0	11	11	47	3	69	22	47	22	11	11
サービス業(他に分類されないもの)	84	4	12	6	59	3	77	18	59	18	12	6
その他	27	0	5	4	17	1	26	9	17	9	5	4
無回答	17	0	4	1	12	0	17	5	12	5	4	1
30~99人	150	6	22	21	95	3	138	43	95	43	22	21
100~299人	171	3	24	15	126	3	165	39	126	39	24	15
300~499人	68	0	13	6	48	1	67	19	48	19	13	6
500~999人	53	0	19	7	27	0	53	26	27	26	19	7
1,000人以上	126	0	28	14	82	2	124	42	82	42	28	14
無回答ほか	37	0	7	7	19	3	33	14	19	14	7	7
0~20%未満	141	6	25	20	87	3	132	45	87	45	25	20
20~40%未満	178	3	39	21	112	3	172	60	112	60	39	21
40~60%未満	127	2	24	8	90	3	122	32	90	32	24	8
60%以上	131	2	18	19	90	2	127	37	90	37	18	19
無回答	28	0	7	2	18	1	27	9	18	9	7	2
有	214	3	71	27	109	4	207	98	109	98	71	27
無	384	10	42	40	284	8	366	82	284	82	42	40
無	100.0	2.6	10.9	10.4	77.6	2.1	100.0	22.4	77.6	10.4	10.9	10.4
無回答	7	0	0	3	4	0	7	3	4	3	0	3
別	100.0	0.0	0.0	42.9	57.1	0.0	100.0	42.9	57.1	0.0	42.9	57.1

「事業所調査集計表」

業種別	問5. 母性保護制度の有無 ②育児時間						問5. 母性保護制度の有無 ③生理休暇					
	合計	制度なし	一部支給	全額支給	無回答	制度あり	合計	制度なし	一部支給	全額支給	無回答	制度あり
全体	605 100.0	102 16.9	47 7.8	135 22.3	304 50.2	486 80.0	605 100.0	53 8.8	73 12.1	299 49.4	15 2.5	537 88.9
建設業	36 100.0	12 33.3	0 0.0	13 36.1	23 63.7	100.0	36 100.0	4 11.1	20 55.6	8 22.2	1 2.8	31 85.9
製造業	70 100.0	11 15.7	4 5.7	37 52.9	37 52.9	58 82.9	70 100.0	1 1.4	28 40.0	25 35.7	66 94.3	41 58.6
情報通信業	51 100.0	5 9.8	10 19.6	30 58.8	42 82.2	100.0	51 100.0	3 5.9	11 21.6	27 52.9	1 2.0	47 91.9
運輸業、郵便業	41 100.0	7 17.1	8 19.5	17 41.5	32 78.1	100.0	41 100.0	3 7.3	10 24.4	19 46.3	1 2.4	37 90.4
卸売業、小売業	91 100.0	19 20.9	14 15.4	49 53.8	23 25.3	72 79.1	91 100.0	7 7.7	15 16.5	58 63.7	84 92.3	26 28.6
金融業、保険業	18 100.0	2 11.1	4 22.2	5 27.8	7 38.9	100.0	18 100.0	2 11.1	4 22.2	5 27.8	0 0.0	16 88.9
不動産業、物品賃貸業	15 100.0	3 20.0	4 26.7	6 40.0	7 46.7	100.0	15 100.0	2 13.3	5 33.3	7 46.7	0 0.0	13 86.7
学術研究、専門・技術サービス業	14 100.0	2 14.3	1 7.1	8 57.1	11 78.6	100.0	14 100.0	1 7.1	4 28.6	9 64.3	0 0.0	13 92.9
宿泊業、飲食サービス業	19 100.0	2 10.5	3 15.8	12 63.2	0 0.0	17 89.5	19 100.0	3 15.8	0 0.0	15 78.9	0 0.0	16 84.2
生活関連サービス業、娯楽業	9 100.0	1 11.1	0 0.0	11 122.2	7 77.8	100.0	9 100.0	0 0.0	11 122.2	8 88.9	0 0.0	9 100.0
教育、学習支援業	41 100.0	6 14.6	2 4.9	22 53.7	11 26.8	35 85.7	41 100.0	3 7.3	26 63.4	12 29.3	0 0.0	38 92.7
医療、福祉	72 100.0	7 9.7	11 15.3	44 58.3	3 4.0	62 85.7	72 100.0	12 16.7	17 23.6	34 47.2	2 2.8	58 80.6
サービス業 (他に分類されないもの)	84 100.0	15 17.9	13 15.5	46 54.8	6 7.2	66 78.1	84 100.0	9 10.7	12 14.3	48 57.1	4 4.8	71 84.1
その他	27 100.0	5 18.5	7 25.9	12 44.4	2 7.4	20 74.4	27 100.0	2 7.4	18 66.7	8 29.6	23 85.2	15 55.6
無回答	17 100.0	5 29.4	1 5.9	7 41.2	0 0.0	12 70.6	17 100.0	1 5.9	0 0.0	14 82.4	5 29.4	15 88.4
30~99人	150 100.0	33 22.0	14 9.3	77 51.3	6 4.0	111 73.7	150 100.0	23 15.3	31 20.7	82 54.7	5 3.3	122 81.7
100~299人	171 100.0	28 16.4	37 21.6	86 50.3	6 3.5	137 79.2	171 100.0	14 8.2	19 11.1	92 53.8	6 3.5	151 88.1
300~499人	68 100.0	11 16.2	4 6.0	41 60.3	0 0.0	57 83.8	68 100.0	1 1.5	19 27.9	37 54.4	1 1.5	66 96.6
500~999人	53 100.0	7 13.2	2 3.8	22 41.5	0 0.0	46 86.5	53 100.0	1 1.9	8 15.1	21 39.6	0 0.0	52 97.9
1,000人以上	126 100.0	16 12.7	35 27.8	64 50.8	3 2.4	107 84.1	126 100.0	3 2.4	15 11.9	56 44.4	2 1.6	121 95.4
無回答ほか	37 100.0	7 18.9	4 10.8	15 40.5	4 10.8	28 75.5	37 100.0	11 29.7	12 32.4	11 29.7	1 2.7	25 67.4
0~20%未満	141 100.0	28 19.9	42 29.8	56 39.7	4 2.8	109 76.9	141 100.0	8 5.7	15 10.6	39 27.6	2 1.4	126 89.3
20~40%未満	178 100.0	34 19.1	39 21.9	90 50.6	9 5.1	138 76.2	178 100.0	13 7.3	15 8.4	82 46.1	2 1.1	163 91.6
40~60%未満	127 100.0	17 13.4	25 19.7	73 57.5	3 2.4	106 82.9	127 100.0	9 7.1	26 20.5	76 59.8	6 4.7	112 88.1
60%以上	131 100.0	18 13.7	22 16.8	74 54.2	1 0.8	111 83.3	131 100.0	16 12.2	25 19.1	74 56.5	3 2.3	112 85.2
無回答	28 100.0	5 17.9	7 25.0	14 50.0	1 3.6	22 77.8	28 100.0	3 10.7	11 39.3	12 42.9	1 3.6	24 85.7
有	214 100.0	34 15.9	74 34.6	91 42.5	7 3.3	173 81.3	214 100.0	12 5.6	27 12.6	68 31.8	4 1.9	198 91.6
無	384 100.0	66 17.2	60 15.6	29 7.6	29 7.6	309 80.4	384 100.0	40 10.4	77 20.1	228 59.4	10 2.6	334 87.0
無回答	7 100.0	2 28.6	1 14.3	2 28.6	1 14.3	4 57.1	7 100.0	1 14.3	1 14.3	5 71.4	1 14.3	6 85.7

「事業所調査集計表」

業種別	問5. 母性保護制度の有無 ④妊娠中・出産後の通院休暇										業種別		
	制度あり					制度なし							
	無回答	有り	無し	計	有給	無給	計	有給	無給	計			
全体	605	206	94	53	225	27	372	147	225	147	94	53	361
建設業	36	15	9	8	8	2	19	11	8	11	9	8	19
製造業	70	21	12	7	26	4	45	19	26	19	12	7	36
情報通信業	51	19	9	5	15	3	29	14	15	14	9	5	24
運輸業、郵便業	41	10	7	4	17	3	28	11	17	11	7	4	22
卸売業、小売業	91	34	9	10	38	0	57	19	38	19	9	10	38
金融業、保険業	18	5	5	2	5	1	12	7	5	7	5	2	12
不動産業、物品賃貸業	15	5	3	3	4	0	10	6	4	6	3	3	13
学術研究、専門・技術サービス業	14	5	1	0	8	0	9	1	8	1	0	1	9
宿泊業、飲食サービス業	19	7	0	1	11	0	12	1	11	1	0	1	12
生活関連サービス業、娯楽業	9	2	1	0	6	0	7	1	6	1	0	1	7
教育、学習支援業	41	15	11	1	13	1	25	12	13	12	11	1	23
医療、福祉	72	26	11	7	24	4	42	18	24	18	11	7	29
サービス業 (他に分類されないもの)	84	29	9	7	33	6	49	16	33	16	9	7	25
その他	27	9	7	0	9	2	16	7	9	7	0	0	16
無回答	17	4	0	4	8	1	12	4	8	4	0	4	16
30~99人	150	53	0	23	47	1	87	26	61	26	14	12	40
100~299人	171	64	23	10	64	10	97	33	64	33	23	10	46
300~499人	68	25	11	7	24	1	42	18	24	18	11	7	25
500~999人	53	15	15	4	18	1	37	19	18	19	15	4	33
1,000人以上	126	36	25	15	48	2	88	40	48	40	25	15	63
無回答ほか	37	12	6	5	10	4	21	11	10	11	6	5	18
0~20%未満	141	44	22	48	5	92	44	48	44	44	22	48	74
20~40%未満	178	57	41	12	63	5	116	53	63	53	41	12	66
40~60%未満	127	50	13	5	51	8	69	18	51	18	13	5	27
60%以上	131	45	14	11	55	6	80	25	55	25	14	11	36
無回答	28	10	4	3	8	3	15	7	8	7	4	3	15
有	214	61	48	26	70	9	144	74	70	74	48	26	100
無	384	144	45	26	152	17	223	71	152	71	45	26	109
無回答	7	1	1	1	3	1	5	2	3	2	1	1	5

業種別	問5. 母性保護制度の有無 ⑤妊娠中の通勤緩和措置										業種別	
	制度あり					制度なし						
	無回答	有り	無し	計	有給	無給	計	有給	無給	計		
全体	605	158	48	217	24	423	206	217	206	158	48	217
建設業	36	10	15	2	8	1	25	17	8	17	15	2
製造業	70	21	19	2	25	3	46	21	25	21	19	2
情報通信業	51	15	4	19	2	38	19	19	19	15	4	2
運輸業、郵便業	41	9	9	2	18	3	29	11	18	11	9	2
卸売業、小売業	91	27	26	5	32	1	63	31	32	31	26	5
金融業、保険業	18	3	8	2	5	0	15	10	5	10	8	2
不動産業、物品賃貸業	15	3	7	0	5	0	12	7	5	7	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	14	3	4	2	5	0	11	6	5	6	4	2
宿泊業、飲食サービス業	19	8	3	0	8	0	11	3	8	3	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	9	2	0	0	7	0	7	0	7	0	0	0
教育、学習支援業	41	12	13	3	11	2	27	16	11	16	13	3
医療、福祉	72	18	11	9	30	4	50	20	30	20	11	9
サービス業 (他に分類されないもの)	84	20	17	10	34	6	61	27	34	27	17	10
その他	27	8	10	2	5	2	17	12	5	12	10	2
無回答	17	6	1	5	5	0	11	6	5	6	1	5
30~99人	150	46	27	16	54	7	97	43	54	43	27	16
100~299人	171	51	41	13	57	9	111	54	57	54	41	13
300~499人	68	16	20	3	27	2	50	23	27	23	20	3
500~999人	53	14	17	4	17	1	38	21	17	21	17	4
1,000人以上	126	24	40	7	53	2	100	47	53	47	40	7
無回答ほか	37	7	13	5	9	3	27	18	9	18	13	5
0~20%未満	141	33	38	17	47	6	102	55	47	55	38	17
20~40%未満	178	53	55	9	56	5	120	64	56	64	55	9
40~60%未満	127	33	31	10	47	6	88	41	47	41	31	10
60%以上	131	34	25	9	58	5	92	34	58	34	25	9
無回答	28	5	9	3	9	2	21	12	9	12	9	3
有	214	51	70	15	71	7	156	85	71	85	70	15
無	384	103	88	32	135	16	265	120	145	120	88	32
無回答	7	1	1	1	3	1	5	2	3	2	1	1

「事業所調査集計表」

業種別	問5. 母性保護制度の有無 ⑥妊娠中の体観に関する措置					問5. 母性保護制度の有無 ⑦妊娠中の体観に関する措置							
	合計	制度なし	金額支給	一部支給	資金の支給なし	無回答	制度あり計	有給	無給	有給計	無給計	有給計	無給計
全体	605 100.0	258 42.6	85 14.0	31 5.1	207 34.2	24 4.0	323 100.0	116 35.9	207 64.1	116 35.9	207 64.1	116 35.9	207 64.1
建設業	36 100.0	20 55.6	5 13.9	1 2.8	8 22.2	2 5.6	14 100.0	6 42.9	8 57.1	6 42.9	8 57.1	6 42.9	8 57.1
製造業	70 100.0	27 38.6	11 15.7	0 0.0	29 41.4	3 4.3	40 100.0	11 27.5	29 72.5	11 27.5	29 72.5	11 27.5	29 72.5
情報通信業	51 100.0	19 37.3	11 21.6	4 7.8	15 29.4	2 3.9	30 100.0	15 50.0	15 50.0	15 50.0	15 50.0	15 50.0	15 50.0
運輸業、郵便業	41 100.0	12 29.3	8 19.5	2 4.9	11 27.1	3 7.3	26 100.0	9 34.6	17 65.4	9 34.6	17 65.4	9 34.6	17 65.4
卸売業、小売業	91 100.0	38 41.8	12 13.2	7 7.7	34 37.4	0 0.0	53 100.0	19 35.8	34 64.2	19 35.8	34 64.2	19 35.8	34 64.2
金融業、保険業	18 100.0	4 22.2	5 27.8	2 11.1	5 27.8	2 11.1	12 100.0	7 58.3	5 41.7	7 58.3	5 41.7	7 58.3	5 41.7
不動産業、物品賃貸業	15 100.0	10 66.7	1 6.7	1 6.7	3 20.0	0 0.0	5 100.0	2 40.0	3 60.0	2 40.0	3 60.0	2 40.0	3 60.0
学術研究、専門・技術サービス業	14 100.0	9 64.3	1 7.1	0 0.0	4 28.6	0 0.0	5 100.0	1 20.0	4 80.0	1 20.0	4 80.0	1 20.0	4 80.0
宿泊業、飲食サービス業	19 100.0	8 42.1	2 10.5	0 0.0	9 47.4	0 0.0	11 100.0	2 18.2	9 81.8	2 18.2	9 81.8	2 18.2	9 81.8
生活関連サービス業、娯楽業	9 100.0	2 22.2	0 0.0	0 0.0	7 77.8	0 0.0	7 100.0	0 0.0	7 100.0	0 0.0	7 100.0	0 0.0	7 100.0
教育、学習支援業	41 100.0	23 56.1	5 12.2	2 4.9	10 24.4	1 2.4	17 100.0	7 41.2	10 58.8	7 41.2	10 58.8	7 41.2	10 58.8
医療、福祉	72 100.0	35 48.6	7 9.7	5 6.9	23 31.9	2 2.8	35 100.0	12 34.3	23 65.7	12 34.3	23 65.7	12 34.3	23 65.7
サービス業 (他に分類されないもの)	84 100.0	31 36.9	12 14.3	7 8.3	29 34.5	6 7.1	47 100.0	18 38.3	29 61.7	18 38.3	29 61.7	18 38.3	29 61.7
その他	27 100.0	10 37.0	5 18.5	1 3.7	9 33.3	2 7.4	15 100.0	6 40.0	9 60.0	6 40.0	9 60.0	6 40.0	9 60.0
無回答	17 100.0	0 58.8	0 0.0	0 5.9	29 29.4	5 5.9	6 100.0	1 16.7	5 83.3	1 16.7	5 83.3	1 16.7	5 83.3
30～99人	150 100.0	65 43.3	16 10.7	13 8.7	49 32.7	7 4.7	78 100.0	29 37.2	49 62.8	29 37.2	49 62.8	29 37.2	49 62.8
100～299人	171 100.0	75 43.9	25 14.6	9 5.1	57 33.3	9 5.3	87 100.0	30 34.5	57 65.5	30 34.5	57 65.5	30 34.5	57 65.5
300～499人	68 100.0	31 45.6	6 8.8	2 2.9	28 41.2	1 1.5	36 100.0	8 22.2	28 77.8	8 22.2	28 77.8	8 22.2	28 77.8
500～999人	53 100.0	23 43.4	12 22.6	3 5.7	14 26.4	1 1.9	29 100.0	15 51.7	14 48.3	15 51.7	14 48.3	15 51.7	14 48.3
1,000人以上	126 100.0	52 41.3	18 14.3	5 4.0	48 38.1	3 2.4	71 100.0	23 32.4	48 67.6	23 32.4	48 67.6	23 32.4	48 67.6
無回答ほか	37 100.0	12 32.4	8 21.6	3 8.1	11 29.7	3 8.1	22 100.0	11 50.0	11 50.0	11 50.0	11 50.0	11 50.0	11 50.0
0～20%未満	141 100.0	61 43.3	25 17.7	11 7.8	39 27.7	5 3.5	75 100.0	36 48.0	39 52.0	36 48.0	39 52.0	36 48.0	39 52.0
20～40%未満	178 100.0	79 44.4	31 17.4	5 2.8	59 33.1	4 2.2	95 100.0	36 37.9	59 62.1	36 37.9	59 62.1	36 37.9	59 62.1
40～60%未満	127 100.0	52 40.9	16 12.6	5 3.9	48 37.8	6 4.7	69 100.0	21 30.4	48 69.6	21 30.4	48 69.6	21 30.4	48 69.6
60%以上	131 100.0	57 43.5	8 6.1	9 6.9	51 38.9	5 4.6	68 100.0	17 25.0	51 75.0	17 25.0	51 75.0	17 25.0	51 75.0
無回答	28 100.0	9 32.1	5 17.9	1 3.6	10 35.7	1 10.7	16 100.0	6 37.5	10 62.5	6 37.5	10 62.5	6 37.5	10 62.5
有	214 100.0	92 43.0	37 17.3	6 2.8	71 33.2	8 3.7	114 100.0	43 37.7	71 62.3	43 37.7	71 62.3	43 37.7	71 62.3
無	384 100.0	162 42.2	47 12.2	24 6.3	136 35.4	15 3.9	207 100.0	71 34.3	136 65.7	71 34.3	136 65.7	71 34.3	136 65.7
無回答	7 100.0	4 57.1	1 14.3	1 14.3	0 0.0	2 14.3	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	2 100.0

業種別	問5. 母性保護制度の有無 ⑩出産産後休暇					問5. 労働基準法の制度敷					
	合計	制度なし	一部支給	全部支給	支給なし	制度あり	無回答	制度なし	制度敷	全部敷あり	合計
全体	605	327	37	35	180	252	72	180	72	37	35
建設業	100.0	54.0	6.1	5.8	29.8	4.3	100.0	28.6	71.4	100.0	51.4
製造業	100.0	63.9	11.1	5.6	13.9	5.6	100.0	54.5	45.5	100.0	66.7
情報通信業	100.0	52.9	7.1	2.9	31.4	5.7	100.0	24.1	75.9	100.0	71.4
運輸業、郵便業	100.0	54.9	3.9	5.9	29.4	5.9	100.0	25.0	75.0	100.0	40.0
卸売業、小売業	100.0	39.0	7.3	4.9	39.0	9.8	100.0	23.8	76.2	100.0	60.0
金融業、保険業	100.0	56.0	2.2	7.7	34.1	0.0	100.0	22.5	77.5	100.0	22.2
不動産業、物品賃貸業	100.0	50.0	16.7	5.6	16.7	11.1	100.0	57.1	42.9	100.0	75.0
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	66.7	0.0	13.3	20.0	0.0	100.0	40.0	60.0	100.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	100.0	57.1	14.3	7.1	21.4	0.0	100.0	50.0	50.0	100.0	66.7
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	47.4	5.3	5.3	42.1	0.0	100.0	20.0	80.0	100.0	50.0
教育、学習支援業	100.0	22.2	0.0	11.1	66.7	0.0	100.0	14.3	85.7	100.0	0.0
医療、福祉	100.0	58.5	9.8	2.4	26.8	2.4	100.0	31.3	68.8	100.0	80.0
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	46.4	8.3	7.1	32.1	6.0	100.0	32.5	67.5	100.0	53.8
無回答	100.0	63.0	0.0	0.0	29.6	7.4	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
30～99人	100.0	80.6	4.0	8.0	30.7	4.0	100.0	28.1	71.9	100.0	33.3
100～299人	100.0	54.4	4.7	4.1	30.4	6.4	100.0	22.4	77.6	100.0	53.3
300～499人	100.0	54.4	4.4	7.4	32.4	1.5	100.0	26.7	73.3	100.0	37.5
500～999人	100.0	56.6	11.3	3.8	24.5	3.8	100.0	38.1	61.9	100.0	75.0
1,000人以上	100.0	54.8	8.7	4.8	29.4	2.4	100.0	31.5	68.5	100.0	64.7
無回答ほか	100.0	48.6	8.1	8.1	27.0	8.1	100.0	37.5	62.5	100.0	50.0
0～20%未満	100.0	54.6	8.5	7.8	25.5	3.5	100.0	39.0	61.0	100.0	52.2
20～40%未満	100.0	60.7	5.6	4.5	25.8	3.4	100.0	28.1	71.9	100.0	55.6
40～60%未満	100.0	54.3	5.5	3.9	29.9	6.3	100.0	24.0	76.0	100.0	58.3
60%以上	100.0	45.0	6.1	6.9	38.9	3.1	100.0	25.0	75.0	100.0	47.1
無回答	100.0	50.0	0.0	7.1	32.1	10.7	100.0	18.2	81.8	100.0	0.0
有	100.0	51.4	11.7	4.2	28.0	4.7	100.0	36.2	63.8	100.0	73.5
無	100.0	55.5	3.1	6.8	30.7	3.9	100.0	24.4	75.6	100.0	31.6
無回答	100.0	57.1	0.0	0.0	28.6	14.3	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0

問5.5.妊産婦保護制度の利用実績		産前産後休暇		育児時間		生体休暇		休職期間・産後の通院		妊娠中の休憩に関する措置		妊娠障害休暇		出産産後休業	
		実績あり	実績あり	実績あり	実績あり	実績あり	実績あり	実績あり	実績あり	実績あり	実績あり	実績あり	実績あり	実績あり	実績あり
全体		580	412	486	168	537	231	372	131	423	323	63	311	94	252
建設業		33	21	23	7	31	14	19	6	25	12	2	14	11	0
製造業		69	52	58	25	66	46	45	17	46	21	40	8	39	12
情報通信業		49	42	42	14	47	26	29	13	38	19	30	10	29	15
運輸業、郵便業		37	19	32	8	37	11	28	10	29	9	26	5	24	21
卸売業、小売業		89	57	72	20	84	32	57	16	63	28	53	12	47	16
金融業、保険業		18	14	16	6	16	7	12	7	15	9	12	3	9	5
不動産業、物品賃貸業		15	8	12	2	13	4	10	3	12	5	0	9	2	5
学術研究、専門・技術サービス業		14	13	11	4	13	6	9	3	11	5	5	1	6	2
生活関連サービス業、娯楽業		17	12	17	4	16	1	12	1	11	1	11	0	11	10
教育、学習支援業		9	4	8	0	9	1	10	0	9	1	10	0	7	0
医療、福祉		41	33	35	17	38	16	25	10	27	12	17	1	17	4
サービス業(他に分類されないもの)		100.0	80.5	100.0	48.6	100.0	42.1	100.0	40.0	100.0	44.4	100.0	5.9	100.0	23.5
その他		69	59	62	36	58	26	42	23	50	30	35	12	34	27
無回答		77	47	66	14	71	26	49	11	61	16	47	4	45	12
		26	19	20	8	23	9	16	8	17	6	15	3	10	1
		17	12	12	3	15	6	12	2	11	3	6	2	10	3
30～99人		138	74	111	29	122	28	87	22	97	27	78	15	74	22
100～299人		165	119	137	47	151	59	97	28	111	38	87	14	81	17
300～499人		67	53	57	15	66	28	42	14	50	25	36	3	35	9
500～999人		53	45	46	19	52	31	37	17	38	22	29	7	29	9
1,000人以上		124	104	107	48	121	76	88	43	100	54	71	21	73	34
無回答ほか		33	17	28	10	25	9	21	7	27	11	22	3	19	3
0～20%未満		132	79	109	32	126	58	92	25	102	37	75	15	75	16
20～40%未満		172	133	138	44	163	79	116	49	120	57	95	18	91	36
40～60%未満		123	85	106	32	112	42	69	19	88	37	69	12	67	10
60%以上		127	97	111	51	112	41	80	33	92	35	68	15	75	29
無回答		27	18	22	9	24	11	15	5	21	11	16	3	13	3
有		207	148	173	69	198	105	144	60	156	67	114	25	123	41
有		386	259	309	97	334	122	223	68	265	109	207	37	185	51
無		7	5	4	0	5	3	2	1	2	1	2	1	3	2
無回答		100.0	71.4	100.0	50.0	100.0	80.0	100.0	60.0	100.0	50.0	100.0	66.7	100.0	50.0

問5.6.女性雇用機会均等法の制度取組		全制度あり		制度数1以下		制度なし		平均回数	
		実績あり	実績あり	実績あり	実績あり	実績あり	実績あり	実績あり	実績あり
全体		605	208	129	137	114	17	2.9	
建設業		36	9	7	11	8	1	2.4	
製造業		70	23	17	15	12	3	3.0	
情報通信業		51	17	13	11	8	2	3.0	
運輸業、郵便業		41	18	8	5	7	3	3.4	
卸売業、小売業		91	32	24	13	22	0	2.9	
金融業、保険業		18	7	3	6	2	0	3.1	
不動産業、物品賃貸業		15	4	3	7	1	0	2.7	
学術研究、専門・技術サービス業		14	3	5	4	2	0	2.6	
生活関連サービス業、娯楽業		19	7	4	4	4	0	2.9	
教育、学習支援業		9	6	1	1	1	0	3.9	
医療、福祉		41	15	4	12	10	0	2.5	
サービス業(他に分類されないもの)		72	23	12	23	12	2	2.7	
その他		84	34	13	18	15	4	3.0	
無回答		27	6	7	7	5	2	2.6	
30～99人		17	4	8	0	5	0	2.6	
100～299人		150	51	30	30	39	0	2.7	
300～499人		171	57	29	37	48	0	2.6	
500～999人		68	22	18	17	11	0	2.8	
1,000人以上		53	19	11	16	7	0	2.9	
無回答ほか		126	44	35	30	17	0	3.1	
0～20%未満		37	15	6	7	9	0	2.8	
20～40%未満		141	54	29	26	27	5	3.0	
40～60%未満		178	50	49	44	32	3	2.8	
60%以上		127	43	21	32	27	4	2.7	
無回答		131	51	25	25	24	3	3.0	
有		28	10	5	7	4	2	2.9	
有		214	78	52	42	36	6	3.0	
無		384	129	75	93	77	10	2.8	
無回答		100.0	14.3	28.6	28.6	14.3	14.3	2.3	

「事業所調査集計表」

業種別	問6.就業規則上、子が何歳になるまで育児休業を取得することができるか										
	1歳未満	1歳	1歳6か月	1歳6か月以上	1歳6か月以上	2歳未満	2歳以上	3歳以上	育児休業の規定なし	無回答	
全体	605 100.0	17 2.8	30 5.0	73 12.1	32 5.3	297 49.1	25 4.1	68 11.2	38 6.3	14 2.3	11 1.8
建設業	36 100.0	1 2.8	2 5.6	5 13.9	0 0.0	12 33.3	3 8.3	6 16.7	5 13.9	1 2.8	1 2.8
製造業	70 100.0	1 1.4	1 1.4	9 12.9	4 5.7	44 62.9	2 2.9	6 8.6	3 4.3	0 0.0	0 0.0
情報通信業	51 100.0	1 2.0	3 5.9	5 9.8	4 7.8	25 49.0	4 7.8	4 13.7	1 2.0	1 2.0	0 0.0
運輸業、郵便業	41 100.0	3 7.3	4 9.8	6 14.6	3 7.3	8 19.5	1 2.4	13 31.7	0 0.0	2 4.9	1 2.4
卸売業、小売業	91 100.0	1 1.1	4 4.4	10 11.0	5 5.5	43 47.3	2 2.2	10 11.0	14 15.4	2 2.2	0 0.0
金融業、保険業	18 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.6	10 55.6	3 16.7	3 16.7	0 0.0	0 0.0	1 5.6
不動産業、物品賃貸業	15 100.0	0 0.0	0 0.0	2 13.3	0 0.0	8 53.3	1 6.7	1 13.3	2 13.3	1 6.7	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	14 100.0	0 0.0	3 21.4	0 0.0	1 7.1	8 57.1	0 0.0	1 7.1	1 7.1	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	19 100.0	1 5.3	1 5.3	5 26.3	0 0.0	6 31.6	1 5.3	1 10.5	2 10.5	1 5.3	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	5 55.6	1 11.1	0 0.0	1 11.1	1 11.1	0 0.0
教育、学習支援業	41 100.0	0 0.0	0 0.0	4 9.8	3 7.3	30 73.2	1 2.4	1 2.4	1 2.4	0 0.0	1 2.4
医療、福祉	72 100.0	2 2.8	4 5.6	13 18.1	3 4.2	39 54.2	1 1.4	4 5.6	1 1.4	2 2.8	3 4.2
サービス業 (他に分類されないもの)	84 100.0	4 4.8	5 6.0	11 13.1	6 7.1	39 46.4	3 3.6	8 9.5	2 2.4	2 2.4	4 4.8
その他	27 100.0	3 11.1	2 7.4	1 3.7	0 0.0	13 48.1	2 7.4	2 11.1	3 11.1	0 0.0	0 0.0
無回答	17 100.0	0 0.0	1 5.9	2 11.8	1 5.9	7 41.2	2 11.8	2 23.5	4 23.5	0 0.0	0 0.0
30～99人	150 100.0	11 7.3	12 8.0	32 21.3	10 6.7	57 38.0	3 2.0	8 5.3	5 3.3	5 3.3	4 2.7
100～299人	171 100.0	3 1.8	9 5.3	20 11.7	8 4.7	90 52.6	6 3.5	20 11.7	9 5.3	4 2.3	2 1.2
300～499人	68 100.0	0 0.0	3 4.4	5 7.4	5 7.4	42 61.8	4 5.9	3 4.4	5 7.4	0 0.0	1 1.5
500～999人	53 100.0	0 0.0	0 0.0	3 5.7	1 1.9	30 56.6	3 5.7	8 15.1	5 9.4	2 3.8	1 1.9
1,000人以上	126 100.0	0 0.0	1 0.8	8 6.3	5 4.0	66 52.4	8 6.3	25 19.8	12 9.5	0 0.0	1 0.8
無回答ほか	37 100.0	3 8.1	5 13.5	5 13.5	3 8.1	12 32.4	1 2.7	4 10.8	2 5.4	0 0.0	2 5.4
0～20%未満	141 100.0	8 5.7	8 5.7	21 14.9	8 5.7	55 39.0	6 4.3	15 10.6	12 8.5	5 3.5	3 2.1
20～40%未満	178 100.0	3 1.7	6 3.4	20 11.2	10 5.6	95 53.4	8 4.5	21 11.8	11 6.2	3 1.7	1 0.6
40～60%未満	127 100.0	2 1.6	7 5.5	11 8.7	10 7.9	68 53.5	7 5.5	11 8.7	7 5.5	2 1.6	2 1.6
60%以上	131 100.0	2 1.5	9 6.9	15 11.5	2 1.5	68 51.9	3 2.3	15 11.5	8 6.1	4 3.1	5 3.8
無回答	28 100.0	2 7.1	0 0.0	6 21.4	2 7.1	11 39.3	3 3.6	6 21.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0
有	214 100.0	4 1.9	6 2.8	22 10.3	8 3.7	93 43.5	7 3.3	22 10.3	7 3.3	5 2.3	4 1.9
無	384 100.0	12 3.1	23 6.0	51 13.3	23 6.0	202 52.6	17 4.4	24 6.3	16 4.2	9 2.3	7 1.8
無回答	7 100.0	1 14.3	1 14.3	0 0.0	1 14.3	2 28.6	1 14.3	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0



「事業所調査集計表」

業種別	問7. 出産者数、育児休業取得者数、取得率																	
	男性					女性												
	男性社 配 働 者 数 (人)	育 児 休 業 取 得 者 数 (人)	取 得 率 (%)	配 働 者 出 産 者 数 (人)	一 般 勞 働 者 以 外 育 児 休 業 取 得 者 数 (人)	取 得 率 (%)	女 性 社 出 産 者 数 (人)	育 児 休 業 取 得 者 数 (人)	取 得 率 (%)	一 般 勞 働 者 以 外 育 児 休 業 取 得 者 数 (人)	取 得 率 (%)							
全体	3,106	813	26.2	3,086	809	26.2	20	4	20.0	2,352	2,214	94.1	2,136	2,027	94.9	216	187	86.6
建設業	194	28	14.4	193	28	14.5	1	0	0.0	50	50	100.0	48	48	100.0	2	2	100.0
製造業	1,002	205	20.5	1,000	205	20.5	2	0	0.0	279	277	99.3	262	260	99.2	17	17	100.0
情報通信業	868	263	30.3	863	262	30.4	5	1	20.0	318	315	99.1	309	308	99.7	9	7	77.8
運輸業、郵便業	59	24	40.7	59	24	40.7	0	0	0.0	29	26	89.7	22	21	95.5	7	5	71.4
卸売業、小売業	274	91	33.2	273	90	33.0	1	1	100.0	538	511	95.0	476	453	95.2	62	58	93.5
金融業、保険業	112	40	35.7	112	40	35.7	0	0	0.0	88	87	98.9	85	84	98.8	3	3	100.0
不動産業、物品賃貸業	69	20	29.0	69	20	29.0	0	0	0.0	38	37	97.4	38	37	97.4	0	0	0.0
学術研究 専門・技術サービス業	26	8	30.8	26	8	30.8	0	0	0.0	144	110	76.4	122	91	74.6	22	19	86.4
宿泊業、飲食サービス業	3	2	66.7	3	2	66.7	0	0	0.0	11	10	90.9	8	8	100.0	3	2	66.7
生活関連サービス業、 娯楽業	5	1	20.0	5	1	20.0	0	0	0.0	25	23	92.0	25	23	92.0	0	0	0.0
教育、学習支援業	115	12	10.4	113	12	10.6	2	0	0.0	100	93	93.0	92	87	94.6	8	6	75.0
医療、福祉	157	49	31.2	152	47	30.9	5	2	40.0	519	485	93.4	488	459	94.1	31	26	83.9
サービス業 (他に分類されないもの)	142	42	29.6	139	42	30.2	3	0	0.0	140	126	90.0	104	93	89.4	36	33	91.7
その他	34	13	38.2	33	13	39.4	1	0	0.0	38	36	94.7	35	33	94.3	3	3	100.0
無回答	46	15	32.6	46	15	32.6	0	0	0.0	35	28	80.0	22	22	100.0	13	6	46.2
30～99人	58	19	32.8	58	19	32.8	0	0	0.0	76	68	89.5	64	57	89.1	12	11	91.7
100～299人	258	75	29.1	257	75	29.2	1	0	0.0	261	247	94.6	245	232	94.7	16	15	93.8
300～499人	259	74	28.6	258	74	28.7	1	0	0.0	160	156	97.5	139	135	97.1	21	21	100.0
500～999人	150	39	26.0	150	39	26.0	0	0	0.0	172	136	79.1	150	123	82.0	22	13	59.1
1,000人以上	2,367	600	25.3	2,349	596	25.4	18	4	22.2	1,656	1,580	95.4	1,516	1,458	96.2	140	122	87.1
無回答ほか	14	6	42.9	14	6	42.9	0	0	0.0	27	27	100.0	22	22	100.0	5	5	100.0
0～20%未満	1,330	283	21.3	1,326	283	21.3	4	0	0.0	297	286	96.3	289	278	96.2	8	8	100.0
20～40%未満	1,220	338	27.7	1,211	337	27.8	9	1	11.1	590	578	98.0	553	545	98.6	37	33	89.2
40～60%未満	266	109	41.0	265	108	40.8	1	1	100.0	320	283	88.4	274	246	89.8	46	37	80.4
60%以上	271	74	27.3	265	72	27.2	6	2	33.3	1,115	1,037	93.0	994	932	93.8	121	105	86.8
無回答	19	9	47.4	19	9	47.4	0	0	0.0	30	30	100.0	26	26	100.0	4	4	100.0
有	2,382	592	24.9	2,371	590	24.9	11	2	18.2	1,389	1,311	94.4	1,272	1,204	94.7	117	107	91.5
無	718	218	30.4	709	216	30.5	9	2	22.2	951	891	93.7	854	813	95.2	97	78	80.4
無回答	6	3	50.0	6	3	50.0	0	0	0.0	12	12	100.0	10	10	100.0	2	2	100.0







業種別	女性 一般労働者										女性 一般労働者以外													
	合計					無回答					合計					無回答								
	6週前	8週間前	1年未満	1年6か月未満	2年以上	6週前	8週間前	1年未満	1年6か月未満	2年以上	6週前	8週間前	1年未満	1年6か月未満	2年以上	6週前	8週間前	1年未満	1年6か月未満	2年以上				
	回数	割合	回数	割合	回数	割合	回数	割合	回数	割合	回数	割合	回数	割合	回数	割合	回数	割合	回数	割合	回数	割合		
全体	349 100.0	123 35.2	173 49.6	14 4.0	3.7 0.9	0 0.0	23 6.6	282 100.0	13 35.5	142 50.4	4.6 1.5	2 0.5	15 34.3	282 100.0	0 0.0	5.3 1.5	273 46.3	31 4.5	242 85.5	1 0.0	3 1.1	0 0.0	8 11.9	
建設業	19	6	11	0	1	0	0	17	6	10	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製造業	39	11	21	0	5	0	33	53	10	18	1	0	0	3	0	0	1	3	0	0	0	0	0	2
情報通信業	32	15	15	1	0	0	12	30	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸業、郵便業	15	9	4	1	0	0	3	10	4	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
卸売業、小売業	47	18	19	3	1	0	3	37	14	16	3	1	0	2	10	4	3	0	2	0	0	0	0	1
金融業、保険業	10	3	7	0	0	0	0	9	3	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	8	5	3	0	0	0	0	8	5	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	11	1	9	0	0	0	1	9	1	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	6	1	4	1	0	0	0	5	1	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	4	1	2	0	0	0	0	4	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育、学習支援業	31	6	22	0	1	0	1	26	5	18	0	1	0	1	5	1	4	0	0	0	0	0	0	0
医療、福祉	57	25	22	3	3.5	0	0	10.5	20	16	1	2	0	2	16	5	6	1	0	0	0	0	0	4
サービス業(他に分類されないもの)	43	13	21	2	3	0	4	30	7	16	2	2	0	3	13	6	5	0	1	0	0	0	0	1
その他	15	5	8	0	1	0	0	12	4	6	0	0	1	3	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	12	4	5	2	0	0	0	6	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30~99人	38	12	14	6	1	0	0	5	32	11	12	6	2	6	1	2	0	0	0	0	0	0	0	3
100~299人	96	37	43	4	5	3	0	13	40	4	18	3	13	7	3	0	1	1	0	1	0	1	0	1
300~499人	50	21	22	1	4	0	0	2	42	18	19	1	8	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
500~999人	37	15	20	1	0	0	0	1	30	11	17	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,000人以上	114	32	70	2	2	0	0	7	85	26	51	1	1	6	29	6	19	1	1	0	0	0	2	2
無回答ほか	14	6	4	0	1	0	0	3	10	4	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
0~20%未満	54	21	24	2	1	0	0	6	47	19	21	2	1	0	0	0	2	3	0	0	0	0	0	2
20~40%未満	104	37	59	3	3	0	0	11	44	4	4	0	0	8	5	0	28	6	0	0	0	0	0	28
40~60%未満	100	35	56	2	2	0	0	1	58	3	3	2	0	2	14	7	6	0	1	0	0	0	0	0
60%以上	73	28	35	2	3	3	0	2	61	24	28	2	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	104	33	50	7	4	0	0	10	74	24	36	6	3	0	0	0	9	14	1	0	0	0	0	5
有	100	31.7	48.1	6.7	3.8	0	0	9.6	100.0	32.4	45.6	8.1	4.1	0	0	6.8	30.0	46.7	3.3	3.0	0.0	0.0	16.7	0.0
無	14	4	5	0	2	0	0	3	10	3	4	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
無回答	143	45	81	1	4	1	0	11	116	38	65	1	3	8	27	7	16	0	1	0	0	0	3	0
有	100	31.5	56.6	0.7	2.8	0	0	7.7	100.0	32.8	56.6	0.9	2.6	0.9	0	6.9	100.0	25.9	59.3	0.0	3.7	0.0	11.1	0.0
無	202	77	89	13	9	2	0	12	164	62	75	12	7	1	0	7	38	15	14	1	2	1	0	5
無	100	38.1	44.1	6.4	4.5	1.0	0	5.9	100.0	37.8	45.7	7.3	4.3	0.6	0	4.3	100.0	39.5	36.8	2.6	5.3	2.6	0.0	13.2
無回答	100	0	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

「事業所調査集計表」

業種別	問9.②法を上回る制度設計			
	合計	実施している	実施していない	実施していないが検討中
全体	605 100.0	95 15.7	373 61.7	111 18.3
建設業	36 100.0	7 19.4	16 44.4	12 33.3
製造業	70 100.0	13 18.6	41 58.6	13 18.6
情報通信業	51 100.0	12 23.5	30 58.8	9 17.6
運輸業、郵便業	41 100.0	9 22.0	24 58.5	8 19.5
卸売業、小売業	91 100.0	15 16.5	60 65.9	13 14.3
金融業、保険業	18 100.0	6 33.3	10 55.6	2 11.1
不動産業、物品賃貸業	15 100.0	2 13.3	10 66.7	1 6.7
学術研究、専門・技術サービス業	14 100.0	3 21.4	7 50.0	4 28.6
宿泊業、飲食サービス業	19 100.0	2 10.5	12 63.2	4 21.1
生活関連サービス業、娯楽業	9 100.0	0 0.0	7 77.8	2 22.2
教育、学習支援業	41 100.0	5 12.2	31 75.6	4 9.8
医療、福祉	72 100.0	7 9.7	47 65.3	12 16.7
サービス業（他に分類されないもの）	84 100.0	5 6.0	51 60.7	20 23.8
その他	27 100.0	3 14.8	18 66.7	5 14.8
無回答	17 100.0	5 29.4	9 52.9	3 17.6
30～99人	150 100.0	11 7.3	99 66.0	28 18.7
100～299人	171 100.0	22 12.9	114 66.7	27 15.8
300～499人	68 100.0	8 11.8	42 61.8	15 22.1
500～999人	53 100.0	9 17.0	31 58.5	13 24.5
1,000人以上	126 100.0	39 31.0	64 50.8	21 16.7
無回答ほか	37 100.0	6 16.2	23 62.2	7 18.9
0～20%未満	141 100.0	25 17.7	83 58.9	30 21.3
20～40%未満	178 100.0	32 18.0	112 62.9	31 17.4
40～60%未満	127 100.0	15 11.8	78 61.4	26 20.5
60%以上	131 100.0	17 13.0	84 64.1	20 15.3
無回答	28 100.0	6 21.4	16 57.1	4 14.3
有	214 100.0	61 28.5	114 53.3	34 15.9
無	384 100.0	33 8.6	255 66.4	76 19.8
無回答	7 100.0	1 14.3	4 57.1	1 14.3

業種別	問9.①法改正にあわせて制度整備			
	合計	実施している	実施していない	実施していないが検討中
全体	605 100.0	394 65.1	134 22.1	15 2.5
建設業	36 100.0	22 61.1	3 8.3	1 2.8
製造業	70 100.0	51 72.9	16 22.9	1 1.4
情報通信業	51 100.0	39 76.5	2 3.9	0 0.0
運輸業、郵便業	41 100.0	20 48.8	12 29.3	1 2.4
卸売業、小売業	91 100.0	58 63.7	13 14.3	2 2.2
金融業、保険業	18 100.0	15 83.3	1 5.6	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	15 100.0	10 66.7	2 13.3	1 6.7
学術研究、専門・技術サービス業	14 100.0	9 64.3	2 14.3	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	19 100.0	11 57.9	6 31.6	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	9 100.0	6 66.7	1 11.1	0 0.0
教育、学習支援業	41 100.0	30 73.2	3 7.3	1 2.4
医療、福祉	72 100.0	45 62.5	16 22.2	3 4.2
サービス業（他に分類されないもの）	84 100.0	47 56.0	11 13.1	2 2.4
その他	27 100.0	18 66.7	3 11.1	1 3.7
無回答	17 100.0	13 76.5	1 5.9	0 0.0
30～99人	150 100.0	65 43.3	35 23.3	7 4.7
100～299人	171 100.0	115 67.3	13 7.6	4 2.3
300～499人	68 100.0	47 69.1	2 2.9	0 0.0
500～999人	53 100.0	42 79.2	1 1.9	0 0.0
1,000人以上	126 100.0	107 84.9	4 3.2	3 2.4
無回答ほか	37 100.0	18 48.6	7 18.9	1 2.7
0～20%未満	141 100.0	81 57.4	17 12.1	2 1.4
20～40%未満	178 100.0	127 71.3	15 8.4	2 1.1
40～60%未満	127 100.0	87 68.5	12 9.4	2 1.6
60%以上	131 100.0	86 65.6	12 9.2	7 5.3
無回答	28 100.0	13 46.4	6 21.4	2 7.1
有	214 100.0	165 77.1	16 7.5	4 1.9
無	384 100.0	226 58.9	45 11.7	10 2.6
無回答	7 100.0	3 42.9	1 14.3	1 28.6

業種別	問8.「改正育児・介護休業法」に、男性の育児休業取得促進に向けた措置等が新たに盛り込まれたことへの認知度			
	合計	知っている	知らない	無回答
全体	605 100.0	568 93.9	19 3.1	18 3.0
建設業	36 100.0	32 88.9	1 2.8	3 8.3
製造業	70 100.0	68 97.1	2 2.9	0 0.0
情報通信業	51 100.0	49 96.1	1 2.0	1 2.0
運輸業、郵便業	41 100.0	40 97.6	1 2.4	0 0.0
卸売業、小売業	91 100.0	87 95.6	3 3.3	1 1.1
金融業、保険業	18 100.0	18 100.0	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	15 100.0	14 93.3	1 6.7	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	14 100.0	13 92.9	0 0.0	1 7.1
宿泊業、飲食サービス業	19 100.0	17 89.5	2 10.5	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	9 100.0	8 88.9	1 11.1	0 0.0
教育、学習支援業	41 100.0	39 95.1	0 0.0	2 4.9
医療、福祉	72 100.0	67 93.1	1 1.4	4 5.6
サービス業（他に分類されないもの）	84 100.0	76 90.5	5 6.0	3 3.6
その他	27 100.0	24 88.9	1 3.7	2 7.4
無回答	17 100.0	16 94.1	0 0.0	1 5.9
30～99人	150 100.0	133 88.7	9 6.0	8 5.3
100～299人	171 100.0	162 94.7	5 2.9	4 2.3
300～499人	68 100.0	66 97.1	1 1.5	1 1.5
500～999人	53 100.0	52 98.1	1 1.9	0 0.0
1,000人以上	126 100.0	123 97.6	0 0.0	3 2.4
無回答ほか	37 100.0	32 86.5	3 8.1	2 5.4
0～20%未満	141 100.0	132 93.6	5 3.5	4 2.8
20～40%未満	178 100.0	168 94.4	5 2.8	5 2.8
40～60%未満	127 100.0	120 94.5	5 3.9	2 1.6
60%以上	131 100.0	123 93.9	2 1.5	6 4.6
無回答	28 100.0	25 89.3	2 7.1	1 3.6
有	214 100.0	205 95.8	1 0.5	8 3.7
無	384 100.0	356 92.7	18 4.7	10 2.6
無回答	7 100.0	7 100.0	0 0.0	0 0.0



「事業所調査集計表」

問9.⑥社内制度の周知を行う			問9.⑦目標数値を定める			問9.⑧取得事例の紹介をする				
合計	実施している	実施していない	合計	実施している	実施していない	合計	実施している	実施していない		
全体	341	109	136	19	19	605	113	324	143	25
建設業	22	6	7	1	1	36	8	17	10	1
製造業	61.1	16.7	19.4	2.8	2.8	22.2	47.2	27.8	18	4
情報通信業	68.6	8.6	20.0	2.9	2.9	51	17	20	14	0
運輸業、郵便業	39	3	8	1	1	33.3	39.2	27.5	0	0
卸売業、小売業	46.3	22.0	31.7	0.0	0.0	22.0	51.2	26.8	0	0
金融業、保険業	57.1	17.6	24.2	1.1	1.1	20.9	56.0	20.9	2.2	2.2
不動産業、物品賃貸業	9	2	3	1	1	27.8	50.0	22.2	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	60.0	13.3	20.0	6.7	13.3	20.0	60.0	6.7	13.3	13.3
宿泊業、飲食サービス業	64.3	28.6	7.1	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	47.4	26.3	26.3	0.0	0.0	21.1	47.4	31.6	0.0	0.0
教育、学習支援業	55.6	11.1	33.3	0.0	0.0	11.1	66.7	22.2	0.0	0.0
医療、福祉	32	20	15	5	5	7	47	11	7	7
サービス業（他に分類されないもの）	44.0	20.2	28.6	7.1	7.1	10.7	59.5	21.4	8.3	8.3
その他	59.3	14.8	22.2	3.7	3.7	11.1	55.6	29.6	3.7	3.7
無回答	11	2	4	0	0	6	6	5	0	0
30～99人	54	50	37	9	9	35.3	35.3	29.4	0.0	0.0
100～299人	36.0	33.3	24.7	6.0	6.0	9.3	64.7	18.7	7.3	7.3
300～499人	95	27	43	6	6	25	103	35	8	8
500～999人	55.6	15.8	25.1	3.5	3.5	14.6	60.2	20.5	4.7	4.7
1,000人以上	43	7	16	2	2	10	30	25	3	3
無回答	63.2	10.3	23.5	2.9	2.9	14.7	44.1	36.8	4.4	4.4
規模別	62.3	15.1	22.6	0.0	0.0	9.4	64.2	24.5	1.9	1.9
無回答	99	7	18	2	2	51	38	35	2	2
0～20%未満	78.6	5.6	14.3	1.6	1.6	40.5	30.2	27.8	1.6	1.6
20～40%未満	17	10	10	0	0	8	22	7	0	0
40～60%未満	45.9	27.0	27.0	0.0	0.0	21.6	59.5	18.9	0.0	0.0
60%以上	76	28	35	2	2	33	67	37	4	4
無回答	53.9	19.9	24.8	1.4	1.4	23.4	47.5	26.2	2.8	2.8
女性	114	22	38	4	4	36	93	46	3	3
比率	64.0	12.4	21.3	2.2	2.2	20.2	52.2	25.8	1.7	1.7
無回答	74	21	27	5	5	22	71	26	8	8
0～20%未満	58.3	16.5	21.3	3.9	3.9	17.3	55.9	20.5	6.3	6.3
20～40%未満	62	32	30	7	7	16	78	28	9	9
40～60%未満	47.3	24.4	22.9	5.3	5.3	12.2	59.5	21.4	6.9	6.9
60%以上	28	15	6	1	1	6	15	6	1	1
無回答	53.6	21.4	21.4	3.6	3.6	21.4	53.6	21.4	3.6	3.6
有	152	26	33	3	3	64	94	52	4	4
無	71.0	12.1	15.4	1.4	1.4	29.9	43.9	24.3	1.9	1.9
無	186	81	102	15	15	48	226	90	20	20
無	48.4	21.1	26.6	3.9	3.9	12.5	58.9	23.4	5.2	5.2
無	3	2	1	1	1	1	4	1	1	1
無	42.9	28.6	14.3	14.3	14.3	14.3	57.1	14.3	14.3	14.3



業種別	問9. 男性の育休取得促進のための取組の取組項目数		問10. 男性の育休取得にあたっての課題(複数回答)	
	取組数 0	取組数 1 く 4	取組数 5 く 8	無回答
全体	605 100.0	153 25.3	336 55.5	108 17.9
建設業	36 100.0	9 25.0	18 50.0	8 22.2
製造業	70 100.0	14 20.0	38 54.3	18 25.7
情報通信業	51 100.0	8 15.7	31 60.8	12 23.5
運輸業、郵便業	41 100.0	18 43.9	13 31.7	10 24.4
卸売業、小売業	91 100.0	23 25.3	51 56.0	16 17.6
金融業、保険業	18 100.0	3 16.7	7 38.9	8 44.4
不動産業、物品賃貸業	15 100.0	2 13.3	8 53.3	4 26.7
学術研究、専門・技術サービス業	14 100.0	4 28.6	8 57.1	2 14.3
宿泊業、飲食サービス業	19 100.0	6 31.6	10 52.6	3 15.8
生活関連サービス業、娯楽業	9 100.0	3 33.3	6 66.7	0 0.0
教育、学習支援業	41 100.0	7 17.1	27 65.9	6 14.6
医療、福祉	72 100.0	19 26.4	48 66.7	4 5.6
サービス業(他に分類されないもの)	84 100.0	27 32.1	48 57.1	7 8.3
その他	27 100.0	6 22.2	16 59.3	4 14.8
無回答	17 100.0	4 23.5	7 41.2	6 35.3
30~99人	150 100.0	72 48.0	68 45.3	10 6.7
100~299人	171 100.0	44 25.7	104 60.8	23 13.5
300~499人	68 100.0	12 17.6	46 67.6	10 14.7
500~999人	53 100.0	6 11.3	39 73.6	8 15.1
1,000人以上	126 100.0	12 9.5	64 50.8	50 39.7
無回答ほか	37 100.0	15 40.5	15 40.5	7 18.9
0~20%未満	141 100.0	43 30.5	66 46.8	31 22.0
20~40%未満	178 100.0	38 21.3	102 57.3	36 20.2
40~60%未満	127 100.0	36 28.3	68 53.5	23 18.1
60%以上	131 100.0	28 21.4	86 65.6	13 9.9
無回答	28 100.0	8 28.6	14 50.0	5 17.9
有	214 100.0	32 15.0	115 53.7	66 30.8
無	384 100.0	119 31.0	218 56.8	41 10.7
無回答	7 100.0	2 28.6	3 42.9	1 14.3

業種別	問9. 男性の育休取得にあたっての課題(複数回答)		問10. 男性の育休取得にあたっての課題(複数回答)	
	取組数 0	取組数 1 く 4	取組数 5 く 8	無回答
全体	605 100.0	149 24.6	416 68.8	69 11.4
建設業	36 100.0	2 5.6	32 88.9	2 5.6
製造業	70 100.0	14 20.0	54 77.1	11 15.7
情報通信業	51 100.0	3 5.9	34 66.7	7 13.7
運輸業、郵便業	41 100.0	10 24.4	25 61.0	6 14.6
卸売業、小売業	91 100.0	18 19.8	66 72.5	13 14.3
金融業、保険業	18 100.0	3 16.7	15 83.3	1 5.6
不動産業、物品賃貸業	15 100.0	4 26.7	8 53.3	3 20.0
学術研究、専門・技術サービス業	14 100.0	3 21.4	8 57.1	1 7.1
宿泊業、飲食サービス業	19 100.0	4 21.1	10 52.6	2 10.5
生活関連サービス業、娯楽業	9 100.0	0 0.0	8 88.9	1 11.1
教育、学習支援業	41 100.0	7 17.1	31 75.6	3 7.3
医療、福祉	72 100.0	8 11.1	46 63.9	6 8.3
サービス業(他に分類されないもの)	84 100.0	4 4.8	54 64.3	9 10.7
その他	27 100.0	5 18.5	13 48.1	5 18.5
無回答	17 100.0	5 29.4	12 70.6	0 0.0
30~99人	150 100.0	21 14.0	92 61.3	16 10.7
100~299人	171 100.0	23 13.5	120 70.2	11 6.4
300~499人	68 100.0	11 16.2	54 79.4	8 11.8
500~999人	53 100.0	6 11.3	31 58.5	11 20.8
1,000人以上	126 100.0	23 18.3	96 76.2	21 16.7
無回答ほか	37 100.0	6 16.2	23 62.2	5 13.6
0~20%未満	141 100.0	12 8.5	107 75.9	16 11.3
20~40%未満	178 100.0	33 18.5	124 69.7	20 11.2
40~60%未満	127 100.0	23 18.1	93 73.2	11 8.7
60%以上	131 100.0	13 9.9	75 57.3	10 7.6
無回答	28 100.0	4 14.3	17 60.7	2 7.1
有	214 100.0	43 20.1	149 69.6	33 15.4
無	384 100.0	47 12.2	263 68.5	35 9.1
無回答	7 100.0	0 0.0	4 57.1	1 14.3

「事業所調査集計表」

業種別	問11.子どもの看護休暇										付問11-1.看護休暇取得期間 (子ども1人あたり)														
	規定の有無					賞金の有無					取得単位					規定あり計					無回答				
	規定あり	規定なし	無回答	規定あり計	規定なし計	支給なし	一部支給	全額支給	無回答	規定あり計	1日単位のみ可能	半日単位のまで可能	1時間単位も可能	無回答	規定あり計	1日以内	1日以内	1日以内	1日以上	無回答					
全体	605	527	13	527	144	37	320	26	527	75	105	304	43	527	16	427	52	23	9						
建設業	36	30	4	30	14	1	14	1	30	2	11	16	1	30	2	25	2	1	0						
製造業	70	61	8	61	16	3	38	4	61	6	8	42	4	61	3	53	3	3	0						
情報通信業	51	47	4	47	13	4	29	1	47	10	3	33	1	47	0	37	4	5	1						
運輸業、郵便業	41	30	9	30	3	3	21	3	30	6	6	13	5	30	1	20	6	2	1						
卸売業、小売業	91	84	7	84	20	6	51	7	84	11	17	44	12	84	0	73	6	4	1						
金融業、保険業	18	18	0	18	9	1	7	1	18	0	1	16	1	18	0	14	3	1	0						
不動産業、物品賃貸業	15	11	4	11	6	1	4	0	11	1	3	6	1	11	0	8	2	1	0						
学術研究、専門・技術サービス業	14	13	1	13	6	2	5	0	13	0	4	8	1	13	0	13	0	0	0						
宿泊業、飲食サービス業	19	14	5	14	1	1	12	0	14	3	4	7	0	14	1	8	4	1	0						
生活関連サービス業、娯楽業	9	8	0	8	1	0	7	0	8	1	4	2	1	8	1	5	2	0	0						
教育、学習支援業	41	38	3	38	14	2	20	2	38	5	5	27	1	38	1	32	5	0	0						
医療、福祉	72	65	5	65	18	5	40	2	65	9	15	38	3	65	3	53	5	2	2						
サービス業 (他に分類されないもの)	84	70	10	70	12	6	47	5	70	14	18	29	9	70	3	53	6	4	4						
その他	27	24	2	24	8	2	14	0	24	3	4	15	2	24	1	22	1	0	0						
無回答	17	14	3	14	3	0	11	0	14	3	2	8	1	14	0	11	3	0	0						
30～99人	150	116	29	116	28	8	67	13	116	25	28	43	20	116	5	89	12	4	6						
100～299人	171	150	15	150	39	7	100	4	150	22	39	82	7	150	4	123	15	5	3						
300～499人	68	61	6	61	18	5	36	2	61	9	15	35	2	61	3	50	7	1	0						
500～999人	53	50	2	50	15	5	28	2	50	3	10	34	3	50	2	42	4	2	0						
1,000人以上	126	121	5	121	36	10	72	3	121	11	8	94	8	121	1	102	11	7	0						
無回答ほか	37	29	8	29	8	2	17	2	29	5	5	16	3	29	1	21	3	4	0						
0～20%未満	141	112	25	112	31	7	67	7	112	15	23	62	12	112	5	90	9	6	2						
20～40%未満	178	161	15	161	46	12	98	5	161	27	27	98	9	161	2	138	13	6	2						
40～60%未満	127	112	11	112	30	8	69	5	112	9	28	65	10	112	3	89	13	4	3						
60%以上	131	119	9	119	32	9	72	6	119	22	23	63	11	119	5	93	15	4	2						
無回答	28	23	5	23	5	1	14	3	23	2	4	16	1	23	1	17	2	3	0						
有	214	195	16	195	66	13	107	9	195	18	21	142	14	195	7	156	20	8	4						
無	384	328	48	328	78	23	210	17	328	57	82	160	29	328	9	267	32	15	5						
無回答	7	4	1	4	0	1	3	0	4	0	2	2	0	4	0	4	0	0	0						
無回答	100.0	57.1	14.3	28.6	100.0	0.0	25.0	0.0	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0						

「事業所調査集計表」

業種別	問12.介護休業制度の規定		付問12-1.介護休業の最長の取得期間										問13.介護休業取得者の有無(令和3年4月1日～令和4年3月31日)				
	規定あり	規定なし	無回答	1年未満										合計	いる	いない	無回答
				3日未満	3日～9日未満	9日～33日未満	33日～93日未満	93日～313日未満	313日～381日未満	381日～953日未満	953日～1676日未満	1676日～3000日未満	3000日以上				
全体	605	568	31	6	568	19	29	313	38	30	95	34	10	605	95	481	29
建設業	36	32	3	1	32	2	0	7	8	3	9	2	1	36	5	30	1
製造業	70	69	1	0	69	2	2	35	0	4	17	8	1	70	10	58	2
情報通信業	51	51	0	0	51	1	2	30	1	1	11	5	0	51	11	39	1
運輸業、郵便業	41	37	2	2	37	2	5	14	4	1	8	3	0	41	5	33	3
卸売業、小売業	91	88	3	0	88	1	7	50	4	4	17	5	0	91	17	73	1
金融業、保険業	18	18	0	0	18	0	1	4	2	1	7	2	1	18	2	15	1
不動産業、物品賃貸業	15	14	1	0	14	1	0	8	1	1	2	1	0	15	1	14	0
学術研究、専門・技術サービス業	14	13	1	0	13	0	1	8	1	1	2	0	0	14	3	11	0
宿泊業、飲食サービス業	19	16	3	0	16	1	0	10	1	0	2	2	0	19	2	17	0
生活関連サービス業、娯楽業	9	8	1	0	8	1	0	7	0	0	0	0	0	9	0	8	1
教育、学習支援業	41	39	2	0	39	1	1	25	2	5	2	1	2	41	7	31	3
医療、福祉	72	68	2	2	68	1	6	46	5	4	2	0	4	72	17	47	8
サービス業(他に分類されないもの)	84	73	10	1	73	4	3	46	7	2	6	5	0	84	11	68	5
その他	27	25	2	0	25	2	0	14	2	2	4	0	1	27	4	22	1
無回答	17	17	0	0	17	0	1	9	0	1	6	0	0	17	0	15	2
30～99人	150	129	19	2	129	9	13	75	9	5	10	5	3	150	8	133	9
100～299人	171	161	7	3	161	3	6	108	14	4	19	6	1	171	23	141	7
300～499人	68	66	2	0	66	3	4	39	3	4	8	2	3	68	8	55	5
500～999人	53	51	1	1	51	1	0	32	1	7	7	3	0	53	9	43	1
1,000人以上	126	126	0	0	126	1	3	43	10	6	45	16	2	126	42	78	6
無回答ほか	37	35	2	0	35	2	3	16	1	4	6	2	1	37	5	31	1
0～20%未満	141	131	8	2	131	9	9	55	10	5	30	12	1	141	23	114	4
20～40%未満	178	170	7	1	170	3	4	100	11	9	31	11	1	178	25	147	6
40～60%未満	127	118	8	1	118	2	7	75	10	3	13	5	3	127	15	108	4
60%以上	131	122	7	2	122	4	7	71	6	10	16	4	4	131	26	91	14
無回答	28	27	1	0	27	1	2	12	1	3	5	2	1	28	6	21	1
有	214	205	7	2	205	5	10	75	16	17	63	15	4	214	43	164	7
無	384	357	24	3	357	18	235	22	13	31	19	6	384	51	312	21	
無	100.0	93.0	6.3	0.8	100.0	3.6	5.0	65.8	6.2	3.6	8.7	5.3	1.7	100.0	13.3	81.3	5.5
無回答	7	6	0	1	6	1	3	0	0	1	0	0	7	1	5	1	
無回答	100.0	85.7	0.0	14.3	100.0	16.7	16.7	50.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	100.0	14.3	71.4	14.3

「事業所調査集計表」

業種別	期間14.介護休暇制度				期間14-1.介護休暇取得期間 (対象家族1人につき)													
	規定あり	規定なし	規定あり 計	規定なし 計	規定あり 計	規定なし 計	1日単位のみ可能	半日単位まで可能	1時間単位も可能	無回答	1日以内	1日以上	無回答					
全体	605	541	12	541	37	366	14	541	104	102	292	43	541	10	397	51	67	16
	100.0	89.4	2.0	100.0	22.9	67.7	2.6	100.0	19.2	18.9	54.0	7.9	100.0	1.8	73.4	9.4	12.4	3.0
建設業	36	32	3	32	13	3	14	32	3	9	18	2	32	0	23	5	4	0
製造業	70	63	6	63	15	42	1	63	11	9	39	4	63	3	48	2	7	3
情報通信業	51	50	1	50	9	37	0	50	10	7	32	1	50	0	38	3	8	1
運輸業、郵便業	41	35	3	35	2	1	20	35	12	5	12	6	35	3	20	6	5	1
卸売業、小売業	91	81	9	81	17	8	55	81	13	16	45	7	81	0	63	8	8	2
金融業、保険業	18	18	0	18	10	7	1	18	0	2	15	1	18	0	13	3	1	1
不動産業、物品賃貸業	15	10	4	10	6	1	3	10	1	3	6	0	10	0	7	1	1	1
学術研究、専門・技術サービス業	14	11	3	11	3	1	7	11	1	1	8	1	11	0	9	1	1	0
宿泊業、飲食サービス業	19	16	2	16	0	0	15	16	4	3	6	3	16	0	9	3	3	1
生活関連サービス業、娯楽業	9	8	1	8	1	0	7	8	1	4	2	1	8	1	4	2	0	1
教育、学習支援業	41	37	4	37	14	1	21	37	6	5	24	1	37	1	30	3	2	1
医療、福祉	72	67	3	67	15	5	46	67	16	14	32	5	67	0	54	5	6	2
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	93.1	4.2	100.0	22.4	7.5	68.7	100.0	23.9	20.9	47.8	7.5	100.0	0.0	80.6	7.5	9.0	3.0
その他	27	24	2	24	2	13	2	24	2	4	15	3	24	1	21	0	2	0
無回答	17	16	1	16	2	0	14	16	5	2	8	1	16	0	10	2	4	0
30～99人	150	120	25	120	23	9	81	120	27	30	47	16	120	6	80	15	15	4
100～299人	100.0	80.0	16.7	80.0	19.2	7.5	67.5	100.0	22.5	25.0	39.2	13.3	100.0	5.0	66.7	12.5	12.5	3.3
300～499人	68	65	3	65	16	5	43	65	13	10	36	6	65	0	48	5	10	2
500～999人	53	51	1	51	13	5	32	51	10	15	25	1	51	1	40	4	6	0
1,000人以上	126	122	4	122	30	10	81	122	14	4	93	11	122	1	95	10	13	3
無回答ほか	100.0	96.8	3.2	100.0	24.6	8.2	66.4	100.0	11.5	3.3	76.2	9.0	100.0	0.8	77.9	8.2	10.7	2.5
	37	31	6	31	9	3	19	0	8	6	15	2	31	0	22	3	4	2
0～20%未満	141	123	15	123	29	8	80	123	22	23	65	13	123	5	83	11	19	5
20～40%未満	178	159	16	159	38	12	105	159	31	26	91	11	159	3	122	10	18	6
40～60%未満	127	115	10	115	26	6	81	115	14	28	65	8	115	1	85	13	15	1
60%以上	131	119	8	119	25	9	83	119	30	22	56	11	119	1	89	15	11	3
無回答	100.0	90.8	6.1	90.8	21.0	7.6	69.7	100.0	25.2	18.5	47.1	9.2	100.0	0.8	74.8	12.6	9.2	2.5
	28	25	3	25	6	2	17	28	7	3	15	0	28	0	18	2	4	1
有	214	199	11	199	48	12	126	199	26	22	138	13	199	4	149	17	24	5
無	100.0	93.0	5.1	93.0	29.1	6.0	63.3	100.0	13.1	11.1	69.3	6.5	100.0	2.0	74.9	8.5	12.1	2.5
無	384	338	40	338	66	24	237	338	78	78	182	30	338	6	244	34	43	11
無	100.0	88.0	10.4	88.0	19.5	7.1	70.1	100.0	23.1	23.1	45.0	8.9	100.0	1.8	72.2	10.1	12.7	3.3
無	7	4	1	4	0	1	3	0	4	0	2	0	4	0	4	0	0	0
無	100.0	57.1	14.3	28.6	100.0	0.0	25.0	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0

業種別	問15.多様な働き方に関する制度												
	①短時間勤務制度					②フレックスタイム制度							
	合計	制度なし	制度あり	無回答	利用者の有無(男性)	合計	制度なし	制度あり	無回答	利用者の有無(女性)			
全体	605	102	11	485	7	485	101	313	71	485	366	100	19
建設業	100.0	16.9	1.1	80.2	1.2	100.0	20.8	64.5	14.6	100.0	75.5	20.6	3.9
製造業	36	7	1	28	0	28	7	18	3	28	22	5	1
情報通信業	70	7	0	61	2	61	12	41	8	61	50	9	2
運輸業、郵便業	51	9	0	42	0	42	14	26	2	42	35	6	1
卸売業、小売業	100.0	17.6	0.0	82.4	0.0	100.0	33.3	61.9	4.8	100.0	83.3	14.3	2.4
金融業、保険業	41	11	0	30	0	30	10	17	3	30	17	10	3
不動産業、物品賃貸業	100.0	26.8	0.0	73.2	0.0	100.0	33.3	56.7	10.0	100.0	56.7	33.3	10.0
学術研究、専門・技術サービス業	91	15	1	75	0	75	13	50	12	75	54	19	2
宿泊業、飲食サービス業	100.0	16.5	1.1	82.4	0.0	100.0	17.3	66.7	16.0	100.0	72.0	25.3	2.7
生活関連サービス業、娯楽業	18	3	0	15	0	15	2	12	1	15	9	5	1
教育、学習支援業	15	2	2	10	1	10	1	8	1	10	8	2	0
医療、福祉	100.0	13.3	13.3	66.7	6.7	100.0	10.0	80.0	10.0	100.0	80.0	20.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	14	1	0	13	0	13	4	6	3	13	11	2	0
その他	100.0	7.1	0.0	92.9	0.0	100.0	30.8	46.2	23.1	100.0	84.6	15.4	0.0
無回答	19	6	0	13	0	13	3	9	1	13	11	2	0
30~99人	100.0	31.6	0.0	68.4	0.0	100.0	23.1	69.2	7.7	100.0	84.6	15.4	0.0
100~299人	9	1	0	8	0	8	0	8	0	8	5	3	0
300~499人	100.0	11.1	0.0	88.9	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	62.5	37.5	0.0
500~999人	41	5	0	36	0	36	9	25	2	36	30	6	0
1,000人以上	100.0	12.2	0.0	87.8	0.0	100.0	25.0	69.4	5.6	100.0	83.3	16.7	0.0
無回答	72	10	2	58	2	58	8	32	18	58	48	9	1
企業	100.0	13.9	2.8	80.6	2.8	100.0	13.8	55.2	31.0	100.0	82.8	15.5	1.7
全体	84	19	4	60	1	60	10	36	14	60	41	14	5
の規模	100.0	22.6	4.8	71.4	1.2	100.0	16.7	60.0	23.3	100.0	68.3	23.3	8.3
性別	27	3	0	23	1	23	7	15	1	23	17	3	3
無回答	100.0	11.1	0.0	85.2	3.7	100.0	30.4	65.2	4.3	100.0	73.9	13.0	13.0
30~99人	17	3	1	13	0	13	1	10	2	13	8	5	0
100~299人	100.0	17.6	5.9	76.5	0.0	100.0	7.7	76.9	15.4	100.0	61.5	38.5	0.0
300~499人	150	42	4	103	1	103	15	72	16	103	65	36	2
500~999人	100.0	28.0	2.7	68.7	0.7	100.0	14.6	69.9	15.5	100.0	63.1	35.0	1.9
1,000人以上	171	30	4	136	1	136	25	86	25	136	103	25	8
無回答	100.0	17.5	2.3	79.5	0.6	100.0	18.4	63.2	18.4	100.0	75.7	18.4	5.9
女性	68	7	3	56	2	56	10	40	6	56	47	8	1
比率	100.0	10.3	4.4	82.4	2.9	100.0	17.9	71.4	10.7	100.0	83.9	14.3	1.8
無回答	53	3	0	50	0	50	12	36	2	50	35	13	2
30~99人	100.0	5.7	0.0	94.3	0.0	100.0	24.0	72.0	4.0	100.0	70.0	26.0	4.0
100~299人	126	12	0	112	2	112	30	64	18	112	95	11	6
300~499人	100.0	9.5	0.0	88.9	1.6	100.0	26.8	57.1	16.1	100.0	84.8	9.8	5.4
500~999人	37	8	0	28	1	28	9	15	4	28	21	7	0
1,000人以上	100.0	21.6	0.0	75.7	2.7	100.0	32.1	53.6	14.3	100.0	75.0	25.0	0.0
無回答	141	31	3	106	1	106	28	67	11	106	71	31	4
女性	100.0	22.0	2.1	75.2	0.7	100.0	26.4	63.2	10.4	100.0	67.0	29.2	3.8
比率	178	25	3	149	1	149	36	98	15	149	118	26	5
無回答	100.0	14.0	1.7	83.7	0.6	100.0	24.2	65.8	10.1	100.0	79.2	17.4	3.4
30~99人	127	25	3	98	1	98	15	71	12	98	70	24	4
100~299人	100.0	19.7	2.4	77.2	0.8	100.0	15.3	72.4	12.2	100.0	71.4	24.5	4.1
300~499人	131	18	2	108	3	108	14	65	29	108	90	12	6
500~999人	100.0	13.7	1.5	82.4	2.3	100.0	13.0	60.2	26.9	100.0	83.3	11.1	5.6
1,000人以上	28	3	0	24	1	24	8	12	4	24	17	7	0
無回答	100.0	10.7	0.0	85.7	3.6	100.0	33.3	50.0	16.7	100.0	70.8	29.2	10.0
女性	214	26	1	185	2	185	47	111	27	185	146	29	10
比率	100.0	12.1	0.5	86.4	0.9	100.0	25.4	60.0	14.6	100.0	78.9	15.7	5.4
無回答	384	74	10	296	4	296	53	200	43	296	217	70	9
30~99人	100.0	19.3	2.6	77.1	1.0	100.0	17.9	67.6	14.5	100.0	73.3	23.6	3.0
100~299人	7	2	0	4	1	4	1	2	1	4	3	1	0
300~499人	100.0	28.6	0.0	57.1	14.3	100.0	25.0	50.0	25.0	100.0	75.0	25.0	0.0

業種別	制度の有無				利用者の有無(男性)				利用者の有無(女性)			
	合計	制度なし	制度あり	無回答	制度なし	制度あり	無回答	利用者あり	制度あり	無回答	利用者あり	制度あり
全体	605	210	24	358	13	224	102	32	358	267	70	21
建設業	36	11	2	23	0	16	5	2	23	19	2	2
製造業	70	20	2	44	1	26	14	4	44	33	7	4
情報通信業	51	3	3	31	2	23	7	1	31	26	4	1
運輸業、郵便業	41	16	4	25	0	14	9	2	25	14	9	2
卸売業、小売業	91	34	2	54	1	34	16	4	54	37	13	4
金融業、保険業	18	3	0	15	0	15	7	1	15	8	6	1
不動産業、物品賃貸業	15	5	2	8	0	8	5	3	8	7	1	0
学術研究、専門・技術サービス業	14	4	1	9	0	9	5	2	9	9	0	0
宿泊業、飲食サービス業	19	10	1	8	0	8	4	3	11	8	1	1
生活関連サービス業、娯楽業	9	2	1	5	1	5	1	3	5	2	2	1
教育、学習支援業	41	15	0	25	1	25	13	10	25	17	8	0
医療、福祉	72	31	4	34	3	34	16	11	7	34	28	6
サービス業(他に分類されないもの)	84	28	5	48	3	48	35	8	5	48	37	7
その他	27	8	0	18	1	18	15	3	0	18	17	0
無回答	17	5	1	11	0	11	10	1	0	11	7	4
30~99人	150	54	5	86	5	86	57	22	7	86	59	23
100~299人	171	64	10	92	5	92	53	28	11	92	68	18
300~499人	68	22	4	42	0	42	30	8	4	42	36	4
500~999人	53	17	1	34	1	34	17	14	3	34	22	10
1,000人以上	126	40	1	85	0	85	56	24	5	85	68	11
無回答ほか	37	13	3	19	2	19	11	6	2	19	14	4
0~20%未満	141	47	5	88	1	88	61	23	4	88	60	23
20~40%未満	178	58	7	112	1	112	75	30	7	112	86	21
40~60%未満	127	39	6	77	5	77	48	25	4	77	60	13
60%以上	131	52	5	71	3	71	36	21	14	71	55	10
無回答	28	14	1	10	3	10	4	3	3	10	6	3
有	214	63	2	147	2	147	95	39	13	147	106	28
無	384	155	18	206	5	206	185	13	8	206	161	40
無	100.0	40.4	4.7	53.6	1.3	53.6	61.2	29.7	9.1	100.0	77.0	19.1
無回答	7	1	1	5	0	5	4	0	1	5	4	0

業種別	制度の有無				利用者の有無(男性)				利用者の有無(女性)			
	合計	制度なし	制度あり	無回答	制度なし	制度あり	無回答	利用者あり	制度あり	無回答	利用者あり	制度あり
全体	605	228	25	344	8	344	305	24	15	344	306	21
建設業	36	9	2	25	0	25	22	2	1	25	23	1
製造業	70	20	3	47	0	47	43	1	3	47	44	0
情報通信業	51	3	2	46	0	46	43	2	1	46	43	2
運輸業、郵便業	41	24	0	15	2	15	11	1	1	15	11	2
卸売業、小売業	91	33	4	54	0	54	49	4	1	54	47	6
金融業、保険業	18	4	0	14	0	14	11	2	1	14	12	1
不動産業、物品賃貸業	15	2	3	10	0	10	9	1	0	10	10	0
学術研究、専門・技術サービス業	14	3	0	11	0	11	10	1	0	11	10	0
宿泊業、飲食サービス業	19	11	0	8	0	8	5	2	1	8	6	2
生活関連サービス業、娯楽業	9	4	0	5	0	5	5	0	0	5	5	0
教育、学習支援業	41	23	2	16	0	16	15	1	0	16	13	3
医療、福祉	72	48	4	17	3	17	13	3	1	17	15	1
サービス業(他に分類されないもの)	84	28	3	50	3	50	43	3	4	50	44	2
その他	27	7	1	19	0	19	17	1	1	19	16	0
無回答	17	9	1	7	0	7	6	1	0	7	6	1
30~99人	150	76	6	65	3	65	51	12	2	65	52	10
100~299人	171	59	7	103	2	103	94	3	6	103	97	6
300~499人	68	22	3	42	1	42	37	1	4	42	37	2
500~999人	53	22	5	25	1	25	23	2	0	25	23	2
1,000人以上	126	32	3	91	0	91	85	3	3	91	83	5
無回答ほか	37	17	1	18	1	18	15	3	0	18	14	2
0~20%未満	141	44	7	88	2	88	82	5	1	88	79	6
20~40%未満	178	51	11	115	1	115	103	7	3	115	103	8
40~60%未満	127	47	4	75	1	75	68	4	3	75	68	3
60%以上	131	72	3	54	2	54	39	7	8	54	46	3
無回答	28	14	0	12	2	12	11	1	0	12	10	1
有	214	72	6	133	3	133	116	11	6	133	117	11
無	384	155	18	206	5	206	185	13	8	206	185	10
無	100.0	40.4	4.7	53.6	1.3	53.6	61.2	29.7	9.1	100.0	77.0	19.1
無回答	7	1	1	5	0	5	4	0	1	5	4	0

「事業所調査集計表」

業種別	問15.多様な働き方に関する制度 ⑤平日や時間外労働(残業)の有無(男性)										問15.多様な働き方に関する制度 ⑥所定時間外労働(残業)の有無(女性)														
	制度の有無					利用者の有無(男性)					制度の有無					利用者の有無(女性)									
	合計	制度なし	今後導入予定あり	制度あり	無回答	無回答	利用あり	利用なし	無回答	計	制度なし	今後導入予定あり	制度あり	無回答	無回答	利用あり	利用なし	無回答	計						
全体	605	140	13	440	12	440	83	303	54	440	198	209	33	100.0	23.1	2.1	72.7	2.0	100.0	18.9	68.9	12.3	100.0	47.5	7.5
建設業	36	12	2	21	1	21	16	16	3	21	4	14	3	100.0	33.3	5.6	58.3	2.8	100.0	9.5	76.2	14.3	100.0	19.0	66.7
製造業	70	13	0	56	1	56	8	41	7	56	23	27	6	100.0	18.6	0.0	100.0	1.4	100.0	14.3	73.2	12.5	100.0	41.1	48.2
情報通信業	51	10	1	39	1	39	9	25	5	39	13	21	5	100.0	19.6	2.0	76.5	2.0	100.0	23.1	64.1	12.8	100.0	33.3	53.8
運輸業、郵便業	41	13	0	26	2	26	8	16	2	26	10	14	2	100.0	31.7	0.0	63.4	4.9	100.0	30.8	61.5	7.7	100.0	38.5	53.8
卸売業、小売業	91	20	2	68	1	68	9	50	9	68	26	38	4	100.0	22.0	2.2	74.7	1.1	100.0	13.2	73.5	13.2	100.0	38.2	55.9
金融業、保険業	18	1	0	17	0	17	1	14	2	17	5	11	1	100.0	5.6	0.0	94.4	0.0	100.0	5.9	82.4	11.8	100.0	29.4	64.7
不動産業、物品賃貸業	15	5	1	9	0	9	0	9	0	9	0	7	0	100.0	33.3	6.7	60.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	22.2	77.8
学術研究、専門・技術サービス業	14	3	0	11	0	11	2	7	2	11	7	4	0	100.0	21.4	0.0	78.6	0.0	100.0	18.2	63.6	18.2	100.0	63.6	36.4
宿泊業、飲食サービス業	19	6	1	12	0	12	4	8	0	12	8	4	0	100.0	31.6	5.3	63.7	0.0	100.0	33.3	66.7	0.0	100.0	66.7	33.3
生活関連サービス業、娯楽業	9	1	0	8	0	8	1	7	0	8	4	4	0	100.0	11.1	0.0	88.9	0.0	100.0	12.5	87.5	0.0	100.0	50.0	50.0
教育、学習支援業	41	9	0	31	1	31	6	24	1	31	19	12	0	100.0	22.0	0.0	75.6	2.4	100.0	19.4	77.4	3.2	100.0	61.3	38.7
医療、福祉	72	17	1	52	2	52	13	26	13	52	30	17	5	100.0	23.6	1.4	72.2	2.8	100.0	25.0	50.0	25.0	100.0	57.7	32.7
サービス業(他に分類されないもの)	84	25	4	53	2	53	13	34	6	53	27	22	4	100.0	29.8	4.8	63.1	2.4	100.0	24.5	64.2	11.3	100.0	50.9	41.5
その他	27	3	0	23	1	23	5	15	3	23	15	6	2	100.0	11.1	0.0	85.2	3.7	100.0	21.7	65.2	13.0	100.0	65.2	26.1
無回答	17	2	1	14	0	14	2	11	1	14	5	8	1	100.0	11.8	5.9	82.4	0.0	100.0	14.3	78.6	7.1	100.0	35.7	57.1
30~99人	150	65	5	85	5	85	15	60	10	85	37	44	4	100.0	22.7	3.3	76.6	3.3	100.0	17.6	70.6	11.8	100.0	43.5	51.8
100~299人	171	38	3	127	3	127	24	89	14	127	58	62	7	100.0	22.2	1.8	74.3	1.8	100.0	18.9	70.1	11.0	100.0	45.7	48.8
300~499人	68	12	4	50	2	50	8	34	8	50	20	27	3	100.0	17.6	5.9	73.5	2.9	100.0	16.0	68.0	16.0	100.0	40.0	54.0
500~999人	53	6	0	47	0	47	8	35	4	47	21	24	2	100.0	11.3	0.0	88.7	0.0	100.0	17.0	74.5	8.5	100.0	44.7	51.1
1,000人以上	126	19	1	106	0	106	20	70	16	106	50	41	15	100.0	15.1	0.8	84.1	0.0	100.0	18.9	66.0	15.1	100.0	47.2	38.7
無回答ほか	37	10	0	25	2	25	8	15	2	25	12	11	2	100.0	27.0	0.0	67.6	5.4	100.0	32.0	60.0	8.0	100.0	48.0	44.0
0~20%未満	141	38	4	97	2	97	17	65	15	97	28	59	10	100.0	27.0	2.8	68.8	1.4	100.0	17.5	67.0	15.5	100.0	28.9	60.8
20~40%未満	178	32	4	139	3	139	27	101	11	139	60	72	7	100.0	18.0	2.2	78.1	1.7	100.0	19.4	72.7	7.9	100.0	43.2	51.8
40~60%未満	127	33	2	91	1	91	10	70	11	91	42	43	6	100.0	26.0	1.6	71.7	0.8	100.0	11.0	76.9	12.1	100.0	46.2	47.3
60%以上	131	31	3	94	3	94	24	56	14	94	58	27	9	100.0	23.7	2.3	71.8	2.3	100.0	25.5	59.6	14.9	100.0	61.7	28.7
無回答	28	6	0	19	3	19	5	11	3	19	10	8	1	100.0	21.4	0.0	67.9	10.7	100.0	26.3	57.9	15.8	100.0	52.6	42.1
有	214	32	1	179	2	179	43	113	23	179	87	72	20	100.0	15.0	0.5	83.6	0.9	100.0	24.0	63.1	12.8	100.0	48.6	40.2
無	384	106	11	258	9	258	40	188	30	258	110	135	13	100.0	13.8	2.9	82.6	2.3	100.0	15.5	72.9	11.6	100.0	42.6	52.3
無回答	7	0	0	6	1	6	6	0	0	6	3	1	0	100.0	0.0	0.0	85.7	14.3	100.0	0.0	66.7	33.3	100.0	33.3	66.7

業種別	問15.多様な働き方に関する制度 (⑦正雇用制度)				問15.多様な働き方に関する制度 (⑧育児・介護に要する経費の補助)						
	制度の有無		利用者の有無(男性)		制度の有無		利用者の有無(女性)				
	制度なし	制度あり	無回答	利用あり	無回答	利用あり	無回答	利用あり			
全体	605	379	25	191	51	123	17	191	64	113	14
建設業	100.0	62.6	4.1	31.6	1.7	100.0	26.7	64.4	8.9	100.0	33.5
製造業	100.0	55.6	5.6	38.9	0.0	100.0	28.6	64.3	7.1	100.0	21.4
情報通信業	70	42	1	27	0	27	4	20	3	27	8
運輸業、郵便業	51	36	2	13	0	13	0	13	0	13	0
卸売業、小売業	41	21	1	18	1	8	9	1	18	4	12
金融業、保険業	100.0	51.2	2.4	43.9	2.4	100.0	44.4	50.0	5.6	100.0	22.2
不動産業、物品賃貸業	91	59	5	26	1	26	7	18	1	26	9
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	64.8	5.5	28.6	1.1	100.0	26.9	69.2	3.8	100.0	34.6
宿泊業、飲食サービス業	18	10	1	7	0	7	1	5	1	7	2
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	55.6	5.6	38.9	0.0	100.0	14.3	71.4	14.3	100.0	28.6
教育、学習支援業	15	6	3	5	1	5	2	3	0	5	3
医療、福祉	14	11	1	2	0	2	1	1	0	2	1
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	78.6	7.1	14.3	0.0	100.0	50.0	50.0	0.0	100.0	50.0
その他	19	10	0	9	0	9	1	8	0	9	2
無回答	9	5	0	4	0	4	0	4	1	4	3
30~99人	100.0	55.6	0.0	44.4	0.0	100.0	25.0	50.0	25.0	100.0	75.0
100~299人	41	36	1	4	0	4	1	3	0	4	1
300~499人	100.0	87.8	2.4	9.8	0.0	100.0	25.0	75.0	0.0	100.0	25.0
500~999人	72	39	4	26	3	26	9	13	4	26	16
1,000人以上	100.0	54.2	5.6	36.1	4.2	100.0	34.6	50.0	15.4	100.0	61.5
無回答	84	61	3	18	2	18	5	10	3	18	3
企業	100.0	72.6	3.6	21.4	2.4	100.0	27.8	55.6	16.7	100.0	16.7
全体	27	19	0	7	1	7	3	4	0	7	3
の規模	100.0	70.4	0.0	25.9	3.7	100.0	42.9	57.1	0.0	100.0	42.9
別	17	4	1	11	1	11	2	7	2	11	4
無回答	100.0	23.5	5.9	64.7	5.9	100.0	18.2	63.6	18.2	100.0	36.4
女性	150	96	6	45	3	45	12	29	4	45	16
比率	100.0	64.0	4.0	30.0	2.0	100.0	26.7	64.4	8.9	100.0	35.6
別	171	114	14	40	3	40	14	20	6	40	15
無回答	100.0	66.7	8.2	23.4	1.8	100.0	35.0	50.0	15.0	100.0	37.5
30~99人	68	47	2	18	1	18	4	10	4	18	6
100~299人	100.0	69.1	2.9	26.5	1.5	100.0	22.2	55.6	22.2	100.0	33.3
300~499人	53	40	0	13	0	13	4	9	0	13	5
500~999人	100.0	75.5	0.0	24.5	0.0	100.0	30.8	69.2	0.0	100.0	38.5
1,000人以上	126	62	2	61	1	61	13	46	2	61	18
無回答	100.0	49.2	1.6	48.4	0.8	100.0	21.3	75.4	3.3	100.0	29.5
女性	37	20	1	14	2	14	4	9	1	14	4
比率	100.0	54.1	2.7	37.8	5.4	100.0	28.6	64.3	7.1	100.0	28.6
別	141	89	4	47	1	47	14	30	3	47	10
無回答	100.0	63.1	2.8	33.3	0.7	100.0	29.8	63.8	6.4	100.0	21.3
30~99人	178	113	10	54	1	54	11	39	4	54	17
100~299人	100.0	63.5	5.6	30.3	0.6	100.0	20.4	72.2	7.4	100.0	31.5
300~499人	127	84	7	35	1	35	10	22	3	35	13
500~999人	100.0	66.1	5.5	27.6	0.8	100.0	28.6	62.9	8.6	100.0	37.1
1,000人以上	131	78	3	46	4	46	12	28	6	46	21
無回答	100.0	59.5	2.3	35.1	3.1	100.0	26.1	60.9	13.0	100.0	45.7
女性	28	15	1	9	3	9	4	4	1	9	3
比率	100.0	53.6	3.6	32.1	10.7	100.0	44.4	44.4	11.1	100.0	33.3
別	214	118	5	88	3	88	20	64	4	88	19
無回答	100.0	55.1	2.3	41.1	1.4	100.0	22.7	72.7	4.5	100.0	21.6
30~99人	384	257	19	102	6	102	31	58	13	102	45
100~299人	100.0	66.9	4.9	26.6	1.6	100.0	30.4	56.9	12.7	100.0	44.1
300~499人	7	4	1	1	1	1	0	1	0	1	0
500~999人	100.0	57.1	14.3	14.3	14.3	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0



業種別	⑩事業所内保育所の設置				⑪多様な働き方に関する制度				⑫多様な働き方に関する制度 (配四者同行休業制度)			
	制度なし	制度あり	無回答	計	制度なし	制度あり	無回答	計	制度なし	制度あり	無回答	計
全体	605	564	2	32	14	32	21	10	1	1	1	1
建設業	36	36	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製造業	70	66	0	4	3	1	4	3	1	0	0	0
情報通信業	51	47	0	4	0	4	3	1	0	0	0	0
運輸業、郵便業	41	33	0	6	2	6	1	4	1	4	1	4
卸売業、小売業	91	91	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融業、保険業	18	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	15	13	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	14	13	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
宿泊業、飲食サービス業	19	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	9	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育、学習支援業	41	39	0	2	0	2	0	2	0	2	0	2
医療、福祉	72	58	0	13	7	5	13	12	1	0	0	0
サービス業 (他に分類されないもの)	84	80	1	2	1	0	1	1	0	1	0	1
その他	27	25	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
無回答	17	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30～99人	150	145	1	2	2	2	1	1	1	1	1	1
100～299人	171	160	0	8	3	8	4	2	8	6	1	1
300～499人	68	63	1	3	1	3	0	3	2	1	0	0
500～999人	53	49	0	4	0	4	2	2	2	2	0	0
1,000人以上	126	113	0	12	7	4	12	10	2	0	0	0
無回答ほか	37	34	0	3	0	3	0	3	0	3	0	0
0～20%未満	141	134	0	6	1	6	3	3	3	0	0	0
20～40%未満	178	172	0	5	1	5	2	1	5	4	0	0
40～60%未満	127	121	1	4	1	4	2	2	0	4	2	2
60%以上	131	112	1	15	3	15	7	1	15	12	3	0
無回答	28	25	0	2	1	2	0	2	0	2	0	0
有	214	197	0	15	2	15	7	6	2	15	9	5
無	384	361	2	17	4	17	9	1	17	12	5	0
無	100	94	0	5	4	5	5	5	9	10	29	4
無回答	7	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

「事業所調査集計表」

業種別	問15:多様な働き方に関する制度 ①不妊治療等のための休暇または休業制度					問15:多様な働き方に関する制度 ②勤務間インターバル制度				
	合計	制度なし	制度あり	無回答	利用者の有無(男性)	合計	制度なし	制度あり	無回答	利用者の有無(女性)
全体	605 100.0	497 82.1	15 2.5	84 13.9	9 1.5	84 13.9	2 0.3	68 11.2	14 2.3	13 2.1
建設業	36 100.0	30 83.3	2 5.6	1 2.8	1 2.8	4 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
製造業	70 100.0	49 70.0	2 2.9	19 27.1	0 0.0	19 27.1	0 0.0	16 23.0	15 21.4	3 4.3
情報通信業	51 100.0	42 82.4	1 2.0	8 15.7	0 0.0	8 15.7	0 0.0	5 9.6	3 5.9	3 5.8
運輸業、郵便業	41 100.0	33 80.5	0 0.0	6 14.6	0 0.0	6 14.6	0 0.0	4 9.8	2 4.9	3 7.3
卸売業、小売業	91 100.0	72 79.1	1 1.1	18 19.8	0 0.0	18 19.8	0 0.0	15 16.5	3 3.3	13 14.3
金融業、保険業	18 100.0	11 61.1	0 0.0	7 38.9	0 0.0	7 38.9	0 0.0	5 27.8	1 5.6	5 27.8
不動産業、物品賃貸業	15 100.0	12 80.0	1 6.7	1 6.7	1 6.7	1 6.7	0 0.0	1 6.7	0 0.0	1 6.7
学術研究、専門・技術サービス業	14 100.0	12 85.7	0 0.0	2 14.3	0 0.0	2 14.3	0 0.0	1 7.1	1 7.1	1 7.1
宿泊業、飲食サービス業	19 100.0	16 84.2	3 15.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	9 100.0	8 88.9	0 0.0	1 11.1	0 0.0	1 11.1	0 0.0	1 11.1	0 0.0	1 11.1
教育、学習支援業	41 100.0	41 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	72 100.0	66 91.7	1 1.4	3 4.2	2 2.8	3 4.2	0 0.0	3 4.2	0 0.0	3 4.2
サービス業 (他に分類されないもの)	84 100.0	73 86.9	2 2.4	7 8.3	2 2.4	7 8.3	0 0.0	7 8.3	0 0.0	7 8.3
その他	27 100.0	22 81.5	1 3.7	3 11.1	0 0.0	3 11.1	0 0.0	3 11.1	0 0.0	3 11.1
無回答	17 100.0	10 58.8	2 11.8	5 29.4	0 0.0	5 29.4	0 0.0	5 29.4	0 0.0	5 29.4
30～99人	150 100.0	137 91.3	4 2.7	7 4.7	2 1.3	7 4.7	0 0.0	5 3.3	2 1.3	3 2.0
100～299人	171 100.0	141 82.5	7 4.1	19 11.1	0 0.0	19 11.1	0 0.0	18 10.5	1 0.6	18 10.5
300～499人	68 100.0	59 86.8	0 0.0	8 11.8	1 1.5	8 11.8	0 0.0	6 8.7	2 2.9	4 5.9
500～999人	53 100.0	41 77.4	1 1.9	11 20.8	0 0.0	11 20.8	0 0.0	7 13.2	4 7.5	8 15.1
1,000人以上	126 100.0	87 69.0	3 2.4	35 27.8	1 0.8	35 27.8	0 0.0	29 23.0	6 4.7	24 19.0
無回答ほか	37 100.0	32 86.5	0 0.0	4 10.8	2 5.4	4 10.8	0 0.0	3 8.1	1 2.7	3 8.1
0～20%未満	141 100.0	114 80.9	3 2.1	23 16.3	0 0.0	23 16.3	0 0.0	18 12.8	5 3.6	17 12.1
20～40%未満	178 100.0	140 78.7	4 2.2	32 18.0	0 0.0	32 18.0	0 0.0	27 15.2	5 2.8	24 13.5
40～60%未満	127 100.0	113 89.0	2 1.6	11 8.7	1 0.8	11 8.7	0 0.0	10 7.9	1 0.8	8 6.3
60%以上	131 100.0	108 82.4	6 4.6	14 10.7	3 2.3	14 10.7	0 0.0	10 7.6	4 3.1	8 6.1
無回答	28 100.0	22 78.6	0 0.0	4 14.3	2 7.1	4 14.3	0 0.0	3 10.7	1 3.6	3 10.7
有	214 100.0	150 70.1	3 1.4	59 27.6	2 0.9	59 27.6	0 0.0	46 21.5	9 4.2	41 19.2
無	384 100.0	343 89.3	11 2.9	24 6.3	0 0.0	24 6.3	0 0.0	22 5.7	2 0.5	19 4.9
無回答	7 100.0	4 57.1	1 14.3	1 14.3	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0

「事業所調査集計表」

業種別	問17. ハラスメント防止への取組 ②ポスター、リーフレット、手引き 等防止のための啓発資料を配布した は、		合計	業種別	問17. ハラスメント防止への取組 ①就業規則等に対する禁止を 明記		合計	業種別
	実施している	実施していない			実施している	実施していない		
全体	397	146	605	全体	541	29	605	全体
建設業	27	5	36	建設業	31	3	36	建設業
製造業	53	12	70	製造業	65	3	70	製造業
情報通信業	17	7	51	情報通信業	47	1	51	情報通信業
運輸業、郵便業	58.8	27.5	51	運輸業、郵便業	92.2	2.0	100.0	運輸業、郵便業
卸売業、小売業	26	10	41	卸売業、小売業	80.5	7.3	100.0	卸売業、小売業
金融業、保険業	63.4	24.4	91	金融業、保険業	84	1	91	金融業、保険業
不動産業、物品賃貸業	55	30	91	不動産業、物品賃貸業	92.3	1.1	100.0	不動産業、物品賃貸業
学術研究、専門・技術サービス業	14	4	18	学術研究、専門・技術サービス業	16	1	18	学術研究、専門・技術サービス業
宿泊業、飲食サービス業	77.8	22.2	100.0	宿泊業、飲食サービス業	88.9	5.6	100.0	宿泊業、飲食サービス業
生活関連サービス業、娯楽業	46.7	33.3	100.0	生活関連サービス業、娯楽業	93.3	0.0	100.0	生活関連サービス業、娯楽業
教育、学習支援業	9	5	15	教育、学習支援業	14	0	15	教育、学習支援業
医療、福祉	27	10	41	医療、福祉	92.7	4.9	100.0	医療、福祉
サービス業 (他に分類されないもの)	50	16	72	サービス業 (他に分類されないもの)	61	4	72	サービス業 (他に分類されないもの)
その他	51	24	84	その他	84.7	5.6	100.0	その他
無回答	60.7	28.6	100.0	無回答	83.3	11.9	100.0	無回答
	16	4	27		24	1	27	
	59.3	14.8	100.0		88.9	3.7	100.0	
	14	2	17		94.1	0.0	100.0	
	11.8	5.9	100.0		123	15	150	
	65	62	150		82.0	10.0	100.0	
	43.3	41.3	100.0		147	11	171	
	65.5	20.5	100.0		86.0	6.4	100.0	
	67.6	23.5	100.0		91.2	2.9	100.0	
	39	11	53		52	1	53	
	73.6	20.8	100.0		98.1	1.9	100.0	
	84.9	13.5	100.0		98.4	0.0	100.0	
	28	5	37		89.2	0.0	100.0	
	75.7	13.5	100.0		120	12	141	
	64.5	26.2	100.0		85.1	8.5	100.0	
	121	39	178		163	4	178	
	68.0	21.9	100.0		91.6	2.2	100.0	
	77	35	127		89.0	6.3	100.0	
	60.6	27.6	100.0		118	5	131	
	62.6	26.0	100.0		90.1	3.8	100.0	
	92.9	3.6	100.0		96.4	0.0	100.0	
	179	26	214		201	5	214	
	83.6	12.1	100.0		93.9	2.3	100.0	
	214	117	384		334	23	384	
	55.7	30.5	100.0		87.0	6.0	100.0	
	4	3	7		6	1	7	
	57.1	42.9	100.0		85.7	14.3	100.0	

業種別	問16. ハラスメント防止の義務化について 防止対策の義務化について		合計	業種別	問17. ハラスメント防止への取組 ①就業規則等に対する禁止を 明記		合計	業種別
	知っている	知らない			実施している	実施していない		
全体	576	21	605	全体	541	29	605	全体
建設業	95.2	3.5	100.0	建設業	89.4	4.8	100.0	建設業
製造業	91.7	8.3	100.0	製造業	86.1	3	100.0	製造業
情報通信業	66	0	70	情報通信業	92.9	4.3	100.0	情報通信業
運輸業、郵便業	50	1	51	運輸業、郵便業	47	1	51	運輸業、郵便業
卸売業、小売業	97.6	0.0	100.0	卸売業、小売業	92.2	2.0	100.0	卸売業、小売業
金融業、保険業	88	2	91	金融業、保険業	80.5	7.3	100.0	金融業、保険業
不動産業、物品賃貸業	96.7	2.2	100.0	不動産業、物品賃貸業	84	1	91	不動産業、物品賃貸業
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	0.0	100.0	学術研究、専門・技術サービス業	92.3	1.1	100.0	学術研究、専門・技術サービス業
宿泊業、飲食サービス業	14	1	15	宿泊業、飲食サービス業	88.9	5.6	100.0	宿泊業、飲食サービス業
生活関連サービス業、娯楽業	93.3	6.7	100.0	生活関連サービス業、娯楽業	93.3	0.0	100.0	生活関連サービス業、娯楽業
教育、学習支援業	41	0	41	教育、学習支援業	14	0	15	教育、学習支援業
医療、福祉	100.0	0.0	100.0	医療、福祉	92.7	4.9	100.0	医療、福祉
サービス業 (他に分類されないもの)	69	3	72	サービス業 (他に分類されないもの)	61	4	72	サービス業 (他に分類されないもの)
その他	95.8	4.2	100.0	その他	84.7	5.6	100.0	その他
無回答	75	7	84	無回答	70	10	84	無回答
	89.3	8.3	100.0		83.3	11.9	100.0	
	25	2	27		24	1	27	
	92.6	7.4	100.0		88.9	3.7	100.0	
	17	0	17		94.1	0.0	100.0	
	100.0	0.0	100.0		123	15	150	
	89.3	8.0	100.0		82.0	10.0	100.0	
	166	5	171		147	11	171	
	97.1	2.9	100.0		86.0	6.4	100.0	
	67	1	68		91.2	2.9	100.0	
	98.5	1.5	100.0		52	1	53	
	52	0	53		98.1	1.9	100.0	
	98.1	0.0	100.0		98.4	0.0	100.0	
	123	1	126		98.4	0.0	100.0	
	97.6	0.8	100.0		89.2	0.0	100.0	
	34	2	37		120	12	141	
	91.9	5.4	100.0		85.1	8.5	100.0	
	132	7	141		163	4	178	
	93.6	5.0	100.0		91.6	2.2	100.0	
	170	3	178		89.0	6.3	100.0	
	95.5	1.7	100.0		118	5	131	
	119	8	127		90.1	3.8	100.0	
	93.7	6.3	100.0		96.4	0.0	100.0	
	129	2	131		201	5	214	
	98.5	1.5	100.0		93.9	2.3	100.0	
	26	1	28		334	23	384	
	92.9	3.6	100.0		87.0	6.0	100.0	
	207	3	214		6	1	7	
	96.7	1.4	100.0		85.7	14.3	100.0	
	362	18	384		85.7	14.3	100.0	
	94.3	4.7	100.0		85.7	14.3	100.0	
	7	0	7		85.7	14.3	100.0	
	100.0	0.0	100.0		85.7	14.3	100.0	

「事業所調査集計表」

業種別	問17.ハラスメント防止への取組 ③ハラスメントに関する研修・講習等の実施		問17.ハラスメント防止への取組 ④事業所内外に相談窓口・担当者、苦情処理機関等を設置		問17.ハラスメント防止への取組 ⑤実態把握のためのアンケートや調査を実施	
	実施している	実施していない	実施している	実施していない	実施している	実施していない
全体	605 100.0	429 70.9	97 16.0	77 12.7	605 100.0	245 40.2
建設業	36 100.0	29 80.6	3 8.3	4 11.1	36 100.0	16 44.4
製造業	70 100.0	49 70.0	9 12.9	12 17.1	70 100.0	33 47.1
情報通信業	51 100.0	42 82.4	3 5.9	6 11.8	51 100.0	20 39.2
運輸業、郵便業	41 100.0	27 65.9	11 26.8	3 7.3	41 100.0	22 53.7
卸売業、小売業	91 100.0	65 71.4	16 17.6	10 11.0	91 100.0	38 41.8
金融業、保険業	18 100.0	16 88.9	2 11.1	0 0.0	18 100.0	12 66.7
不動産業、物品賃貸業	15 100.0	11 73.3	1 6.7	3 20.0	15 100.0	8 53.3
学術研究、専門・技術サービス業	14 100.0	11 78.6	1 7.1	2 14.3	14 100.0	5 35.7
宿泊業、飲食サービス業	19 100.0	15 78.9	4 21.1	0 0.0	19 100.0	9 47.4
生活関連サービス業、娯楽業	9 100.0	5 55.6	2 22.2	2 22.2	9 100.0	4 44.4
教育、学習支援業	41 100.0	32 78.0	6 14.6	3 7.3	41 100.0	8 19.5
医療、福祉	72 100.0	43 59.7	13 18.1	16 22.2	72 100.0	20 27.8
サービス業 (他に分類されないもの)	84 100.0	51 60.7	19 22.6	13 15.5	84 100.0	29 34.5
その他	27 100.0	18 66.7	6 22.2	2 7.4	27 100.0	10 37.0
無回答	17 100.0	15 88.2	1 5.9	1 5.9	17 100.0	11 64.7
30～99人	150 100.0	70 46.7	51 34.0	29 19.3	150 100.0	37 24.7
100～299人	171 100.0	117 68.4	23 13.5	29 17.0	171 100.0	60 35.1
300～499人	68 100.0	53 77.9	9 13.2	6 8.8	68 100.0	34 50.0
500～999人	53 100.0	46 86.8	5 9.4	2 3.8	53 100.0	21 39.6
1,000人以上	126 100.0	116 92.1	4 3.2	6 4.8	126 100.0	73 57.9
無回答ほか	37 100.0	27 73.0	5 13.5	5 13.5	37 100.0	20 54.1
0～20%未満	141 100.0	97 68.8	32 22.7	12 8.5	141 100.0	56 39.7
20～40%未満	178 100.0	131 73.6	20 11.2	26 14.6	178 100.0	81 45.5
40～60%未満	127 100.0	89 70.1	17 13.4	21 16.5	127 100.0	44 34.6
60%以上	131 100.0	87 66.4	26 19.8	17 13.0	131 100.0	46 35.1
無回答	28 100.0	25 89.3	2 7.1	1 3.6	28 100.0	18 64.3
有	214 100.0	187 87.4	16 7.5	11 5.1	214 100.0	121 56.5
無	384 100.0	237 61.7	79 20.6	66 17.2	384 100.0	122 31.8
無回答	7 100.0	5 71.4	2 28.6	0 0.0	7 100.0	2 28.6
女性比率	141 100.0	97 68.8	32 22.7	12 8.5	141 100.0	56 39.7
性別	178 100.0	131 73.6	20 11.2	26 14.6	178 100.0	81 45.5
比率	127 100.0	89 70.1	17 13.4	21 16.5	127 100.0	44 34.6
別	131 100.0	87 66.4	26 19.8	17 13.0	131 100.0	46 35.1
無回答	28 100.0	25 89.3	2 7.1	1 3.6	28 100.0	18 64.3
有	214 100.0	187 87.4	16 7.5	11 5.1	214 100.0	121 56.5
無	384 100.0	237 61.7	79 20.6	66 17.2	384 100.0	122 31.8
無回答	7 100.0	5 71.4	2 28.6	0 0.0	7 100.0	2 28.6

「事業所調査集計表」

業種別	問17. ハラスメント防止への取組		問17. ハラスメント防止への取組	
	実施している	実施していない	取組数	取組数
全体	282	189	396	180
	46.6	31.2	65.5	29.8
建設業	16	12	26	8
	44.4	33.3	72.2	22.2
製造業	31	14	47	20
	44.3	20.0	67.1	28.6
情報通信業	24	17	35	14
	47.1	33.3	68.6	27.5
運輸業、郵便業	20	16	24	13
	48.8	39.0	58.5	31.7
卸売業、小売業	42	31	60	28
	46.2	34.1	65.9	30.8
金融業、保険業	13	3	15	3
	72.2	16.7	83.3	16.7
不動産業、物品賃貸業	8	4	12	2
	53.3	26.7	80.0	13.3
学術研究、 専門・技術サービス業	5	2	10	4
	35.7	14.3	71.4	28.6
宿泊業、飲食サービス業	8	5	14	5
	42.1	26.3	73.7	26.3
生活関連サービス業、 娯楽業	6	2	5	4
	66.7	22.2	55.6	44.4
教育、学習支援業	16	18	26	14
	39.0	43.9	63.4	34.1
医療、福祉	38	19	46	23
	52.8	26.4	63.9	31.9
サービス業 (他に分類されないもの)	32	34	47	28
	38.1	40.5	56.0	33.3
その他	12	8	16	10
	44.4	29.6	59.3	37.0
無回答	11	4	13	4
	64.7	23.5	76.5	23.5
30～99人	49	68	60	74
	32.7	45.3	40.0	49.3
100～299人	82	45	104	59
	48.0	26.3	60.8	34.5
300～499人	30	18	50	17
	44.1	26.5	73.5	25.0
500～999人	24	15	43	10
	45.3	28.3	81.1	18.9
1,000人以上	75	35	111	14
	59.5	27.8	88.1	11.1
無回答ほか	22	8	28	6
	59.5	21.6	75.7	16.2
0～20%未満	61	52	87	45
	43.3	36.9	61.7	31.9
20～40%未満	84	51	119	53
	47.2	28.7	66.9	29.8
40～60%未満	55	39	83	35
	43.3	30.7	65.4	27.6
60%以上	62	44	81	46
	47.3	33.6	61.8	35.1
無回答	20	3	26	1
	71.4	10.7	92.9	3.6
有	214	56	177	33
	57.5	26.2	82.7	15.4
無	157	130	215	145
	40.9	33.9	56.0	37.8
無回答	2	3	4	2
	28.6	42.9	57.1	28.6

業種別	問17. ハラスメント防止への取組		問17. ハラスメント防止への取組	
	実施している	実施していない	取組数	取組数
全体	282	189	396	180
	46.6	31.2	65.5	29.8
建設業	16	12	26	8
	44.4	33.3	72.2	22.2
製造業	31	14	47	20
	44.3	20.0	67.1	28.6
情報通信業	24	17	35	14
	47.1	33.3	68.6	27.5
運輸業、郵便業	20	16	24	13
	48.8	39.0	58.5	31.7
卸売業、小売業	42	31	60	28
	46.2	34.1	65.9	30.8
金融業、保険業	13	3	15	3
	72.2	16.7	83.3	16.7
不動産業、物品賃貸業	8	4	12	2
	53.3	26.7	80.0	13.3
学術研究、 専門・技術サービス業	5	2	10	4
	35.7	14.3	71.4	28.6
宿泊業、飲食サービス業	8	5	14	5
	42.1	26.3	73.7	26.3
生活関連サービス業、 娯楽業	6	2	5	4
	66.7	22.2	55.6	44.4
教育、学習支援業	16	18	26	14
	39.0	43.9	63.4	34.1
医療、福祉	38	19	46	23
	52.8	26.4	63.9	31.9
サービス業 (他に分類されないもの)	32	34	47	28
	38.1	40.5	56.0	33.3
その他	12	8	16	10
	44.4	29.6	59.3	37.0
無回答	11	4	13	4
	64.7	23.5	76.5	23.5
30～99人	49	68	60	74
	32.7	45.3	40.0	49.3
100～299人	82	45	104	59
	48.0	26.3	60.8	34.5
300～499人	30	18	50	17
	44.1	26.5	73.5	25.0
500～999人	24	15	43	10
	45.3	28.3	81.1	18.9
1,000人以上	75	35	111	14
	59.5	27.8	88.1	11.1
無回答ほか	22	8	28	6
	59.5	21.6	75.7	16.2
0～20%未満	61	52	87	45
	43.3	36.9	61.7	31.9
20～40%未満	84	51	119	53
	47.2	28.7	66.9	29.8
40～60%未満	55	39	83	35
	43.3	30.7	65.4	27.6
60%以上	62	44	81	46
	47.3	33.6	61.8	35.1
無回答	20	3	26	1
	71.4	10.7	92.9	3.6
有	214	56	177	33
	57.5	26.2	82.7	15.4
無	157	130	215	145
	40.9	33.9	56.0	37.8
無回答	2	3	4	2
	28.6	42.9	57.1	28.6

「事業所調査集計表」

業種別	問18. 職場のハラズメン防止対策に取り組むうえでの課題、課題になりそうなこと										問19. ハラスメント問題の有無									
	経営者と管理者の理解が進まない	管理職の理解が進まない	風土の醸成	難しい対応が求められるか、ハラズメン引きが	顧客や取引相手の対応が、ハラズメン引き	取組のための費用負担	取組の苦慮すること、人員不足	配属に要する余裕がない、	日常の業務に対する余裕がない、	その他	無回答	合計	ある問題になったことか	あな問題になったことか	実態になつたことか	無回答				
全体	34	66	151	406	135	17	164	118	118	37	19	605	242	67	288	8				
建設業	36	10	25	67	22	2	27	19	19	6	3	36	15	5	15	1				
製造業	70	8	27	66	16	2	16	13	13	5	3	70	30	7	33	0				
情報通信業	51	3	12	50	13	2	17	4	4	8	2	51	21	7	23	0				
運輸業、郵便業	41	6	10	43	19	3	12	9	11	4	1	41	13	2	25	1				
卸売業、小売業	41	2	12	26	9	3	13	8	11	8	2	91	37	8	44	2				
金融業、保険業	18	1	6	8	1	0	0	2	2	0	0	18	6	2	9	1				
不動産業、物品賃貸業	15	0	6	7	5	0	2	5	5	4	0	15	7	1	7	0				
学術研究、専門・技術サービス業	14	0	3	14	4	0	5	4	3	1	0	14	5	3	6	0				
宿泊業、飲食サービス業	19	2	8	14	3	1	5	4	2	1	2	19	9	1	9	0				
生活関連サービス業、娯楽業	9	1	0	3	2	0	2	3	3	0	0	9	0	0	9	0				
教育、学習支援業	41	1	4	9	28	4	1	12	7	11	2	41	25	2	13	1				
医療、福祉	72	5	7	46	19	3	24	18	14	3	2	72	25	14	33	0				
サービス業（他に分類されないもの）	84	6	20	48	20	1	22	20	22	5	1	84	33	9	41	1				
その他	27	2	7	14	6	0	6	5	6	4	1	27	10	3	13	1				
無回答	17	0	1	5	14	2	0	3	1	3	0	17	6	3	8	0				
30～99人	150	8	29	94	26	7	42	40	37	6	6	150	36	23	91	0				
100～299人	171	12	24	125	39	4	48	34	29	12	5	171	63	24	79	5				
300～499人	68	4	9	20	16	3	13	14	11	4	2	68	32	5	31	0				
500～999人	53	2	4	15	32	11	0	16	10	2	3	53	30	3	18	2				
1,000人以上	126	4	18	80	34	2	28	17	25	9	1	126	69	8	48	1				
無回答ほか	37	4	2	10	22	9	1	17	6	4	2	37	12	4	21	0				
0～20%未満	141	5	15	39	98	29	5	34	29	19	7	141	55	12	72	2				
20～40%未満	178	8	21	50	126	52	6	48	31	30	9	178	76	23	77	2				
40～60%未満	127	8	15	25	81	22	2	41	25	32	11	127	58	12	55	2				
60%以上	131	10	14	30	87	27	3	30	29	31	8	131	43	18	68	2				
無回答	28	3	1	7	14	5	1	11	4	6	2	28	10	2	16	0				
有	214	22	62	144	42	2	49	29	27	18	9	214	100	15	95	4				
無	384	22	44	87	257	90	15	114	88	89	19	384	138	52	191	3				
無回答	7	0	0	2	5	3	0	1	1	2	0	7	4	0	2	1				

「事業所調査集計表」

業種別	付問19-1. 問題となったハラスメントの内容 (複数回答)					付問19-2. ハラスメントの行為者 (複数回答)								
	合計	ハラスメント	ハラスメント	ハラスメント	ハラスメント	合計	会社の幹部	上司	同僚	部下	客取引先の相手・顧客	派遣先の従業員	その他	無回答
全体	309	145	13	254	8	4	309	31	218	115	23	29	9	8
建設業	20	7	0	82.2	0	0	100.0	10.0	70.6	37.2	7.4	9.4	2.9	1.3
製造業	37	22	2	33	1	0	100.0	10.0	60.0	40.0	5.0	0.0	1.0	0.0
情報通信業	28	14	0	89.2	2.7	0.0	100.0	8.1	83.8	45.9	2.7	10.8	0.0	2.7
運輸業、郵便業	15	9	0	78.6	3.6	0.0	100.0	3.6	75.0	35.7	3.6	17.9	7.1	3.6
卸売業、小売業	45	24	2	38	0	0	100.0	0.0	73.3	40.0	13.3	6.7	6.7	0.0
金融業、保険業	8	5	1	7	0	0	100.0	11.1	88.9	33.3	6.7	11.1	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	8	5	0	6	0	0	100.0	0.0	100.0	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	8	5	1	6	0	1	100.0	12.5	50.0	62.5	12.5	0.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	10	4	0	8	1	0	100.0	25.0	62.5	25.0	12.5	0.0	12.5	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	100.0	0.0	80.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	27	9	0	24	0	0	100.0	3.7	55.6	44.4	7.4	3.7	0.0	7.4
医療、福祉	39	9	5	34	2	1	100.0	4	24	17	4	4	0	1
サービス業 (他に分類されないもの)	42	22	1	30	2	1	100.0	10.3	61.5	43.6	10.3	10.3	0.0	2.6
その他	13	6	1	11	4.8	2.4	100.0	14.3	66.7	33.3	11.9	19.0	4.8	2.4
無回答	9	4	0	7	7.7	7.7	100.0	30.8	30.8	38.5	7.7	0.0	0.0	15.4
30~99人	59	22	6	48	0	1	100.0	22.2	77.8	22.2	0.0	11.1	11.1	0.0
100~299人	87	44	2	71	4	2	100.0	15.3	57.6	35.6	10.2	8.5	1.7	0.0
300~499人	37	15	0	31	0	0	100.0	9.2	72.4	41.4	9.2	6.9	4.6	1.1
500~999人	33	12	0	28	0	0	100.0	16.2	56.8	45.9	2.7	2.7	5.4	0.0
1,000人以上	77	47	4	64	4	0	100.0	7	64	30	3	12	1	2
無回答ほか	16	5	1	12	0	1	100.0	1	83.1	39.0	3.9	15.6	1.3	2.6
0~20%未満	67	31	3	53	2	0	100.0	6.3	62.5	43.8	6.3	12.5	0.0	6.3
20~40%未満	99	55	3	78	1	2	100.0	7.5	61.2	34.3	9.0	9.0	4.5	3.0
40~60%未満	70	34	2	57	2	1	100.0	9.1	69.7	42.4	3.0	13.1	2.0	4.0
60%以上	61	21	6	57	3	0	100.0	11.4	75.7	30.0	11.4	2.9	4.3	1.4
無回答	12	4	0	9	0	1	100.0	13.1	77.0	41.0	8.2	11.5	1.6	1.6
有	115	67	3	96	6	0	100.0	8.3	66.7	33.3	8.3	8.3	0.0	0.0
無	190	74	10	155	5.2	0.0	100.0	5.2	74.8	43.5	7.0	9.6	2.6	4.3
無	4	4	0	3	0	0	100.0	13.2	68.4	33.2	7.9	8.4	2.6	1.6
無回答	4	4	0	3	0	0	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	25.0	0.0

「事業所調査集計表」

業種別	付問19-3. ハラスメントの行為者の性別		付問19-4. ハラスメントの行為者への処分 (複数回答)												
	合計	男性	女性	男性・女性両方	無回答	文書で責め(口頭注意等)又は減給	出勤停止	降格	配置転換	論旨退職	懲戒免職	いかに何もしてない	その他	無回答	
全体	309 100.0	214 69.3	25 8.1	66 21.4	4 1.3	193 62.5	33 10.7	35 11.3	34 11.0	91 29.4	19 6.1	6 1.9	22 7.1	32 10.4	5 1.6
建設業	20 100.0	20 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 50.0	5 25.0	5 25.0	4 20.0	4 20.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0	3 15.0	0 0.0
製造業	37 100.0	30 81.1	2 5.4	5 13.5	0 0.0	29 78.4	4 10.8	7 18.9	1 2.7	16 43.2	2 5.4	0 0.0	1 2.7	2 5.4	0 0.0
情報通信業	28 100.0	22 78.6	2 7.1	3 10.7	3 3.6	19 67.9	3 10.7	3 10.7	7 25.0	5 17.9	1 3.6	0 0.0	1 3.6	5 17.9	1 3.6
運輸業、郵便業	15 100.0	12 80.0	0 0.0	3 20.0	0 0.0	10 66.7	1 6.7	1 6.7	2 13.3	6 40.0	0 0.0	0 0.0	1 6.7	2 13.3	0 0.0
卸売業、小売業	45 100.0	32 71.1	3 6.7	10 22.2	0 0.0	31 68.9	3 6.7	4 8.9	7 15.6	13 28.9	2 4.4	2 4.4	4 8.9	2 4.4	0 0.0
金融業、保険業	8 100.0	7 87.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	3 37.5	0 0.0	1 12.5	2 25.0	3 37.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	8 100.0	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 50.0	3 37.5	2 25.0	1 12.5	4 50.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	8 100.0	5 62.5	0 0.0	2 25.0	1 12.5	4 50.0	1 12.5	0 0.0	2 25.0	2 25.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	10 100.0	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 40.0	2 20.0	3 30.0	0 0.0	2 20.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	27 100.0	13 48.1	4 14.8	10 37.0	0 0.0	16 59.3	3 11.1	3 11.1	0 0.0	3 11.1	1 3.7	1 3.7	1 3.7	5 18.5	1 3.7
医療、福祉	39 100.0	13 33.3	9 23.1	16 41.0	1 2.6	23 59.0	1 2.6	2 5.1	3 7.7	8 20.5	2 5.1	1 2.6	6 15.4	2 5.1	1 2.6
サービス業(他に分類されないもの)	42 100.0	28 66.7	4 9.5	10 23.8	0 0.0	28 66.7	6 14.3	3 7.1	3 7.1	14 33.3	1 2.4	1 2.4	4 9.5	5 11.9	0 0.0
その他	13 100.0	8 61.5	1 7.7	3 23.1	1 7.7	8 61.5	1 7.7	1 7.7	1 7.7	6 46.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 15.4	1 7.7
無回答	9 100.0	6 66.7	0 0.0	3 33.3	0 0.0	4 44.4	0 0.0	0 0.0	1 11.1	5 55.6	4 44.4	0 0.0	3 33.3	1 11.1	0 0.0
30~99人	59 100.0	43 72.9	6 10.2	9 15.3	1 1.7	39 66.1	3 5.1	2 3.4	4 6.8	11 18.6	5 8.5	2 3.4	6 10.2	7 11.9	1 1.7
100~299人	87 100.0	57 65.5	5 5.7	24 27.6	1 1.1	58 66.7	5 5.7	8 9.2	3 3.4	25 28.7	7 8.0	2 2.3	6 6.9	8 9.2	1 1.1
300~499人	37 100.0	26 70.3	4 10.8	6 16.2	1 2.7	20 54.1	6 16.2	4 10.8	5 13.5	10 27.0	2 5.4	1 2.7	2 5.4	5 13.5	1 2.7
500~999人	33 100.0	24 72.7	4 12.1	5 15.2	0 0.0	22 66.7	1 3.0	1 3.0	5 15.2	12 36.4	0 0.0	0 0.0	2 6.1	4 12.1	0 0.0
1,000人以上	77 100.0	57 74.0	2 2.6	18 23.4	0 0.0	44 57.1	16 20.8	20 26.0	16 20.8	28 36.4	4 5.2	1 1.3	4 5.2	8 10.4	1 1.3
無回答ほか	16 100.0	7 43.8	4 25.0	4 25.0	1 6.3	10 62.5	2 12.5	0 0.0	1 6.3	5 31.3	1 6.3	0 0.0	2 12.5	0 0.0	1 6.3
0~20%未満	67 100.0	61 91.0	1 1.5	5 7.5	0 0.0	41 61.2	9 13.4	13 19.4	7 10.4	19 28.4	4 6.0	1 1.5	3 4.5	9 13.4	0 0.0
20~40%未満	99 100.0	72 72.7	5 5.1	20 20.2	2 2.0	57 57.6	12 12.1	14 14.1	12 12.1	30 30.3	7 7.1	3 3.0	8 8.1	9 9.1	2 2.0
40~60%未満	70 100.0	51 72.9	4 5.7	14 20.0	1 1.4	42 60.0	5 7.1	4 5.7	6 8.6	20 28.6	3 4.3	1 1.4	4 5.7	9 12.9	2 2.9
60%以上	61 100.0	24 39.3	13 21.3	24 39.3	0 0.0	45 73.8	7 11.5	3 4.9	9 14.8	16 26.2	5 8.2	1 1.6	6 9.8	5 8.2	0 0.0
無回答	12 100.0	6 50.0	2 16.7	3 25.0	1 8.3	8 66.7	0 0.0	1 8.3	0 0.0	6 50.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3	0 0.0	1 8.3
有	115 100.0	86 74.8	5 4.3	24 20.9	0 0.0	74 64.3	16 13.9	22 19.1	16 13.9	42 36.5	7 6.1	3 2.6	5 4.3	16 13.9	0 0.0
無	190 100.0	124 65.3	20 10.5	42 22.1	4 2.1	117 61.6	17 8.9	12 6.3	18 9.5	48 25.3	11 5.8	3 1.6	3 1.6	16 8.4	5 2.6
無回答	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0





「事業所調査集計表」

業種別	合計	問20. ハラスメントが起きたときに対応が困難と感ずること(複数回答)										その他	無回答		
		事実確認が難しい	難しい	難しい	難しい	難しい	難しい	難しい	難しい	難しい	難しい				
全体	605	356	194	401	186	48	151	190	198	116	39	52	9	19	24
建設業	100.0	58.8	32.1	66.3	30.7	7.9	25.0	31.4	32.7	19.2	6.4	8.6	1.5	3.1	4.0
製造業	100.0	63.9	27.8	61.1	25.0	16.7	16.7	36.1	22.2	8.3	13.9	5.6	0.0	2.8	5.6
情報通信業	100.0	64.3	37.1	64.3	28.6	4.3	24.3	25.7	28.6	17.1	2.9	8.6	0.0	4.3	0.0
運輸業、郵便業	100.0	58.8	33.3	82.4	33.3	3.9	37.3	51.0	37.3	35.3	0.0	3.9	0.0	0.0	2.0
卸売業、小売業	100.0	58.5	46.3	63.4	41.5	7.3	17.1	26.8	22.0	22.0	12.2	14.6	4.9	4.9	4.9
金融業、保険業	100.0	63.7	36.3	62.6	35.2	8.8	26.4	35.2	36.3	25.3	5.5	11.0	1.1	3.3	4.4
不動産業、物品賃貸業	100.0	33.3	16.7	61.1	5.6	11.1	16.7	33.3	27.8	22.2	11.1	5.6	0.0	0.0	16.7
学術研究	100.0	46.7	40.0	46.7	33.3	0.0	13.3	20.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0
専門・技術サービス業	100.0	71.4	42.9	64.3	35.7	7.1	21.4	21.4	42.9	28.6	0.0	7.1	0.0	7.1	0.0
宿泊業、飲食サービス業	100.0	84.2	15.8	78.9	21.1	10.5	36.8	21.1	26.3	5.3	5.3	10.5	5.3	0.0	5.3
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	77.8	44.4	55.6	22.2	11.1	11.1	22.2	0.0	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	100.0	53.7	22.0	82.9	29.3	14.6	39.0	31.7	46.3	7.3	7.3	12.2	2.4	2.4	2.4
医療、福祉	100.0	72	45	21	49	29	6	17	22	27	14	8	7	2	1
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	84	41	26	49	23	5	21	24	30	15	4	7	1	3
その他	100.0	27	10	7	18	7	3	7	10	6	4	3	3	1	3
無回答	100.0	17	12	4	12	3	0	1	3	5	2	0	0	0	0
30～99人	100.0	150	95	44	100	53	16	41	46	56	30	18	6	2	7
100～299人	100.0	171	108	61	119	56	11	43	50	51	34	9	13	2	8
300～499人	100.0	68	42	24	54	17	5	19	23	29	13	1	4	0	4
500～999人	100.0	53	28	12	33	12	2	20	19	21	8	2	2	0	2
1,000人以上	100.0	126	63	38	75	33	8	21	40	32	21	3	11	1	3
無回答ほか	100.0	37	20	15	20	15	6	7	12	9	10	6	4	0	3
0～20%未満	100.0	141	88	47	91	41	9	33	52	39	24	10	12	2	6
20～40%未満	100.0	178	107	62	120	57	13	51	51	61	47	7	8	3	9
40～60%未満	100.0	127	79	41	92	37	12	33	38	47	21	9	9	2	1
60%以上	100.0	131	68	35	85	41	10	30	42	45	19	9	19	2	3
無回答	100.0	28	14	9	13	10	4	4	7	6	5	4	4	0	2
有	100.0	214	125	64	143	56	16	50	60	60	27	9	15	3	8
無	100.0	384	228	128	254	128	32	98	123	137	86	30	36	6	11
無回答	100.0	7	3	2	4	2	0	3	2	1	3	0	1	0	0

「従業員調査集計表」

4 従業員調査集計表

年代別	性別【全体】		合計	年代【全体】						
	男性	女性		10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	
全体	1134	541	591	1134	148	392	330	203	55	5
10代	100.0	47.7	52.1	0.0	13.1	34.6	29.1	17.9	4.9	0.4
20代	100.0	46.6	53.4	0.0	21.9	43.8	20.5	12.3	1.4	0.0
30代	100.0	49.5	50.5	0.0	16.3	34.8	25.9	19.3	3.0	0.7
40代	100.0	49.7	50.3	0.0	10.0	44.0	25.0	9.7	5.4	0.0
50代	100.0	41.9	58.1	0.0	15.5	20.2	34.5	20.2	9.5	0.0
60代以上	100.0	52.7	47.3	0.0	11.8	37.9	29.8	19.3	1.2	0.0
無回答	5	0	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	73	38	35	0.0	3	16	7	9	2	0
製造業	135	64	71	0.0	8.1	43.2	18.9	24.3	5.4	0.0
情報通信業	93	45	48	0.0	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業	161	74	87	0.0	6	14	12	7	1	0
卸売業、小売業	37	16	21	0.0	6	7	4	1	1	0
金融業、保険業	20	9	11	0.0	31.6	36.8	21.1	5.3	5.3	0.0
不動産業、物品賃貸業	25	15	10	0.0	8	32	23	15	6	0
学術研究、専門・技術サービス業	40	19	21	0.0	16	48	47	28	7	0
宿泊業、飲食サービス業	19	8	11	0.0	10	43	46	35	13	1
医療、福祉	84	44	40	0.0	6.8	29.1	31.1	23.6	8.8	0.7
教育、学習支援業	148	69	79	0.0	10.9	32.7	32.0	19.0	4.8	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	48	18	29	0.0	16.7	29.2	33.3	12.5	6.3	2.1
無回答	20	9	10	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30～99人	252	129	123	0.0	25	70	72	64	19	2
100～299人	316	145	170	0.0	9.9	27.8	28.6	25.4	7.5	0.8
300～499人	119	58	61	0.0	10.1	32.9	31.3	19.6	5.7	0.3
500～999人	113	52	61	0.0	15.1	38.7	26.1	16.8	3.4	0.0
1,000人以上	328	156	172	0.0	52	125	100	43	7	0
無回答	6	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
あつて加入している	307	146	160	0.0	57	105	88	48	7	2
あるが加入していない	140	47.6	52.1	0.0	18.6	34.2	28.7	15.6	2.3	0.7
ない	140	65	75	0.0	10.0	30.7	35.7	20.0	3.6	0.0
わからない	569	281	288	0.0	45	191	170	118	43	2
無回答	105	45	60	0.0	7.9	33.6	29.9	20.7	7.6	0.4
無回答	13	0	0	0.0	27.6	47.6	17.1	6.7	0.0	0.0
無回答	100.0	42.9	57.1	0.0	0.0	23.1	30.8	15.4	0.0	7.7

「従業員調査集計表」

	年代【男性】						合計	年代【女性】						合計		
	1代	2代	3代	4代	5代	6代以上		1代	2代	3代	4代	5代	6代以上			
全体	541 100.0	0 0.0	69 12.8	194 35.9	164 30.3	85 15.7	29 5.4	0 0.0	591 100.0	0 0.0	79 13.4	198 33.5	166 28.1	118 20.0	26 4.4	3 0.5
建設業	38 100.0	0 0.0	11 28.9	17 44.7	7 18.4	3 7.9	0 0.0	0 0.0	35 100.0	0 0.0	5 14.3	15 42.9	8 22.9	6 17.1	1 2.9	0 0.0
製造業	64 100.0	0 0.0	10 15.6	23 35.9	17 26.6	11 17.2	3 4.7	0 0.0	71 100.0	0 0.0	12 16.9	24 33.8	18 25.4	15 21.1	1 1.4	1 1.4
情報通信業	45 100.0	0 0.0	7 15.6	23 51.1	7 15.6	5 11.1	3 6.7	0 0.0	48 100.0	0 0.0	3 6.3	21 43.8	18 37.5	4 8.3	2 4.2	0 0.0
運輸業、郵便業	44 100.0	0 0.0	5 11.4	8 40.9	18 40.9	8 18.2	5 11.4	0 0.0	40 100.0	0 0.0	8 20.0	9 22.5	11 27.5	9 22.5	3 7.5	0 0.0
卸売業、小売業	74 100.0	0 0.0	9 12.2	29 39.2	25 33.8	10 13.5	1 1.4	0 0.0	87 100.0	0 0.0	10 11.5	32 36.8	23 26.4	21 24.1	1 1.1	0 0.0
金融業、保険業	16 100.0	0 0.0	2 12.5	7 43.8	2 12.5	3 18.8	2 12.5	0 0.0	21 100.0	0 0.0	1 4.8	9 42.9	5 23.8	6 28.6	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	9 100.0	0 0.0	2 22.2	4 44.4	1 11.1	2 22.2	0 0.0	0 0.0	11 100.0	0 0.0	3 27.3	1 9.1	4 36.4	3 27.3	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	15 100.0	0 0.0	0 0.0	4 26.7	9 60.0	1 6.7	1 6.7	0 0.0	10 100.0	0 0.0	3 30.0	5 50.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	19 100.0	0 0.0	2 10.5	6 31.6	7 36.8	3 15.8	1 5.3	0 0.0	21 100.0	0 0.0	4 19.0	8 38.1	5 23.8	4 19.0	0 0.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	8 100.0	0 0.0	4 50.0	1 12.5	2 25.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	11 100.0	0 0.0	2 18.2	6 54.5	2 18.2	0 0.0	1 9.1	0 0.0
教育、学習支援業	44 100.0	0 0.0	5 11.4	18 40.9	10 22.7	7 15.9	4 9.1	0 0.0	40 100.0	0 0.0	3 7.5	14 35.0	8 20.0	2 5.0	2 5.0	0 0.0
医療、福祉	69 100.0	0 0.0	2 2.9	20 29.0	28 40.6	14 20.3	5 7.2	0 0.0	79 100.0	0 0.0	8 10.1	23 29.1	18 22.8	21 26.6	8 10.1	1 1.3
サービス業（他に分類されないもの）	69 100.0	0 0.0	5 7.2	24 34.8	23 33.3	15 21.7	2 2.9	0 0.0	78 100.0	1 1.3	11 14.1	24 30.8	13 16.7	5 6.4	0 0.0	0 0.0
その他	18 100.0	0 0.0	4 22.2	8 44.4	5 27.8	0 0.0	1 5.6	0 0.0	29 100.0	0 0.0	4 13.8	6 20.7	11 37.9	6 20.7	2 6.9	0 0.0
無回答	9 100.0	0 0.0	1 11.1	2 22.2	3 33.3	2 22.2	1 11.1	0 0.0	10 100.0	0 0.0	2 20.0	1 10.0	5 50.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0
30～99人	129 100.0	0 0.0	16 12.4	38 29.5	37 28.7	27 20.9	11 8.5	0 0.0	123 100.0	0 0.0	9 7.3	32 26.0	35 28.5	37 30.1	8 6.5	2 1.6
100～299人	145 100.0	0 0.0	15 10.3	46 31.7	48 33.1	27 18.6	9 6.2	0 0.0	170 100.0	0 0.0	17 10.0	58 34.1	51 30.0	35 20.6	9 5.3	0 0.0
300～499人	58 100.0	0 0.0	9 15.5	26 44.8	14 24.1	7 12.1	2 3.4	0 0.0	61 100.0	0 0.0	9 14.8	20 32.8	17 27.9	13 21.3	2 3.3	0 0.0
500～999人	52 100.0	0 0.0	8 15.4	21 40.4	14 26.9	5 9.6	4 7.7	0 0.0	61 100.0	0 0.0	13 21.3	22 36.1	13 21.3	9 14.8	3 4.9	1 1.6
1,000人以上	156 100.0	0 0.0	21 13.5	62 39.7	51 32.7	19 12.2	3 1.9	0 0.0	172 100.0	0 0.0	31 18.0	63 36.6	49 28.5	24 14.0	4 2.3	0 0.0
無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
あって加入している	146 100.0	0 0.0	23 15.8	54 37.0	44 30.1	23 15.8	2 1.4	0 0.0	160 100.0	0 0.0	34 21.3	51 31.9	44 27.5	25 15.6	5 3.1	1 0.6
あるが加入していない	65 100.0	0 0.0	6 9.2	21 32.3	23 35.4	10 15.4	5 7.7	0 0.0	75 100.0	0 0.0	8 10.7	22 29.3	27 36.0	18 24.0	0 0.0	0 0.0
ない	281 100.0	0 0.0	22 7.8	98 34.9	88 31.3	51 18.1	22 7.8	0 0.0	288 100.0	0 0.0	23 8.0	93 32.3	82 28.5	67 23.3	21 7.3	2 0.7
わからない	45 100.0	0 0.0	15 33.3	21 46.7	8 17.8	1 2.2	0 0.0	0 0.0	60 100.0	1 1.7	14 23.3	29 48.3	10 16.7	6 10.0	0 0.0	0 0.0
無回答	4 100.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 100.0	0 0.0	0 0.0	3 37.5	3 37.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0

「従業員調査集計表」

	勤務先の業種【全体】													その他	無回答	
	合計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	娯楽業	生活関連サービス業	教育、学習支援業			医療、福祉
全体	1134 100.0	73 6.4	135 11.9	93 8.2	84 7.4	161 14.2	37 3.3	20 1.8	25 2.2	40 3.5	19 1.7	84 7.4	148 13.1	147 13.0	48 4.2	20 1.8
年代別																
10代	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
20代	148	16	22	10	13	19	3	5	3	6	6	8	10	16	8	3
30代	392	32	47	44	17	61	16	5	9	14	7	32	43	48	14	3
40代	330	15	35	25	29	48	7	5	10	12	4	23	46	47	16	8
50代	203	9	26	9	17	31	9	5	2	7	1	15	35	28	6	3
60代以上	55	1	4	5	8	2	2	0	1	1	1	6	13	7	3	1
無回答	5	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2
企業規模別																
30～99人	252	19	15	25	16	36	8	5	8	9	6	18	43	27	9	8
100～299人	316	16	37	24	21	30	8	6	10	9	6	21	51	55	19	3
300～499人	119	3	19	12	10	21	2.5	1.9	3.2	2.8	1.9	6.6	16.1	17.4	6.0	0.9
500～999人	113	8	9	10	6	23	3	0	3	0	1	19	11	13	7	0
1,000人以上	328	27	54	22	31	50	17	6	1	18	4	16	25	40	11	6
無回答	6	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1
労組別																
あつて加入している	307	30	66	14	31	52	16	0	3	8	4	14	21	32	12	4
あるが加入していない	140	3	16	7	20	15	6	1	3	9	0	31	12	12	4	1
ない	569	33	45	61	29	75	15	17	15	16	11	33	93	89	25	12
わからない	105	6	8	9	3	18	0	2	3	6	4	6	18	13	7	2
無回答	13	1	0	2	1	1	0	0	1	1	0	0	4	1	0	1
	100.0	7.7	0.0	15.4	7.7	7.7	0.0	0.0	7.7	7.7	0.0	0.0	30.8	7.7	0.0	7.7

「従業員調査集計表」

合計	勤務先の業種【男性】											その他	無回答		
	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業			医療、福祉	サービス業（他に分類されないもの）
全体	541 100.0	38 7.0	64 11.8	45 8.3	44 8.1	74 13.7	16 3.0	9 1.7	15 2.8	19 3.5	44 8.1	69 12.8	69 12.8	18 3.3	9 1.7
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	69 100.0	11 15.9	10 14.5	7 10.1	5 7.2	9 13.0	2 2.9	2 2.9	0 0.0	2 2.9	4 5.8	5 7.2	5 7.2	4 5.8	1 1.4
30代	194 100.0	17 8.8	23 11.9	23 11.9	8 4.1	29 14.9	7 3.6	4 2.1	4 2.1	6 3.1	1 0.5	18 9.3	20 10.3	24 12.4	8 4.1
40代	164 100.0	7 4.3	17 10.4	7 4.3	18 11.0	25 15.2	2 1.2	1 0.6	9 5.5	7 4.3	2 1.2	10 6.1	28 17.1	23 14.0	5 3.0
50代	85 100.0	3 3.5	11 12.9	5 5.9	8 9.4	10 11.8	3 3.5	2 2.4	1 1.2	3 3.5	1 1.2	7 8.2	14 16.5	15 17.6	0 0.0
60代以上	29 100.0	0 0.0	3 10.3	3 10.3	5 17.2	1 3.4	2 6.9	0 0.0	1 3.4	1 3.4	0 0.0	4 13.8	5 17.2	2 6.9	1 3.4
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30～99人	129 100.0	12 9.3	8 6.2	12 9.3	9 7.0	16 12.4	4 3.1	3 2.3	5 3.9	6 4.7	3 2.3	12 9.3	20 15.5	12 9.3	2 1.6
100～299人	145 100.0	7 4.8	18 12.4	12 8.3	11 7.6	13 9.0	3 2.1	2 1.4	7 4.8	5 3.4	3 2.1	10 6.9	24 16.6	22 15.2	7 4.8
300～499人	58 100.0	1 1.7	7 12.1	6 10.3	6 10.3	10 17.2	1 1.7	1 1.7	1 1.7	2 3.4	1 1.7	7 12.1	8 13.8	6 10.3	1 1.7
500～999人	52 100.0	4 7.7	3 5.8	4 7.7	4 12.3	11 21.2	2 3.8	0 0.0	1 1.9	0 0.0	0 0.0	9 17.3	4 8.3	8 13.5	2 4.5
1,000人以上	156 100.0	14 9.0	27 17.3	11 7.1	14 9.0	24 15.4	6 3.8	3 1.9	3 0.6	6 3.8	1 0.6	6 3.8	13 8.3	21 13.5	7 4.5
無回答	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
あつて加入している	146 100.0	15 10.3	32 21.9	7 4.8	18 12.3	23 15.8	6 4.1	0 0.0	1 0.7	2 1.4	0 0.0	7 4.8	11 7.5	17 11.6	6 4.1
あるが加入していない	65 100.0	2 3.1	7 10.8	3 4.6	8 12.3	6 9.2	2 3.1	0 0.0	1 1.5	4 6.2	0 0.0	16 24.6	6 9.2	9 13.8	1 1.5
ない	281 100.0	17 6.0	23 8.2	28 10.0	15 5.3	36 12.8	8 2.8	8 2.8	12 4.3	11 3.9	6 2.1	18 6.4	45 16.0	38 13.5	9 3.2
わからない	45 100.0	4 8.9	2 4.4	6 13.3	2 4.4	8 17.8	0 0.0	1 2.2	1 2.2	2 4.4	2 4.4	3 6.7	6 13.3	5 11.1	2 4.4
無回答	4 100.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

「従業員調査集計表」

	勤務先の業種【女性】													無回答		
	合計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	娯楽サービス業	生活関連サービス業	教育、学習支援業		医療、福祉	(サービス業に分類されないもの)
全体	591 100.0	35 5.9	71 12.0	48 8.1	40 6.8	87 14.7	21 3.6	11 1.9	10 1.7	21 3.6	11 1.9	40 6.8	79 13.4	78 13.2	29 4.9	10 1.7
10代	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
20代	79 100.0	5 6.3	12 15.2	3 3.8	8 10.1	10 12.7	1 1.3	3 3.8	3 3.8	4 5.1	2 2.5	3 3.8	8 10.1	11 13.9	4 5.1	2 2.5
30代	198 100.0	15 7.6	24 12.1	21 10.6	9 4.5	32 16.2	9 4.5	1 0.5	5 2.5	8 4.0	6 3.0	14 7.1	23 11.6	24 12.1	6 3.0	1 0.5
40代	166 100.0	8 4.8	18 10.8	18 10.8	11 6.6	23 13.9	5 3.0	4 2.4	1 0.6	5 3.0	2 1.2	13 7.8	18 10.8	24 14.5	11 6.6	5 3.0
50代	118 100.0	6 5.1	15 12.7	4 3.4	9 7.6	21 17.8	6 5.1	3 2.5	1 0.8	4 3.4	0 0.0	8 6.8	21 17.8	13 11.0	6 5.1	1 0.8
60代以上	26 100.0	1 3.8	1 3.8	2 7.7	3 11.5	3 3.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.7	2 30.8	5 19.2	2 7.7	0 0.0
無回答	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3
30～99人	123 100.0	7 5.7	7 5.7	13 10.6	7 5.7	20 16.3	4 3.3	2 1.6	3 2.4	3 2.4	3 2.4	6 4.9	23 18.7	15 12.2	7 5.7	3 2.4
100～299人	170 100.0	9 5.3	19 11.2	12 7.1	10 5.9	17 10.0	5 2.9	4 2.4	3 1.8	4 2.4	3 1.8	11 6.5	27 15.9	33 19.4	11 6.5	2 1.2
300～499人	61 100.0	2 3.3	12 19.7	6 9.8	4 6.6	11 18.0	0 0.0	2 3.3	2 3.3	2 3.3	0 0.0	3 4.9	8 13.1	6 9.8	2 3.3	1 1.6
500～999人	61 100.0	4 6.6	6 9.8	6 9.8	2 3.3	12 19.7	1 1.6	0 0.0	2 3.3	0 0.0	1 1.6	10 16.4	7 11.5	5 8.2	5 8.2	0 0.0
1,000人以上	172 100.0	13 7.6	27 15.7	11 6.4	17 9.9	26 15.1	11 6.4	3 1.7	0 0.0	12 7.0	3 1.7	10 5.8	12 7.0	19 11.0	4 2.3	4 2.3
無回答	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
あつて加入している	160 100.0	15 9.4	34 21.3	7 4.4	13 8.1	29 18.1	10 6.3	0 0.0	2 1.3	6 3.8	4 2.5	7 4.4	10 6.3	15 9.4	5 3.1	3 1.9
あるが加入して いない	75 100.0	1 1.3	9 12.0	4 5.3	4 16.0	9 12.0	4 5.3	1 1.3	2 2.7	5 6.7	0 0.0	15 20.0	6 8.0	3 4.0	3 4.0	1 1.3
ない	288 100.0	16 5.6	22 7.6	33 11.5	14 4.9	39 13.5	7 2.4	9 3.1	3 1.0	5 1.7	5 1.7	15 16.7	48 16.7	51 17.7	16 5.6	5 1.7
わからない	60 100.0	2 3.3	6 10.0	3 5.0	1 1.7	10 16.7	0 0.0	1 1.7	2 3.3	4 6.7	2 3.3	3 5.0	12 20.0	8 13.3	5 8.3	1 1.7
無回答	8 100.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	3 37.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0





「従業員調査集計表」

業種別	職種【男性】					職種【女性】												
	合計	専門・技術職等(技術者)	営業職	販売・転手作業員等	技能(管理・長職)	その他	無回答	合計	専門・技術職等(技術者)	営業職	販売・転手作業員等	技能(管理・長職)	その他	無回答				
全体	1134	179	622	93	80	38	65	39	18	591	80	396	24	44	11	13	17	6
10代	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20代	148	19	83	22	14	5	0	5	0	79	8	50	8	6	4	0	3	0
30代	392	74	221	35	30	11	6	13	2	198	32	129	7	17	5	1	6	1
40代	330	51	183	23	17	8	26	14	8	166	21	118	5	7	1	6	2	2
50代	203	28	105	9	7	2	7.9	4.2	2.4	118	14	80	3	12	0	4	2	3
60代以上	55	6	28	4	2	3	10	1	1	26	4	17	1	1	1	2	0	0
無回答	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	73	10	48	7	0	3	3	1	1	35	3	31	1	0	0	0	0	0
製造業	135	12	87	15	3	5	10	2	1	71	6	53	4	2	2	2	1	1
情報通信業	93	29	46	7	0	0	8	2	1	48	12	32	2	0	2	0	0	0
運輸業、郵便業	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売業、小売業	161	2	89	18	4	0	15.5	1.2	2.4	87	0	61	2	20	0	2	1	1
金融業、保険業	37	0	27	6	1	0	3	0	0	21	0	18	1	1	0	1	0	0
不動産業、物品賃貸業	20	0	14	2	0	0	3	1	0	11	0	9	1	0	0	1	0	0
学術研究、専門・技術職等	25	14	7	1	0	0	15.0	5.0	0.0	10	3	6	0	0	0	1	0	0
宿泊業、飲食サービス業	40	2	14	0	0	17	1	4	2	21	0	9	0	9	1	1	1	0
生活関連サービス業、娯楽業	19	2	7	2	1	2	2	3	0	11	0	4	0	4	0	2	0	0
教育、学習支援業	84	16	59	2	2	1	3	0	2	40	7	31	0	1	0	0	1	0
医療、福祉	148	71	56	0	2	2	6	10	1	79	43	29	0	1	1	2	2	1
サービス業	147	11	73	16	13	7	14	9	4	78	2	49	6	9	2	2	6	2
(他に分類されないもの)	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	48	3	32	6	1	1	1	3	1	29	1	24	2	0	1	0	1	0
無回答	20	2	11	2	0	1	2	0	2	10	0	9	1	0	0	0	0	0
30～99人	252	50	116	22	17	14	25	4	4	123	22	76	5	9	2	7	0	2
100～299人	315	56	185	23	14	7	17	12	2	170	20	123	7	9	3	1	7	0
300～499人	119	18	70	11	5	1	6	4	0	61	8	44	3	3	0	1	1	1
500～999人	113	16	69	11	6	1	5	4	1	61	6	46	3	0	1	2	0	1
1,000人以上	328	38	179	26	38	15	12	14	6	172	23	105	4	9	6	3	6	3
無回答	6	1	3	0	0	0	0	1	1	4	1	2	0	0	0	0	1	0
あつて加入している	307	49	164	30	28	14	7	9	6	160	23	99	9	14	5	1	7	2
あるが加入していない	140	12	94	5	8	4	13	3	2	75	7	54	2	7	2	2	0	1
ない	569	86	315	47	31	18	42	21	9	288	34	210	9	14	3	8	2	8
わからない	105	27	45	10	12	2	7.4	3.7	1.6	60	12	31	4	4	1	2	2	0
無回答	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

「従業員調査集計表」

業種別	勤続年数【全体】					勤続年数【男性】					勤続年数【女性】				
	合計	3年未満	3年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上	合計	3年未満	3年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上	合計	3年未満	3年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上
全体	1134	81	122	316	401	210	4	無回答	4	591	41	56	162	212	119
10代	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	6.9	9.5	27.4	35.9	20.1
20代	148	25	41	79	2	0	0	0	0	79	12	20	46	1	0
30代	392	22	42	144	182	1	1	0	0	198	12	17	73	95	0
40代	330	19	22	52	135	103	0	0	0	166	8	11	20	68	59
50代	203	9	9	31	69	84	1	0	0	118	5	5	18	43	47
60代以上	55	5	7	9	13	21	0	0	0	26	3	2	5	5	11
無回答	5	0	1	1	0	2	1	0	0	3	0	1	0	0	2
建設業	73	3	8	28	22	12	0	0	0	35	1	3	13	11	7
製造業	135	5	14	35	49	32	0	0	0	71	3	5	21	22	20
情報通信業	93	4	12	25	38	14	0	0	0	48	2	4	13	21	8
運輸業、郵便業	84	1	11	24	30	18	0	0	0	40	1	5	13	12	9
卸売業、小売業	161	14	14	36	60	36	1	0	0	87	8	6	17	35	21
金融業、保険業	37	5	0	9	13	10	0	0	0	21	2	0	4	8	7
不動産業、物品賃貸業	20	2	1	9	6	2	0	0	0	11	1	1	4	3	2
学術研究、専門・技術サービス業	25	1	10	9	5	0	0	0	0	10	1	0	5	4	0
宿泊業、飲食サービス業	40	1	4	9	16	10	0	0	0	21	0	2	4	11	4
生活関連サービス業、娯楽業	19	4	2	8	4	1	0	0	0	11	2	0	5	3	1
教育、学習支援業	84	3	10	24	32	14	1	0	0	40	1	3	7	20	8
医療、福祉	148	14	13	43	54	24	0	0	0	79	7	6	26	26	14
サービス業（他に分類されないもの）	147	18	23	35	51	19	1	0	0	78	10	15	18	26	9
その他	48	4	8	16	12	8	0	0	0	29	1	5	10	7	6
無回答	20	2	2	5	5	1	0	0	0	10	1	1	2	3	3
30～99人	252	27	29	68	83	45	0	0	0	123	12	8	32	45	26
100～299人	315	23	38	95	106	54	0	0	0	100.0	9.8	6.5	26.0	36.6	21.1
300～499人	119	10	14	41	40	12	2	0	0	100.0	7.6	14.7	27.6	31.2	18.8
500～999人	113	7	14	38	34	20	0	0	0	100.0	6.2	12.4	33.6	30.1	17.7
1,000人以上	328	14	27	72	135	79	1	0	0	100.0	4.7	7.0	22.1	41.3	24.4
無回答	6	0	0	2	3	0	1	0	0	4	0	0	2	2	0
あつて加入している	307	13	29	87	98	80	0	0	0	160	8	13	47	48	44
あつて加入していない	140	4	9	29	55	41	2	0	0	100.0	5.0	8.1	29.4	30.0	27.5
ない	669	50	64	163	207	84	1	0	0	75	3	6	14	30	21
わからない	105	14	18	34	35	4	0	0	0	100.0	8.3	10.1	28.8	35.8	17.0
無回答	13	0	2	3	3	0	0	0	0	8	0	0	1	5	1

「従業員調査集計表」

年代別	役員【全体】		役員【男性】		役員【女性】	
	合計	主任級 係長級 無回答	合計	主任級 係長級 無回答	合計	主任級 係長級 無回答
全体	1134 100.0	247 21.8	233 20.5	104 9.2	371 32.8	58 5.1
10代	1 0.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.1	0 0.0
20代	148 13.1	18 1.6	55 4.8	3 0.3	63 5.6	2 0.2
30代	392 34.6	108 9.5	194 17.1	33 2.9	127 11.2	14 1.2
40代	330 29.1	83 7.3	164 14.5	44 3.9	92 8.1	17 1.5
50代	203 18.0	29 2.6	85 7.5	15 1.3	68 6.0	23 2.0
60代以上	55 4.9	8 0.7	29 2.6	3 0.3	18 1.6	2 0.2
無回答	5 0.4	1 0.1	0 0.0	0 0.0	3 0.3	0 0.0
建設業	73 6.4	37 3.3	38 3.3	12 1.1	21 1.8	4 0.4
製造業	135 11.9	22 2.0	64 5.6	17 1.5	46 4.0	10 0.9
情報通信業	93 8.2	64 5.6	45 3.9	7 0.6	38 3.3	5 0.4
運輸業、郵便業	84 7.4	51 4.5	44 3.8	13 1.2	30 2.6	1 0.1
卸売業、小売業	161 14.2	79 7.0	74 6.5	16 1.4	81 7.1	8 0.7
金融業、保険業	37 3.3	9 0.8	16 1.4	3 0.3	6 0.5	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	20 1.8	7 0.6	9 0.8	2 0.2	4 0.4	1 0.1
学術研究、専門・技術サービス業	25 2.2	5 0.4	15 1.3	4 0.4	8 0.7	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	40 3.5	20 1.8	19 1.7	3 0.3	21 1.8	2 0.2
生活関連サービス業、娯楽業	19 1.7	10 0.9	8 0.7	2 0.2	11 1.0	0 0.0
教育、学習支援業	84 7.4	43 3.8	44 3.8	13 1.2	26 2.3	4 0.4
医療、福祉	148 13.1	77 6.8	69 6.0	21 1.9	98 8.6	7 0.6
サービス業（他に分類されないもの）	147 13.0	82 7.2	69 6.0	18 1.6	78 6.9	4 0.4
その他	48 4.2	33 2.9	18 1.6	5 0.4	22 2.0	0 0.0
無回答	20 1.8	8 0.7	9 0.8	3 0.3	10 0.9	2 0.2
30～99人	252 22.3	137 12.1	129 11.3	32 2.8	80 7.1	11 1.0
100～299人	316 27.9	171 15.1	145 12.8	35 3.1	170 15.0	9 0.8
300～499人	119 10.5	64 5.6	58 5.1	9 0.8	61 5.4	7 0.6
500～999人	113 10.0	63 5.5	52 4.6	10 0.9	61 5.4	8 0.7
1,000人以上	328 28.9	169 14.9	136 12.0	42 3.7	172 15.2	10 0.9
無回答	6 0.5	2 0.2	1 0.1	1 0.1	4 0.4	1 0.1
あつて加入している	307 27.1	167 14.7	146 12.8	31 2.7	98 8.6	4 0.4
あるが加入していない	140 12.4	75 6.6	65 5.7	9 0.8	48 4.2	3 0.3
ない	569 50.0	289 25.5	251 22.1	110 9.7	288 25.4	20 1.8
わからない	105 9.2	65 5.7	45 3.9	14 1.2	60 5.3	3 0.3
無回答	13 1.1	9 0.8	4 0.4	0 0.0	8 0.7	0 0.0

「従業員調査集計表」

雇用形態【全体】		雇用形態【男性】		雇用形態【女性】	
合計	正社員	合計	正社員	合計	正社員
全体	1134 100.0	1062 93.7	541 100.0	516 95.4	591 100.0
10代	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
20代	148 100.0	142 95.9	69 100.0	66 95.7	79 100.0
30代	392 100.0	381 97.2	194 100.0	191 98.5	198 100.0
40代	330 100.0	314 95.2	164 100.0	159 97.0	166 100.0
50代	203 100.0	188 92.6	85 100.0	82 96.3	118 100.0
60代以上	85 100.0	32 37.8	29 100.0	18 62.1	26 100.0
無回答	5 100.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
建設業	73 100.0	73 100.0	38 100.0	38 100.0	35 100.0
製造業	135 100.0	132 97.8	64 100.0	61 95.3	71 100.0
情報通信業	93 100.0	91 97.8	45 100.0	45 100.0	48 100.0
運輸業、郵便業	84 100.0	75 89.3	44 100.0	41 93.2	40 100.0
卸売業、小売業	161 100.0	148 91.9	74 100.0	72 97.3	87 100.0
金融業、保険業	37 100.0	36 97.3	16 100.0	15 93.8	21 100.0
不動産業、物品賃貸業	20 100.0	20 100.0	9 100.0	9 100.0	11 100.0
学術研究、専門・技術サービス業	25 100.0	24 96.0	15 100.0	14 93.3	10 100.0
宿泊業、飲食サービス業	40 100.0	32 80.0	19 100.0	17 89.5	21 100.0
生活関連サービス業、娯楽業	19 100.0	16 84.2	8 100.0	6 75.0	11 100.0
教育、学習支援業	84 100.0	83 98.8	44 100.0	43 97.7	40 100.0
医療、福祉	148 100.0	137 92.6	69 100.0	65 94.2	79 100.0
サービス業（他に分類されないもの）	147 100.0	131 89.1	69 100.0	63 91.3	78 100.0
その他	48 100.0	45 93.8	18 100.0	18 100.0	29 100.0
無回答	20 100.0	19 95.0	9 100.0	9 100.0	10 100.0
30～99人	252 100.0	230 91.3	129 100.0	120 93.0	123 100.0
100～299人	315 100.0	294 93.3	145 100.0	138 95.2	170 100.0
300～499人	119 100.0	114 95.8	58 100.0	56 96.6	61 100.0
500～999人	113 100.0	110 97.3	52 100.0	49 94.2	61 100.0
1,000人以上	328 100.0	310 94.5	156 100.0	152 97.4	172 100.0
無回答	6 100.0	4 66.7	1 100.0	1 100.0	4 100.0
あつて加入している	307 100.0	295 96.1	146 100.0	143 97.9	160 100.0
あるが加入していない	140 100.0	131 93.6	65 100.0	63 96.9	75 100.0
ない	569 100.0	528 92.8	281 100.0	265 94.3	288 100.0
わからない	105 100.0	99 94.3	45 100.0	42 93.3	60 100.0
無回答	13 100.0	9 69.2	4 100.0	3 75.0	8 100.0

「従業員調査集計表」

業種別	1か月の平均残業時間【全体】							1か月の平均残業時間【男性】							1か月の平均残業時間【女性】								
	合計	1 以下	1 以上 2 以下	2 以上 3 以下	3 以上 4 以下	4 以上 5 以下	5 以上 6 以下	1 以下	1 以上 2 以下	2 以上 3 以下	3 以上 4 以下	4 以上 5 以下	5 以上 6 以下	6 以上	1 以下	1 以上 2 以下	2 以上 3 以下	3 以上 4 以下	4 以上 5 以下	5 以上 6 以下	6 以上		
全体	1134	241	354	251	254	20	8	6	6	6	6	6	6	6	591	173	199	117	86	10	2	4	
10代	100.0	21.3	31.2	22.1	22.4	1.8	0.7	0.5	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	100.0	29.3	33.7	19.8	14.6	1.7	0.3	0.7	0.7	
20代	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
30代	100.0	12.2	30.4	29.7	21.6	5.4	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	12.7	36.7	30.4	16.5	3.8	0.0	0.0	0.0	
40代	100.0	20.9	30.1	20.2	26.0	1.8	0.8	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	100.0	34.8	30.8	16.7	15.2	2.0	0.0	0.5	0.1	
50代	100.0	20.6	34.2	20.6	22.7	0.9	0.0	0.9	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	100.0	29.5	38.0	17.5	12.7	1.2	0.0	1.2	0.2	
60代以上	100.0	23.6	33.0	23.6	17.2	0.5	1.5	0.5	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	100.0	26.3	32.2	22.9	16.1	0.8	0.8	0.8	0.8	
無回答	5	0	2	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	3	0	2	1	0	0	0	0	0	
建設業	73	13	24	14	19	3	0	0	0	0	0	0	0	35	13	9	10	3	0	0	0	0	
製造業	135	25	42	33	33	0	1	1	1	1	1	1	1	71	20	20	16	13	0	0	0	0	0
情報通信業	93	12	29	24	24	3	1	0	0	0	0	0	0	48	11	20	8	8	1	0	0	0	
運輸業、郵便業	84	29	18	13	19	4	1	0	0	0	0	0	0	40	19	10	5	3	3	0	0	0	
卸売業、小売業	161	29	43	41	44	3	0	1	1	1	1	1	1	87	21	25	21	18	1	0	0	1	
金融業、保険業	37	5	14	7	11	0	0	0	0	0	0	0	0	21	4	9	4	4	0	0	0	0	
不動産業、物品賃貸業	20	4	2	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	2	2	4	3	0	0	0	0	
学術研究、専門・技術サービス業	25	4	10	6	0	0	1	0	0	0	0	0	0	10	4	3	3	0	0	0	0	0	
宿泊業、飲食サービス業	40	11	14	8	6	0	1	0	0	0	0	0	0	21	8	8	4	1	0	0	0	0	
生活関連サービス業、娯楽業	19	5	3	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	11	2	5	3	0	1	0	0	0	
教育、学習支援業	84	17	22	19	21	4	1	0	0	0	0	0	0	40	11	9	8	9	3	0	0	0	
医療、福祉	148	34	70	25	16	0	0	0	0	0	0	0	0	79	18	40	11	8	0	0	0	0	
サービス業（他に分類されないもの）	147	34	43	35	33	1	1	0	0	0	0	0	0	78	26	25	14	11	1	1	1	0	
その他	48	16	13	8	11	0	0	0	0	0	0	0	0	29	13	8	3	5	0	0	0	0	
無回答	20	3	9	5	1	1	0	1	0	0	0	0	0	10	1	6	3	0	0	0	0	0	
30～99人	252	83	77	42	45	3	2	0	0	0	0	0	0	123	50	38	18	16	1	0	0	0	
100～299人	316	76	107	62	63	5	1	2	0	0	0	0	0	100.0	40.7	30.9	14.6	13.0	0.8	0.0	0.0	0.0	
300～499人	119	21	31	33	29	2	1	2	0	0	0	0	0	100.0	34.7	36.5	15.9	10.6	1.8	0.0	0.6		
500～999人	113	16	37	29	26	3	2	0	0	0	0	0	0	61	16	14	14	12	2	0	1	2	
1,000人以上	328	43	101	84	90	7	2	1	0	0	0	0	0	172	38	62	41	27	2	1	1	1	
無回答	6	2	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	4	1	1	1	1	0	0	0	0	
あつて加入している	307	51	98	80	71	6	0	1	0	0	0	0	0	160	40	52	41	23	3	0	0	1	
あつて加入していない	140	24	46	32	33	4	1	0	0	0	0	0	0	100.0	25.0	32.5	25.6	14.4	1.9	0.0	0.6		
あつて加入していない	100.0	17.1	32.9	22.9	23.6	2.9	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75	20	25	14	13	3	0	0	0	
あつて加入していない	100.0	25.5	28.1	20.7	23.4	0.9	1.1	0.4	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	288	97	93	62	41	3	1	1	1	
あつて加入していない	100.0	15.2	44.8	18.1	15.2	4.8	1.0	1.0	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	60	12	27	9	9	1	0	0.3		
あつて加入していない	100.0	15.2	44.8	18.1	15.2	4.8	1.0	1.0	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	100.0	20.0	45.0	15.0	15.0	1.7	1.7	1.7		
無回答	13	5	3	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	8	4	2	1	0	0	0	0	0	
無回答	100.0	38.5	23.1	15.4	7.7	0.0	0.0	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	56.0	25.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	



「従業員調査集計表」

配属者の有無【全体】		配属者の有無【男性】		配属者の有無【女性】		
合計	いる	いない	いる	いない	無回答	
全体	1134	684	446	591	323	267
100.0	60.3	39.3	0.4	100.0	54.7	45.2
10代	1	0	1	1	0	0
100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0
20代	148	38	110	79	17	62
100.0	25.7	74.3	0.0	100.0	21.5	78.5
30代	392	242	149	198	113	85
100.0	61.7	38.0	0.3	100.0	57.1	42.9
40代	330	244	85	166	115	51
100.0	73.9	25.8	0.3	100.0	69.3	30.7
50代	203	121	81	118	66	51
100.0	59.6	39.9	0.5	100.0	55.9	43.2
60代以上	58	37	18	26	11	15
100.0	67.3	32.7	0.0	100.0	42.3	57.7
無回答	5	2	2	3	1	2
100.0	40.0	40.0	20.0	100.0	33.3	66.7
建設業	73	43	30	35	22	13
100.0	58.9	41.1	0.0	100.0	62.9	37.1
製造業	135	86	49	71	38	33
100.0	63.7	36.3	0.0	100.0	53.5	46.5
情報通信業	93	58	35	48	35	13
100.0	62.4	37.6	0.0	100.0	72.9	27.1
運輸業、郵便業	84	48	36	40	21	19
100.0	57.1	42.9	0.0	100.0	52.5	47.5
卸売業、小売業	161	89	72	87	39	48
100.0	55.3	44.7	0.0	100.0	44.8	55.2
金融業、保険業	37	21	16	21	10	11
100.0	56.8	43.2	0.0	100.0	47.6	52.4
不動産業、物品賃貸業	20	7	12	11	4	7
100.0	35.0	60.0	5.0	100.0	36.4	63.6
学術研究、専門・技術サービス業	25	17	8	10	5	5
100.0	68.0	32.0	0.0	100.0	50.0	50.0
宿泊業、飲食サービス業	40	25	15	21	13	8
100.0	62.5	37.5	0.0	100.0	61.9	38.1
生活関連サービス業、娯楽業	19	8	11	11	5	6
100.0	42.1	57.9	0.0	100.0	45.5	54.5
教育、学習支援業	84	52	32	40	21	19
100.0	61.9	38.1	0.0	100.0	52.5	47.5
医療、福祉	148	96	50	79	46	32
100.0	64.9	35.8	1.4	100.0	58.2	41.8
サービス業（他に分類されないもの）	147	89	58	78	41	37
100.0	60.5	39.5	0.0	100.0	52.6	47.4
その他	48	31	17	29	16	13
100.0	64.6	35.4	0.0	100.0	55.2	44.8
無回答	20	14	5	10	7	3
100.0	70.0	25.0	5.0	100.0	70.0	30.0
30～99人	252	138	113	123	63	60
100.0	54.8	44.8	0.4	100.0	51.2	48.8
100～299人	316	197	117	170	98	71
100.0	62.3	37.0	0.6	100.0	57.6	41.8
300～499人	119	68	51	61	31	30
100.0	57.1	42.9	0.0	100.0	50.8	49.2
500～999人	113	65	48	61	32	29
100.0	57.5	42.5	0.0	100.0	52.5	47.5
1,000人以上	328	214	114	172	98	74
100.0	65.2	34.8	0.0	100.0	57.0	43.0
無回答	6	2	3	4	1	3
100.0	33.3	50.0	16.7	100.0	25.0	75.0
あつて加入している	307	203	104	160	92	68
100.0	66.1	33.9	0.0	100.0	57.5	42.5
あるが加入していない	140	95	45	75	43	32
100.0	67.9	32.1	0.0	100.0	57.3	42.7
ない	569	327	240	288	153	135
100.0	57.5	42.2	0.4	100.0	53.1	46.9
わからない	105	52	53	60	30	30
100.0	49.5	50.5	0.0	100.0	50.0	50.0
無回答	13	7	4	8	5	2
100.0	53.8	30.8	15.4	100.0	62.5	25.0

「従業員調査集計表」

業種別	子どもの有無【全体】			子どもの有無【男性】			子どもの有無【女性】				
	合計	末子が就学前	末子が小学生以上	合計	末子が就学前	末子が小学生以上	合計	末子が就学前	末子が小学生以上		
全体	1134 100.0	245 21.6	128 11.3	202 17.8	548 48.3	11 1.0	591 100.0	122 20.6	64 10.8	298 50.4	7 1.3
10代	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
20代	148	14	0	0	132	2	79	6	0	72	1
30代	392	167	24	5	195	1.4	198	82	13	2	100
40代	330	63	87	58	119	3.3	166	34	42	26	64
50代	203	0	16	98	85	4	118	0	8	57	52
60代以上	55	0	0	40	15	0	26	0	0	18	8
無回答	5	1	1	1	1	1	3	0	1	1	0
建設業	73	18	8	5	41	1	35	7	5	3	20
製造業	135	33	13	21	67	1	71	15	9	6	41
情報通信業	93	29	15	11	40	0	48	18	7	7	16
運輸業、郵便業	84	15	9	18	41	1	40	5	6	11	18
卸売業、小売業	161	36	9	24	91	1	87	18	4	12	63
金融業、保険業	37	7	3	9	18	0	21	4	1	5	11
不動産業、物品賃貸業	20	3	3	2	12	0	11	1	2	1	7
学術研究、専門・技術サービス業	25	8	3	11	0	0	10	4	0	0	6
宿泊業、飲食サービス業	40	8	2	12	44	0	21	6	2	2	10
生活関連サービス業、娯楽業	19	3	0	15	50	0	11	2	2	2	5
教育、学習支援業	84	17	11	16	39	1	40	8	4	7	21
医療、福祉	148	28	17	45	56	2	79	13	7	25	33
サービス業（他に分類されないもの）	147	20	21	31	73	2	78	9	12	16	40
その他	48	15	4	6	23	0	29	7	3	5	14
無回答	20	7	3	3	6	1	10	5	0	2	3
30～99人	252	38	25	58	126	5	123	18	7	33	63
100～299人	316	67	45	69	142	3	170	33	23	33	80
300～499人	119	25	11	13	69	1	61	11	6	6	38
500～999人	113	28	9	17	59	0	61	12	6	9	34
1,000人以上	328	95	37	45	150	1	172	47	21	23	81
無回答	6	2	1	0	2	1	4	1	1	0	2
あつて加入している	307	79	35	53	140	0	160	35	20	28	77
あつて加入していない	140	35	22	22	60	1	75	19	8	11	37
ない	569	101	61	120	280	7	288	51	29	60	147
わからぬ	105	26	8	7	63	1	60	14	5	5	35
無回答	13	4	2	0	5	2	8	3	2	0	2
無回答	100.0	30.8	15.4	0.0	38.5	15.4	100.0	37.5	25.0	0.0	25.0



「従業員調査集計表」

	労働組合の有無【全体】		労働組合の有無【男性】		労働組合の有無【女性】	
	あつて加入している	あつて加入していない	あつて加入している	あつて加入していない	あつて加入している	あつて加入していない
全体	1134 100.0	307 27.1	146 12.3	65 5.3	281 24.7	75 6.6
10代	148 100.0	57 38.5	23 15.4	6 4.0	22 14.9	15 10.0
20代	392 100.0	105 26.8	54 13.8	21 5.3	98 24.9	31 7.9
30代	330 100.0	88 26.7	44 13.3	23 7.0	88 26.7	27 8.2
40代	203 100.0	48 23.6	28 13.8	11 5.4	18 8.9	7 3.4
50代	55 100.0	7 12.7	5 9.1	5 9.1	43 78.2	0 0.0
60代以上	5 100.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0
無回答	73 100.0	30 41.1	3 4.1	33 45.2	6 8.2	1 1.4
建設業	135 100.0	66 48.9	16 11.9	45 33.3	8 5.9	0 0.0
製造業	93 100.0	14 15.1	7 7.5	61 65.6	9 9.7	2 2.2
情報通信業	84 100.0	31 36.9	20 23.8	29 34.5	3 3.5	1 1.2
運輸業、郵便業	161 100.0	52 32.3	15 9.3	75 46.6	18 11.2	0 0.0
卸売業、小売業	37 100.0	16 43.2	6 16.2	15 40.5	0 0.0	0 0.0
金融業、保険業	20 100.0	0 0.0	1 5.0	17 85.0	2 10.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	25 100.0	3 12.0	3 12.0	15 60.0	3 12.0	1 4.0
学術研究 専門・技術サービス業	40 100.0	8 20.0	9 22.5	16 40.0	6 15.0	2 5.0
宿泊業、飲食サービス業	19 100.0	4 21.1	0 0.0	11 57.9	4 21.1	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	84 100.0	14 16.7	31 36.9	33 39.3	6 7.1	0 0.0
教育、学習支援業	148 100.0	21 14.2	12 8.1	93 62.8	18 12.2	4 2.7
医療、福祉	147 100.0	32 21.8	12 8.2	89 60.5	13 8.8	0 0.7
サービス業 (他に分類されないもの)	48 100.0	12 25.0	4 8.3	25 52.1	7 14.6	0 0.0
その他	20 100.0	4 20.0	1 5.0	12 60.0	2 10.0	1 5.0
無回答	252 100.0	19 7.5	11 4.4	192 76.2	28 11.1	2 0.8
30～99人	316 100.0	56 17.7	38 12.0	191 60.4	28 8.9	3 0.9
100～299人	119 100.0	20 16.8	15 12.6	70 58.8	10 8.4	4 3.4
300～499人	113 100.0	44 38.9	15 13.3	40 35.4	14 12.4	0 0.0
500～999人	328 100.0	167 50.9	61 18.5	74 22.5	23 7.0	3 0.9
1,000人以上	6 100.0	1 16.7	0 0.0	2 33.3	2 33.3	1 16.7
無回答	13 100.0	0 0.0	0 0.0	13 100.0	0 0.0	0 0.0
建設業	64 100.0	32 50.0	7 10.9	23 35.9	3 4.5	0 0.0
製造業	45 100.0	7 15.6	3 6.7	28 62.2	6 13.3	2 4.4
情報通信業	44 100.0	18 40.9	8 18.2	15 34.1	2 4.5	2 4.5
運輸業、郵便業	74 100.0	23 31.1	6 8.1	36 48.6	8 10.8	1 1.4
卸売業、小売業	16 100.0	6 37.5	2 12.5	8 50.0	0 0.0	0 0.0
金融業、保険業	9 100.0	0 0.0	0 0.0	8 88.9	1 11.1	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	15 100.0	1 6.7	1 6.7	12 80.0	6 6.7	0 0.0
学術研究 専門・技術サービス業	19 100.0	2 10.5	2 19.0	11 57.9	2 10.5	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	8 100.0	0 0.0	0 0.0	6 75.0	2 25.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	44 100.0	7 15.9	16 36.4	18 40.9	3 6.8	0 0.0
教育、学習支援業	69 100.0	11 15.9	6 8.7	45 65.2	6 8.7	1 1.4
医療、福祉	69 100.0	17 24.6	9 13.0	38 55.1	5 7.2	0 0.0
サービス業 (他に分類されないもの)	18 100.0	6 33.3	1 5.6	9 50.0	2 11.1	0 0.0
その他	9 100.0	1 11.1	0 0.0	7 77.8	1 11.1	0 0.0
無回答	129 100.0	10 7.8	6 4.7	99 76.7	13 10.1	1 0.8
30～99人	145 100.0	26 17.9	19 13.1	85 58.6	15 10.3	0 0.0
100～299人	58 100.0	13 22.4	6 10.3	33 56.9	6 6.9	2 3.4
300～499人	52 100.0	23 44.2	6 11.5	21 40.4	2 3.8	0 0.0
500～999人	156 100.0	74 47.4	28 17.9	42 26.9	11 7.1	1 0.6
1,000人以上	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
無回答	4 100.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0
建設業	35 100.0	15 42.9	2 5.7	16 45.7	2 5.7	2 5.7
製造業	71 100.0	34 47.9	9 12.7	22 31.0	6 8.5	0 0.0
情報通信業	48 100.0	7 14.6	4 8.3	33 68.8	3 6.3	1 2.1
運輸業、郵便業	40 100.0	13 32.5	12 30.0	14 35.0	1 2.5	0 0.0
卸売業、小売業	87 100.0	29 33.3	9 10.3	39 44.8	10 11.5	0 0.0
金融業、保険業	21 100.0	10 47.6	4 19.0	7 33.3	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	11 100.0	0 0.0	1 9.1	8 81.8	1 9.1	0 0.0
学術研究 専門・技術サービス業	10 100.0	2 20.0	2 20.0	3 30.0	2 20.0	1 10.0
宿泊業、飲食サービス業	21 100.0	6 28.6	5 23.8	5 23.8	4 19.0	1 4.8
生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	4 36.4	0 0.0	5 45.5	2 18.2	0 0.0
教育、学習支援業	40 100.0	7 17.5	15 37.5	15 37.5	3 7.5	0 0.0
医療、福祉	79 100.0	10 12.7	6 7.6	48 60.8	12 15.2	3 3.8
サービス業 (他に分類されないもの)	78 100.0	15 19.2	3 3.8	51 65.4	8 10.3	1 1.3
その他	29 100.0	5 17.2	3 10.3	16 55.2	5 17.2	0 0.0
無回答	10 100.0	3 30.0	1 10.0	5 50.0	1 10.0	0 0.0
30～99人	123 100.0	9 7.3	5 4.1	93 75.6	15 12.2	1 0.8
100～299人	170 100.0	29 17.1	19 11.2	106 62.4	13 7.6	3 1.8
300～499人	61 100.0	7 11.5	9 14.8	37 60.7	6 9.8	2 3.3
500～999人	61 100.0	21 34.4	9 14.8	19 31.1	12 19.7	0 0.0
1,000人以上	172 100.0	93 54.1	33 19.2	32 18.6	12 7.0	2 1.2
無回答	4 100.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0

「従業員調査集計表」

問1.制度の産前産後休暇【全】		問1.制度の産前産後休暇【男】		問1.制度の産前産後休暇【女】	
合計	制度あり	制度なし	割合	制度あり	制度なし
全体	1134 100.0	1652 92.8	14 1.2	63 5.6	0.4
年代別					
10代	1 100.0	1 100.0	0.0	0.0	0.0
20代	148 100.0	140 94.6	2.7	4 2.7	0.0
30代	392 100.0	375 95.7	0.0	17 4.3	0.0
40代	330 100.0	312 94.5	1.5	12 3.6	0.3
50代	203 100.0	177 87.2	2.0	10.3 5.1	0.5
60代以上	55 100.0	44 80.0	1.8	14.5 26.2	3.6
無回答	5 100.0	3 60.0	0.0	20.0 400.0	20.0
業種別					
建設業	73 100.0	70 95.9	2.7	1.4 1.9	0.0
製造業	135 100.0	126 93.3	1.5	7 5.2	0.0
情報通信業	93 100.0	91 97.8	1.1	1 1.1	0.0
運輸業、郵便業	84 100.0	70 83.3	1.2	13.1 15.5	2.4
卸売業、小売業	161 100.0	151 93.8	0.6	9 5.6	0.0
金融業、保険業	37 100.0	35 94.6	0.0	2 2.7	0.0
不動産業、物品賃貸業	20 100.0	18 90.0	5.0	5.0 25.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	25 100.0	23 92.0	0.0	8 32.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	40 100.0	36 90.0	0.0	10.0 25.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	19 100.0	17 89.5	0.0	10.5 55.3	0.0
教育、学習支援業	84 100.0	81 96.4	1.2	2.4 2.8	0.0
医療、福祉	148 100.0	137 92.6	0.7	6.1 4.1	0.7
サービス業（他に分類されないもの）	147 100.0	136 92.5	2.0	5.4 3.7	0.0
その他	48 100.0	46 95.8	0.0	4.2 8.8	0.0
無回答	20 100.0	15 75.0	5.0	15.0 75.0	5.0
企業規模別					
30～99人	252 100.0	214 84.9	3.6	10.7 4.2	0.8
100～299人	316 100.0	289 91.5	0.6	7.3 2.3	0.6
300～499人	119 100.0	114 95.8	0.8	3.4 2.8	0.0
500～999人	113 100.0	112 99.1	0.0	0.9 0.8	0.0
1,000人以上	328 100.0	318 97.0	0.6	2.4 0.7	0.0
無回答	6 100.0	5 83.3	0.0	0.0 0.0	16.7
あつて加入している	307 100.0	302 98.4	0.0	1.6 0.5	0.0
あつて加入していない	140 100.0	135 96.4	0.7	2.9 2.1	0.0
あつて加入していない	569 100.0	513 90.2	1.8	7.4 1.3	0.7
わからない	105 100.0	90 85.7	2.9	11.4 10.8	0.0
無回答	13 100.0	12 92.3	0.0	0.0 0.0	7.7
全体	591 100.0	559 94.6	0.8	26 4.4	0.2
年代別					
10代	1 100.0	1 100.0	0.0	0.0	0.0
20代	79 100.0	76 96.2	2.5	1.3 1.3	0.0
30代	198 100.0	181 91.4	0.0	4 2.0	0.0
40代	166 100.0	161 97.0	1.2	1.8 1.1	0.0
50代	118 100.0	102 86.4	0.8	11.9 10.1	0.8
60代以上	26 100.0	23 88.5	0.0	11.5 44.2	0.0
無回答	3 100.0	2 66.7	0.0	33.3 111.1	0.0
業種別					
建設業	35 100.0	33 94.3	2.9	1 2.9	0.0
製造業	71 100.0	66 93.0	1.4	5.6 7.9	0.0
情報通信業	48 100.0	47 97.9	2.1	0.0 0.0	0.0
運輸業、郵便業	40 100.0	34 85.0	0.0	12.5 31.3	2.5
卸売業、小売業	87 100.0	82 94.3	0.0	5.7 6.5	0.0
金融業、保険業	21 100.0	21 100.0	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	11 100.0	11 100.0	0.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	10 100.0	10 100.0	0.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	21 100.0	19 90.5	0.0	2 9.5	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	10 90.9	0.0	9.1 83.6	0.0
教育、学習支援業	40 100.0	39 97.5	2.5	0.0 0.0	0.0
医療、福祉	79 100.0	76 96.2	0.0	3.8 4.8	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	78 100.0	74 94.9	1.3	3.8 4.9	0.0
その他	29 100.0	28 96.6	0.0	3.4 11.7	0.0
無回答	10 100.0	9 90.0	0.0	10.0 100.0	0.0
30～99人	123 100.0	109 88.6	2.4	8.1 6.5	0.8
100～299人	170 100.0	159 93.5	0.0	11 6.5	0.0
300～499人	61 100.0	58 95.1	1.6	3.3 5.4	0.0
500～999人	61 100.0	61 100.0	0.0	0.0	0.0
1,000人以上	172 100.0	168 97.7	0.6	1.7 0.9	0.0
無回答	4 100.0	4 100.0	0.0	0.0	0.0
あつて加入している	160 100.0	159 99.4	0.0	0.6 0.4	0.0
あつて加入していない	75 100.0	72 96.0	0.0	4.0 5.3	0.0
あつて加入していない	288 100.0	266 92.4	1.4	5.9 2.0	0.3
わからない	60 100.0	54 90.0	1.7	8.3 13.7	0.0
無回答	8 100.0	8 100.0	0.0	0.0	0.0

「従業員調査集計表」

業種別	問1.制度の普及時間【全体】		問1.制度の普及時間【男性】		問1.制度の普及時間【女性】	
	合計	割合	合計	割合	合計	割合
全体	1134	623	200	304	7	3
10代	100.0	54.9	17.6	26.8	0.6	0.5
20代	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30代	148	84	26	38	0	0
40代	392	212	72	108	0	0
50代	330	187	62	78	3	0
60代以上	203	108	33	61	1	1
無回答	85	29	7	17	2	2
建設業	100.0	53.2	16.3	30.0	0.5	0
製造業	100.0	52.7	12.7	30.9	3.6	0
情報通信業	5	2	0	2	1	1
運輸業、郵便業	73	40	19	13	1	1
卸売業、小売業	135	65	22	48	0	0
金融業、保険業	100.0	48.1	16.3	35.6	0.0	0
不動産業、物品賃貸業	93	62	19	12	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	84	47	9.5	32.1	2.4	2
宿泊業、飲食サービス業	161	74	33	54	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	37	27	4	5	1	1
教育、学習支援業	20	10	6	4	0	0
医療、福祉	100.0	52.4	19.0	28.6	0.0	0
サービス業（他に分類されないもの）	148	99	18	30	1	1
その他	147	84	27	36	0	0
無回答	100.0	57.1	18.4	24.5	0.0	0
30～99人	48	25	11	12	0	0
100～299人	20	7	5	6	2	2
300～499人	252	122	52	75	3	3
500～999人	315	170	60	84	2	2
1,000人以上	119	64	22	32	1	1
無回答	113	64	16	26.9	0.8	0
あつて加入している	328	201	49	78	0	0
あるが加入していない	100.0	61.3	14.9	23.8	0.0	0
ない	6	2	1	2	1	1
わからない	100.0	33.3	16.7	33.3	16.7	16.7
無回答	307	190	46	71	0	0
あつて加入している	100.0	61.9	15.0	23.1	0.0	0
あるが加入していない	140	86	24	30	0	0
ない	100.0	61.4	17.1	21.4	0.0	0
わからない	569	288	113	162	6	6
無回答	100.0	50.6	19.9	28.5	1.1	1.1
あつて加入している	105	53	14	38	0	0
あるが加入していない	100.0	50.5	13.3	36.2	0.0	0
ない	13	6	3	3	1	1
わからない	100.0	46.2	23.1	23.1	7.7	7.7
無回答	100.0	46.2	23.1	23.1	7.7	7.7

「従業員調査集計表」

年代別	問Ⅰ.制度③の生体規模【全体】			問Ⅰ.制度③の生体規模【男性】			問Ⅰ.制度③の生体規模【女性】		
	合計	制度あり	制度なし	合計	制度あり	制度なし	合計	制度あり	制度なし
全体	1134	758	142	229	5	1134	591	429	79
10代	100.0	66.8	12.5	20.2	0.4	100.0	100.0	72.6	13.4
20代	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
30代	148	98	23	27	0	79	55	13	11
40代	100.0	66.2	15.5	18.2	0.0	100.0	69.6	16.5	13.9
50代	392	276	42	74	0	198	156	24	18
60代以上	330	218	40	71	1	166	120	18	28
無回答	203	129	31	42	1	118	79	20	18
無回答	100.0	66.1	12.1	21.5	0.3	100.0	72.3	10.8	16.9
無回答	65	34	5	14	2	26	17	3	6
無回答	100.0	63.5	15.3	20.7	0.5	100.0	66.9	16.9	15.3
無回答	100.0	61.8	9.1	25.5	3.6	100.0	65.4	11.5	23.1
無回答	5	3	0	1	1	3	2	0	1
無回答	100.0	60.0	0.0	20.0	0.0	100.0	66.7	0.0	33.3
建設業	73	49	14	10	0	35	26	6	3
製造業	100.0	67.1	19.2	13.7	0.0	100.0	74.3	17.1	8.6
情報通信業	135	97	10	28	0	71	57	4	10
運輸業、郵便業	100.0	71.9	7.4	20.7	0.0	100.0	80.3	5.6	14.1
卸売業、小売業	93	77	8	8	0	48	43	3	2
金融業、保険業	100.0	82.8	8.6	8.6	0.0	100.0	89.6	6.3	4.2
不動産業、物品賃貸業	84	59	7	17	1	40	30	5	5
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	70.2	8.2	20.2	1.2	100.0	75.0	12.5	12.5
宿泊業、飲食サービス業	161	108	16	37	0	87	61	11	15
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	67.1	9.9	23.0	0.0	100.0	70.1	12.6	17.2
教育、学習支援業	37	27	3	5	2	21	17	2	1
医療、福祉	20	15	3	2	0	11	10	1	0
サービス業（他に分類されないもの）	147	90	28	29	0	100.0	90.9	9.1	0.0
その他	100.0	61.2	19.0	19.7	0.0	100.0	66.7	19.2	14.1
無回答	48	38	3	7	0	29	25	2	2
無回答	20	8	6	5	1	10	6	3	1
無回答	100.0	79.2	6.3	14.6	0.0	100.0	86.2	6.9	6.9
無回答	252	144	45	61	2	123	76	24	22
30～99人	100.0	57.1	17.9	24.2	0.8	100.0	61.8	19.5	17.9
100～299人	316	197	41	76	2	170	118	24	28
300～499人	119	86	12	21	0	100.0	69.4	14.1	16.5
500～999人	113	79	13	21	0	61	46	7	8
1,000人以上	328	249	30	49	0	172	140	16	16
無回答	100.0	75.9	9.1	14.9	0.0	100.0	81.4	9.3	9.3
無回答	6	3	1	1	1	4	3	1	0
無回答	100.0	50.0	16.7	16.7	16.7	100.0	75.0	25.0	0.0
あつて加入している	307	234	21	51	1	160	129	12	18
あつて加入していない	100.0	76.2	6.8	16.6	0.3	100.0	80.6	7.5	11.3
あつて加入していない	140	109	12	19	0	75	60	7	8
ない	569	371	83	112	3	288	206	44	38
わからない	100.0	65.2	14.6	19.7	0.5	100.0	71.5	15.3	13.2
無回答	105	99	24	42	0	60	50	14	16
無回答	13	5	2	5	1	8	4	2	2
無回答	100.0	37.1	22.9	40.0	0.0	100.0	50.0	23.3	26.7
無回答	100.0	38.5	15.4	38.5	7.7	100.0	50.0	25.0	25.0

「従業員調査集計表」

問1.制度の妊娠中・出産後の通院休暇制度【全体】		問1.制度の妊娠中・出産後の通院休暇制度【男性】		問1.制度の妊娠中・出産後の通院休暇制度【女性】						
合計	制度あり	制度なし	わからない	無回答	合計	制度あり	制度なし	わからない	無回答	
全体	1134 100.0	472 41.6	256 22.6	396 34.9	10 0.9	591 100.0	250 42.3	155 26.2	183 31.0	3 0.5
10代	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
20代	148 100.0	60 40.5	41 27.7	47 31.8	0 0.0	79 100.0	30 38.0	24 30.4	25 31.6	0 0.0
30代	392 100.0	159 40.6	91 23.2	140 35.7	2 0.5	198 100.0	78 39.4	59 29.8	60 30.3	1 0.5
40代	330 100.0	141 42.7	78 23.6	108 32.7	3 0.9	106 100.0	78 47.0	42 25.3	44 26.5	1 1.2
50代	203 100.0	88 43.3	36 17.7	77 37.9	2 1.0	118 100.0	51 43.2	24 20.3	43 36.4	0 0.0
60代以上	55 100.0	22 40.0	9 16.4	22 40.0	3 5.5	26 100.0	12 46.2	5 19.2	9 34.6	0 0.0
無回答	5 100.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0
建設業	73 100.0	25 34.2	26 35.6	22 30.1	0 0.0	35 100.0	12 34.3	15 42.9	8 22.9	0 0.0
製造業	135 100.0	68 50.4	26 19.3	38 28.1	3 2.2	71 100.0	35 49.3	17 23.9	18 25.4	1 1.4
情報通信業	93 100.0	40 43.0	33 35.5	20 21.5	0 0.0	48 100.0	21 43.8	20 41.7	7 14.6	0 0.0
運輸業、郵便業	84 100.0	41 48.8	11 13.1	31 36.9	1 1.2	40 100.0	19 47.5	5 12.5	16 40.0	0 0.0
卸売業、小売業	161 100.0	60 37.3	36 22.4	65 40.4	0 0.0	87 100.0	30 34.5	24 27.6	33 37.9	0 0.0
金融業、保険業	37 100.0	18 48.6	9 24.3	9 24.3	2 5.4	21 100.0	10 47.6	7 33.3	4 19.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	20 100.0	9 45.0	4 20.0	7 35.0	0 0.0	11 100.0	5 45.5	3 27.3	3 27.3	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	25 100.0	7 28.0	6 24.0	12 48.0	0 0.0	10 100.0	4 40.0	3 30.0	3 30.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	40 100.0	11 27.5	5 12.5	24 60.0	0 0.0	21 100.0	5 23.8	4 19.0	12 57.1	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	19 100.0	12 63.2	2 10.5	5 26.3	0 0.0	11 100.0	7 63.6	1 9.1	3 27.3	0 0.0
教育、学習支援業	84 100.0	26 31.0	18 21.4	40 47.6	0 0.0	40 100.0	13 32.5	10 25.0	17 42.5	0 0.0
医療、福祉	148 100.0	56 37.8	27 18.2	62 41.9	3 2.0	79 100.0	30 38.0	18 22.8	30 38.0	1 1.3
サービス業 (他に分類されないもの)	147 100.0	65 44.2	37 25.2	44 29.9	0 0.7	78 100.0	39 50.0	16 20.5	22 28.2	1 1.3
その他	48 100.0	28 58.3	10 20.8	10 20.8	0 0.0	29 100.0	17 58.6	7 24.1	5 17.2	0 0.0
無回答	20 100.0	6 30.0	6 30.0	7 35.0	1 5.0	10 100.0	3 30.0	5 50.0	2 20.0	0 0.0
30～99人	252 100.0	82 32.5	67 26.6	102 40.5	4 1.6	123 100.0	40 32.5	37 30.1	46 37.4	0 0.0
100～299人	316 100.0	107 33.9	85 26.9	120 38.0	4 1.3	170 100.0	56 32.9	56 32.9	56 32.9	2 1.2
300～499人	119 100.0	41 34.5	26 21.8	32 43.7	0 0.0	61 100.0	21 34.4	16 26.2	24 39.3	0 0.0
500～999人	113 100.0	58 51.3	22 19.5	33 29.2	0 0.0	61 100.0	34 55.7	12 19.7	15 24.6	0 0.0
1,000人以上	328 100.0	181 55.2	55 16.8	88 26.8	4 1.2	172 100.0	96 55.8	33 19.2	42 24.4	1 0.6
無回答	6 100.0	3 50.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
あつて加入している	307 100.0	160 52.1	53 17.3	91 29.6	3 1.0	160 100.0	85 53.1	33 20.6	41 25.6	1 0.6
あつて加入していない	140 100.0	77 55.0	24 17.1	39 27.9	0 0.0	75 100.0	41 54.7	14 18.7	20 26.7	0 0.0
ない	569 100.0	203 35.7	152 26.7	208 36.6	6 1.1	288 100.0	107 37.2	87 30.2	92 31.9	2 0.7
わからない	105 100.0	30 28.6	23 21.9	23 49.3	0 0.0	60 100.0	15 26.7	17 28.3	17 45.0	0 0.0
無回答	13 100.0	2 15.4	4 30.8	6 46.2	7 7.7	8 100.0	1 12.5	4 50.0	3 37.5	0 0.0

「従業員調査集計表」

	問1.制度◎妊娠中の通勤経路措置【全体】			問1.制度◎妊娠中の通勤経路措置【男性】			問1.制度◎妊娠中の通勤経路措置【女性】		
	合計	制度あり	わからない	合計	制度あり	わからない	合計	制度あり	わからない
全体	1134 100.0	644 56.8	309 27.2	541 100.0	293 54.2	172 31.8	591 100.0	350 59.2	104 17.6
10代	0	0	0	0	0	0	1	0	0
20代	148 100.0	87 58.8	27 18.2	69 100.0	38 55.1	12 17.4	79 100.0	49 62.0	15 19.0
30代	392 100.0	224 57.1	65 16.6	194 100.0	110 56.7	24 12.4	198 100.0	114 57.6	41 21.7
40代	330 100.0	190 57.6	50 15.2	164 100.0	84 51.2	24 14.6	166 100.0	106 63.9	26 20.5
50代	203 100.0	113 55.7	26 12.8	85 100.0	48 56.5	8 9.4	118 100.0	65 55.1	18 15.3
60代以上	55 100.0	28 50.9	7 12.7	29 100.0	13 44.8	4 13.8	26 100.0	15 57.7	3 11.5
無回答	5 100.0	2 40.0	1 20.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	1 33.3	1 33.3
建設業	73 100.0	40 54.8	21 28.8	38 100.0	18 47.4	11 28.9	35 100.0	22 62.9	10 28.6
製造業	135 100.0	92 68.1	16 11.9	64 100.0	46 71.9	5 7.8	71 100.0	46 64.8	11 15.5
情報通信業	89 100.0	65 69.9	17 18.3	45 100.0	32 71.1	6 13.3	48 100.0	33 68.8	11 22.9
運輸業、郵便業	84 100.0	48 57.1	7 8.3	44 100.0	24 54.5	3 6.8	40 100.0	24 60.0	4 10.0
卸売業、小売業	161 100.0	74 46.0	28 17.4	74 100.0	33 44.6	11 14.9	87 100.0	41 47.1	17 19.5
金融業、保険業	37 100.0	28 75.7	3 8.1	16 100.0	10 62.5	2 12.5	21 100.0	18 85.7	1 4.8
不動産業、物品賃貸業	20 100.0	10 50.0	5 25.0	9 100.0	4 44.4	2 22.2	11 100.0	6 54.5	3 27.3
学術研究、専門・技術サービス業	25 100.0	9 36.0	7 28.0	15 100.0	4 26.7	4 26.7	10 100.0	5 50.0	3 30.0
宿泊業、飲食サービス業、娯楽業	40 100.0	18 45.0	2 5.0	19 100.0	8 42.1	0 0.0	21 100.0	10 47.6	2 9.5
生活関連サービス業、保健業	19 100.0	12 63.2	2 10.5	8 100.0	5 62.5	1 12.5	11 100.0	7 63.6	1 9.1
教育、学習支援業	84 100.0	46 54.8	14 16.7	44 100.0	23 52.3	6 13.6	40 100.0	23 57.5	8 20.0
医療、福祉	148 100.0	76 51.4	25 16.9	69 100.0	34 49.3	8 11.6	79 100.0	42 53.2	17 21.5
サービス業（他に分類されないもの）	147 100.0	89 60.5	20 13.6	69 100.0	39 56.5	11 15.9	78 100.0	50 64.1	9 11.5
その他	48 100.0	28 58.3	5 10.4	18 100.0	10 55.6	1 5.6	29 100.0	17 58.6	4 13.8
無回答	20 100.0	9 45.0	4 20.0	9 100.0	3 33.3	1 11.1	10 100.0	6 60.0	3 30.0
30～99人	252 100.0	101 40.1	50 19.8	129 100.0	47 36.4	22 17.1	123 100.0	54 43.9	28 22.8
100～299人	316 100.0	162 51.3	58 18.4	145 100.0	77 53.1	21 14.5	170 100.0	84 49.4	37 21.8
300～499人	119 100.0	64 53.8	16 13.4	58 100.0	27 46.6	7 12.1	61 100.0	37 60.7	9 14.8
500～999人	113 100.0	75 66.4	14 12.4	52 100.0	33 63.5	6 11.5	61 100.0	42 68.9	8 13.1
1,000人以上	328 100.0	239 72.9	36 11.0	156 100.0	108 69.2	16 10.3	172 100.0	131 76.2	20 11.6
無回答	6 100.0	3 50.0	2 33.3	1 100.0	1 100.0	0 0.0	4 100.0	2 50.0	2 50.0
あつて加入している	307 100.0	212 69.1	38 12.4	146 100.0	100 68.5	12 8.2	160 100.0	111 69.4	26 16.3
あるが加入していない	140 100.0	96 68.6	19 13.6	65 100.0	42 64.6	11 16.9	75 100.0	54 72.0	8 10.7
ない	569 100.0	278 48.9	104 18.3	281 100.0	127 45.2	46 16.4	288 100.0	151 52.4	58 20.1
わからない	105 100.0	54 51.4	12 11.4	45 100.0	23 51.1	3 6.7	60 100.0	31 51.7	9 15.0
無回答	13 100.0	4 30.8	3 23.1	4 100.0	1 25.0	0 0.0	8 100.0	3 37.5	3 37.5

「従業員調査集計表」

問1.制度の妊娠中の休職に関する措置【男性】		問1.制度の妊娠中の休職に関する措置【女性】	
合計	制度あり	制度なし	わからない
全体	320	476	9
10代	0	0	0
20代	45	60	0
30代	98	124	0
40代	96	126	4
50代	66	91	1
60代以上	15	26	3
無回答	0	2	1
建設業	21	30	21
製造業	43	34	58
情報通信業	32	37	24
運輸業、郵便業	22	17	44
卸売業、小売業	21	26	14
金融業、保険業	27	32	27
不動産業、物品賃貸業	4	7	9
学術研究、専門・技術サービス業	4	10	10
宿泊業、飲食サービス業	15	2	23
生活関連サービス業、娯楽業	10	2	7
教育、学習支援業	52	10	5
医療、福祉	41	37	37
サービス業（他に分類されないもの）	49	47	51
その他	15	14	19
無回答	4	8	7
30～99人	73	66	111
100～299人	78	108	127
300～499人	24	34	40
500～999人	20	28	60
1,000人以上	37	30	45
無回答	107	89	131
あって加入している	16	2	2
あつて加入していない	96	87	122
あるが加入していない	31	28	39
ない	42	47	50
わからない	30	33	35
無回答	27	29	41
わからな	23	23	29
無回答	21	21	29
無回答	7	23	8
無回答	7	23	8

問1.制度の妊娠中の休職に関する措置【男性】		問1.制度の妊娠中の休職に関する措置【女性】	
合計	制度あり	制度なし	わからない
全体	541	131	248
10代	0	0	0
20代	69	24	20
30代	194	51	45
40代	164	48	43
50代	85	29	17
60代以上	29	6	15
無回答	0	0	0
建設業	38	11	14
製造業	64	23	13
情報通信業	45	15	13
運輸業、郵便業	44	11	8
卸売業、小売業	74	18	16
金融業、保険業	16	5	4
不動産業、物品賃貸業	9	2	2
学術研究、専門・技術サービス業	15	3	4
宿泊業、飲食サービス業	19	8	0
生活関連サービス業、娯楽業	8	3	1
教育、学習支援業	44	9	15
医療、福祉	69	22	12
サービス業（他に分類されないもの）	69	24	20
その他	18	3	5
無回答	9	1	4
30～99人	129	37	26
100～299人	145	37	40
300～499人	88	14	16
500～999人	82	19	12
1,000人以上	156	51	37
無回答	1	0	0
あつて加入している	146	54	28
あつて加入していない	37	19	23
あるが加入していない	65	18	25
ない	281	75	73
わからない	100	26	25
無回答	45	11	7
無回答	4	0	0
無回答	4	0	0

問1.制度の妊娠中の休職に関する措置【男性】		問1.制度の妊娠中の休職に関する措置【女性】	
合計	制度あり	制度なし	わからない
全体	158	131	248
10代	0	0	0
20代	24	20	25
30代	51	45	98
40代	48	43	72
50代	29	17	38
60代以上	6	15	2
無回答	0	0	0
建設業	11	14	13
製造業	23	13	28
情報通信業	13	13	17
運輸業、郵便業	18	24	11
卸売業、小売業	24	16	40
金融業、保険業	5	4	6
不動産業、物品賃貸業	2	2	5
学術研究、専門・技術サービス業	3	4	8
宿泊業、飲食サービス業	4	0	11
生活関連サービス業、娯楽業	12	5	10
教育、学習支援業	34	12	20
医療、福祉	31	17	47
サービス業（他に分類されないもの）	34	29	36
その他	16	7	8
無回答	1	4	4
30～99人	28	20	50
100～299人	25	27	45
300～499人	21	27	48
500～999人	36	23	40
1,000人以上	32	23	42
無回答	0	0	0
あつて加入している	37	20	50
あつて加入していない	19	12	43
あるが加入していない	65	18	25
ない	27	38	33
わからない	75	71	131
無回答	26	25	46
無回答	11	7	27
無回答	4	0	0
無回答	4	0	0

問1.制度の妊娠中の休職に関する措置【男性】		問1.制度の妊娠中の休職に関する措置【女性】	
合計	制度あり	制度なし	わからない
全体	329	476	9
10代	0	0	0
20代	43	60	0
30代	124	170	0
40代	104	126	4
50代	45	91	1
60代以上	11	26	3
無回答	2	2	1
建設業	21	30	21
製造業	43	34	58
情報通信業	32	37	24
運輸業、郵便業	22	17	44
卸売業、小売業	20	26	14
金融業、保険業	27	32	27
不動産業、物品賃貸業	4	7	9
学術研究、専門・技術サービス業	4	10	10
宿泊業、飲食サービス業	15	2	23
生活関連サービス業、娯楽業	10	2	7
教育、学習支援業	52	10	5
医療、福祉	41	37	37
サービス業（他に分類されないもの）	49	47	51
その他	15	14	19
無回答	4	8	7
30～99人	73	66	111
100～299人	78	108	127
300～499人	24	34	40
500～999人	20	28	60
1,000人以上	37	30	45
無回答	107	89	131
あつて加入している	16	2	2
あつて加入していない	96	87	122
あるが加入していない	31	28	39
ない	42	47	50
わからない	30	33	35
無回答	27	29	41
無回答	23	23	29
無回答	21	21	29
無回答	7	23	8
無回答	7	23	8

「従業員調査集計表」

【女性】		間1. 制度の妊娠届書休暇		【男性】		間1. 制度の妊娠届書休暇		
合計	あり	なし	わからない	合計	あり	なし	わからない	
全体	591	163	189	237	541	159	109	269
100.0	27.6	32.0	40.1	0.0	29.4	20.1	49.7	0.7
10代	1	0	0	0	0	0	0	0
100.0	0.0	0.0	100.0	68	25	15	29	0
20代	79	21	26	32	36.2	21.7	42.0	0.0
100.0	26.6	32.9	40.5	194	56	39	99	0
30代	198	50	73	75	25.3	37.0	47.7	0.0
100.0	25.3	36.9	37.9	164	46	35	82	1
40代	168	50	52	63	29.8	30.9	41.4	0.6
100.0	30.1	31.3	38.0	85	25	17	42	1
50代	118	31	32	54	28.0	21.3	50.0	0.6
100.0	26.3	27.1	45.8	29	7	3	17	2
60代以上	26	11	5	10	100.0	24.1	10.3	58.6
100.0	42.3	19.2	38.5	0	0	0	0	0
無回答	3	0	1	2	0	0	0	0
100.0	0.0	33.3	66.7	38	9	13	16	0
建設業	35	5	19	10	100.0	23.7	34.2	42.1
100.0	14.3	54.3	28.6	64	22	10	32	0
製造業	71	25	20	26	100.0	34.4	15.6	50.0
100.0	35.2	28.2	36.6	45	15	12	18	0
情報通信業	48	14	21	13	100.0	33.3	26.7	40.0
100.0	29.2	43.8	27.1	44	15	5	23	1
運輸業、郵便業	40	8	11	21	100.0	34.1	11.4	52.3
100.0	20.0	27.5	52.5	74	17	16	41	0
卸売業、小売業	87	18	21	48	100.0	23.0	21.6	55.4
100.0	20.7	24.1	55.2	16	5	5	1	
金融業、保険業	21	3	9	9	100.0	31.3	31.3	31.3
100.0	14.3	42.9	42.9	9	3	2	4	
不動産業、物品賃貸業	11	2	5	4	100.0	33.3	22.2	44.4
100.0	18.2	45.5	36.4	15	3	2	10	
学術研究、専門・技術サービス業	10	2	5	3	100.0	20.0	13.3	66.7
100.0	20.0	50.0	30.0	19	8	0	11	
宿泊業、飲食サービス業	21	8	4	9	100.0	42.1	0.0	57.9
100.0	38.1	19.0	42.9	8	2	2	3	
生活関連サービス業、娯楽業	11	6	2	3	100.0	37.5	25.0	37.5
100.0	54.5	18.2	27.3	44	10	10	24	
教育、学習支援業	40	7	13	20	100.0	22.7	22.7	54.5
100.0	17.5	32.5	50.0	69	18	11	38	
医療、福祉	79	19	25	34	100.0	26.1	15.9	55.1
100.0	24.1	31.6	43.0	69	23	17	29	
サービス業（他に分類されないもの）	78	32	21	25	100.0	33.3	24.6	42.0
100.0	41.0	26.9	32.1	18	6	2	10	
その他	29	11	10	8	100.0	33.3	11.1	55.6
100.0	37.9	34.5	27.6	9	2	2	5	
無回答	10	3	3	4	100.0	22.2	22.2	55.6
100.0	30.0	30.0	40.0	129	27	27	64	
30～99人	123	25	44	54	100.0	98.7	20.9	49.6
100.0	20.3	35.8	43.9	145	33	31	79	
100～299人	170	40	67	62	100.0	22.8	21.4	54.5
100.0	23.5	39.4	36.5	58	13	16	29	
300～499人	61	9	19	32	100.0	22.4	27.6	50.0
100.0	14.8	31.1	52.5	52	18	8	26	
500～999人	61	19	17	25	100.0	34.6	15.4	50.0
100.0	31.1	27.9	41.0	156	58	27	70	
1,000人以上	172	69	40	63	100.0	37.2	17.3	44.9
100.0	40.1	23.3	36.6	1	0	0	1	
無回答	4	1	2	0	100.0	0.0	0.0	100.0
100.0	25.0	50.0	25.0	146	48	26	72	
あって加入していない	160	59	44	57	100.0	32.9	17.8	49.3
100.0	36.9	27.5	35.6	65	34	9	22	
あるが加入していない	75	25	21	29	100.0	52.3	13.8	33.8
100.0	33.3	28.0	38.7	281	66	68	143	
組有	288	65	104	117	100.0	23.5	24.2	50.9
100.0	22.6	36.1	40.6	45	11	6	28	
別	60	13	17	30	100.0	24.4	13.3	62.2
無回答	8	1	3	4	100.0	0.0	0.0	100.0
100.0	12.5	37.5	50.0	7	7	7	7	



「従業員調査集計表」

性別	問1. 制度⑤出産離職者体感【全】			問1. 制度⑤出産離職者体感【男】			問1. 制度⑤出産離職者体感【女】			
	合計	制度あり	制度なし	合計	制度あり	制度なし	合計	制度あり	制度なし	
全体	1134 100.0	251 22.1	316 27.9	560 49.4	7 0.6	0	591 100.0	112 19.0	196 33.2	281 47.5
年代別										
10代	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
20代	148 100.0	37 25.0	44 29.7	67 45.3	0	0	79 100.0	15 19.0	27 34.2	37 46.8
30代	322 100.0	80 25.0	114 35.4	198 61.6	0	0	198 100.0	35 17.7	71 35.9	92 46.5
40代	330 100.0	72 21.8	94 28.5	162 49.1	2 0.6	0	166 100.0	31 18.7	58 34.9	76 45.8
50代	203 100.0	48 23.6	51 25.1	103 50.7	1 0.5	0	118 100.0	22 18.6	33 28.0	63 53.4
60代以上	55 100.0	14 25.5	11 20.0	27 49.1	3 5.5	0	26 100.0	9 34.6	6 23.1	10 38.5
無回答	5 100.0	0	2	2	0	0	3 100.0	0	1	2
建設業	73 100.0	12 16.4	33 45.2	27 37.0	1 1.4	0	35 100.0	4 11.4	19 54.3	11 31.4
製造業	135 100.0	31 23.0	34 25.2	70 51.9	0	0	71 100.0	13 18.3	23 32.4	35 49.3
情報通信業	83 100.0	27 32.7	34 36.6	32 34.4	0	0	48 100.0	12 25.0	22 45.8	14 29.2
運輸業、郵便業	84 100.0	19 22.6	17 20.2	47 56.0	1 1.2	0	40 100.0	6 15.0	11 27.5	23 57.5
卸売業、小売業	161 100.0	24 14.9	42 26.1	95 59.0	0	0	87 100.0	9 10.3	24 27.6	54 62.1
金融業、保険業	37 100.0	9 24.3	13 35.1	14 37.8	1 2.7	0	21 100.0	3 14.3	9 42.9	9 42.9
不動産業、物品賃貸業	20 100.0	2 10.0	8 40.0	10 50.0	0	0	11 100.0	1 9.1	6 54.5	4 36.4
学術研究、専門・技術サービス業	25 100.0	5 20.0	7 28.0	13 52.0	0	0	10 100.0	2 20.0	5 50.0	3 30.0
宿泊業、飲食サービス業	40 100.0	12 30.0	3 7.5	25 62.5	0	0	21 100.0	4 19.0	3 14.3	14 66.7
生活関連サービス業、娯楽業	19 100.0	8 42.1	4 21.1	7 36.8	0	0	11 100.0	5 45.5	2 18.2	4 36.4
教育、学習支援業	84 100.0	13 15.5	24 28.6	47 56.0	0	0	40 100.0	6 15.0	13 32.5	21 52.5
医療、福祉	148 100.0	28 18.9	38 25.7	79 53.4	3 2.0	0	79 100.0	15 19.0	24 30.4	39 49.4
サービス業（他に分類されないもの）	147 100.0	47 32.0	40 27.2	60 40.8	0	0	78 100.0	24 30.8	22 28.2	32 41.0
その他	48 100.0	11 22.9	13 27.1	24 50.0	0	0	29 100.0	7 24.1	9 31.0	13 44.8
無回答	20 100.0	3 15.0	6 30.0	10 50.0	1 5.0	0	10 100.0	1 10.0	4 40.0	5 50.0
30～99人	252 100.0	52 20.6	76 30.2	123 48.8	1 0.4	0	123 100.0	20 16.3	45 36.6	58 47.2
100～299人	316 100.0	61 19.3	95 30.1	157 49.7	3 0.9	0	170 100.0	29 17.1	65 38.2	75 44.1
300～499人	119 100.0	23 19.3	33 27.7	62 52.1	1 0.8	0	61 100.0	8 13.1	19 31.1	33 54.1
500～999人	113 100.0	27 23.9	28 24.8	58 51.3	0	0	61 100.0	13 21.3	17 27.9	31 50.8
1,000人以上	328 100.0	87 26.5	82 25.0	158 48.2	1 0.3	0	172 100.0	41 23.8	48 27.9	83 48.3
無回答	6 100.0	1 16.7	2 33.3	2 33.3	1 16.7	0	4 100.0	1 25.0	1 50.0	2 25.0
あつて加入している	307 100.0	77 25.1	81 26.4	149 48.5	0	0	160 100.0	36 22.5	51 31.9	73 45.6
あるが加入していない	140 100.0	44 31.4	37 26.4	69 42.1	0	0	75 100.0	16 21.3	23 30.7	36 48.0
ない	569 100.0	107 18.8	175 30.8	281 49.4	1 1.1	0	288 100.0	48 16.7	104 36.1	134 46.5
わからない	105 100.0	23 21.9	21 20.0	61 58.1	0	0	60 100.0	12 20.0	16 26.7	32 53.3
無回答	13 100.0	0	2	10	1	0	8 100.0	0	0	2

「従業員調査集計表」

業種別	問2.育児休業制度の規定有無【全体】		問2.育児休業制度の規定有無【男性】		問2.育児休業制度の規定有無【女性】				
	合計	規定あり	規定なし	わからぬ	規定あり	規定なし			
全体	1134 100.0	1021 90.0	13 1.1	93 8.2	541 100.0	482 89.1	11 2.0	46 8.5	2 0.4
年代別									
10代	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20代	148 100.0	135 91.2	2 1.4	10 6.8	69 100.0	64 92.8	2 2.9	3 4.3	0 0.0
30代	392 100.0	365 93.1	1 0.3	25 6.4	194 100.0	180 92.8	0.5 6.7	13 6.7	0 0.0
40代	330 100.0	301 91.2	4 1.2	23 7.0	164 100.0	147 89.6	2 2.4	13 7.9	0 0.0
50代	203 100.0	172 84.7	4 2.0	26 12.8	85 100.0	71 83.5	2 2.4	11 12.9	1 1.2
60代以上	55 100.0	44 80.0	2 3.6	8 14.5	29 100.0	20 69.0	2 6.9	6 20.7	1 3.4
無回答	5 100.0	3 60.0	0 0.0	1 20.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業	73 100.0	67 91.8	1 1.4	5 6.8	38 100.0	35 92.1	1 2.6	2 5.3	0 0.0
製造業	135 100.0	120 88.9	2 1.5	11 8.1	64 100.0	58 90.6	1 1.6	4 6.3	1 1.6
情報通信業	93 100.0	91 97.8	0 0.0	2 2.2	45 100.0	45 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	84 100.0	67 79.8	2 2.4	14 16.7	44 100.0	33 75.0	2 4.5	8 18.2	1 2.3
卸売業、小売業	161 100.0	149 92.5	2 1.2	10 6.2	74 100.0	67 90.5	2 2.7	5 6.8	0 0.0
金融業、保険業	37 100.0	35 94.6	0 0.0	2 5.4	16 100.0	14 87.5	0 0.0	2 12.5	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	20 100.0	18 90.0	0 0.0	2 10.0	9 100.0	7 77.8	0 0.0	2 22.2	0 0.0
学術研究 専門・技術サービス業	25 100.0	21 84.0	0 0.0	4 16.0	15 100.0	13 86.7	0 0.0	2 13.3	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	40 100.0	35 87.5	0 0.0	5 12.5	19 100.0	15 78.9	0 0.0	4 21.1	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	19 100.0	16 84.2	0 0.0	3 15.8	8 100.0	7 87.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0
教育、学習支援業	84 100.0	80 95.2	0 0.0	4 4.8	44 100.0	43 97.7	0 0.0	1 2.3	0 0.0
医療、福祉	148 100.0	137 92.6	1 0.7	8 5.4	69 100.0	65 94.2	1 1.4	3 4.3	0 0.0
サービス業 (他に分類されないもの)	147 100.0	130 88.4	4 2.7	13 8.8	69 100.0	59 85.5	3 4.3	7 10.1	0 0.0
その他	48 100.0	42 87.5	0 0.0	5 10.4	18 100.0	16 88.9	0 0.0	2 11.1	0 0.0
無回答	20 100.0	13 65.0	1 5.0	5 25.0	9 100.0	5 55.6	1 11.1	3 33.3	0 0.0
企業規模別									
30～99人	252 100.0	200 79.4	7 2.8	44 17.5	129 100.0	103 79.8	6 4.7	20 15.5	0 0.0
100～299人	316 100.0	280 88.6	1 0.6	29 9.2	145 100.0	124 85.5	4 2.8	15 10.3	1 1.4
300～499人	119 100.0	108 90.8	0 0.0	9 7.6	58 100.0	54 93.1	0 0.0	4 6.9	0 0.0
500～999人	113 100.0	110 97.3	0 0.0	3 2.7	52 100.0	50 96.2	0 0.0	2 3.8	0 0.0
1,000人以上	328 100.0	320 97.6	1 0.3	7 2.1	156 100.0	151 96.8	1 0.6	4 2.6	0 0.0
無回答	6 100.0	3 50.0	0 0.0	1 16.7	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
あつて加入している	307 100.0	299 97.4	0 0.0	7 2.3	146 100.0	143 97.9	0 0.0	3 2.1	0 0.0
あるが加入していない	140 100.0	134 95.7	1 0.7	5 3.6	65 100.0	62 95.4	1 1.5	2 3.1	0 0.0
ない	569 100.0	493 86.6	9 1.6	64 11.2	281 100.0	238 84.7	7 2.5	34 12.1	2 0.7
わからない	105 100.0	85 81.0	3 2.9	16 15.2	45 100.0	35 77.8	3 6.7	7 15.6	0 0.0
無回答	13 100.0	10 76.9	0 0.0	1 7.7	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

「従業員調査集計表」

		問3.今の職場で、育児休業を取得したことがあるか【全体】		問3.今の職場で、育児休業を取得したことがあるか【男性】		問3.今の職場で、育児休業を取得したことがあるか【女性】	
	合計	取得した	対象となっていない	取得した	対象となっていない	取得した	対象となっていない
	1134	240	134	541	127	386	47
	100.0	21.2	11.8	100.0	8.1	23.5	67.7
全体							
10代	1	0	0	0	0	0	0
20代	148	11	2	69	4	2	63
30代	392	119	55	194	27	56	112
40代	330	88	56	164	13.9	28.4	57.7
50代	203	21	18	85	0	15	70
60代以上	55	1	2	29	0	2	25
無回答	5	0	1	0	0	0	0
建設業	73	14	10	38	2	10	26
製造業	135	33	15	64	9	15	40
情報通信業	93	31	11	45	3	11	31
運輸業、郵便業	84	13	11	44	3	10	28
卸売業、小売業	161	32	16	74	6	15	53
金融業、保険業	37	11	2	16	3	1	12
不動産業、物品賃貸業	20	3	1	9	1	1	7
学術研究、専門・技術サービス業	25	7	4	15	3	4	8
宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業	40	9	5	19	1	5	13
教育、学習支援業	84	17	11	44	4	10	30
医療、福祉	148	23	24	69	1	24	43
サービス業（他に分類されないもの）	147	24	17	69	5	15	49
その他	48	14	4	18	3	3	12
無回答	20	5	2	9	0	2	7
30～99人	252	29	25	129	5	23	98
100～299人	316	65	34	145	7	33	104
300～499人	119	23	9	58	5	9	44
500～999人	113	25	15	52	6	14	32
1,000人以上	328	96	50	156	21	47	88
無回答	6	2	1	1	0	1	0
あつて加入している	307	79	51	146	12	49	85
あるが加入していない	140	37	23	65	8	21	36
ない	569	93	51	281	17	49	211
わからない	105	26	8	45	6	8	31
無回答	13	5	1	4	1	0	3
無回答	100.0	38.5	7.7	100.0	25.0	60.0	75.0

		問3.今の職場で、育児休業を取得したことがあるか【全体】		問3.今の職場で、育児休業を取得したことがあるか【男性】		問3.今の職場で、育児休業を取得したことがあるか【女性】	
	合計	取得した	対象となっていない	取得した	対象となっていない	取得した	対象となっていない
	591	196	6	541	127	386	47
	100.0	33.2	1.0	100.0	8.1	23.5	67.7
全体							
10代	1	0	0	0	0	0	0
20代	79	7	0	69	4	2	63
30代	198	92	0	194	27	56	112
40代	166	75	3	164	13.9	28.4	57.7
50代	118	21	3	85	0	15	70
60代以上	26	1	0	29	0	2	25
無回答	3	0	0	0	0	0	0
建設業	35	12	0	38	2	10	26
製造業	71	24	0	64	9	15	40
情報通信業	48	28	0	45	3	11	31
運輸業、郵便業	40	10	1	44	3	10	28
卸売業、小売業	87	26	1	74	6	15	53
金融業、保険業	21	8	1	16	3	1	12
不動産業、物品賃貸業	11	2	0	9	1	1	7
学術研究、専門・技術サービス業	10	4	0	15	3	4	8
宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業	21	8	0	19	1	5	13
教育、学習支援業	11	4	0	8	0	1	7
医療、福祉	79	22	0	69	1	24	43
サービス業（他に分類されないもの）	78	19	2	69	5	15	49
その他	29	11	0	18	3	3	12
無回答	10	5	0	9	0	2	7
30～99人	123	24	2	129	5	23	98
100～299人	170	58	0	145	7	33	104
300～499人	61	18	0	58	5	9	44
500～999人	61	19	1	52	6	14	32
1,000人以上	172	75	3	156	21	47	88
無回答	4	2	0	1	0	1	0
あつて加入している	160	67	1	146	12	49	85
あるが加入していない	75	29	2	65	8	21	36
ない	288	76	2	281	17	49	211
わからない	60	20	0	45	6	8	31
無回答	100.0	50.0	12.5	100.0	25.0	60.0	75.0

「従業員調査集計表」

年齢	付問3-1. 育児休業はどのくらいの期間取得したか【女性】					合計	職種別	付問3-1. 育児休業はどのくらいの期間取得したか【男性】					合計	職種別	
	5日未満	5日～2週間未満	2週間～1か月未満	1か月～3か月未満	3か月以上			5日未満	5日～2週間未満	2週間～1か月未満	1か月～3か月未満	3か月以上			
全体	240	146	7	4	15	12	58	68	61	19	2	0	0	0	0
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30代	119	6	6	2	12	3	24	19	37	9	1	0	0	0	0
40代	88	10	0	0	2	8	26	14	31	8	1	0	0	0	0
50代	100	11	0	0	2.3	9.1	29.5	21.6	9.1	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
60代以上	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製造業	33	4	3	0	3	1	10	4	7	1	0	0	0	0	0
情報通信業	31	0	0	0	3	2	8	6	9	3	0	0	0	0	0
運輸業、郵便業	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
卸売業、小売業	32	7	2	0	0	7	23	15	4	15	3	0	0	0	0
金融業、保険業	11	2	0	0	0	1	2	3	1	1	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	100	18	2	0	0	9.1	18.2	27.3	9.1	9.1	0	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
娯楽業	100	11	0	0	0	11.1	22.2	33.3	11.1	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育、学習支援業	17	1	0	0	1	2	8	4	5	2	0	0	0	0	0
医療、福祉	23	0	0	0	2	2	8	4	5	2	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	24	3	0	0	1	1	7	4	5	3	0	0	0	0	0
その他	100	12.5	0	0	4.2	4.2	29.2	16.7	20.8	12.5	0	0	0	0	0
無回答	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30～99人	29	2	0	0	4	3	3	10	6	1	0	0	0	0	0
100～299人	65	3	0	0	4	2	23	10	19	4	0	0	0	0	0
300～499人	23	1	2	0	1	1	6	8	2	1	0	0	0	0	0
500～999人	25	1	0	2	3	0	2	5	9	3	0	0	0	0	0
1,000人以上	96	9	0	0	8	0	8	20	36	10	0	0	0	0	0
無回答	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
あつて加入している	79	5	3	1	2	4	16	16	22	10	0	0	0	0	0
あつて加入していない	37	4	0	1	2	3	5	1	20	3	27	8	2	1	0
ない	100	10	8	0	2	7	1	11	8	2	1	0	0	0	0
わからない	93	6	2	2	6	5	27	13	25	6	1	0	0	0	0
無回答	26	1	1	0	4	3	6	5	6	0	0	0	0	0	0
無回答	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

「従業員調査集計表」

業種別	付回3-2.1年以内に育児休業から復職した理由(複数回答)					付回3-2.1年以内に育児休業から復職した理由(複数回答)					
	通勤・通社	通勤・通社	通勤・通社	通勤・通社	通勤・通社	通勤・通社	通勤・通社	通勤・通社	通勤・通社	通勤・通社	
全体	158	12.5	40	22	17	8	12	36	85	9	14
10代		0	0	0	0	0	7.6	22	8	0	0
20代		8	0	0	2	1	0	0	2	2	0
30代		72	2	0	22	12	5	17	39	2	3
40代		60	6	4	13	7	4	12	34	10	8
50代		17	4	1	3	0	0	1	4	10	1
60代以上		1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
無回答		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業		8	0	1	1	0	0	0	0	4	0
製造業		25	3	2	8	6	4	3	0	11	12
情報通信業		19	1	0	2	2	0	2	4	12	0
運輸業、郵便業		9	0	0	2	2	1	0	0	4	2
卸売業、小売業		14	1	1	5	1	0	1	3	7	1
金融業、保険業		9	1	0	3	1	2	0	1	3	4
不動産業、物品賃貸業		2	0	0	1	0	0	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業		5	0	0	2	2	0	0	0	1	0
宿泊業、飲食サービス業		5	1	0	2	1	0	0	0	3	0
生活関連サービス業、娯楽業		100	20	0	40	20	0	0	0	60	0
教育、学習支援業		14	3	0	7	2	2	1	4	8	1
医療、福祉		16	2	1	4	1	0	3	3	14	1
サービス業(他に分類されないもの)		100	12.5	6.3	25.0	6.3	0	18.8	87.5	6.3	6.3
その他		11	0	0	1	0	2	1	2	3	4
無回答		3	0	0	0	0	0	0	0	1	1
30~99人		22	2	1	3	1	2	2	3	5	12
100~299人		42	4	3	12	4	6	2	3	8	25
300~499人		19	3	0	6	3	1	0	1	2	13
500~999人		13	1	0	5	4	2	1	2	4	2
1,000人以上		61	7	0	38.5	30.8	15.4	7.7	15.4	30.8	15.4
無回答		1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
あって加入していない		47	2	2	5	8	2	2	2	14	25
あるが加入していない		26	2	3	10.6	17.0	4.3	4.3	4.3	29.8	53.2
ない		61	4	2	19	8	7	11.5	34.6	42.3	7.7
わからない		20	3	0	8	3	1	13.1	14.8	8.2	16.4
無回答		4	1	0	1	1	0	5.0	10.0	5.0	0.0

「従業員調査集計表」

間4.育児休業からの復職のために、どのようなサポート体制が必要か(複数回答)【女性】		間4.育児休業からの復職のために、どのようなサポート体制が必要か(複数回答)【男性】		間4.育児休業からの復職のために、どのようなサポート体制が必要か(複数回答)【全体】													
合計	無回答	合計	無回答	合計	無回答												
全体	591	157	305	154	241	330	16	22	511	157	305	154	241	330	16	22	
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	79	21	43	16	44	64	1	1	69	11	41	21	27	44	3	3	3
30代	198	55	107	44	99	153	12	2	194	62	113	55	92	117	8	5	4
40代	166	44	86	40	78	123	4	5	164	46	91	47	62	104	4	7	2
50代	118	31	61	30	40	83	4	9	85	31	51	29	45	50	1	4	7
60代以上	26	8	15	5	10	14	2	3	29	7	9	8	15	15	0	3	3
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	35	5	12	7	14	22	4	2	38	8	25	14	17	19	2	3	3
製造業	71	20	41	14	36	55	3	2	64	14	38	20	33	35	4	1	1
情報通信業	48	8	26	14	23	34	0	1	45	13	27	17	25	33	0	2	2
運輸業、郵便業	40	10	25	11	22	27	1	3	44	18	19	9	17	23	0	4	4
卸売業、小売業	87	33	50	28	50	67	0	2	74	20	39	25	36	50	1	3	3
金融業、保険業	21	11	8	2	4	11	0	0	16	7	8	6	11	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	11	4	3	3	3	8	0	1	9	2	5	2	4	4	0	1	1
学術研究、専門・技術サービス業	10	1	8	1	6	1	1	1	15	7	8	5	8	7	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	21	8	8	2	11	17	2	0	19	8	11	3	8	10	0	1	1
生活関連サービス業、娯楽業	11	4	4	2	4	9	1	0	8	2	2	1	2	6	1	0	0
教育、学習支援業	40	7	23	8	23	33	1	0	44	7	27	12	18	34	0	1	1
医療、福祉	79	15	42	13	30	60	3	4	69	16	37	12	24	44	2	4	4
サービス業(他に分類されないもの)	78	22	43	25	33	62	4	4	69	26	48	19	29	39	5	2	2
その他	29	8	17	4	14	22	2	0	100.0	37.7	69.6	27.5	42.0	56.5	7.2	2.2	2.2
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	22.2	38.9	33.3	50.0	50.0	5.0	5.0	5.0
30~99人	123	33	63	29	55	90	4	6	129	38	77	41	52	74	0	7	7
100~299人	170	40	89	38	62	125	4	8	145	37	74	32	55	86	6	8	8
300~499人	61	15	31	11	30	41	1	1	58	14	37	15	29	39	2	3	3
500~999人	61	15	34	14	34	51	2	1	52	13	29	14	22	35	0	1	1
1,000人以上	172	55	96	43	91	131	12	3	156	55	88	51	82	96	8	3	3
無回答	4	1	1	1	1	3	0	0	100.0	35.3	56.4	32.7	52.6	61.5	5.1	1.9	1.9
あって加入している	146	45	79	47	71	90	5	2	146	45	79	47	71	90	5	2	2
あるが加入していない	75	24	35	16	35	59	4	1	65	25	40	22	26	37	3	0	0
ない	288	71	155	70	115	199	11	13	281	75	157	72	123	164	8	18	18
わからない	60	14	29	10	31	51	3	2	45	12	26	12	19	36	0	4	4
無回答	8	2	5	2	6	7	0	0	100.0	26.7	57.8	26.7	42.2	80.0	0.0	4.4	4.4
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	0.0	75.0	25.0	50.0	75.0	0.0	0.0	0.0

「従業員調査集計表」

問5.男性従業員が育児に参加するかどうか【男性】		問5.男性従業員が育児に参加するかどうか【女性】	
合計	ほつがたの必 う極よ困事 にいでに参 加するに よに参 加した たのほ い	合計	ほつがたの必 う極よ困事 にいでに参 加するに よに参 加した たのほ い
全体	1134 100.0	726 64.0	349 33.6
10代	1 0.0	0 0.0	0 0.0
20代	148 100.0	113 76.4	30 2.0
30代	392 100.0	289 73.7	103 26.3
40代	530 100.0	451 85.1	79 14.9
50代	203 100.0	103 50.7	100 49.3
60代以上	55 100.0	22 40.0	33 60.0
無回答	5 0.0	3 0.0	2 0.0
建設業	73 100.0	42 57.5	31 42.5
製造業	135 100.0	93 68.9	42 31.1
情報通信業	93 100.0	69 74.2	24 25.8
運輸業、郵便業	84 100.0	49 58.3	35 41.7
卸売業、小売業	161 100.0	103 64.0	58 36.0
金融業、保険業	37 100.0	25 67.6	12 32.4
不動産業、物品賃貸業	20 100.0	9 45.0	11 55.0
学術研究 専門・技術サービス業	25 100.0	14 56.0	11 44.0
宿泊業、飲食サービス業	40 100.0	25 62.5	15 37.5
生活関連サービス業、娯楽業	19 100.0	15 78.9	4 21.1
教育、学習支援業	84 100.0	55 65.5	29 34.5
医療、福祉	148 100.0	84 56.8	64 43.2
サービス業 (他に分類されないもの)	147 100.0	94 63.9	53 36.1
その他	48 100.0	37 77.1	11 22.9
無回答	20 100.0	12 60.0	8 40.0
30～99人	252 100.0	137 54.4	115 45.6
100～299人	316 100.0	182 57.6	134 42.4
300～499人	119 100.0	71 59.7	48 40.3
500～999人	113 100.0	76 67.3	37 32.7
1,000人以上	328 100.0	256 78.0	72 22.0
無回答	6 100.0	4 66.7	2 33.3
あつて加入している	307 100.0	215 70.0	92 30.0
あるが加入していない	140 100.0	95 67.9	45 32.1
ない	569 100.0	300 52.7	269 47.3
わからない	105 100.0	78 74.3	27 25.7
無回答	13 100.0	8 61.5	5 38.5
建設業	100.0	61.5	38.5
製造業	100.0	61.5	38.5
情報通信業	100.0	61.5	38.5
運輸業、郵便業	100.0	61.5	38.5
卸売業、小売業	100.0	61.5	38.5
金融業、保険業	100.0	61.5	38.5
不動産業、物品賃貸業	100.0	61.5	38.5
学術研究 専門・技術サービス業	100.0	61.5	38.5
宿泊業、飲食サービス業	100.0	61.5	38.5
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	61.5	38.5
教育、学習支援業	100.0	61.5	38.5
医療、福祉	100.0	61.5	38.5
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	61.5	38.5
その他	100.0	61.5	38.5
無回答	100.0	61.5	38.5
30～99人	100.0	61.5	38.5
100～299人	100.0	61.5	38.5
300～499人	100.0	61.5	38.5
500～999人	100.0	61.5	38.5
1,000人以上	100.0	61.5	38.5
無回答	100.0	61.5	38.5
あつて加入している	100.0	61.5	38.5
あるが加入していない	100.0	61.5	38.5
ない	100.0	61.5	38.5
わからない	100.0	61.5	38.5
無回答	100.0	61.5	38.5

「従業員調査集計表」

問6.男性従業員が育児休業するにあたり、課題は何だと思われるか (複数回答)【男性】		問6.男性従業員が育児休業するにあたり、課題は何だと思われるか (複数回答)【女性】	
合計	代 表 的 な 障 害 職 員 の 確 保 が 困 難 な 点 が あ る か	合計	代 表 的 な 障 害 職 員 の 確 保 が 困 難 な 点 が あ る か
無回答	その他	無回答	その他
社会全体の認識の欠如	休業中の賃金補償	社会全体の認識の欠如	休業中の賃金補償
男 性 の 意 識 が 身 に あ ら な い	前 例 (モ デ ル) が あ ら な い	男 性 の 意 識 が 身 に あ ら な い	前 例 (モ デ ル) が あ ら な い
上 司 の 理 解 が 進 ま な い	利 益 に な ら な い	上 司 の 理 解 が 進 ま な い	利 益 に な ら な い
無 回 答	無 回 答	無 回 答	無 回 答
1134	337	541	185
100.0	48.5	100.0	34.2
1	1	0	0
10代	10代	10代	10代
148	64	69	26
100.0	43.2	100.0	37.7
20代	20代	20代	20代
392	263	194	77
100.0	66.7	100.0	39.7
30代	30代	30代	30代
930	109	164	51
100.0	33.0	100.0	31.0
40代	40代	40代	40代
203	60	85	24
100.0	29.6	100.0	24.7
50代	50代	50代	50代
58	17	29	10
100.0	30.9	100.0	34.5
60代以上	60代以上	60代以上	60代以上
5	3	0	0
無回答	無回答	無回答	無回答
73	35	38	16
100.0	47.9	100.0	42.1
建設業	建設業	建設業	建設業
135	56	64	20
100.0	41.5	100.0	31.3
製造業	製造業	製造業	製造業
93	25	45	9
100.0	28.0	100.0	20.0
情報通信業	情報通信業	情報通信業	情報通信業
84	31	44	10
100.0	36.9	100.0	35.8
運輸業・郵便業	運輸業・郵便業	運輸業・郵便業	運輸業・郵便業
161	78	74	36
100.0	48.4	100.0	48.6
卸売業・小売業	卸売業・小売業	卸売業・小売業	卸売業・小売業
37	12	16	3
100.0	32.4	100.0	27.0
金融業・保険業	金融業・保険業	金融業・保険業	金融業・保険業
20	6	9	3
100.0	30.0	100.0	33.3
不動産業・物品賃貸業	不動産業・物品賃貸業	不動産業・物品賃貸業	不動産業・物品賃貸業
28	10	15	5
100.0	40.0	100.0	33.3
学術研究 専門・技術サービス業	学術研究 専門・技術サービス業	学術研究 専門・技術サービス業	学術研究 専門・技術サービス業
40	18	19	6
100.0	45.0	100.0	31.6
宿泊業・飲食サービス業	宿泊業・飲食サービス業	宿泊業・飲食サービス業	宿泊業・飲食サービス業
19	10	8	3
100.0	52.6	100.0	37.5
生活関連サービス業、 娯楽業	生活関連サービス業、 娯楽業	生活関連サービス業、 娯楽業	生活関連サービス業、 娯楽業
84	34	44	13
100.0	40.5	100.0	33.3
教育、学習支援業	教育、学習支援業	教育、学習支援業	教育、学習支援業
148	46	69	22
100.0	31.1	100.0	31.9
医療、福祉	医療、福祉	医療、福祉	医療、福祉
147	47	69	17
100.0	32.0	100.0	32.0
サービス業 (他に分類されないもの)	サービス業 (他に分類されないもの)	サービス業 (他に分類されないもの)	サービス業 (他に分類されないもの)
48	19	18	7
100.0	39.6	100.0	38.9
その他	その他	その他	その他
20	9	9	4
100.0	45.0	100.0	44.4
無回答	無回答	無回答	無回答
252	89	129	39
100.0	35.3	100.0	30.2
30~99人	30~99人	30~99人	30~99人
316	108	145	43
100.0	34.2	100.0	29.7
100~299人	100~299人	100~299人	100~299人
119	47	58	18
100.0	39.5	100.0	31.0
300~499人	300~499人	300~499人	300~499人
113	50	52	22
100.0	44.2	100.0	42.4
500~999人	500~999人	500~999人	500~999人
328	142	156	63
100.0	43.3	100.0	40.4
1,000人以上	1,000人以上	1,000人以上	1,000人以上
6	1	1	0
100.0	16.7	100.0	10.0
無回答	無回答	無回答	無回答
307	125	146	50
100.0	40.7	100.0	34.0
あつて加入している	あつて加入している	あつて加入している	あつて加入している
140	45	65	18
100.0	32.1	100.0	27.7
あるが加入していない	あるが加入していない	あるが加入していない	あるが加入していない
569	208	281	98
100.0	36.6	100.0	34.9
ない	ない	ない	ない
105	55	45	19
100.0	52.4	100.0	42.2
わからない	わからない	わからない	わからない
13	4	4	1
100.0	30.8	100.0	25.0
無回答	無回答	無回答	無回答



「従業員調査集計表」

業種別	問7.子どもの看護休暇が法律に定められていることを知っているか【全体】		問7.子どもの看護休暇が法律に定められていることを知っているか【男性】		問7.子どもの看護休暇が法律に定められていることを知っているか【女性】		
	合計	知っている	知らない	知っている	知らない	知っている	知らない
全体	1134 100.0	629 55.5	501 44.2	541 100.0	282 52.1	258 47.7	1 0.2
10代	0	0	0	0	0	0	0
20代	148 100.0	70 47.3	78 52.7	69 100.0	32 46.4	37 53.6	0
30代	392 100.0	213 54.3	178 45.4	194 100.0	92 47.4	102 52.6	0
40代	330 100.0	196 59.4	133 40.3	164 100.0	87 53.0	76 46.3	0
50代	203 100.0	115 56.7	88 43.3	85 100.0	53 62.4	32 37.6	0
60代以上	55 100.0	33 60.0	21 38.2	29 100.0	18 62.1	11 37.9	0
無回答	5 100.0	2 40.0	2 40.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0
建設業	73 100.0	38 52.1	35 47.9	38 100.0	17 44.7	21 55.3	0
製造業	135 100.0	66 48.9	69 51.1	64 100.0	40 62.5	24 37.5	0
情報通信業	89 100.0	68 76.3	21 23.7	45 100.0	32 71.1	13 28.9	0
運輸業、郵便業	84 100.0	42 50.0	42 50.0	44 100.0	21 47.7	23 52.3	0
卸売業、小売業	161 100.0	76 47.2	85 52.8	74 100.0	31 41.9	43 58.1	0
金融業、保険業	37 100.0	24 64.9	13 35.1	16 100.0	11 68.8	5 31.3	0
不動産業、物品賃貸業	20 100.0	13 65.0	7 35.0	9 100.0	4 44.4	5 55.6	0
学術研究 専門・技術サービス業	25 100.0	9 36.0	16 64.0	15 100.0	7 46.7	8 53.3	0
宿泊業、飲食サービス業	40 100.0	24 60.0	16 40.0	19 100.0	10 52.6	9 47.4	0
生活関連サービス業、娯楽業	19 100.0	6 31.6	13 68.4	8 100.0	2 25.0	6 75.0	0
教育、学習支援業	84 100.0	42 50.0	42 50.0	44 100.0	21 47.7	23 52.3	0
医療、福祉	148 100.0	85 57.4	61 41.2	69 100.0	41 59.4	28 40.6	0
サービス業 (他に分類されないもの)	147 100.0	77 52.4	70 47.6	69 100.0	34 49.3	35 50.7	0
その他	48 100.0	32 66.7	16 33.3	18 100.0	9 50.0	9 50.0	0
無回答	20 100.0	7 35.0	11 55.0	9 100.0	2 22.2	6 66.7	1
30～99人	252 100.0	146 57.9	106 42.1	129 100.0	57 44.2	71 55.8	1
100～299人	316 100.0	192 60.7	124 39.3	145 100.0	75 51.7	70 48.3	0
300～499人	119 100.0	68 57.1	51 42.9	58 100.0	31 53.4	27 46.6	0
500～999人	113 100.0	69 61.1	44 38.9	52 100.0	30 57.7	22 42.3	0
1,000人以上	328 100.0	192 58.5	136 41.5	156 100.0	89 57.1	67 42.9	0
無回答	6 100.0	2 33.3	2 33.3	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0
あって加入している	307 100.0	187 60.9	120 39.1	146 100.0	89 61.0	57 39.0	0
あるが加入していない	140 100.0	92 65.7	48 34.3	65 100.0	45 69.2	20 30.8	0
ない	569 100.0	306 53.8	263 46.2	281 100.0	137 48.8	143 51.2	1
わからない	105 100.0	40 38.1	64 61.0	45 100.0	11 24.4	34 75.6	0
無回答	13 100.0	4 30.8	4 31.1	4 100.0	0 0.0	4 100.0	0
全体	501 100.0	346 69.1	155 30.9	541 100.0	282 52.1	258 47.7	1 0.2
10代	0	0	0	0	0	0	0
20代	79 100.0	38 48.1	41 51.9	69 100.0	32 46.4	37 53.6	0
30代	198 100.0	121 61.1	76 38.4	194 100.0	92 47.4	102 52.6	0
40代	166 100.0	109 65.7	57 34.3	164 100.0	87 53.0	76 46.3	0
50代	118 100.0	62 52.5	56 47.5	85 100.0	53 62.4	32 37.6	0
60代以上	26 100.0	15 57.7	10 38.5	29 100.0	18 62.1	11 37.9	0
無回答	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0
建設業	35 100.0	21 60.0	14 40.0	38 100.0	17 44.7	21 55.3	0
製造業	71 100.0	46 64.8	25 35.2	64 100.0	40 62.5	24 37.5	0
情報通信業	48 100.0	36 75.0	12 25.0	45 100.0	32 71.1	13 28.9	0
運輸業、郵便業	40 100.0	21 52.5	19 47.5	44 100.0	21 47.7	23 52.3	0
卸売業、小売業	87 100.0	45 51.7	42 48.3	74 100.0	31 41.9	43 58.1	0
金融業、保険業	21 100.0	13 61.9	8 38.1	16 100.0	11 68.8	5 31.3	0
不動産業、物品賃貸業	11 100.0	9 81.8	2 18.2	9 100.0	4 44.4	5 55.6	0
学術研究 専門・技術サービス業	10 100.0	2 20.0	8 80.0	15 100.0	7 46.7	8 53.3	0
宿泊業、飲食サービス業	21 100.0	14 66.7	7 33.3	19 100.0	10 52.6	9 47.4	0
生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	4 36.4	7 63.6	8 100.0	2 25.0	6 75.0	0
教育、学習支援業	40 100.0	21 52.5	19 47.5	44 100.0	21 47.7	23 52.3	0
医療、福祉	79 100.0	44 55.7	35 44.3	69 100.0	41 59.4	28 40.6	0
サービス業 (他に分類されないもの)	78 100.0	43 55.1	35 44.9	69 100.0	34 49.3	35 50.7	0
その他	29 100.0	22 75.9	7 24.1	18 100.0	9 50.0	9 50.0	0
無回答	10 100.0	5 50.0	5 50.0	9 100.0	2 22.2	6 66.7	1
30～99人	123 100.0	59 48.0	64 52.0	129 100.0	57 44.2	71 55.8	1
100～299人	170 100.0	106 62.4	63 37.1	145 100.0	75 51.7	70 48.3	0
300～499人	61 100.0	37 60.7	24 39.3	58 100.0	31 53.4	27 46.6	0
500～999人	61 100.0	39 63.9	22 36.1	52 100.0	30 57.7	22 42.3	0
1,000人以上	172 100.0	103 59.9	69 40.1	156 100.0	89 57.1	67 42.9	0
無回答	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0
あって加入している	160 100.0	97 60.6	63 39.4	146 100.0	89 61.0	57 39.0	0
あるが加入していない	75 100.0	47 62.7	28 37.3	65 100.0	45 69.2	20 30.8	0
ない	288 100.0	169 58.7	118 41.0	281 100.0	137 48.8	143 51.2	1
わからない	60 100.0	29 48.3	30 50.0	45 100.0	11 24.4	34 75.6	0
無回答	8 100.0	4 50.0	4 50.0	4 100.0	0 0.0	4 100.0	0

「従業員調査集計表」

業種別	間8.子どもの看護休暇は、子供入に つき、年間でどのくらいの間取得 していることが多かったか【全 体】		間8.子どもの看護休暇は、子供入に つき、年間でどのくらいの間取得 していることが多かったか【男 性】		間8.子どもの看護休暇は、子供入に つき、年間でどのくらいの間取得 していることが多かったか【女 性】	
	合計	1 日 以 上	1 日 以 上	1 日 以 上	1 日 以 上	1 日 以 上
全体	1134 100.0	39 3.4	286 25.2	433 38.2	361 31.8	15 1.3
10代	1	0	0	0	0	0
20代	148	2	98	66	50	2
30代	392	14	271	144	145	2
40代	330	12	202	135	88	5
50代	233	6	166	75	62	4
60代以上	55	5	14	22	13	1
無回答	100.0	9.1	25.5	40.0	23.6	1.8
建設業	73	1	18	33	20	1
製造業	135	4	94	60	37	0
情報通信業	93	3	65	44	27	0
運輸業・郵便業	84	2	55	36	24	1
卸売業・小売業	161	8	105	54	59	0
金融業・保険業	37	2	14	14	7	0
不動産業・物品賃貸業	20	0	7	9	3	1
学術研究・専門・技術サービス業	25	1	6	10	8	0
宿泊業・飲食サービス業	40	3	25	16	18	2
生活関連サービス業・娯楽業	19	1	5	9	4	0
教育・学習支援業	84	2	25	30	26	1
医療・福祉	148	6	35	61	44	2
サービス業（他に分類されないもの）	147	5	37	51	52	2
その他	48	2	10	17	19	0
無回答	100.0	4.2	20.8	35.4	39.6	0.0
30～99人	252	8	70	96	74	4
100～299人	316	15	78	120	97	6
300～499人	119	8	33	44	34	0
500～999人	113	0	32	45	36	0
1,000人以上	328	8	72	125	120	3
無回答	100.0	2.4	22.0	38.1	36.6	0.9
あつて加入している	307	12	76	122	95	2
あるが加入していない	140	4	28	55	53	0
ない	569	29	204	39	37	9
わからない	105	3	27	39	45	0
無回答	100.0	0.0	7.1	46.2	30.8	15.4
全体	541	21	147	196	169	8
10代	0	0	0	0	0	0
20代	69	0	19	27	23	0
30代	194	9	48	66	71	0
40代	164	8	44	69	39	4
50代	85	2	27	24	29	3
60代以上	29	2	9	10	7	1
無回答	100.0	6.9	31.0	34.5	24.1	3.4
建設業	38	0	14	11	13	0
製造業	64	3	18	25	18	0
情報通信業	45	2	16	15	12	0
運輸業・郵便業	44	1	9	17	14	3
卸売業・小売業	74	2	20	38	31	6
金融業・保険業	16	1	6	6	3	0
不動産業・物品賃貸業	9	0	3	5	1	0
学術研究・専門・技術サービス業	15	0	6	6	3	0
宿泊業・飲食サービス業	19	1	0	8	9	1
生活関連サービス業・娯楽業	8	0	3	4	1	0
教育・学習支援業	44	0	13	17	13	1
医療・福祉	69	5	18	25	20	1
サービス業（他に分類されないもの）	69	3	19	22	24	1
その他	18	0	4	6	8	0
無回答	100.0	0.0	22.2	33.3	44.4	0.0
30～99人	129	4	38	50	34	3
100～299人	145	8	40	45	48	4
300～499人	58	4	17	25	12	0
500～999人	52	0	19	16	17	0
1,000人以上	156	5	33	59	58	1
無回答	100.0	3.2	21.2	37.8	37.2	0.6
あつて加入している	146	6	37	55	47	1
あるが加入していない	65	2	13	28	22	0
ない	281	12	98	101	73	7
わからない	43	1	8	11	25	0
無回答	100.0	2.2	17.8	24.1	55.6	0.0
全体	591	18	138	207	192	6
10代	1	0	0	0	0	0
20代	79	2	19	29	27	2
30代	198	5	39	78	74	2
40代	166	4	46	66	49	1
50代	118	4	29	51	33	1
60代以上	26	3	5	12	6	0
無回答	100.0	11.5	19.2	46.2	23.1	0.0
建設業	35	1	4	22	7	1
製造業	71	1	16	35	19	0
情報通信業	48	0	17	19	11	1
運輸業・郵便業	40	1	9	8	22	0
卸売業・小売業	87	3	24	29	31	0
金融業・保険業	21	1	8	8	4	0
不動産業・物品賃貸業	11	0	4	4	2	1
学術研究・専門・技術サービス業	10	1	0	4	5	0
宿泊業・飲食サービス業	21	2	1	8	9	1
生活関連サービス業・娯楽業	11	1	2	5	3	0
教育・学習支援業	40	2	12	13	13	0
医療・福祉	79	1	17	36	24	1
サービス業（他に分類されないもの）	78	2	18	29	28	1
その他	29	2	5	11	11	0
無回答	100.0	6.9	17.2	37.9	37.9	0.0
30～99人	123	4	32	46	40	1
100～299人	170	7	37	75	49	2
300～499人	61	4	16	19	22	0
500～999人	61	0	13	29	19	0
1,000人以上	172	3	39	66	62	2
無回答	100.0	1.7	22.7	38.4	36.0	1.1
あつて加入している	100	6	38	67	48	1
あるが加入していない	75	2	15	27	31	0
ない	288	9	76	110	91	2
わからない	60	1	9	28	20	2
無回答	100.0	1.7	15.0	46.7	33.3	3.3

「従業員調査集計表」

業種別	Ⅳ.企業休業制度の規定有無(全体)		Ⅳ.企業休業制度の規定有無(男性)		Ⅳ.企業休業制度の規定有無(女性)	
	合計	規定あり	合計	規定あり	合計	規定あり
全体	1134 100.0	800 75.8	541 100.0	386 71.3	591 100.0	473 80.0
10代	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
20代	148 100.0	115 77.7	69 100.0	51 73.9	79 100.0	64 81.0
30代	392 100.0	307 78.3	194 100.0	139 71.6	198 100.0	168 84.8
40代	330 100.0	248 75.2	164 100.0	113 68.9	166 100.0	135 81.3
50代	203 100.0	149 73.4	85 100.0	64 75.3	118 100.0	85 72.0
60代以上	55 100.0	38 69.1	29 100.0	19 65.5	19 100.0	19 73.1
無回答	5 100.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	2 66.7
建設業	73 100.0	59 80.8	38 100.0	28 73.7	35 100.0	31 88.6
製造業	135 100.0	110 81.5	64 100.0	50 78.1	71 100.0	60 84.5
情報通信業	93 100.0	82 88.2	45 100.0	39 86.7	48 100.0	43 89.6
運輸業、郵便業	84 100.0	94 112	44 100.0	28 63.6	40 100.0	26 65.0
卸売業、小売業	161 100.0	122 75.8	74 100.0	52 70.3	87 100.0	70 80.5
金融業、保険業	37 100.0	34 91.9	16 100.0	13 81.3	21 100.0	21 100.0
不動産業、物品賃貸業	29 100.0	17 58.6	9 100.0	6 66.7	11 100.0	11 100.0
学術研究、専門・技術サービス業	25 100.0	16 64.0	15 100.0	9 60.0	10 100.0	7 70.0
宿泊業、飲食サービス業	49 100.0	28 70.0	19 100.0	12 63.2	21 100.0	16 76.2
生活関連サービス業、娯楽業	19 100.0	13 68.4	8 100.0	5 62.5	11 100.0	8 72.7
教育、学習支援業	84 100.0	68 81.0	44 100.0	34 77.3	40 100.0	34 85.0
医療、福祉	148 100.0	103 69.6	69 100.0	46 66.7	79 100.0	57 72.2
サービス業(他に分類されないもの)	147 100.0	109 74.1	69 100.0	51 73.9	78 100.0	58 74.4
その他	48 100.0	35 72.9	18 100.0	11 61.1	29 100.0	23 79.3
無回答	29 100.0	10 34.5	9 100.0	2 22.2	10 100.0	8 80.0
30～99人	252 100.0	153 60.7	129 100.0	78 60.5	123 100.0	75 61.0
100～299人	316 100.0	235 74.4	145 100.0	101 69.7	170 100.0	133 78.2
300～499人	119 100.0	93 78.2	58 100.0	46 79.3	61 100.0	47 77.0
500～999人	113 100.0	99 87.6	52 100.0	43 82.7	61 100.0	56 91.8
1,000人以上	328 100.0	277 84.5	156 100.0	118 75.6	172 100.0	159 92.4
無回答	6 100.0	3 50.0	1 100.0	0 0.0	4 100.0	3 75.0
あつて加入している	307 100.0	269 87.6	146 100.0	123 84.2	160 100.0	145 90.6
あるが加入していない	140 100.0	125 89.3	65 100.0	56 86.2	75 100.0	69 92.0
ない	569 100.0	403 70.8	281 100.0	188 66.9	288 100.0	215 74.7
わからない	105 100.0	57 54.3	45 100.0	17 37.8	60 100.0	40 66.7
無回答	13 100.0	6 46.2	4 100.0	2 50.0	8 100.0	4 50.0

「従業員調査集計表」

間10.今の職場で、介護休業を取得したことがあるか【女性】		間10.今の職場で、介護休業を取得したことがあるか【男性】		間10.今の職場で、介護休業を取得したことがあるか【全体】			
合計	取得した	取得した	取得した	取得した	取得した		
全体	591 100.0	8 1.4	543 91.9	541 100.0	23 4.3	496 91.7	17 3.1
10代	1	0	1	0	0	0	0
20代	79	1	78	69	0	69	0
30代	198	1.3	193	194	2	184	7
40代	166	0.5	150	164	1.0	148	6
50代	118	4	99	85	0.0	71	3
60代以上	26	0.8	19	29	4.7	24	1
無回答	3	0	3	0	0	0	0
建設業	35	1	29	38	0	35	0
製造業	71	0	68	64	0	58	1
情報通信業	48	0	45	45	1.6	30.6	1.6
運輸業、郵便業	40	2.1	34	44	2.2	41	2.2
卸売業、小売業	87	0	85	74	0	69	3
金融業、保険業	21	2.3	19	16	0	2.7	4.1
不動産業、物品賃貸業	11	0	10	9	0	8	1
学術研究、専門・技術サービス業	10	0	10	15	0	13	0
宿泊業、飲食サービス業	21	0	20	19	0	16	3
娯楽業	11	0	11	8	0	8	0
教育、学習支援業	40	0	37	44	1	41	0
医療、福祉	79	2	72	69	2.3	4.5	93.2
サービス業 (他に分類されないもの)	78	2.5	71	69	2.9	4.3	91.3
その他	29	1	27	18	0	18	0
無回答	10	0	10	9	0	8	1
30～99人	123	1	115	129	1	115	8
100～299人	170	0.8	158	145	0.8	131	5
300～499人	61	0.6	55	58	1.4	40.3	3.4
500～999人	61	4.9	54	52	0	3.4	96.6
1,000人以上	172	3.3	158	156	0	3.8	96.2
無回答	4	0	3	1	1.3	4.5	91.7
あつて加入している	160	0	148	146	0	136	2
あるが加入していない	75	0	72	65	1.5	7.7	89.2
ない	288	6	259	281	3	11	255
わからない	60	2	57	45	1.1	3.9	90.7
無回答	8	0	7	4	0	0	4

「従業員調査集計表」

業種別	任前10-1.1のくくらの期間、介護休業を取得したか【男性】				合計	任前10-1.1のくくらの期間、介護休業を取得したか【女性】			
	3 1 日未 満	9 3 日未 満	6 9 月未 満	1 年 を 超 え る 期 間		3 1 日未 満	9 3 日未 満	6 9 月未 満	1 年 を 超 え る 期 間
全体	13	12	7	0	5	0	0	0	0
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	1	1	0	0	0	0	0	0	0
30代	2	2	0	0	1	1	0	0	0
40代	4	3	1	0	0	0	0	0	0
50代	5	5	0	0	4	4	0	0	0
60代以上	1	1	0	0	0	0	0	0	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	1	1	0	0	0	0	0	0	0
製造業	1	1	0	0	1	1	0	0	0
情報通信業	2	2	0	0	1	1	0	0	0
運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
卸売業、小売業	2	2	0	0	0	0	0	0	0
金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学術研究	0	0	0	0	0	0	0	0	0
専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育、学習支援業	1	1	0	0	1	1	0	0	0
医療、福祉	4	4	0	0	2	2	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	1	1	0	0	0	0	0	0	0
その他	1	0	1	0	0	0	0	0	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30~99人	2	2	0	0	1	1	0	0	0
100~299人	3	3	0	0	2	2	0	0	0
300~499人	3	3	0	0	0	0	0	0	0
500~999人	2	1	1	0	0	0	0	0	0
1,000人以上	2	2	0	0	2	2	0	0	0
無回答	1	1	0	0	0	0	0	0	0
あつて加入している	1	1	0	0	1	1	0	0	0
あつて加入していない	1	1	0	0	1	1	0	0	0
ない	9	9	0	0	3	3	0	0	0
わからない	2	1	1	0	0	0	0	0	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0
全体	133	122	71	0	55	50	0	0	
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	
20代	1	1	0	0	0	0	0	0	
30代	2	2	0	0	1	1	0	0	
40代	4	3	1	0	0	0	0	0	
50代	5	5	0	0	4	4	0	0	
60代以上	1	1	0	0	0	0	0	0	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	
建設業	1	1	0	0	0	0	0	0	
製造業	1	1	0	0	1	1	0	0	
情報通信業	2	2	0	0	1	1	0	0	
運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0	0	0	
卸売業、小売業	2	2	0	0	0	0	0	0	
金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	
不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	
学術研究	0	0	0	0	0	0	0	0	
専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	
宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	
生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	
教育、学習支援業	1	1	0	0	1	1	0	0	
医療、福祉	4	4	0	0	2	2	0	0	
サービス業（他に分類されないもの）	1	1	0	0	0	0	0	0	
その他	1	0	1	0	0	0	0	0	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	
30~99人	2	2	0	0	1	1	0	0	
100~299人	3	3	0	0	2	2	0	0	
300~499人	3	3	0	0	0	0	0	0	
500~999人	2	1	1	0	0	0	0	0	
1,000人以上	2	2	0	0	2	2	0	0	
無回答	1	1	0	0	0	0	0	0	
あつて加入している	1	1	0	0	1	1	0	0	
あつて加入していない	1	1	0	0	1	1	0	0	
ない	9	9	0	0	3	3	0	0	
わからない	2	1	1	0	0	0	0	0	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	

「従業員調査集計表」

間11.介護休暇が法律に定められていることを知っているか【全体】		間11.介護休暇が法律に定められていることを知っているか【男性】		間11.介護休暇が法律に定められていることを知っているか【女性】	
合計	知っている	知らない	合計	知っている	知らない
全体	1134	769	360	541	338
	100.0	67.8	31.7	100.0	62.5
10代	1	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20代	148	83	65	69	38
	100.0	56.1	43.9	100.0	55.1
30代	392	255	136	194	107
	100.0	65.1	34.7	100.0	55.2
40代	330	229	98	164	105
	100.0	69.4	29.7	100.0	64.0
50代	203	154	49	85	66
	100.0	75.9	24.1	100.0	77.6
60代以上	55	45	10	29	22
	100.0	81.8	18.2	100.0	75.9
無回答	5	3	1	0	0
	100.0	60.0	20.0	0.0	0.0
建設業	73	51	22	38	25
	100.0	69.9	30.1	100.0	65.8
製造業	135	100	35	64	44
	100.0	74.1	25.9	100.0	68.8
情報通信業	93	76	17	45	37
	100.0	81.7	18.3	100.0	82.2
運輸業、郵便業	84	55	29	44	29
	100.0	65.5	34.5	100.0	65.9
卸売業、小売業	161	101	60	74	37
	100.0	62.7	37.3	100.0	50.0
金融業、保険業	37	31	6	16	13
	100.0	83.8	16.2	100.0	81.3
不動産業、物品賃貸業	20	14	6	9	5
	100.0	70.0	30.0	100.0	55.6
学術研究	25	14	11	15	8
	100.0	56.0	44.0	100.0	53.3
専門・技術サービス業	40	25	15	19	12
	100.0	62.5	37.5	100.0	63.2
宿泊業、飲食サービス業	19	7	12	8	3
	100.0	36.8	63.2	100.0	37.5
生活関連サービス業、娯楽業	84	52	29	44	23
	100.0	61.9	34.5	100.0	52.3
教育、学習支援業	148	106	42	69	50
	100.0	71.6	28.4	100.0	72.5
医療、福祉	147	94	53	69	40
	100.0	63.9	36.1	100.0	58.0
サービス業 (他に分類されないもの)	68	32	36	18	9
	100.0	66.7	33.2	100.0	50.0
その他	20	11	7	9	3
	100.0	55.0	35.0	100.0	33.3
無回答	252	150	99	129	70
	100.0	59.5	39.3	100.0	54.3
30～99人	316	219	96	145	91
	100.0	69.3	30.4	100.0	62.8
100～299人	119	82	37	58	37
	100.0	68.9	31.1	100.0	63.8
300～499人	113	87	26	52	37
	100.0	77.0	23.0	100.0	71.2
500～999人	328	228	100	156	103
	100.0	69.5	30.5	100.0	66.0
1,000人以上	6	3	2	1	0
	100.0	50.0	33.3	100.0	0.0
無回答	307	231	75	146	109
	100.0	75.2	24.4	100.0	74.7
あつて加入している	140	107	32	65	49
	100.0	76.4	22.9	100.0	75.4
あるが加入していない	569	378	189	281	166
	100.0	66.4	33.2	100.0	59.1
ない	105	46	59	45	13
	100.0	43.8	56.2	100.0	28.9
わからない	13	7	5	4	1
	100.0	53.8	38.5	100.0	25.0
無回答	307	231	75	146	109
	100.0	75.2	24.4	100.0	74.7
あつて加入している	160	121	38	80	42
	100.0	75.6	23.8	100.0	65.0
あるが加入していない	75	58	17	43	23
	100.0	77.3	22.7	100.0	74.7
ない	288	212	76	170	127
	100.0	73.6	26.4	100.0	72.5
わからない	60	33	27	31	16
	100.0	55.0	45.0	100.0	50.0
無回答	172	125	47	80	42
	100.0	72.7	27.3	100.0	72.7
無回答	4	3	1	4	3
	100.0	75.0	25.0	100.0	75.0
あつて加入している	121	80	42	61	45
	100.0	66.1	33.9	100.0	73.8
あるが加入していない	58	43	15	29	20
	100.0	73.8	26.2	100.0	82.0
ない	212	150	62	125	82
	100.0	70.7	29.3	100.0	72.7
わからない	60	33	27	31	16
	100.0	55.0	45.0	100.0	50.0
無回答	8	6	2	8	2
	100.0	75.0	25.0	100.0	75.0

「従業員調査集計表」

	間11.介護休暇は、要介護状態の対象家族1人につき、年間でどのくらいの期間取得できるとか望ましいと思うか【男性】							合計	間12.介護休暇は、要介護状態の対象家族1人につき、年間でどのくらいの期間取得できるとか望ましいと思うか【女性】							合計	業種別	業種別	業種別
	1日	2日	3日	4日	5日	6日以上	無回答		1日	2日	3日	4日	5日	6日以上	無回答				
全体	1134	17	128	250	728	11	541	11	71	128	325	6	591	6	57	122	402	4	
10代	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
20代	148	1	19	32	96	0	69	0	10	13	46	0	79	1	9	19	50	0	
30代	392	5	41	87	254	5	194	4	22	45	121	2	198	1	19	42	133	3	
40代	330	6	41	74	205	4	164	5	23	41	92	3	186	1	18	33	113	1	
50代	203	1	20	42	139	1	85	0	11	19	54	1	118	1	9	23	85	0	
60代以上	55	4	7	15	29	0	29	2	5	10	12	0	26	2	2	5	17	0	
無回答	5	0	0	0	4	1	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	3	0	
建設業	73	1	8	14	50	0	38	0	7	6	25	0	35	1	1	8	25	0	
製造業	135	0	19	29	86	1	64	0	8	16	40	0	71	0	11	13	46	1	
情報通信業	93	1	15	17	59	1	45	1	7	9	28	0	48	0	8	8	31	1	
運輸業、郵便業	84	2	15	12	54	1	44	1	9	7	26	1	40	1	6	5	28	0	
卸売業、小売業	161	4	12	30	115	0	74	3	5	19	47	0	87	1	7	11	68	0	
金融業、保険業	37	1	7	7	22	0	16	1	4	3	8	0	21	0	3	4	14	0	
不動産業、物品賃貸業	20	0	4	5	11	0	9	0	3	1	5	0	11	0	1	4	6	0	
学術研究、専門・技術サービス業	25	1	3	5	16	0	15	0	3	3	9	0	10	1	0	2	7	0	
宿泊業、飲食サービス業	40	0	0	9	30	1	19	0	0	4	14	1	21	0	0	5	16	0	
生活関連サービス業、娯楽業	19	0	1	7	11	0	8	0	0	4	4	0	11	0	1	3	7	0	
教育、学習支援業	84	0	11	18	51	4	44	0	7	6	28	3	40	0	4	12	23	1	
医療、福祉	148	3	12	39	93	1	69	3	7	19	60	0	79	0	5	20	53	1	
サービス業（他に分類されないもの）	147	3	14	42	88	0	69	2	7	22	38	0	78	1	7	20	50	0	
その他	48	1	5	11	31	0	18	0	3	6	9	0	29	1	2	5	21	0	
無回答	20	0	2	5	11	2	9	0	1	3	4	1	10	0	1	2	7	0	
30~99人	252	3	34	54	156	5	129	3	23	28	71	4	123	0	11	26	85	1	
100~299人	316	9	31	76	199	1	145	5	11	38	90	1	170	4	20	38	108	0	
300~499人	119	1	17	24	77	0	58	0	10	13	35	0	61	1	7	11	42	0	
500~999人	113	0	11	31	71	0	52	0	8	16	28	0	61	0	3	15	43	0	
1,000人以上	323	4	35	63	223	3	186	3	19	33	100	1	172	1	16	30	123	2	
無回答	6	0	0	2	2	2	1	0	0	0	1	0	4	0	0	2	1	1	
あつて加入している	307	6	34	55	209	3	146	3	19	25	98	1	160	3	15	30	110	2	
あつて加入していない	140	2	14	35	89	0	65	1	5	21	38	0	75	1	9	14	51	0	
ない	569	8	74	142	340	5	281	6	44	74	192	5	288	2	30	68	188	0	
わからない	105	1	5	16	82	1	65	1	2	7	35	0	60	0	3	9	47	1	
無回答	13	0	1	2	8	2	4	0	1	1	2	0	8	0	0	1	6	1	
無回答	100.0	0.0	7.7	15.4	61.5	15.4	100.0	0.0	25.0	25.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	12.5	75.0	12.5	

「従業員調査集計表」

業種別	問13. 制度の有無 ①短時間勤務制度【全体】			問13. 制度の有無 ①短時間勤務制度【男性】			問13. 制度の有無 ①短時間勤務制度【女性】					
	合計	制度あり		合計	制度あり		合計	制度あり				
		利用	経験なし		利用	経験なし		利用	経験なし			
全体	1134 100.0	215 19.0	665 58.5	111 9.8	132 11.6	11 1.0	591 100.0	184 31.1	296 50.1	48 8.1	57 9.6	6 1.0
10代	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
20代	148	10	110	16	12	0	79	6	59	8	6	0
30代	392	87	237	21	42	5	198	80	91	4	19	4
40代	339	80	177	35	36	2	166	68	75	12	11	0
50代	203	30	112	20	29	0	118	24	39	20	14	1
60代以上	55	8	26	8	12	1	26	6	10	3	6	1
無回答	5	0	3	0	1	1	3	0	2	0	1	0
建設業	73	13	44	10	5	1	35	12	18	3	2	0
製造業	135	26	87	7	14	1	71	21	40	4	5	1
情報通信業	93	29	57	3	2	2	48	29	14	2	1	2
運輸業、郵便業	84	16	41	10	16	1	40	10	17	4	9	0
卸売業、小売業	161	30	92	16	21	2	87	26	44	4	11	2
金融業、保険業	37	6	30	1	0	0	21	5	16	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	20	2	11	4	3	0	11	2	5	4	0	0
学術研究	25	5	14	3	3	0	10	4	4	2	0	0
専門・技術サービス業	40	8	16	4	12	0	21	6	8	1	6	0
宿泊業、飲食サービス業	19	5	9	2	3	0	11	5	3	1	2	0
生活関連サービス業、娯楽業	84	11	57	8	8	0	40	10	26	3	1	0
教育、学習支援業	148	24	92	15	16	1	79	20	45	7	6	1
医療、福祉	147	26	79	21	21	0	78	20	40	10	8	0
サービス業 (他に分類されないもの)	48	10	28	4	6	0	29	10	12	3	4	0
その他	20	4	8	3	2	3	10	4	4	0	2	0
無回答	252	40	116	45	47	4	123	33	48	19	22	1
30～99人	316	60	182	30	42	2	170	53	85	11	19	2
100～299人	119	21	78	10	9	0	61	16	36	5	4	0
300～499人	113	21	72	11	7	0	61	17	37	6	0	1
500～999人	328	71	214	15	27	0	172	63	89	7	12	0
1,000人以上	6	2	2	0	0	0	4	36	51	4	7	0
無回答	307	71	197	16	21	2	160	59	83	8	9	1
あつて加入している	140	28	89	9	14	0	75	25	41	2	7	0
あるが加入していない	569	92	319	72	80	6	288	78	141	31	35	3
ない	105	20	54	13	17	1	60	19	28	6	6	1
わからない	13	4	6	1	0	0	8	3	3	1	0	1
無回答	13	4	6	1	0	0	8	3	3	1	0	1



「従業員調査集計表」

		問13. 制度の有無 ②フレックスタイム制度【全】				問13. 制度の有無 ②フレックスタイム制度【男】				問13. 制度の有無 ②フレックスタイム制度【女】									
業種別	年代別	合計	制度あり		制度なし	わからない	無回答	制度あり		制度なし	わからない	無回答	制度あり		制度なし	わからない	無回答		
			利用経験あり	利用経験なし				利用経験あり	利用経験なし				利用経験あり	利用経験なし					
全体		1134 100.0	320 28.2	219 19.3	445 39.2	142 12.5	0.7	541 100.0	156 28.8	108 20.0	210 38.8	61 11.3	1.1	591 100.0	164 27.7	110 18.6	235 39.8	81 13.7	0.2
10代		1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
20代		148	43	29	56	20	0	69	23	17	22	7	0	79	20	12	34	13	0
30代		392	121	67	157	45	0.5	194	66	27	80	20	1	198	55	40	77	25	1
40代		330	103	56	132	38	0.3	164	43	32	68	20	1	166	60	24	64	18	0
50代		203	46	49	76	28	4	85	21	21	29	10	4	118	25	28	47	18	0
60代以上		55	6	17	22	10	0	29	3	11	11	4	0	26	3	6	11	6	0
無回答		5	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	3	1	0	1	1	0
建設業		73	21	18	29	5	0	38	10	9	15	4	0	35	11	9	14	1	0
製造業		135	65	25	38	7	0	64	29	14	17	4	0	71	36	11	21	3	0
情報通信業		93	44	18	29	5	0	45	23	9	13	0	0	48	21	9	16	2	0
運輸業、郵便業		84	18	19	28	18	1	44	9	9	17	8	1	40	9	10	11	10	0
卸売業、小売業		161	46	26	63	26	0	74	20	13	30	11	0	87	26	13	33	15	0
金融業、保険業		37	13	11	8	4	1	16	7	4	2	2	1	21	6	7	6	2	0
不動産業、物品賃貸業		20	7	2	9	2	0	9	4	1	3	1	0	11	3	1	6	1	0
学術研究 専門・技術サービス業		25	10	3	3	3	0	15	7	3	3	2	0	10	3	0	6	1	0
宿泊業、飲食サービス業		40	3	12	16	9	0	19	2	5	7	5	0	21	1	7	9	4	0
生活関連サービス業、娯楽業		19	5	3	9	2	0	8	0	2	6	0	0	11	5	1	3	2	0
教育、学習支援業		84	12	10	46	15	1	44	7	8	20	8	1	40	5	2	26	7	0
医療、福祉		148	16	30	75	25	2	69	8	14	39	7	1	79	8	16	38	18	1
サービス業 (他に分類されないもの)		147	42	31	60	14	0	69	21	15	28	5	0	78	21	16	32	9	0
その他		48	14	9	18	7	0	18	7	2	6	3	0	28	7	6	12	4	0
無回答		20	4	2	8	3	0	9	2	0	4	1	2	10	2	2	4	2	0
30～99人		252	47	48	110	43	4	128	25	27	54	19	4	123	22	21	56	24	0
100～299人		316	79	53	150	33	1	145	41	20	66	17	1	170	38	32	84	16	0
300～499人		119	35	23	48	13	0	58	15	8	29	6	0	61	20	15	19	7	0
500～999人		113	36	19	47	11	0	52	14	12	24	2	0	61	22	7	23	9	0
1,000人以上		328	121	75	90	41	1	156	60	41	37	17	1	172	61	34	53	24	0
無回答		6	2	1	0	1	0	1	1	0	0	0	0	4	1	1	0	1	1
あつて加入している		307	122	69	87	29	0	146	58	35	41	12	0	160	64	33	46	17	0
あるが加入していない		140	38	28	57	17	0	65	22	14	26	3	0	75	16	14	31	14	0
ない		569	137	103	254	70	5	281	69	52	122	43	5	288	68	51	132	37	0
わからない		105	20	17	40	26	2	45	5	7	19	13	1	60	15	10	21	13	0
無回答		13	3	15	4	0	0	4	2	0	2	0	0	8	1	1	5	0	0

「従業員調査集計表」

業種別	問13. 制度の有無 ③テレワーク制度 (在宅勤務)				問13. 制度の有無 ③テレワーク制度 (在宅勤務)				問13. 制度の有無 ③テレワーク制度 (在宅勤務)					
	合計	【男性】		【女性】	合計	【男性】		【女性】	合計	【男性】		【女性】		
		あり	なし			あり	なし			あり	なし		あり	なし
全体	1134	567	171	312	77	77	77	77	591	295	89	163	42	2
10代	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
20代	148	75	16	43	13	1	7	0	79	39	7	26	6	1
30代	392	228	46	101	16	15	11	0	198	113	24	51	9	1
40代	330	170	47	93	18	12	10	2	166	93	26	39	4	0
50代	203	77	51	19	5	3	2	0	118	44	25	36	13	0
60代以上	55	16	10	19	10	1	5	0	26	6	6	9	5	0
無回答	5	1	1	1	1	1	1	0	3	0	1	1	1	0
建設業	73	46	9	16	2	0	0	0	35	25	2	8	0	0
製造業	135	90	16	22	6	1	0	0	71	44	8	14	4	1
情報通信業	93	87	4	2	0	0	0	0	48	44	3	1	0	0
運輸業、郵便業	84	29	21	25	9	0	0	0	40	15	10	9	6	0
卸売業、小売業	161	79	28	43	11	0	0	0	100	37.5	25.0	22.5	15.0	0.0
金融業、保険業	37	22	6	7	2	0	0	0	87	47	11	21	8	0
不動産業、物品賃貸業	20	13	2	4	1	0	0	0	21	11	4	5	1	0
学術研究	25	17	2	5	0	0	0	0	11	8	1	2	0	0
専門・技術サービス業	40	12	7	13	8	0	0	0	10	6	0	4	0	0
宿泊業、飲食サービス業	19	9	1	6	3	0	0	0	21	5	5	8	3	0
生活関連サービス業、娯楽業	84	38	9	30	6	1	1	2	11	7	0	4	0	0
教育、学習支援業	148	15	29	90	13	1	1	2	40	21	5	12	2	0
医療、福祉	147	77	31	30	9	0	0	0	79	6	17	45	10	1
サービス業 (他に分類されないもの)	48	24	6	13	5	0	0	0	78	38	18	17	5	0
その他	20	9	0	6	2	3	0	0	29	13	5	9	2	0
無回答	20	9	0	6	2	3	0	0	10	5	0	4	1	0
30~99人	252	103	39	82	25	3	3	3	123	52	20	40	11	0
100~299人	316	151	52	32.5	9.9	1.2	1.2	2.3	170	80	30	47	13	0
300~499人	119	68	9	36	5	1	0	0	100.0	47.1	17.6	27.6	7.6	0.0
500~999人	113	59	11	37	6	0	0	0	61	33	6	18	3	1
1,000人以上	328	184	58	65	21	0	0	0	172	95	27	38	12	0
無回答	6	2	2	0	0	0	0	0	4	1	2	0	0	1
あつて加入している	307	176	55	63	11	2	2	2	160	86	31	35	7	1
あるが加入していない	140	72	21	40	7	0	0	0	100.0	53.8	19.4	21.9	4.4	0.5
ない	569	289	81	172	44	3	3	3	75	39	11	20	5	0
わからない	105	43	14	32	15	1	1	1	288	141	39	86	22	0
無回答	13	7	0	5	0	0	0	0	60	25	8	18	8	1
無回答	100.0	53.8	0.0	38.5	0.0	0.0	7.7	7.7	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0

「従業員調査集計表」

問13.制度の有無④始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ【男性】		問13.制度の有無④始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ【女性】		問13.制度の有無④始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ【全体】	
業種別	業種	制度あり		制度なし	
		利用経験あり	利用経験なし	利用経験あり	利用経験なし
全体	全体	419	318	197	178
		100.0	28.0	17.4	15.7
10代	10代	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0
20代	20代	148	57	43	26
		100.0	38.5	29.1	17.6
30代	30代	392	150	116	58
		100.0	38.3	29.6	14.8
40代	40代	330	135	78	63
		100.0	40.9	23.6	19.1
50代	50代	203	65	60	38
		100.0	32.0	29.6	18.7
60代以上	60代以上	58	11	20	10
		100.0	20.0	36.4	18.2
無回答	無回答	5	1	1	1
		100.0	20.0	20.0	20.0
建設業	建設業	73	26	19	12
		100.0	35.6	26.0	16.4
製造業	製造業	135	49	46	25
		100.0	36.3	34.1	18.5
情報通信業	情報通信業	93	51	25	10
		100.0	54.8	26.3	10.8
運輸業、郵便業	運輸業、郵便業	84	33	26	9
		100.0	39.3	31.0	10.7
卸売業、小売業	卸売業、小売業	161	64	37	36
		100.0	39.8	23.0	22.4
金融業、保険業	金融業、保険業	37	17	12	5
		100.0	45.9	32.4	13.5
不動産業、物品賃貸業	不動産業、物品賃貸業	20	8	6	3
		100.0	40.0	30.0	15.0
学術研究、専門・技術サービス業	学術研究、専門・技術サービス業	25	11	6	4
		100.0	44.0	24.0	16.0
宿泊業、飲食サービス業	宿泊業、飲食サービス業	40	15	7	2
		100.0	37.5	17.5	5.0
生活関連サービス業、娯楽業	生活関連サービス業、娯楽業	19	6	4	2
		100.0	31.6	21.1	10.5
教育、学習支援業	教育、学習支援業	84	27	27	13
		100.0	32.1	32.1	15.5
医療、福祉	医療、福祉	148	34	46	35
		100.0	23.0	31.1	23.6
サービス業（他に分類されないもの）	サービス業（他に分類されないもの）	147	53	44	25
		100.0	36.1	29.9	17.0
その他	その他	48	18	9	12
		100.0	37.5	18.8	25.0
無回答	無回答	20	7	4	4
		100.0	35.0	20.0	20.0
30～99人	30～99人	252	81	64	53
		100.0	32.1	25.4	21.0
100～299人	100～299人	316	115	82	61
		100.0	36.4	25.9	19.3
300～499人	300～499人	119	46	36	19
		100.0	38.7	30.3	16.0
500～999人	500～999人	113	45	31	24
		100.0	39.8	27.4	21.2
1,000人以上	1,000人以上	328	129	104	40
		100.0	39.3	31.7	12.2
無回答	無回答	6	3	1	0
		100.0	50.0	16.7	0.0
あつて加入している	あつて加入している	307	133	89	40
		100.0	43.3	29.0	13.0
あるが加入していない	あるが加入していない	140	52	48	22
		100.0	37.1	34.3	12.9
ない	ない	589	194	154	117
		100.0	34.1	27.1	20.6
わからない	わからない	105	39	24	18
		100.0	37.1	22.9	17.1
無回答	無回答	13	1	3	3
		100.0	7.7	23.1	30.8
30～99人	30～99人	123	44	28	25
		100.0	35.8	22.8	20.3
100～299人	100～299人	170	66	41	32
		100.0	38.8	24.1	18.8
300～499人	300～499人	61	23	18	12
		100.0	37.7	29.5	19.7
500～999人	500～999人	61	23	15	12
		100.0	37.7	24.6	19.7
1,000人以上	1,000人以上	172	73	46	22
		100.0	42.4	26.7	12.8
無回答	無回答	4	2	1	0
		100.0	50.0	25.0	0.0
あつて加入している	あつて加入している	160	71	42	20
		100.0	44.4	26.3	12.5
あるが加入していない	あるが加入していない	75	26	28	8
		100.0	34.7	37.3	10.7
ない	ない	288	110	62	63
		100.0	38.2	21.5	21.9
わからない	わからない	60	24	15	9
		100.0	40.0	25.0	15.0
無回答	無回答	8	0	2	3
		100.0	0.0	25.0	37.5

「従業員調査集計表」

業種別	問13.制度の有無 ⑤平日や時間単位の有給休暇					合計	業種別	問13.制度の有無 ⑥平日や時間単位の有給休暇					合計	業種別										
	【男性】							【女性】																
	制度あり 利用経験あり	制度あり 利用経験なし	制度なし	わから ない	無 回答			制度あり 利用経験あり	制度あり 利用経験なし	制度なし	わから ない	無 回答			制度あり 利用経験あり	制度あり 利用経験なし	制度なし	わから ない	無 回答					
全体	1134	856	117	89	66	100.0	75.5	10.3	7.8	5.8	0.5	541	395	70	42	31	3	100.0	73.0	12.9	7.8	5.7	0.6	
10代	1	0	0	0	1	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20代	148	106	21	13	8	100.0	71.6	14.2	8.8	5.4	0.0	69	51	10	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0
30代	392	324	31	22	13	100.0	82.7	7.9	5.6	3.3	0.5	194	156	18	14	6	0	0	0	0	0	0	0	0
40代	330	245	31	27	26	100.0	74.2	9.4	8.2	7.9	0.3	164	114	23	13	13	1	1	0	0	0	0	0	0
50代	203	141	28	22	10	100.0	69.5	13.8	10.8	4.9	1.0	85	54	16	8	5	2	4	0	0	0	0	0	0
60代以上	58	36	6	5	8	100.0	65.5	10.9	9.1	14.5	0.0	29	20	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	5	4	0	0	0	100.0	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	73	63	6	2	2	100.0	86.3	8.2	2.7	2.7	0.0	38	31	4	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0
製造業	135	122	8	4	1	100.0	90.4	5.9	3.0	0.7	0.0	64	56	5	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	93	81	4	7	1	100.0	87.1	4.3	7.5	1.1	0.0	45	39	2	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸業、郵便業	84	54	9	9	12	100.0	64.3	10.7	10.7	14.3	0.0	44	27	6	7	4	0	0	0	0	0	0	0	0
卸売業、小売業	161	113	20	17	10	100.0	70.2	12.4	10.6	6.2	0.6	74	49	14	6	5	0	0	0	0	0	0	0	0
金融業、保険業	37	31	4	0	2	100.0	83.8	10.8	0.0	5.4	0.0	16	13	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	20	15	2	2	1	100.0	75.0	10.0	10.0	5.0	0.0	9	6	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	25	16	3	4	2	100.0	64.0	12.0	18.0	8.0	0.0	15	9	3	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	40	15	8	9	8	100.0	37.5	20.0	22.5	20.0	0.0	19	6	5	3	5	0	0	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	19	8	5	4	2	100.0	42.1	26.3	21.1	10.5	0.0	44	40	0	0	3	1	0	0	0	0	0	0	0
教育、学習支援業	84	71	4	4	4	100.0	84.5	4.8	4.8	4.8	1.2	69	59	8	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
医療、福祉	148	128	13	3	3	100.0	86.5	8.8	2.0	2.0	0.7	69	59	8	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	147	90	25	20	12	100.0	61.2	17.0	13.6	8.2	0.0	69	38	17	10	4	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	48	36	5	1	6	100.0	75.0	10.4	2.1	12.5	0.0	18	14	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	20	13	1	3	0	100.0	65.0	5.0	15.0	0.0	0.0	9	5	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0
30～99人	252	173	19	33	3	100.0	68.7	7.5	13.1	9.5	1.2	129	89	11	15	11	3	0	0	0	0	0	0	0
100～299人	316	238	36	25	16	100.0	75.3	11.4	7.9	5.1	0.3	145	102	23	15	5	0	0	0	0	0	0	0	0
300～499人	119	93	13	7	6	100.0	78.2	10.9	5.9	5.0	0.0	58	44	8	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0
500～999人	113	89	17	3	4	100.0	78.8	15.0	2.7	3.5	0.0	52	38	9	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0
1,000人以上	328	259	32	21	16	100.0	79.0	9.8	6.4	4.9	0.0	156	121	19	8	8	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	6	4	0	0	0	100.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
あつて加入している	307	247	34	15	11	100.0	80.5	11.1	4.9	3.6	0.0	146	111	23	5	7	0	0	0	0	0	0	0	0
あるが加入していない	140	106	15	11	8	100.0	75.7	10.7	7.9	5.7	0.0	65	50	8	6	1	0	0	0	0	0	0	0	0
ない	569	419	56	54	36	100.0	73.6	9.8	9.5	6.3	0.7	281	189	34	27	18	3	0	0	0	0	0	0	0
わからない	105	75	10	9	10	100.0	71.4	9.5	8.6	9.5	1.0	45	31	5	4	5	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	13	9	2	0	1	100.0	69.2	15.4	0.0	7.7	0.0	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0



「従業員調査集計表」

業種別	問13. 制度の有無 ①再雇用制度【全体】		問13. 制度の有無 ②再雇用制度【男性】		問13. 制度の有無 ③再雇用制度【女性】						
	合計	制度あり		合計	制度あり						
		利用経験あり	利用経験なし		利用経験あり	利用経験なし	利用経験あり	利用経験なし			
全体	1134 100.0	35 3.1	376 33.2	286 25.2	431 38.0	591 100.0	13 2.2	190 32.1	156 26.4	230 38.9	2 0.3
10代	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
20代	148	3	51	39	55	79	1	28	19	31	0
30代	392	12	129	88	161	198	4	63	49	80	2
40代	330	11	107	87	124	166	6	49	44	67	0
50代	203	4	74	56	67	118	1	40	36	41	0
60代以上	85	5	13	15	22	26	1	8	8	9	0
無回答	5	0	2	1	1	3	0	2	0	1	0
建設業	73	4	29	15	25	35	1	14	7	13	0
製造業	135	2	59	32	42	71	0	35	17	19	0
情報通信業	93	1	43	23	31	48	1	10	25	12	0
運輸業、郵便業	84	5	29	12	38	40	2	15	5	18	0
卸売業、小売業	161	3	57	41	60	87	1	30	24	32	0
金融業、保険業	37	1	12	10	14	21	1	6	6	8	0
不動産業、物品賃貸業	20	0	7	7	6	11	0	3	6	2	0
学術研究 専門・技術サービス業	25	0	8	5	12	10	0	4	2	4	0
宿泊業、飲食サービス業	40	1	9	6	27	21	0	4	3	13	1
生活関連サービス業、娯楽業	19	1	4	2	12	11	1	2	0	8	0
教育、学習支援業	84	2	16	31	34	40	1	8	13	18	0
医療、福祉	148	4	63	23	57	79	0	31	12	35	1
サービス業 (他に分類されないもの)	147	4	40	41	62	78	2	19	21	36	0
その他	48	4	12	15	17	28	3	6	11	9	0
無回答	20	0	4	6	7	10	0	3	4	3	0
30～99人	252	11	69	69	100	123	5	29	35	54	0
100～299人	316	8	89	95	124	170	3	46	52	69	0
300～499人	119	3	34	36	46	61	2	19	18	22	0
500～999人	113	4	32	34	43	61	1	15	21	24	0
1,000人以上	328	9	149	52	117	172	2	78	30	61	1
無回答	6	0	3	0	1	4	0	3	0	0	1
あつて加入している	307	10	134	58	104	160	4	72	30	53	1
あつて加入していない	140	4	46	45	45	75	1	20	23	31	0
ない	569	18	32.9	32.1	32.1	288	7	80	92	109	0
わからない	105	3	24	16	61	60	1	16	10	32	0
無回答	13	0	22	15	2	8	0	26	16	7	0

「従業員調査集計表」

業種別	問13. 制度の有無 ⑧育児・介護に要する経費の補助【金銭】				合計	問13. 制度の有無 ⑨育児・介護に要する経費の補助【男性】				合計	問13. 制度の有無 ⑩育児・介護に要する経費の補助【女性】			
	制度あり		制度なし			制度あり		制度なし			制度あり		制度なし	
	利用経験あり	利用経験なし	利用経験あり	利用経験なし		利用経験あり	利用経験なし	利用経験あり	利用経験なし		利用経験あり	利用経験なし	利用経験あり	利用経験なし
全体	1134	43	152	475	463	10	0.3	541	23	73	209	230	6	0.0
10代	1	0	0	0	1	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0.0
20代	148	2	25	55	66	0	0.0	69	2	11	24	32	0	0.0
30代	392	24	52	160	153	3	0.8	194	13	28	73	79	1	0.1
40代	330	13	38	149	128	2	0.6	164	4	16	72	71	1	0.1
50代	203	4	32	84	80	3	1.5	85	4	13	28	37	3	0.3
60代以上	85	0	5	26	23	1	1.1	29	0	5	12	11	1	0.1
無回答	5	0	1	47.3	41.8	1.8	3.4	0	0	0	0	0	0	0.0
建設業	73	1	8	42	21	1	1.1	38	1	5	20	12	0	0.0
製造業	135	10	32	42	50	1	1.4	64	5	17	15	26	1	0.1
情報通信業	93	5	16	48	24	0	0.7	45	1	10	21	13	0	0.0
運輸業、郵便業	84	7	12	51.6	25.8	0.0	3.0	44	4	5	18	17	0	0.0
卸売業、小売業	161	4	22	56	78	1	1.1	74	2	9	25	38	0	0.0
金融業、保険業	37	2	5	14	16	0	0.6	16	1	2	5	8	0	0.0
不動産業、物品賃貸業	20	0	3	9	8	0	0.0	9	0	1	1	7	0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	25	2	2	12	9	0	0.0	15	2	2	5	4	0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	40	2	4	11	23	0	0.0	19	0	3	4	12	0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	19	0	0	27.5	57.5	0.0	3.0	8	0	0	2	6	0	0.0
教育、学習支援業	84	5	10	37	31	1	1.2	44	5	4	18	16	1	0.1
医療、福祉	148	4	15	64	63	2	1.4	69	2	8	31	27	1	0.1
サービス業（他に分類されないもの）	147	1	16	74	55	1	0.7	69	0	5	35	28	1	0.1
その他	48	0	7	24	17	0	0.0	18	0	2	7	9	0	0.0
無回答	20	0	1	8	8	3	1.5	9	0	0	0	0	0	0.0
30～99人	252	3	20	124	101	4	1.6	129	3	12	55	55	4	0.4
100～299人	316	14	28	151	121	2	0.6	145	10	9	65	61	0	0.0
300～499人	119	3	9	56	51	0	0.0	58	2	3	30	23	0	0.0
500～999人	113	2	17	50	44	0	0.0	52	2	9	20	21	0	0.0
1,000人以上	338	20	79	93	134	2	0.5	156	6	40	39	69	2	0.2
無回答	6	1	0	16.7	33.3	2	1.1	1	0	0	0	1	0	0.0
あつて加入している	307	17	66	99	124	1	0.3	146	9	29	43	64	1	0.1
あるが加入していない	140	9	28	54	48	1	0.3	65	5	14	25	21	0	0.0
ない	569	10	52	287	215	5	1.5	281	7	27	129	113	5	0.5
わからない	105	4	7	33	60	0	0.0	45	1	3	12	29	0	0.0
無回答	13	3	0	6.7	31.4	1.0	3.0	4	1	0	0	0	0	0.0
無回答	100.0	23.1	0.0	15.4	46.2	15.4	3.3	100.0	25.0	0.0	0.0	75.0	0.0	0.0

「従業員調査集計表」

業種別	問13. 制度の有無 ⑨事業所内保育所の設置【全】				問13. 制度の有無 ⑩事業所内保育所の設置【男】				問13. 制度の有無 ⑪事業所内保育所の設置【女】				
	合計	制度あり		制度なし	合計	制度あり		制度なし	合計	制度あり		制度なし	
		利用経験あり	利用経験なし			利用経験あり	利用経験なし			利用経験あり	利用経験なし		
全体	1134 100.0	9 0.8	100 8.8	918 81.0	100 0.0	4 0.7	52 9.6	423 78.2	59 10.9	3 0.6	51 9.1	48 8.1	494 63.9
10代	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20代	148 100.0	0.0	13 8.8	116 78.4	19 12.8	0.0	0.0	0.0	9 6.0	0.0	0.0	7 4.7	62 42.3
30代	392 100.0	2	46 11.7	321 81.9	20 5.1	0.8	0.0	0.0	13 3.3	0.0	0.0	19 4.8	168 115.5
40代	330 100.0	6	23 7.0	270 81.8	30 9.1	0.3	0.0	0.0	20 6.7	0.0	0.0	14 4.2	138 103.0
50代	203 100.0	1	12 5.9	166 81.8	22 10.8	1.0	0.0	0.0	12 5.9	0.0	0.0	6 2.9	102 78.5
60代以上	55 100.0	0	6 10.9	40 72.7	9 16.4	0.0	0.0	0.0	5 9.1	0.0	0.0	2 3.6	20 15.4
無回答	5 100.0	0	0	4 80.0	0	20.0	0.0	0	0	0	0	0	3
建設業	73 100.0	0	0	67 91.8	6 8.2	0.0	0.0	0.0	33 45.9	5 6.8	0.0	0	34 46.5
製造業	135 100.0	0	16 11.9	108 80.0	10 7.4	0.7	0.0	0.0	50 36.6	6 4.4	1.6	0	58 42.8
情報通信業	93 100.0	0	10 10.8	81 87.1	2	2.2	0.0	0.0	38 43.0	1	1.1	4	4.3
運輸業、郵便業	84 100.0	3	18 21.4	52 61.9	11 13.1	0.0	0.0	0.0	28 33.3	4	4.8	1	12
卸売業、小売業	161 100.0	1	9 5.6	133 82.6	18 11.2	0.0	0.0	0.0	59 36.6	11	6.8	0	74
金融業、保険業	37 100.0	0	3 8.1	29 78.4	5 13.5	0.0	0.0	0.0	11 28.9	4	10.8	0	18
不動産業、物品賃貸業	20 100.0	1	2 10.0	16 80.0	1	5.0	0.0	0.0	7 43.8	1	5.0	0	9
学術研究 専門・技術サービス業	25 100.0	0	0	22 88.0	0	0.0	0.0	0.0	12 54.5	3	12.0	0	10
宿泊業、飲食サービス業	49 100.0	0	0	30 75.0	9	22.5	0.0	0.0	13 32.7	6	15.0	0	17
生活関連サービス業、娯楽業	19 100.0	0	0	18 94.7	1	5.3	0.0	0.0	8 42.1	0	0.0	0	10
教育、学習支援業	84 100.0	2	11 13.1	67 79.8	4 4.8	0.0	0.0	0.0	33 39.3	3	3.6	0	34
医療、福祉	148 100.0	1	24 16.2	114 77.0	7	4.7	1.4	0.0	54 46.4	2	1.4	0	60
サービス業 (他に分類されないもの)	147 100.0	0	3 2.0	128 87.1	16 10.9	0.0	0.0	0.0	59 46.3	8	5.4	0	69
その他	48 100.0	1	4 8.3	37 77.1	6 12.5	0.0	0.0	0.0	12 25.0	4	8.3	0	24
無回答	20 100.0	0	0	16 80.0	1	5.0	0.0	0.0	6 37.5	1	6.3	0	10
30～99人	252 100.0	1	12 4.8	207 82.1	30 11.9	0.8	0.0	0.0	98 44.7	19	7.4	0	111
100～299人	316 100.0	0	9 2.8	278 88.0	25 7.9	0.0	0.0	0.0	123 38.9	16	5.1	0	154
300～499人	119 100.0	0	8 6.7	102 85.7	9	7.6	0.0	0.0	51 46.2	4	3.4	0	51
500～999人	113 100.0	0	10 8.8	99 87.6	3	2.7	0.0	0.0	44 40.7	2	1.8	0	45
1,000人以上	328 100.0	4	61 18.6	229 69.8	32 9.8	0.5	0.0	0.0	106 32.0	18	5.5	0	122
無回答	6 100.0	0	0	3 50.0	1	16.7	0.0	0.0	1	16.7	0.0	0	2
あつて加入している	307 100.0	3	35 11.4	243 79.2	24 7.8	0.7	0.0	0.0	113 37.7	12	3.9	0	129
あるが加入していない	140 100.0	1	25 17.9	106 75.7	7	5.0	0.0	0.0	49 34.3	3	2.1	0	57
ない	569 100.0	5	31 5.4	474 83.3	10	1.8	0.0	0.0	224 39.0	35	6.1	0	250
わからない	105 100.0	0	8 7.6	86 81.9	9	8.5	1.0	0.0	33 38.8	9	10.9	0	53
無回答	13 100.0	0	0	1 69.2	2	15.4	0.0	0.0	4	30.8	0.0	0	5



「従業員調査集計表」

業種別	問13. 制度の有無 ⑩配偶者同行休業制度【全】				問13. 制度の有無 ⑩配偶者同行休業制度【男】				問13. 制度の有無 ⑩配偶者同行休業制度【女】										
	合計	制度あり		制度なし	わ か ら な い	無 回 答	合計	制度あり		制度なし	わ か ら な い	無 回 答	合計	制度あり		制度なし	わ か ら な い	無 回 答	
		利用 経験 あり	利用 経験 なし					利用 経験 あり	利用 経験 なし					利用 経験 あり	利用 経験 なし				利用 経験 あり
全体	1134 100.0	9 0.8	76 6.7	619 54.6	421 37.1	0.8	541 100.0	1.5 0.0	8 0.0	38 7.0	279 51.6	211 39.0	591 100.0	0.2 0.0	38 6.4	57.5 5.0	340 57.4	209 35.4	3 0.5
10代																			
20代																			
30代																			
40代																			
50代																			
60代以上																			
無回答																			
建設業																			
製造業																			
情報通信業																			
運輸業、郵便業																			
卸売業、小売業																			
金融業、保険業																			
不動産業、物品賃貸業																			
学術研究 専門・技術サービス業																			
宿泊業、飲食サービス業																			
生活関連サービス業、娯楽業																			
教育、学習支援業																			
医療、福祉																			
サービス業 (他に分類されないもの)																			
その他																			
無回答																			
30～99人																			
100～299人																			
300～499人																			
500～999人																			
1,000人以上																			
無回答																			
あつて加入している																			
あるが加入していない																			
ない																			
わからない																			
無回答																			

「従業員調査集計表」

業種別	問13. 制度の有無 ①不妊治療等のための休暇または休業制度【全体】				合計	問13. 制度の有無 ②不妊治療等のための休暇または休業制度【男性】				合計	問13. 制度の有無 ③不妊治療等のための休暇または休業制度【女性】					
	利用経験あり	利用経験なし	制度あり	制度なし		利用経験あり	利用経験なし	制度あり	制度なし		利用経験あり	利用経験なし	制度あり	制度なし	わからない	無回答
全体	10	129	574	413	8	1134	10	129	574	413	591	6	69	322	192	5
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
20代	2	17	66	62	1	148	2	17	66	62	79	2	10	37	29	1
30代	3	54	200	133	2	392	3	54	200	133	198	2	25	116	54	1
40代	4	36	169	120	3	330	4	36	169	120	166	2	22	85	57	0
50代	1	19	109	71	3	203	1	19	109	71	118	0	11	67	40	0
60代以上	2	26	27	1	58	0	2	26	27	1	26	0	0	14	12	0
無回答	0	3	47	49	0	5	0	3	47	49	3	0	0	53	46	0
建設業	0	20	60	0	20	73	0	20	60	0	35	0	3	24	8	0
製造業	1	33	61	39	1	135	1	33	61	39	71	1	17	36	17	0
情報通信業	0	10	61	22	0	93	0	10	61	22	48	0	6	33	9	0
運輸業、郵便業	3	21	28	32	0	84	3	21	28	32	40	1	11	13	15	0
卸売業、小売業	0	10	79	72	0	161	0	10	79	72	87	0	6	48	33	0
金融業、保険業	0	6	49	44	0	37	0	6	49	44	21	0	5	10	6	0
不動産業、物品賃貸業	0	4	12	4	0	20	0	4	12	4	11	0	2	9	0	0
学術研究	2	12	11	11	0	25	0	2	12	11	10	0	18	81	8	0
専門・技術サービス業	0	8	48	44	0	40	0	8	48	44	10	0	10	80	10	0
宿泊業、飲食サービス業	0	1	16	22	0	19	0	1	16	22	21	0	1	9	11	0
生活関連サービス業、娯楽業	0	0	10	9	0	19	0	0	10	9	11	0	0	5	6	0
教育、学習支援業	5	49	29	1	84	0	5	49	29	1	40	0	3	23	14	0
医療、福祉	1	9	71	65	2	148	1	9	71	65	79	0	4	33	40	2
サービス業（他に分類されないもの）	2	15	82	48	0	147	2	15	82	48	78	2	7	48	21	0
その他	3	5	21	19	0	48	3	5	21	19	29	2	2	17	8	0
無回答	0	1	9	7	3	20	0	1	9	7	10	0	1	6	3	0
30～99人	12	147	89	4	252	0	12	147	89	4	123	0	3	83	36	1
100～299人	4	58	35	1.6	316	0	4	58	35	1.6	170	0	2	67.5	29.3	0.8
300～499人	20	186	106	0	316	1	20	186	106	0	170	0	13	106	50	0
500～999人	3	63	33.5	0	119	0	3	63	33.5	0	61	0	7.6	62.4	29.4	0
1,000人以上	7	68	44	0	113	0	7	68	44	0	61	0	2	39	20	0
無回答	5	57	37	0	113	0	5	57	37	0	61	0	3	63	32	0
あつて加入している	13	56	42	0.9	328	0	13	56	42	0.9	172	4	42	64	62	0
あつて加入していない	1	16	130	0.3	167	1	1	16	130	0.3	100	1.6	13	47.5	37.7	0
わからない	1	2	32	2	6	0	1	2	32	2	4	0	1	1	1	1
無回答	0	16	15	7	33	0	0	16	15	7	4	0	25	25	25	0
あつて加入している	7	66	121	112	307	7	66	121	112	307	160	4	37	64	55	0
あつて加入していない	2	21.5	39	36.5	140	0	2	21.5	39	36.5	100	2.5	23	40	34	0
わからない	0	28	73	39	0	140	0	28	73	39	75	0	17	38	20	0
無回答	0	20	52	27.9	0	100	0	20	52	27.9	100	0	22	50	26	0
あつて加入している	3	34	331	197	569	3	34	331	197	569	288	2	14	188	84	0
あつて加入していない	5	6	58	34.6	0	100	0	5	6	58	100	0	7	4	9	29
わからない	1	46	56	2	105	0	1	46	56	2	60	0	1	29	28	0
無回答	0	1	43	53	1	100	0	0	1	43	100	0	0	1	48	46
無回答	0	0	23	1	23	0	0	0	23	1	8	0	0	37	5	0
無回答	0	0	0	69.2	0	100	0	0	0	69.2	100	0	0	0	62.5	0

「従業員調査集計表」

		問13. 制度の有無 (勤務時間インターバル) 制度				問13. 制度の有無 (勤務時間インターバル) 制度				問13. 制度の有無 (勤務時間インターバル) 制度			
		【男性】		【女性】		【男性】		【女性】		【男性】		【女性】	
		制度あり		制度なし		制度あり		制度なし		制度あり		制度なし	
		利用経験あり	利用経験なし	利用経験あり	利用経験なし	利用経験あり	利用経験なし	利用経験あり	利用経験なし	利用経験あり	利用経験なし	利用経験あり	利用経験なし
		回数	割合	回数	割合	回数	割合	回数	割合	回数	割合	回数	割合
全体	1134	64	5.6	115	10.1	510	45.0	436	38.4	9	0.8	234	20.6
10代	1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
20代	148	5	3.4	18	12.2	63	42.6	62	41.9	0	0.0	33	22.3
30代	392	22	5.6	33	8.4	185	47.2	150	38.3	0	0.0	72	18.4
40代	330	25	7.6	28	8.5	155	47.0	129	39.1	0	0.0	61	18.5
50代	203	11	5.4	33	16.3	81	40.0	74	36.5	0	0.0	50	24.6
60代以上	55	1	1.8	2	3.6	25	45.5	20	36.4	0	0.0	14	25.5
無回答	5	0	0.0	0	0.0	1	20.0	2	40.0	0	0.0	2	40.0
建設業	73	2	2.7	8	11.0	37	50.7	26	35.6	0	0.0	12	16.4
製造業	135	9	6.7	13	9.6	60	44.4	52	38.5	0	0.0	28	20.7
情報通信業	83	7	8.4	13	15.6	47	56.6	26	31.3	0	0.0	14	16.9
運輸業、郵便業	84	11	13.1	17	20.2	37	44.0	31	36.9	0	0.0	19	22.6
卸売業、小売業	161	11	6.8	17	10.6	72	44.7	61	37.9	0	0.0	34	21.1
金融業、保険業	37	2	5.4	4	10.8	18	48.6	13	35.1	0	0.0	7	18.9
不動産業、物品賃貸業	20	0	0.0	1	5.0	15	75.0	4	20.0	0	0.0	1	5.0
学術研究、専門・技術サービス業	25	2	8.0	3	12.0	11	44.0	9	36.0	0	0.0	8	32.0
宿泊業、飲食サービス業	40	2	5.0	10	25.0	22	55.0	22	55.0	0	0.0	12	30.0
生活関連サービス業、娯楽業	19	3	15.8	0	0.0	5	26.3	6	31.6	0	0.0	4	21.1
教育、学習支援業	84	3	3.6	7	8.3	45	53.6	28	33.3	0	0.0	15	17.9
医療、福祉	148	7	4.7	12	8.1	61	41.2	66	44.6	0	0.0	34	23.0
サービス業 (他に分類されないもの)	147	3	2.0	9.5	6.5	46.3	31.5	42.2	28.7	0	0.0	23	15.6
その他	48	1	2.1	16.7	34.6	33.3	69.8	14.6	30.4	0	0.0	6	12.5
無回答	20	1	5.0	0	0.0	4	20.0	8	40.0	0	0.0	3	15.0
30~99人	252	8	3.2	19	7.5	130	51.6	92	36.5	0	0.0	44	17.5
100~299人	316	16	5.1	26	8.2	150	47.5	124	39.2	0	0.0	69	21.8
300~499人	119	6	5.0	8	6.7	52	43.7	53	44.5	0	0.0	29	24.3
500~999人	113	9	8.0	10	8.8	58	51.3	31	27.4	0	0.0	20	17.7
1,000人以上	328	25	7.6	52	15.9	119	36.3	128	39.0	0	0.0	70	21.3
無回答	6	0	0.0	0	0.0	1	16.7	3	50.0	0	0.0	1	16.7
あつて加入している	307	32	10.4	45	14.7	117	38.2	117	38.2	0	0.0	69	22.5
あつて加入していない	140	8	5.7	16.4	11.7	43.6	31.1	48	34.3	0	0.0	26	18.6
ない	569	22	3.9	39	6.9	292	51.3	211	37.1	0	0.0	107	18.8
わからない	105	2	1.9	5.7	5.4	43	41.0	43	41.0	0	0.0	28	26.7
無回答	13	0	0.0	0	0.0	2	15.4	3	23.1	0	0.0	4	30.8

「従業員調査集計表」

問14:多様な働き方を実現するために、どのような制度が必要かと思うか。(複数回答)【全体】		問14:多様な働き方を実現するために、どのような制度が必要かと思うか。(複数回答)【男性】	
合計	割合	合計	割合
1134	893	746	848
100.0	78.7	65.8	74.8
1	1	1	1
148	122	98	80
100.0	0.0	100.0	0.0
100.0	0.0	100.0	0.0
382	312	265	317
100.0	0.0	77.0	38.2
100.0	0.0	100.0	0.0
330	260	220	219
100.0	0.0	67.0	80.9
100.0	0.0	100.0	0.0
203	154	130	128
100.0	0.0	75.0	83.1
100.0	0.0	100.0	0.0
55	42	29	31
100.0	0.0	64.0	65.3
100.0	0.0	100.0	0.0
5	3	3	1
100.0	0.0	60.0	20.0
100.0	0.0	100.0	0.0
73	52	59	41
100.0	0.0	71.0	80.8
100.0	0.0	100.0	0.0
135	115	106	116
100.0	0.0	85.0	90.7
100.0	0.0	100.0	0.0
83	75	66	85
100.0	0.0	61.0	67.6
100.0	0.0	100.0	0.0
84	66	49	60
100.0	0.0	78.0	64.3
100.0	0.0	100.0	0.0
161	132	105	129
100.0	0.0	82.0	88.1
100.0	0.0	100.0	0.0
37	26	23	27
100.0	0.0	70.0	73.0
100.0	0.0	100.0	0.0
20	13	14	9
100.0	0.0	65.0	70.0
100.0	0.0	100.0	0.0
25	17	21	16
100.0	0.0	68.0	72.0
100.0	0.0	100.0	0.0
40	30	27	27
100.0	0.0	75.0	67.5
100.0	0.0	100.0	0.0
19	16	10	13
100.0	0.0	84.0	63.0
100.0	0.0	100.0	0.0
84	64	54	61
100.0	0.0	76.0	68.4
100.0	0.0	100.0	0.0
148	110	79	98
100.0	0.0	74.0	53.4
100.0	0.0	100.0	0.0
147	117	100	103
100.0	0.0	79.0	68.0
100.0	0.0	100.0	0.0
48	40	33	41
100.0	0.0	83.0	68.0
100.0	0.0	100.0	0.0
20	16	10	13
100.0	0.0	80.0	50.0
100.0	0.0	100.0	0.0
252	188	138	160
100.0	0.0	74.0	54.0
100.0	0.0	100.0	0.0
316	247	216	215
100.0	0.0	78.0	65.0
100.0	0.0	100.0	0.0
119	94	81	95
100.0	0.0	79.0	68.0
100.0	0.0	100.0	0.0
113	92	87	95
100.0	0.0	81.0	74.0
100.0	0.0	100.0	0.0
328	279	218	248
100.0	0.0	85.0	81.0
100.0	0.0	100.0	0.0
6	4	3	3
100.0	0.0	66.0	50.0
100.0	0.0	100.0	0.0
307	250	217	245
100.0	0.0	81.0	74.0
100.0	0.0	100.0	0.0
140	112	99	107
100.0	0.0	80.0	67.0
100.0	0.0	100.0	0.0
569	433	355	406
100.0	0.0	76.0	63.0
100.0	0.0	100.0	0.0
105	68	61	76
100.0	0.0	64.0	51.0
100.0	0.0	100.0	0.0
13	10	6	9
100.0	0.0	76.0	46.0
100.0	0.0	100.0	0.0

「従業員調査集計表」

問15. 多様な働き方を実現するために、どのような制度が必要かと思われるか。(複数回答)【女性】		問16. 多様な働き方を実現するために、どのような課題、又は課題によりそうなことが(複数回答)【全体】	
合計	無回答	合計	無回答
591 100.0	497 100.0	1134 100.0	215 100.0
10代	1	1	0
20代	79	148	35
30代	136	302	65
40代	166	330	52
50代	118	203	33
60代以上	26	85	10
無回答	3	5	0
建設業	35	73	12
製造業	71	135	37
情報通信業	48	93	17
運輸業、郵便業	40	84	15
卸売業、小売業	87	161	36
金融業、保険業	21	37	2
不動産業、物品賃貸業	11	20	4
学術研究	10	25	8
専門・技術サービス業	10	25	8
宿泊業、飲食サービス業	21	40	15
生活関連サービス業、娯楽業	11	19	4
教育、学習支援業	40	84	13
医療・福祉	79	148	23
サービス業 (他に分類されないもの)	78	147	26
その他	29	48	12
無回答	10	20	6
30～99人	123	252	43
100～299人	170	316	63
300～499人	61	119	28
500～999人	61	113	20
1,000人以上	172	328	61
無回答	4	6	0
あって加入している	160	307	49
あるが加入していない	75	140	19
ない	288	569	120
わからない	60	106	24
無回答	8	13	3

問14. 多様な働き方を実現するために、どのような制度が必要かと思われるか。(複数回答)【男性】		問15. 多様な働き方を実現するために、どのような課題、又は課題によりそうなことが(複数回答)【全体】	
合計	無回答	合計	無回答
591 100.0	497 100.0	1134 100.0	215 100.0
10代	1	1	0
20代	79	148	35
30代	136	302	65
40代	166	330	52
50代	118	203	33
60代以上	26	85	10
無回答	3	5	0
建設業	35	73	12
製造業	71	135	37
情報通信業	48	93	17
運輸業、郵便業	40	84	15
卸売業、小売業	87	161	36
金融業、保険業	21	37	2
不動産業、物品賃貸業	11	20	4
学術研究	10	25	8
専門・技術サービス業	10	25	8
宿泊業、飲食サービス業	21	40	15
生活関連サービス業、娯楽業	11	19	4
教育、学習支援業	40	84	13
医療・福祉	79	148	23
サービス業 (他に分類されないもの)	78	147	26
その他	29	48	12
無回答	10	20	6
30～99人	123	252	43
100～299人	170	316	63
300～499人	61	119	28
500～999人	61	113	20
1,000人以上	172	328	61
無回答	4	6	0
あって加入している	160	307	49
あるが加入していない	75	140	19
ない	288	569	120
わからない	60	106	24
無回答	8	13	3

「従業員調査集計表」

業種別	間15.多様な働き方を実現する上での課題、又は課題になりそうなこと(複数回答)【男性】										間15.多様な働き方を実現する上での課題、又は課題になりそうなこと(複数回答)【女性】													
	合計	経営者の理解が進まないこと	管理職の理解が進まないこと	風土の醸成	売上減少等、経営への影響	取組のための費用負担	取組のための公平な利用者の負担	労働時間や管理職の複雑化	取組のためのノウハウ不足	社要員が配属されないこと	特異な課題はない	その他	合計	経営者の理解が進まないこと	管理職の理解が進まないこと	風土の醸成	売上減少等、経営への影響	取組のための費用負担	取組のための公平な利用者の負担	労働時間や管理職の複雑化	取組のためのノウハウ不足	社要員が配属されないこと	特異な課題はない	その他
全体	541	47	97	206	152	170	261	180	103	383	26	8	541	118	157	194	104	182	341	239	146	384	19	12
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	69	17	15	30	18	19	32	28	28	44	3	2	79	18	19	30	11	27	34	40	29	48	0	2
30代	194	40	38	79	61	69	101	70	78	135	4	1	198	45	64	78	41	61	115	79	69	126	8	3
40代	164	27	29	62	48	48	82	57	59	103	10	1	166	25	39	53	26	51	105	73	56	109	5	2
50代	85	9	11	28	20	26	39	26	18	63	3	1	118	24	29	27	20	33	75	41	31	84	3	2
60代以上	29	4	4	7	5	8	7	8	10	18	3	2	26	6	5	4	6	9	11	5	10	14	3	1
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	1	2	0	0	0	0	1	2	0	1
建設業	38	9	14	11	8	18	11	16	29	3	0	0	35	3	7	14	8	9	18	12	8	21	2	1
製造業	64	13	16	29	20	16	32	27	23	46	1	0	71	24	21	27	11	23	39	30	26	47	4	0
情報通信業	45	4	3	12	15	14	22	15	13	28	1	2	48	9	14	13	11	13	30	21	12	21	2	1
運輸業、郵便業	44	9	9	15	11	10	19	17	13	28	4	0	40	18	29	27	22	27	62.5	43.8	25.0	43.8	4.2	2.1
卸売業、小売業	74	15	17	34	25	31	22	42	29	52	4	1	87	20	33	33	15	20	51	39	30	62	1	0
金融業、保険業	16	1	0	7	3	4	9	7	3	10	1	0	21	1	2	10	1	0	14	7	4	14	0	0
不動産業、物品賃貸業	9	0	0	5	3	0	3	1	1	3	0	0	11	2	4	4	0	2	8	4	2	5	0	2
学術研究	15	5	4	6	7	6	6	3	9	9	0	0	10	4	4	2	1	1	5	3	5	4	0	0
専門・技術サービス業	19	3	3	26	40	46	40	40	20	60	0	0	21	3	6	8	3	8	13	9	12	0	0	1
宿泊業、飲食サービス業	108	10	21	36	21	21	31	42	36	78	0	0	100	14	28	38	14	38	61	49	42	57	0	4
生活関連サービス業、娯楽業	8	3	2	2	2	2	2	1	0	5	1	0	11	1	4	4	1	3	6	4	4	7	0	1
教育、学習支援業	44	7	8	20	6	12	26	16	17	28	3	0	40	6	9	12	4	13	29	16	10	28	0	1
医療、福祉	69	12	12	21	17	27	27	18	29	49	3	1	79	11	9	18	14	26	42	26	29	58	3	1
サービス業(他に分類されないもの)	69	9	5	25	18	28	29	25	21	43	4	0	78	17	23	22	20	35	43	37	30	51	2	1
その他	18	5	5	6	5	7	10	6	8	12	1	0	29	7	8	10	8	9	13	13	10	22	1	0
無回答	9	3	3	3	5	5	5	5	3	6	0	0	10	3	3	6	2	2	9	5	5	6	0	0
30~99人	129	24	20	46	49	39	54	32	40	82	11	2	123	19	22	25	36	42	67	46	47	82	4	1
100~299人	145	24	20	54	40	49	65	47	42	95	9	3	170	39	43	43	31	54	89	66	51	105	8	5
300~499人	58	12	13	17	11	17	29	21	22	34	2	2	61	16	23	18	24	7	20	39	25	21	34	2
500~999人	52	7	10	21	15	15	30	17	19	34	0	2	61	13	19	29	8	18	43	27	19	45	1	0
1,000人以上	156	30	34	68	36	50	82	72	70	118	4	1	172	31	54	70	22	47	102	74	57	116	4	5
無回答	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	4	0	1	3	0	1	1	1	1	2	0	1
あつて加入している	146	24	27	66	38	37	77	51	59	101	3	2	140	25	43	62	26	46	90	66	47	105	6	4
あるが加入していない	65	8	11	25	12	26	28	33	33	44	6	0	75	11	22	25	7	20	56	31	29	49	2	3
ない	281	53	46	95	86	86	129	84	88	187	12	6	288	67	70	86	58	96	166	115	99	185	10	5
わからない	4	12	11	19	15	19	24	19	22	28	4	0	60	12	20	19	11	16	32	29	20	40	1	0
無回答	4	0	0	0	1	1	2	3	2	3	1	0	8	3	2	2	2	4	6	3	5	0	0	0

「従業員調査集計表」

問16.職場で何らかのハラズメントを受けたこと、または、見聞きしたことがあるか（複数回答）【男性】		問16.職場で何らかのハラズメントを受けたこと、または、見聞きしたことがあるか（複数回答）【女性】					
業種別	合計	受けたことがある		見聞きしたことがある		受けたことのない見聞きしたことがない	
		受け取ったことがある	受け取ったことのない	見かけたことがある	見かけたことのない	しなかったことのない見聞きしたことがない	しなかったことのない見聞きしたことがない
	全体	1134 100.0	193 17.0	431 38.0	498 43.9	7 0.6	498 44.1
年代別	10代	1	0	0	0	0	0
	20代	148	15	19	57	70	0
	30代	392	77	42	155	161	0
	40代	330	61	35	134	136	0
	50代	203	31	17	67	98	4
	60代以上	45	7	4	17	30	1
無回答		5	2	0	1	2	1
	無回答	100.0	40.0	0.0	20.0	40.0	20.0
建設業		73	12	6	31	30	1
	製造業	135	28	17	52	56	1
	情報通信業	93	18	4	32	45	0
	運輸業、郵便業	84	15	9	24	42	0
	卸売業、小売業	161	23	24	70	63	1
	金融業、保険業	37	6	3	15	16	0
	不動産業、物品賃貸業	20	1	1	8	10	0
	学術研究、専門・技術サービス業	25	5	4	9	10	0
	宿泊業、飲食サービス業	40	12	6	11	15	0
	生活関連サービス業、娯楽業	19	3	3	5	9	0
	教育、学習支援業	84	16	8	40	28	0
	医療、福祉	148	26	15	43	78	2
	サービス業（他に分類されないもの）	147	18	13	64	66	0
	その他	48	6	2	20	22	1
無回答		20	4	2	7	8	1
	無回答	100.0	20.0	10.0	35.0	40.0	5.0
	30～99人	252	30	26	74	129	3
	100～299人	316	62	34	112	142	2
	300～499人	119	20	8	52	47	1
	500～999人	113	24	12	48	48	0
	1,000人以上	328	56	36	144	100	0
無回答		6	1	1	4	3	0
	無回答	100.0	16.7	16.7	16.7	33.3	16.7
	あつて加入している	307	56	28	130	125	0
	あるが加入していない	140	20	13	62	59	0
	ない	569	88	65	201	268	4
	わからない	105	26	11	35	39	2
無回答		13	3	0	3	7	1
	無回答	100.0	23.1	0.0	23.1	53.8	7.7
建設業		73	12	6	31	30	1
	製造業	135	28	17	52	56	1
	情報通信業	93	18	4	32	45	0
	運輸業、郵便業	84	15	9	24	42	0
	卸売業、小売業	161	23	24	70	63	1
	金融業、保険業	37	6	3	15	16	0
	不動産業、物品賃貸業	20	1	1	8	10	0
	学術研究、専門・技術サービス業	25	5	4	9	10	0
	宿泊業、飲食サービス業	40	12	6	11	15	0
	生活関連サービス業、娯楽業	19	3	3	5	9	0
	教育、学習支援業	84	16	8	40	28	0
	医療、福祉	148	26	15	43	78	2
	サービス業（他に分類されないもの）	147	18	13	64	66	0
	その他	48	6	2	20	22	1
無回答		20	4	2	7	8	1
	無回答	100.0	20.0	10.0	35.0	40.0	5.0
	30～99人	252	30	26	74	129	3
	100～299人	316	62	34	112	142	2
	300～499人	119	20	8	52	47	1
	500～999人	113	24	12	48	48	0
	1,000人以上	328	56	36	144	100	0
無回答		6	1	1	4	3	0
	無回答	100.0	16.7	16.7	16.7	33.3	16.7
	あつて加入している	307	56	28	130	125	0
	あるが加入していない	140	20	13	62	59	0
	ない	569	88	65	201	268	4
	わからない	105	26	11	35	39	2
無回答		13	3	0	3	7	1
	無回答	100.0	23.1	0.0	23.1	53.8	7.7
建設業		73	12	6	31	30	1
	製造業	135	28	17	52	56	1
	情報通信業	93	18	4	32	45	0
	運輸業、郵便業	84	15	9	24	42	0
	卸売業、小売業	161	23	24	70	63	1
	金融業、保険業	37	6	3	15	16	0
	不動産業、物品賃貸業	20	1	1	8	10	0
	学術研究、専門・技術サービス業	25	5	4	9	10	0
	宿泊業、飲食サービス業	40	12	6	11	15	0
	生活関連サービス業、娯楽業	19	3	3	5	9	0
	教育、学習支援業	84	16	8	40	28	0
	医療、福祉	148	26	15	43	78	2
	サービス業（他に分類されないもの）	147	18	13	64	66	0
	その他	48	6	2	20	22	1
無回答		20	4	2	7	8	1
	無回答	100.0	20.0	10.0	35.0	40.0	5.0
	30～99人	252	30	26	74	129	3
	100～299人	316	62	34	112	142	2
	300～499人	119	20	8	52	47	1
	500～999人	113	24	12	48	48	0
	1,000人以上	328	56	36	144	100	0
無回答		6	1	1	4	3	0
	無回答	100.0	16.7	16.7	16.7	33.3	16.7
	あつて加入している	307	56	28	130	125	0
	あるが加入していない	140	20	13	62	59	0
	ない	569	88	65	201	268	4
	わからない	105	26	11	35	39	2
無回答		13	3	0	3	7	1
	無回答	100.0	23.1	0.0	23.1	53.8	7.7

「従業員調査集計表」

業種別	職種別	中間・上・ハラメンメントの行為者 (複数回答) 【女性】						中間・上・ハラメンメントの行為者 (複数回答) 【男性】					
		合計	会社の幹部	上司	同僚	部下	取引先の相手・顧客	合計	会社の幹部	上司	同僚	部下	取引先の相手・顧客
		629	130	415	206	30	41	7	23	23	23	23	23
		100.0	20.7	66.0	32.8	4.8	6.5	1.1	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10代		78	10	55	29	3	3	1	5	0	0	0	0
20代		230	12.8	70.5	37.2	3.8	3.8	1.3	6.4	0.0	0.0	0.0	0.0
30代		194	38.8	125	66	11	14	1	3.9	2.6	4	4	4
40代		101	19.6	64.4	34.0	5.7	7.2	0.5	2.1	1.4	12	12	12
50代		24	4.8	56.4	34.7	5.9	7.9	1.0	5.0	5.0	5	5	5
60代以上		2	0.5	66.7	25.0	0.0	8.3	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答		2	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
全体		629	130	415	206	30	41	7	23	23	23	23	23
10代		78	10	55	29	3	3	1	5	0	0	0	0
20代		230	12.8	70.5	37.2	3.8	3.8	1.3	6.4	0.0	0.0	0.0	0.0
30代		194	38.8	125	66	11	14	1	3.9	2.6	4	4	4
40代		101	19.6	64.4	34.0	5.7	7.2	0.5	2.1	1.4	12	12	12
50代		24	4.8	56.4	34.7	5.9	7.9	1.0	5.0	5.0	5	5	5
60代以上		2	0.5	66.7	25.0	0.0	8.3	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答		2	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業		42	10	27	12	0	2	2	4	1	1	1	1
製造業		78	18	53	30	3	6	1	4	3	1	1	1
情報通信業		48	15	31	8	0	7	0	2	1	0	0	0
運輸業、郵便業		42	7	33	11	3	2	0	3	0	2	0	0
卸売業、小売業		97	17	69	35	6	9	1	1	4	1	1	1
金融業、保険業		21	3	16	5	1	0	0	2	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業		10	2	5	4	0	0	0	1	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業		15	5	9	4	0	2	1	0	0	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業		25	2	19	6	2	1	0	1	1	0	1	0
生活関連サービス業、娯楽業		10	2	8	2	1	0	0	0	0	1	0	1
教育、学習支援業		56	9	35	24	1	0	1	1	2	0	0	0
医療、福祉		68	19	40	24	7	2	0	1	5	1	1	1
サービス業 (他に分類されないもの)		81	14	51	28	4	10	0	2	3	3	3	3
その他		25	5	14	10	0	0	1	0	1	0	1	0
無回答		11	2	5	3	2	0	0	0	1	1	1	1
30～99人		120	41	64	33	2	9	0	3	4	0	0	0
100～299人		172	37	114	51	12	13	3	5	3	3	3	3
300～499人		71	8	47	25	3	2	2	4	4	2	2	2
500～999人		65	18	44	28	3	5	1	5	0	0	0	0
1,000人以上		198	26	145	68	10	12	1	6	6	6	6	6
無回答		3	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
あって加入している		182	31	127	68	7	15	2	2	5	2	2	2
あるが加入していない		81	6	53	30	6	3	1	4	2	0	0	0
ない		297	76	193	89	17	19	4	14	13	6	6	6
わからない		64	16	41	18	0	4	0	2	2	1	1	1
無回答		5	1	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0



「従業員調査集計表」

業種別	質問16-1. スタメンツの行為者 (複数回答) 【女性】										質問16-2. 行為者の性別 (全体)										質問16-3. 行為者の性別 【男性】									
	合計	会社の幹部	上司	同僚	部下	取引先の相手、顧客	派遣先の従業員	その他	無回答	合計	男性	女性	無回答	合計	男性	女性	無回答	合計	男性	女性	無回答									
全体	349	72	238	122	9	21	3	13	11	606	411	60	132	267	188	18	59	100.0	70.4	6.7	22.1	0.7								
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
20代	52	6	38	20	1	3	1	3	0	78	59	6	13	26	18	3	5	100.0	69.2	11.5	19.2	0.0								
30代	121	31	89	37	3	8	1	5	2	224	148	20	56	105	74	6	25	100.0	70.5	5.7	23.8	0.0								
40代	100	19	64	40	3	5	1	2	7	182	121	19	40	89	65	4	19	100.0	73.0	4.5	21.3	1.1								
50代	62	11	37	21	2	4	0	3	2	96	68	11	16	36	24	4	7	100.0	66.7	11.1	19.4	2.8								
60代以上	13	4	9	4	0	1	0	0	0	24	15	3	6	11	7	1	3	100.0	63.6	9.1	27.3	0.0								
無回答	1	1	1	0	0	0	0	0	0	2	0	1	1	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
建設業	25	6	17	8	0	0	0	3	0	41	32	3	6	16	13	0	3	100.0	81.3	0.0	18.8	0.0								
製造業	47	9	31	18	0	3	1	3	2	75	57	2	16	30	25	1	4	100.0	83.3	3.3	13.3	0.0								
情報通信業	25	8	18	6	0	4	0	1	1	47	35	1	11	23	18	0	5	100.0	78.3	0.0	21.7	0.0								
運輸業、郵便業	22	1	18	6	0	16	0	4	0	42	32	3	7	20	15	0	5	100.0	75.0	0.0	25.0	0.0								
卸売業、小売業	51	8	35	21	2	6	1	0	2	93	61	9	21	44	29	1	12	100.0	65.9	2.3	27.3	4.5								
金融業、保険業	11	2	9	3	1	1	0	0	0	21	15	4	2	10	8	1	1	100.0	80.0	10.0	10.0	0.0								
不動産業、物品賃貸業	6	2	2	3	0	0	0	1	0	10	8	0	1	4	4	0	0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0								
学術研究、専門・技術サービス業	6	2	5	0	0	1	0	0	0	15	13	1	0	9	8	1	0	100.0	88.9	11.1	0.0	0.0								
宿泊業、飲食サービス業	13	2	11	3	0	0	0	0	0	24	15	2	7	12	7	1	4	100.0	58.3	8.3	33.3	0.0								
生活関連サービス業、娯楽業	8	2	6	1	0	0	0	0	0	9	6	1	2	2	1	1	0	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0								
教育、学習支援業	30	6	18	13	1	1	1	1	2	54	30	10	14	26	15	4	7	100.0	57.7	15.4	26.9	0.0								
医療、福祉	41	11	25	18	1	1	0	0	1	63	27	14	22	23	10	4	9	100.0	43.5	17.4	39.1	0.0								
サービス業 (他に分類されないもの)	45	8	32	15	0	5	0	2	1	78	57	6	15	34	25	3	6	100.0	73.5	8.8	17.6	0.0								
その他	14	4	9	5	0	0	0	0	0	24	17	3	4	9	6	1	2	100.0	66.7	11.1	22.2	0.0								
無回答	5	1	2	2	2	0	0	1	0	10	6	1	3	5	4	0	1	100.0	80.0	0.0	20.0	0.0								
30~99人	64	23	36	18	1	4	0	1	2	116	81	16	19	54	40	6	8	100.0	74.1	11.1	14.8	0.0								
100~299人	93	27	68	30	2	3	0	2	3	164	111	13	38	73	50	4	18	100.0	68.5	5.5	24.7	1.4								
300~499人	38	4	24	11	0	1	2	3	2	67	40	9	18	31	18	2	11	100.0	58.1	6.5	35.5	0.0								
500~999人	37	10	25	19	2	3	1	3	0	65	47	3	15	28	22	0	6	100.0	78.6	0.0	21.4	0.0								
1,000人以上	114	12	84	43	4	10	0	4	3	192	131	18	41	81	58	6	16	100.0	71.6	7.4	19.8	1.2								
無回答	3	0	1	1	0	0	0	0	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
あつて加入している	102	17	75	40	3	7	2	1	3	177	125	11	40	77	58	3	15	100.0	75.3	3.9	19.5	1.3								
あるが加入していない	44	4	30	16	2	6	1	2	2	79	49	8	22	37	23	2	12	100.0	62.2	5.4	32.4	0.0								
ない	157	9	106	31	4	11	0	8	4	284	189	31	62	131	92	10	28	100.0	70.2	7.6	21.4	0.8								
わからない	41	11	26	14	0	2	0	1	1	62	46	9	7	22	15	3	4	100.0	68.2	13.6	18.2	0.0								
無回答	5	1	1	1	0	0	0	1	1	4	2	1	1	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

「従業員調査集計表」

年 代 別	年間16-3.行方を受けた。上司に相談した(複数回答)【女性】			年間16-3.行方を受けた。上司に相談した(複数回答)【男性】		
	無回答	あり	割合	無回答	あり	割合
全体	1	73	0.3	223	41	1
10代	0	0	0.0	0	0	0.0
20代	0	0	0.0	0	0	0.0
30代	0	0	0.0	0	0	0.0
40代	0	0	0.0	0	0	0.0
50代	0	0	0.0	0	0	0.0
60代以上	0	0	0.0	0	0	0.0
無回答	0	0	0.0	0	0	0.0
建設業	25	19	3	0	0	0
製造業	45	32	1	12	0	0
情報通信業	24	17	1	6	0	0
運輸業、郵便業	22	17	3	2	0	0
卸売業、小売業	49	32	8	18	9	0
金融業、保険業	11	7	3	1	0	0
不動産業、物品賃貸業	6	4	0	1	1	0
学術研究、専門・技術サービス業	6	5	0	1	0	0
宿泊業、飲食サービス業	12	8	1	3	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	7	5	0	2	0	0
教育、学習支援業	28	15	6	7	0	0
医療、福祉	40	17	10	13	0	0
サービス業(他に分類されないもの)	44	32	3	9	0	0
その他	14	11	1	2	0	0
無回答	5	2	1	2	0	0
30~99人	62	41	10	11	0	0
100~299人	90	61	8	21	0	0
300~499人	36	22	7	7	0	0
500~999人	37	25	3	9	0	0
1,000人以上	111	73	12	25	1	0
無回答	2	1	1	0	0	0
あつて加入している	99	67	7	25	0	0
あるが加入していない	42	26	6	10	0	0
ない	153	97	21	34	0	0
わからない	40	31	6	3	0	0
無回答	4	2	1	1	0	0

年 代 別	年間16-2.行方を受けた。上司に相談した(複数回答)【女性】			年間16-2.行方を受けた。上司に相談した(複数回答)【男性】		
	無回答	あり	割合	無回答	あり	割合
全体	338	223	41	73	1	0.3
10代	0	0	0.0	0	0	0.0
20代	52	41	3	8	0	0.0
30代	119	74	14	31	0	0.0
40代	93	66	15	21	1	1.1
50代	60	44	7	9	0	0.0
60代以上	13	8	2	3	0	0.0
無回答	1	0	0	1	0	0.0
建設業	25	19	3	3	0	0.0
製造業	45	32	1	12	0	0.0
情報通信業	24	17	1	6	0	0.0
運輸業、郵便業	22	17	3	2	0	0.0
卸売業、小売業	49	32	8	18	9	0
金融業、保険業	11	7	3	1	0	0.0
不動産業、物品賃貸業	6	4	0	1	1	0
学術研究、専門・技術サービス業	6	5	0	1	0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	12	8	1	3	0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	7	5	0	2	0	0.0
教育、学習支援業	28	15	6	7	0	0.0
医療、福祉	40	17	10	13	0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	44	32	3	9	0	0.0
その他	14	11	1	2	0	0.0
無回答	5	2	1	2	0	0.0
30~99人	62	41	10	11	0	0.0
100~299人	90	61	8	21	0	0.0
300~499人	36	22	7	7	0	0.0
500~999人	37	25	3	9	0	0.0
1,000人以上	111	73	12	25	1	0.9
無回答	2	1	1	0	0	0.0
あつて加入している	99	67	7	25	0	0.0
あるが加入していない	42	26	6	10	0	0.0
ない	153	97	21	34	0	0.0
わからない	40	31	6	3	0	0.0
無回答	4	2	1	1	0	0.0

年 代 別	年間16-3.行方を受けた。上司に相談した(複数回答)【女性】			年間16-3.行方を受けた。上司に相談した(複数回答)【男性】		
	無回答	あり	割合	無回答	あり	割合
全体	629	51	61	155	179	5
10代	0	0	0.0	0	0	0.0
20代	78	7	4	21	27	1
30代	230	17	21	55	61	0
40代	194	20	21	54	56	2
50代	101	6	10	20	29	2
60代以上	24	1	4	5	5	0
無回答	2	0	1	0	1	0
建設業	42	2	4	9	13	0
製造業	78	8	8	19	28	1
情報通信業	48	2	2	9	10	0
運輸業、郵便業	42	2	3	8	17	0
卸売業、小売業	97	5	13	18	31	2
金融業、保険業	21	1	3	5	6	0
不動産業、物品賃貸業	10	0	2	4	2	0
学術研究、専門・技術サービス業	15	2	2	7	1	0
宿泊業、飲食サービス業	25	4	1	3	8	0
生活関連サービス業、娯楽業	10	1	0	3	2	0
教育、学習支援業	56	4	9	16	13	0
医療、福祉	68	6	7	21	26	0
サービス業(他に分類されないもの)	81	10	4	18	13	1
その他	25	4	3	11	6	0
無回答	11	0	0	4	3	0
30~99人	120	7	10	31	33	1
100~299人	172	18	14	42	54	1
300~499人	71	5	8	11	20	1
500~999人	65	3	6	14	17	1
1,000人以上	198	18	23	57	55	1
無回答	3	0	0	0	0	0
あつて加入している	182	16	23	40	61	1
あるが加入していない	81	10	9	23	16	3
ない	297	17	24	73	81	1
わからない	64	7	4	18	19	0
無回答	5	1	1	2	0	0

「従業員調査集計表」

業種別	仲間を「行き先」を主とした「単独」の対応方法【女性】				仲間を「行き先」を主とした「単独」の対応方法【男性】				合計	仲間を「行き先」を主とした「単独」の対応方法【全体】	その他	無回答								
	之相 友手 えた たの ま り せ だ	之相 友手 えた たの ま り せ だ	上 司に 相談 した	同 僚に 相談 した	工 友に 相談 した	同 僚に 相談 した	向 しな か つ た	無 回 答												
全体	349	33	32	87	122	0	138	23	10	188	108	82	70	40	28	14.9	21.3	40	17	2
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	52	6	3	15	21	0	23	3	1	22	10	9	9	4	2	0	0	6	3	0
30代	121	13	11	26	37	0	44.2	5.8	3	67	39	25	19	18	8	9.1	27.3	13.6	0	0
40代	100	10.7	9.1	21.5	30.6	0.0	45.5	5.8	2.5	100	58.2	37.3	28.4	26.9	11.9	11.9	23.9	6.0	3.0	0
50代	62	5	5	14	23	0	22	4	3	63	37	27	25	8	14	22.2	17.5	12.7	0	0
60代以上	13	1	3	4	4	0	4	0	0	27	15	17	12	7	2	7.4	18.5	3.7	0	0
無回答	1	0	1	0	1	0	1	0	0	8	7	4	4	3	2	25.0	12.5	12.5	0	0
建設業	25	0	3	6	9	0	9	3	0	100	0	0	100	0	0	0	0	0	0	0
製造業	47	5	4	12	20	0	18	3	2	11	7	4	3	2	1	18.2	18.2	0	0	9.1
情報通信業	25	1	1	4	6	0	14	3	0	24	15	13	12	8	4	16.7	8.3	0	0	0
運輸業、郵便業	22	2	1	4	8	0	9	3	0	10	6	5	3	2	3	30.0	20.0	30.0	0	0
卸売業、小売業	51	4	5	10	20	0	18	4	2	10	4	4	4	0	2	20.0	40.0	10.0	0	0
金融業、保険業	11	1	0	2	5	0	5	1	1	24	16	10	11	6	4	16.7	12.5	29.2	4.2	0
不動産業、物品賃貸業	6	0	1	3	3	0	2	0	0	100	50	66.7	50	3	3	33.3	0.0	0.0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	6	2	2	1	1	0	3	0	0	5	4	3	2	1	1	20.0	20.0	0.0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	13	0	1	2	5	0	5	1	1	9	7	3	4	2	0	0	33.3	0.0	0	0
娯楽業	8	1	0	1	1	0	4	1	0	4	2	2	44.4	22	2	0	0	0	0	0
教育、学習支援業	30	2	7	10	8	0	8	1	2	100	50	50	25	0	0	50.0	0.0	0.0	0	0
医療、福祉	41	4	5	12	19	0	12	2	2	20	14	8	8	8	8	0	0	33.3	66.7	0
サービス業（他に分類されないもの）	45	5	0	10	10	0	27	1	0	24	9	11	8	1	2	10.0	41.7	8.3	0	0
その他	14	4	2	8	5	0	2	0	0	20	12	10	9	3	4	20.0	15.0	5.0	0	0
無回答	5	0	0	2	3	0	2	0	0	14	7	4	2	2	3	21.4	35.7	0.0	0	0
30～99人	64	4	6	18	22	0	22	6	3	36	26	21	16	4	4	0	0	50.0	0.0	0
100～299人	93	10	10	21	37	0	38	3	0	100	72.2	58.3	44.4	11.1	11.1	11.1	22.2	13.9	2.8	2.8
300～499人	38	5	2	7	15	0	14	4	1	49	27	17	19	13	7	13.3	13.3	6.1	0	0
500～999人	37	2	4	9	12	0	15	2	0	17	11	9	8	4	4	14.3	26.5	6.1	0	0
1,000人以上	114	12	10	32	36	0	47	8	0	100	64.7	52.9	47.1	23.5	4	17.6	23.5	5.9	0	0
無回答	3	0	0	0	0	0	0	0	0	68	36	30	26	14	12	14.3	13.2	7.4	1.5	1.5
あって加入している	102	11	13	24	37	0	38	5	4	52	25	18	18	13	8	0	0	0	0	0
あるが加入していない	44	5	3	12	11	0	18	4	2	28	20	15	15	15	5	15.4	19.2	7.7	1.9	1.9
ない	157	10	11	38	56	0	67	12	2	100	71.4	53.6	53.6	25.0	7	17.9	10.7	3.6	0	0
わからない	41	6	4	12	16	0	15	1	1	86	48	40	29	15	15	17.5	24	11	0	0
無回答	5	1	1	1	2	0	0	2	1	20	13	8	3	7	5	17.4	27.9	12.8	0	0
無回答	100.0	20.0	20.0	20.0	40.0	0.0	0.0	20.0	20.0	100.0	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0



「従業員調査集計表」

男性		問17 センシティブな質問 (複数回答) (職業別)										合計					
性 別	年齢 層	職業に 満足している	職業に 満足していない	仕事に 満足している	仕事に 満足していない	健康に 満足している	健康に 満足していない	収入に 満足している	収入に 満足していない	通勤に 満足している	通勤に 満足していない	昇進に 満足している	昇進に 満足していない	キャリア に満足している	キャリア に満足していない	その他	無 回答
全体	100.0	51.0	49.0	69.0	31.0	8.0	92.0	37.0	63.0	18.0	82.0	37.0	63.0	18.0	82.0	22.0	78.0
10代	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20代	26.0	8.0	12.0	3.0	4.0	1.0	2.0	3.0	4.0	1.0	2.0	3.0	4.0	1.0	2.0	1.0	10.0
30代	109.0	19.0	90.0	30.0	19.0	15.0	3.0	19.0	6.0	7.0	3.0	19.0	6.0	7.0	3.0	9.0	38.0
40代	94.0	14.0	80.0	26.0	15.0	8.0	2.0	17.0	5.0	6.0	2.0	9.0	5.0	6.0	2.0	6.0	35.0
50代	39.0	10.0	29.0	17.0	16.0	9.0	1.0	10.0	3.0	6.0	2.0	4.0	2.0	4.0	2.0	4.0	14.0
60代以上	11.0	0.0	11.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	17.0	4.0	13.0	9.0	5.0	5.0	0.0	1.0	0.0	4.0	0.0	1.0	0.0	1.0	0.0	0.0	6.0
製造業	31.0	7.0	24.0	17.0	6.0	4.0	2.0	2.0	2.0	4.0	2.0	4.0	2.0	1.0	1.0	1.0	10.0
情報通信業	23.0	5.0	18.0	22.0	19.0	6.0	6.0	5.0	3.0	3.0	1.0	3.0	3.0	1.0	0.0	5.0	10.0
運輸業、郵便業	20.0	4.0	16.0	21.0	13.0	8.0	0.0	4.0	3.0	3.0	0.0	2.0	2.0	0.0	2.0	2.0	8.0
卸売業、小売業	46.0	16.0	30.0	10.0	7.0	3.0	2.0	1.0	1.0	2.0	1.0	2.0	1.0	1.0	1.0	2.0	21.0
金融業、保険業	10.0	2.0	8.0	12.0	15.0	5.0	5.0	2.0	2.0	7.0	4.0	4.0	4.0	3.0	2.0	2.0	7.0
不動産業、物品賃貸業	4.0	3.0	1.0	5.0	2.0	0.0	0.0	1.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0
学術研究、 専門・技術サービス業	9.0	3.0	6.0	11.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0
宿泊業、飲食サービス業	12.0	1.0	11.0	3.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0
生活関連サービス業、 教育、学習支援業	2.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0
医療、福祉	27.0	3.0	24.0	14.0	14.0	3.0	3.0	1.0	1.0	2.0	1.0	2.0	1.0	1.0	1.0	2.0	9.0
サービス業 (他に分類されないもの)	36.0	9.0	27.0	11.0	4.0	4.0	3.0	2.0	2.0	3.0	3.0	2.0	2.0	3.0	1.0	3.0	12.0
その他	10.0	1.0	9.0	3.0	2.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0
無回答	6.0	0.0	6.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0
30~99人	56.0	9.0	47.0	13.0	8.0	6.0	2.0	6.0	3.0	1.0	2.0	4.0	2.0	4.0	2.0	4.0	24.0
100~299人	78.0	16.0	62.0	24.0	10.0	5.0	3.0	11.0	6.0	6.0	3.0	8.0	3.0	8.0	3.0	8.0	27.0
300~499人	33.0	5.0	28.0	3.0	4.0	7.0	4.0	2.0	4.0	1.0	2.0	4.0	1.0	2.0	0.0	3.0	11.0
500~999人	28.0	1.0	27.0	3.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.0
1,000人以上	84.0	15.0	69.0	11.0	9.0	2.0	1.0	8.0	9.0	7.0	3.0	5.0	3.0	5.0	3.0	5.0	31.0
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
あつて加入している	19.0	11.0	8.0	15.0	10.0	5.0	1.0	9.0	8.0	7.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	31.0
あつて加入していない	37.0	12.0	25.0	19.0	12.0	6.0	3.0	13.0	11.0	8.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	39.0
あつて加入していない 理由	140.0	28.0	112.0	3.0	8.0	8.0	8.0	21.0	6.0	5.0	4.0	15.0	9.0	8.0	4.0	16.0	44.0
あつて加入していない 理由	23.0	15.0	8.0	12.0	13.0	6.0	2.0	12.0	4.0	4.0	1.0	3.0	2.0	2.0	1.0	3.0	26.0
あつて加入していない 理由	5.0	2.0	3.0	2.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

「従業員調査集計表」

業種・職種	間8.7セクシエンアルファ・ラスメットの行為内容			間8.8.1 男			間8.8.2 女		
	合計	性被害をする	性被害を受ける	合計	性被害をする	性被害を受ける	合計	性被害をする	性被害を受ける
全体	349	72	112	43	35	10	66	30	570
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	52	15	20	4	1	1	10	4	73
30代	121	26	35	19	3	3	25	16	204
40代	100	23	34	8	6	2	17	9	178
50代	62	6	19	12	8	3	11	6	91
60代以上	13	2	4	1	5	3	1	1	23
無回答	1	0	0	1	0	0	0	0	2
建設業	25	4	8	3	3	0	6	4	35
製造業	47	14	17	6	8	2	14	8	83
情報通信業	25	4	6	3	5	0	5	1	21
運輸業、郵便業	22	6	5	4	3	1	5	1	18
卸売業、小売業	51	6	11	8	6	3	9	5	89
金融業、保険業	11	1	2	1	1	0	2	1	18
不動産業、物品賃貸業	6	2	3	0	1	0	1	0	7
学術研究、専門・技術サービス業	6	0	0	0	0	0	0	0	13
宿泊業、飲食サービス業	13	5	5	3	1	0	3	2	24
生活関連サービス業、娯楽業	8	2	3	1	0	0	2	0	10
教育、学習支援業	30	4	7	5	2	0	4	1	52
医療、福祉	41	9	13	4	4	2	8	0	62
サービス業（他に分類されないもの）	45	10	23	7	3	5	7	1	73
その他	14	4	5	2	0	1	2	0	24
無回答	5	0	1	0	0	0	0	0	10
30～99人	64	9	20	8	8	0	5	1	108
100～299人	93	24	30	10	9	4	19	10	161
300～499人	38	9	15	2	2	4	3	2	64
500～999人	37	7	39	5	3	0	7	2	58
1,000人以上	114	23	38	16	12	2	27	12	179
無回答	3	0	0	0	0	0	0	0	3
あつて加入している	102	20	35	24	13	9	23	17	168
あつて加入していない	44	12	12	9	7	4	10	2	73
あつて加入していない	157	28	54	27	20	5	24	8	267
わからない	41	10	8	11	2	1	7	3	57
無回答	5	2	3	2	1	0	2	0	5

「従業員調査集計表」

業種別	間18 従業員に関するアンケートの回答内容		間18 ハラスメントの行為内容		業種別	間18 ハラスメントの行為内容(従業員回答)		業種別	間18 ハラスメントの行為内容(従業員回答)		業種別	間18 ハラスメントの行為内容(従業員回答)				
	合計	有効回答	割合	有効回答		割合	合計		有効回答	割合		有効回答	割合	合計	有効回答	割合
全体	349	13	3.7	8	2	17	310	629	199	62	219	55	12	74	18	23.5
10代	0	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
20代	52	1	1.9	0	0	0	50	78	16	5	26	10	2	27	2	2.7
30代	121	7	5.8	3	0.8	3.3	86.8	230	68	23	33	82	24	32	58	25.2
40代	100	4	4.0	2	1.0	7.0	87.0	194	68	20	19	25	77	68	14	3.0
50代	62	1	1.6	2	0.4	5.5	55	101	40	13	2	20	46	7	3	1.1
60代以上	13	0	0.0	0	0.0	0.0	12	24	6	1	2	5	12	5	0	0.0
無回答	1	0	0.0	0	0.0	0.0	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0.0
建設業	25	1	4.0	2	1	2	19	42	14	4	0	6	24	15	4	1
製造業	47	2	4.3	4	0	1	42	78	24	4	6	11	35	24	7	2
情報通信業	25	2	8.0	0	0	2	21	48	12	8	6	6	16	13	3	1
運輸業、郵便業	22	4	18.2	0	0	0	21	42	12	5	2	5	17	18	5	1
卸売業、小売業	51	2	3.9	2	1	2	45	97	33	10	8	18	35	35	14	1
金融業、保険業	11	0	0.0	0	0.0	0.0	10	21	8	1	1	2	0	0	0	0.0
不動産業、物品賃貸業	6	0	0.0	0	0.0	0.0	6	10	3	1	0	0	2	1	0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	6	0	0.0	0	0.0	0.0	6	15	4	2	1	2	6	6	1	0.7
宿泊業、飲食サービス業	13	0	0.0	0	0.0	0.0	13	25	11	2	4	4	11	9	0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	8	0	0.0	0	0.0	0.0	8	10	3	1	1	1	2	2	0	0.0
教育、学習支援業	30	1	3.3	0	0	2	27	68	21	7	2	13	26	26	2	1
医療、福祉	41	1	2.4	2	0.4	4.9	90.2	81	27	7	9	13	28	24	7	4
サービス業(他に分類されないもの)	45	0	0.0	0	0.0	0.0	40	100	33	8	6	11	16	34	6	4.9
その他	14	1	7.1	0	0	0	13	25	9	4	3	3	7	5	2	0
無回答	5	1	20.0	0	0	0	4	11	3	1	1	1	6	6	2	0
30~99人	64	2	3.1	0	0	6.3	90.6	120	41	12	5	21	49	47	9	1
100~299人	93	1	1.1	2	0	3.2	93.5	172	62	16	18	26	64	57	17	5
300~499人	38	1	2.6	0	0	10.5	84.2	100	36	9	10	15	37	33	9	2.9
500~999人	37	0	0.0	5	0	8	86.5	65	17	10	4	9	20	22	8	1
1,000人以上	114	9	7.9	2	1.8	2.6	86.0	198	61	18	15	28	85	67	17	3
無回答	3	0	0.0	0	0.0	0.0	3	3	0	0	1	0	0	0	0	0.0
あつて加入している	102	4	3.9	2	2	1	94	182	60	20	12	21	71	59	18	3
あつて加入していない	44	1	2.3	4	0	6.8	86.4	81	25	6	4	14	31	28	5	0
あつて加入していない	157	6	3.8	1	0	7.6	86.6	297	97	34	23	63	117	113	30	7
わからない	41	2	4.9	2	0	2.4	90.2	64	16	1	8	7	23	16	2	4
無回答	5	0	0.0	0	0.0	0.0	5	5	1	1	0	0	2	3	0	0.0

「従業員調査集計表」

業種別	期19,パワハラマネジメントの行方内容(複数回答)【女性】										その他
	合計	仕事を 断る 場合 に取 り上 げな い	上 身 に 不 便 な り	求 職 を し な い	指 示 を 無 視 す る	必 要 な 上 に 大 声 で 怒 鳴 る	言 を 交 わ す な い	言 を 交 わ す な い	言 を 交 わ す な い	言 を 交 わ す な い	
全体	349	30	18	65	122	104	26	5	50	97	27.8
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	52	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30代	121	20	7.7	3.8	11.5	28.8	9.6	1.9	3.8	40.4	33.2
40代	100	34	10	6	16	34	31	4	0	16	27
50代	62	23	7	1	15	30	22	4	1	7	10
60代以上	13	2	1	0	4	7	3	0	0	5	0
無回答	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	25	9	2	0	4	13	10	0	0	2	7
製造業	47	12	2	3	8	20	12	4	2	3	16
情報通信業	25	3	4	3	5	9	5	1	0	3	5
運輸業、郵便業	22	6	3	1	4	11	6	4	0	6	3
卸売業、小売業	51	10	5	2	10	12	17	9	1	12	14
金融業、保険業	11	2	1	0	0	4	2	1	0	1	5
不動産業、物品賃貸業	6	1	0	0	0	1	1	0	0	1	2
学術研究、専門・技術サービス業	6	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1
宿泊業、飲食サービス業	13	4	1	1	3	5	6	0	0	1	3
生活関連サービス業、娯楽業	8	2	1	1	0	1	2	0	0	3	1
教育、学習支援業	30	8	2	2	7	7	7	1	0	5	10
医療、福祉	41	11	2	2	11	16	16	1	0	8	9
サービス業(他に分類されないもの)	45	16	3	3	7	14	12	4	2	4	12
その他	14	3	2	0	3	4	3	0	0	0	7
無回答	5	2	1	0	1	2	2	0	0	0	2
30~99人	64	16	7	2	14	26	19	3	1	13	14
100~299人	93	32	8	8	24	32	27	0	1	13	25
300~499人	38	8	1	0	3	13	13	2	1	6	12
500~999人	37	9	6	1	6	9	13	4	1	5	10
1,000人以上	114	25	8	6	18	42	32	8	1	13	34
無回答	3	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2
あつて加入している	102	26	11	3	12	35	29	9	1	9	34
あつて加入していない	44	13	2	2	10	16	12	2	0	8	10
あり	157	42	15	8	39	65	52	14	3	30	36
なし	41	8	1	6	4	14	8	1	2	16	6
無回答	5	1	0	0	2	3	0	0	1	1	1

業種別	期19,パワハラマネジメントの行方内容(複数回答)【男性】										その他
	合計	仕事を 断る 場合 に取 り上 げな い	上 身 に 不 便 な り	求 職 を し な い	指 示 を 無 視 す る	必 要 な 上 に 大 声 で 怒 鳴 る	言 を 交 わ す な い	言 を 交 わ す な い	言 を 交 わ す な い	言 を 交 わ す な い	
全体	279	32	29	115	229	29	7	24	50	17.9	
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
20代	26	3	1	2	5	11	5	1	0	6	
30代	109	48	15	11	10	47	51	11	1	12	19
40代	94	34	10	13	9	43	37	10	3	7	16
50代	39	17	6	1	5	16	14	3	2	4	8
60代以上	11	4	0	2	1	5	2	0	0	1	1
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建設業	17	5	2	0	2	11	5	4	1	3	3
製造業	31	12	2	3	3	15	12	3	0	4	5
情報通信業	23	9	4	3	1	7	8	2	1	0	5
運輸業、郵便業	20	6	2	1	1	6	12	1	1	1	4
卸売業、小売業	46	23	5	6	8	23	18	5	0	3	10
金融業、保険業	10	6	0	1	2	6	8	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	4	1	0	0	0	1	0	1	0	1	1
学術研究、専門・技術サービス業	9	3	1	1	0	3	3	0	0	2	2
宿泊業、飲食サービス業	12	7	1	3	1	6	3	0	0	1	1
生活関連サービス業、娯楽業	2	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0
教育、学習支援業	26	7	5	1	3	12	18	5	0	1	1
医療、福祉	27	10	3	0	2	10	10	1	2	3	8
サービス業(他に分類されないもの)	36	11	4	6	6	14	12	3	2	5	8
その他	10	6	2	3	0	3	2	2	0	1	1
無回答	6	1	0	1	0	4	4	2	0	1	1
30~99人	56	25	5	3	7	23	28	6	0	6	9
100~299人	78	30	10	2	12	32	30	8	4	8	17
300~499人	33	10	5	4	8	13	13	2	1	10	8
500~999人	28	8	4	3	3	11	9	4	0	7	7
1,000人以上	84	36	10	9	10	43	35	9	2	8	7
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
あつて加入している	79	43	14	11	4	45	38	11	4	2	11
あつて加入していない	37	12	4	3	4	15	16	3	0	2	8
あり	140	55	19	15	14	62	61	16	4	13	25
なし	23	8	0	2	3	9	8	1	2	6	6
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	





「従業員調査集計表」

業種別	追加ハラスメント防止対策の実施状況【左欄】										間21.ハラスメント防止対策の義務化についての認知度【右欄】									
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
全体	591	341	69	304	300	242	253	335	246	254	1134	598	581	17						
10代	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0						
20代	79	39	7	32	42	38	33	49	37	32	69	36	32	1						
30代	198	120	20	112	102	81	92	113	88	103	194	73	118	3						
40代	166	92	23	86	81	72	64	93	72	68	164	94	67	3						
50代	118	73	15	56	54	41	52	61	41	41	85	53	31	1						
60代以上	26	15	4	15	18	10	9	16	6	7	29	17	11	1						
無回答	3	2	0	3	2	0	2	2	1	3	0	0	0	0						
建設業	35	21	1	14	18	14	13	19	16	17	38	21	16	1						
製造業	71	43	6	43	38	37	32	46	30	35	64	37	27	0						
情報通信業	48	27	28	25	52	45	41	64	42	33	45	25	20	0						
運輸業、郵便業	40	18	4	17	20	19	16	21	12	11	44	25	18	1						
卸売業、小売業	87	43	10	45	57	37	39	58	40	2	74	35	38	1						
金融業、保険業	21	13	11	11	11	5	5	10	9	8	16	10	6	0						
不動産業、物品賃貸業	100	61	9	52	42	38	31	47	38	3	9	5	4	0						
学術研究、出版印刷、映像・音声・ビジュアル・医療・技術サービス業	100	54	0	36	4	2	3	45	18	2	15	3	12	0						
宿泊業、飲食サービス業	100	80	0	40	30	20	30	40	60	6	100	20	80	0						
生活関連サービス業、娯楽業	21	13	3	8	11	9	11	12	12	13	8	2	6	0						
教育、学習支援業	100	36	4	45	54	45	45	55	42	18	44	13	31	0						
医療、福祉	79	44	12	42	45	40	38	48	37	35	69	39	29	1						
サービス業	78	46	16	40	44	32	33	46	30	31	69	40	26	3						
その他	29	21	1	15	13	14	8	12	10	15	18	9	8	1						
無回答	10	7	1	6	5	4	4	6	2	4	9	1	7	1						
30~99人	123	69	12	61	59	51	46	65	46	52	129	63	64	2						
100~299人	170	98	19	83	74	57	70	90	70	70	145	74	70	1						
300~499人	61	39	9	31	29	27	24	33	24	18	58	28	28	2						
500~999人	61	43	4	33	41	29	33	41	26	34	52	26	25	1						
1,000人以上	172	90	24	95	97	78	79	106	80	78	156	82	71	3						
無回答	4	2	1	1	0	0	1	0	0	2	1	0	1	0						
あって加入している	160	82	19	81	88	64	74	99	74	74	146	84	61	0						
あるが加入していない	75	44	11	43	31	35	27	40	37	34	65	37	27	0						
ない	288	171	26	146	145	113	116	158	103	114	281	135	139	1						
わからない	60	40	12	28	32	29	32	33	28	27	45	15	30	0						
無回答	8	4	1	6	4	1	4	5	4	5	4	2	2	0						

「従業員調査集計表」

	合計	問21. ストパーハラスメント防止対策の義務化についての認知度【女性】			
		知っている	知らない	無回答	
全体	591 100.0	263 44.5	321 54.3	7 1.2	
年代別					
10代	100.0	0.0	100.0	0.0	
20代	79 100.0	28 35.4	51 64.6	0.0	
30代	198 100.0	90 45.5	103 52.0	5 2.5	
40代	166 100.0	71 42.8	94 56.6	1 0.6	
50代	118 100.0	58 49.2	59 50.0	1 0.8	
60代以上	26 100.0	14 53.8	12 46.2	0.0	
無回答	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0.0	
建設業	35 100.0	12 34.3	23 65.7	0.0	
製造業	71 100.0	30 42.3	40 56.3	1 1.4	
情報通信業	48 100.0	25 52.1	23 47.9	0.0	
運輸業、郵便業	40 100.0	13 32.5	26 65.0	1 2.5	
卸売業、小売業	87 100.0	40 46.0	47 54.0	0.0	
金融業、保険業	21 100.0	12 57.1	9 42.9	0.0	
不動産業、物品賃貸業	11 100.0	8 72.7	3 27.3	0.0	
学術研究、専門・技術サービス業	10 100.0	2 20.0	8 80.0	0.0	
宿泊業、飲食サービス業	21 100.0	8 38.1	13 61.9	0.0	
生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	2 18.2	9 81.8	0.0	
教育、学習支援業	40 100.0	17 42.5	21 52.5	2 5.0	
医療、福祉	79 100.0	39 49.4	38 48.1	2 2.5	
サービス業 (他に分類されないもの)	78 100.0	34 43.6	44 56.4	0.0	
その他	29 100.0	17 58.6	11 37.9	1 3.4	
無回答	10 100.0	4 40.0	6 60.0	0.0	
企業規模別					
30～99人	123 100.0	54 43.9	68 55.3	1 0.8	
100～299人	170 100.0	86 50.6	81 47.6	3 1.8	
300～499人	61 100.0	26 42.6	34 55.7	1 1.6	
500～999人	61 100.0	30 49.2	30 49.2	1 1.6	
1,000人以上	172 100.0	64 37.2	107 62.2	1 0.6	
無回答	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0.0	
あつて加入している	160 100.0	60 37.5	99 61.9	0.6	
あるが加入していない	75 100.0	37 49.3	38 50.7	0.0	
ない	288 100.0	141 49.0	144 50.0	3 1.0	
わからない	60 100.0	21 35.0	36 60.0	3 5.0	
無回答	8 100.0	4 50.0	4 50.0	0.0	

## 5 育児・介護休業法の改正について

男女ともに希望に応じて仕事と育児等を両立できるようにするため、男性の育児休業の取得促進に向けた措置等が盛り込まれた「改正育児・介護休業法」が、令和3年6月9日に公布されました。

### 【 概要抜粋 】

※詳細は厚生労働省のHPをご覧ください。

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000130583.html>



改正内容	施行日
<p><b>① 男性の育児休業取得促進のための子の出生直後の時期における柔軟な育児休業の枠組みの創設</b></p> <p>現行制度（原則子が1歳（最長2歳）まで）とは別に、子の出生後8週間以内に4週間まで取得できるようになります。分割して2回までの取得が可能です。また、労使協定を締結している場合に限り、労働者が合意した範囲で休業中に就業することが可能になります。</p>	令和4年 10月1日
<p><b>② 育児休業を取得しやすい雇用環境整備及び妊娠・出産（本人または配偶者）の申出をした労働者に対する個別の周知・意向確認の措置の事業主への義務付け</b></p>	令和4年 4月1日
<p><b>③ 育児休業の分割取得</b></p> <p>育児休業（①の休業を除く。）について、分割して2回まで取得できるようになります。</p>	令和4年 10月1日
<p><b>④ 有期雇用労働者の育児・介護休業取得要件の緩和</b></p> <p>有期雇用労働者の育児・介護休業取得要件が無期雇用労働者と同様の取扱になります。</p>	令和4年 4月1日
<p><b>⑤ 育児休業の取得の状況の公表の義務付け</b></p> <p>従業員数1,000人超の企業は、育児休業等の取得状況を公表することが義務になります。</p>	令和5年 4月1日

## 6 女性活躍推進法の改正について

令和元年6月5日に、「改正女性活躍推進法（女性の職業生活における活躍の推進に関する法律）」が公布されました。

### 【 概要抜粋 】

※詳細は厚生労働省のHPをご覧ください。

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000091025.html>



### <令和2年4月1日施行>

- 常時雇用する労働者が301人以上の事業主は、令和2年4月1日以降が始期となる一般事業主行動計画を作成する際は、原則として、①女性労働者に対する職業生活に関する機会の提供、②職業生活と家庭生活との両立に資する雇用環境の整備の区分ごとに1つ以上の項目を選択し、それぞれ関連する数値目標を定めた行動計画の策定届を、管轄の都道府県労働局まで届け出る必要があります。

### <令和2年6月1日施行>

- 常時雇用する労働者が301人以上の事業主は、女性の活躍推進に関する情報公表についても、①女性労働者に対する職業生活に関する機会の提供、②職業生活と家庭生活との両立に資する雇用環境の整備の区分から、それぞれ1項目以上選択して2項目以上情報公表する必要があります。
- 女性の活躍推進に関する状況等が優良な事業主への認定である現行の「えるぼし認定」よりも水準の高い「プラチナえるぼし」認定が創設されました。

### <令和4年4月1日施行>

- 一般事業主行動計画の策定・届出義務及び自社の女性活躍に関する情報公表の義務の対象が、常時雇用する労働者が301人以上の事業主から101人以上の事業主に拡大されます。

## 7 男女雇用平等参画状況調査内容一覧

年度	内 容	調査対象
S56年	# 女性の就業状況、雇用管理、母性保護等について	事業所
57年	女性の就業状況、雇用管理等について	事業所
58年	女性労働者の職業に対する意識について	女性労働者
59年	# 女性の就業状況、雇用管理、母性保護等について	事業所
60年	小規模・零細企業に働く女性家族従業員と女性雇用者の労働条件等について	事業所、女性労働者 他
61年	パートタイマーの労働条件、仕事の実態等について	事業所、女性パートタイ
62年	# 女性の就業状況、雇用管理、母性保護等について	事業所
63年	女性労働者の職業に対する意識と均等法施行後の意識の変化について	事業所、女性
H元年	家族的責任と就労に関する調査	事業所、男女労働者、都民女性
2年	# 企業における女性雇用管理とキャリア形成の考え方及び女性管理職に関する調査	事業所、女性管理職
3年	新規学卒女性の職業選択行動と就労に関する実態調査	大学、短大等、女子学生
4年	所定外労働と育児休業等にめぐる実態と意識	事業所、女性労働者組合、組合員女性
5年	# コース別雇用管理等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所
6年	女性が働きやすい職場とは—女性の就労に関する意識調査	女性労働者
7年	家族的責任が女性労働者の就労に及ぼす影響に関する調査	男女労働者、都民女性
8年	# 均等法改正への対応等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所
9年	企業と女子学生の就労についての意識や行動のギャップに関する調査	大学、短大、女子学生、事業所
10年	女性労働者の時間外・休日労働、深夜業の実態と意識に関する調査	事業所、女性労働者
11年	# 改正均等法施行後の対応等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所
12年	家族的責任と男女労働者の就労に関する調査	男女労働者
13年	企業におけるセクシュアル・ハラスメント防止とポジティブ・アクションの取組	事業所
14年	# 均等法、育児・介護休業法への対応等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所
15年	企業における両立支援の実態に関する調査	事業所、男女労働者
16年	企業における女性の活躍とポジティブ・アクションに関する調査	事業所、男女労働者
17年	# 改正育児・介護休業法への対応等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
18年	企業における女性雇用管理とセクシュアルハラスメントの取組等に関する調査	事業所、男女労働者
19年	改正男女雇用機会均等法への対応等 企業における女性雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
20年	# 均等法、育児・介護休業法への対応等 企業における男女の雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
21年	企業における男女雇用管理とポジティブ・アクションに関する調査	事業所、男女労働者
22年	改正育児・介護休業法への対応等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
23年	# 均等法、改正育児・介護休業法への対応等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
24年	仕事と生活の両立支援の取組等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
25年	女性の活躍促進への取組等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
26年	# 職場のハラスメントへの取組等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
27年	企業における男女雇用管理と男性のワークライフバランスへの取組に関する調査	事業所、男女労働者
28年	多様な働き方への取組等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
29年	# 女性活躍推進法への対応等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
30年	改正育児・介護休業法への対応等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
R元年	職場のハラスメント防止への取組等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
2年	# 多様な働き方への取組等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
3年	女性活躍推進法への対応等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者

※ #は女性雇用管理の基本項目調査を行う（経年比較）

※※ 平成12年度までは、「東京の女性労働事情調査」として実施

## 8 東京都労働相談情報センターのご案内

以下の事務所では、労働相談、労働資料・情報の提供、労働セミナー、労使関係ビデオソフトの貸出などを行っています。

事務所名	住 所	電 話	最寄駅	管轄地域
飯田橋	千代田区飯田橋3-10-3 東京しごとセンター9階	03-5211-2200	飯田橋	千代田区・中央区・新宿区 渋谷区・中野区・杉並区 島しょ
大 崎	品川区大崎1-11-1 ゲトシティ大崎エストワ2階	03-3495-4872	大 崎	港区・品川区・目黒区 大田区・世田谷区
池 袋	豊島区東池袋4-23-9	03-5954-6501	東池袋	文京区・豊島区・北区 荒川区・板橋区・練馬区
亀 戸	江東区亀戸2-19-1 カメラアプラザ7階	03-3682-6321	亀 戸	台東区・墨田区・江東区 足立区・葛飾区・江戸川区
多 摩	立川市柴崎町3-9-2 6階	042-595-8705	立 川	多摩地域の市町村全域 (26市・西多摩郡)

東京都では、就職の機会均等を確保するために、本人の適性と能力に基づく公正な採用選考を実施するよう事業主の皆様のご理解とご協力をお願いしています。詳細は、以下ホームページをご覧ください。

東京都産業労働局雇用就業部ホームページ「TOKYOはたらくネット」

<https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/>



東京都の雇用就業に関する総合サイトで、本調査及び過去の調査結果を掲載しているほか、労働相談Q&A、セミナー情報、雇用・就職情報、統計情報などをご覧いただけます。